

14.5-54



1200700295690

司 法 資 料

應用

祕

別 冊 第 七 號

第七十六回
帝國議會

新法律關係資料(下)

司法省調查部

[禁轉載] (昭和十六年八月)



始



第七十六回帝國議會新法律關係資料發刊の辭

第七十六回帝國議會を通過成立した法律は計八七件であるが、本號には司法の運用に關係あるもの六八件を選び、本資料別冊第四號（第七十五回帝國議會關係資料）に倣ひ、法正文又は新舊法對照を掲げ、解釋資料として帝國議會貴衆兩院特別委員會速記録中より同委員會に於ける提案理由説明及法律の解釋に關係ある質疑應答を拔萃した外、關係各廳より議會に提出せられた諸資料を各廳の好意に依り採録した。

議會に於ける論議の詳細に付ては、各地方裁判所以上に配付しある特別委員會速記録を参照せられたく、資料中公表せられざる祕密事項の取扱に付嚴に注意せられたきことは、前號に於て希望した通りである。

尙本號には、既に雜誌其他に發表せられた新法律の解説に關する文献の目錄を附した。遺漏なきを保し得ないことは洵に遺憾であるが、匆忙の間のことであるから、之を諒とせられたる。

昭和十六年八月

司法省調査部

文獻目録

(昭和十六年八月調査)

◎民事關係

- 末弘嚴太郎 豫防法學的見地よりする身分法改正問題の
一考察(上下)
堀内信之助 民法、非訟事件手續法、戸籍法並に民事訴
長野 潔 訟法の改正に就て
司法省 借地法と借家法の改正
堀内信之助 新法解説(一)(二)(借地法、借家法)
後藤 清 借地法・借家法の改正とその意義
同 住宅問題解決のための立法
吉川大二郎 競賣手續の改正
永澤信義 競賣手續の改正について
- 法律時報一三卷三、四號
法律時報一三卷五號
週報二三五號
法學志林四三卷五、六號
同 七號
法律時報一三卷五號
民商法雜誌一三卷四號
銀行論叢三六卷四號

◎刑事關係

- 牧野英一 刑法改正の諸問題
同 刑法中改正法律(一)―(三)

- 警察研究一一卷一二號
同 一二卷四號―六號

司法省 改正された刑法
 大竹武七郎 贈收賄の規定の改正
 日沖憲郎 刑法の一部改正について
 稲田喜代治 刑法改正について
 司法省 國防保安法案について
 大竹武七郎 國防保安法の必要性和其の特質
 同 國家機密に關する罪
 團藤重光 國防保安法の若干の檢討
 同 國防保安法案の意義その内容に對する若干の檢討
 司法省 改正された治安維持法の檢討
 同 改正された治安維持法を繞る若干の問題
 太田耐造 改正治安維持法を繞る若干の問題
 山崎丹照 改正治安維持法概説(一—五)

◎其他

内田源兵衛 國家總動員法の改正について
 同 強化された國家總動員法

週報二三七號
 法學志林四三卷五號
 法律時報十三卷五號
 臺法月報三五卷四號
 週報二二六號
 警察研究一二卷四號
 法學志林四三卷七號
 法律時報一三卷五號
 昭和十六年二月一〇日附東京帝大新聞
 週報二三四號
 法律時報一三卷五號
 警察研究一二卷三—七號(未完)

週報二三二號
 同

内田源兵衛 國家總動員法の強化について
 同 戰時體制形成強化の基本法(一—二)
 末川博 國家總動員法の改正と民商法
 鷺山半之助 改正國家總動員法
 原龍之助 國家總動員法の改正
 清水兼男 同
 厚生省 住宅關係の二法案
 大橋光雄 營團法の登場
 井手成三 營團法に就て
 平田慶吉 營團とは何か
 川島武宜 營團の性格について
 俵靜夫 第七十六議會の經濟統制立法
 小畑虎之助 第七十六帝國議會年報
 調査會 第七十六帝國議會資料
 自治協會 第七十六帝國議會資料
 編輯部 市町村事務に關係ある司法法規五件

法律時報一三卷五號
 同 六、七號
 民商法雜誌一四卷一號
 新光閣發行
 公法雜誌七卷五號
 銀行論叢三六卷六號
 週法二二九號
 法學論叢四四卷五號
 都市問題三二卷四號
 民商法雜誌一四卷一號
 法律時報一三卷九號
 國民經濟七〇卷五號
 農村經濟調查局發行
 内外調査資料第十三年第五輯
 自治機關四九四號

第七十六回帝國議會新法律關係資料(下)

目次

第五部 陸・海軍省ノ部	1101
三五 兵役法中改正法律	1101
改正法文新舊對照	1101
資料——提案理由說明	1105
三六 陸軍軍法會議法中改正法律(一一〇六)	
改正法文新舊對照(一一〇六)	1106
三七 海軍軍法會議法中改正法律(一一一七)	
改正法文新舊對照(一一一七)	
資料	1110
(一) 提案理由說明(一一二〇)	

- (二) 質疑應答……(一一二二)
- (三) 陸軍軍法會議法中改正法律案逐條說明(一一三九)
- (四) 陸軍軍法會議法中改正法律案假設問答(一一四一)

三八 軍機保護法中改正法律

- 改正法文新舊對照……………一五〇
- 資料……………一五二
- (一) 提案理由說明(一一五二)
- (二) 質疑應答(一一五二)

三九 船舶保護法

- 法正文……………一五三
- 資料……………一五五
- (一) 提案理由及逐條說明(一一五五)
- (二) 質疑應答(一一五八)
- (三) 船舶保護法案假設問答(一一六九)

四〇 陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律(一一七二)

改正法文新舊對照(一一七二)

四一 海軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律(一一七四)

改正法文新舊對照(一一七四)

- 資料……………一七五
- (一) 提案理由說明(一一七五)
- (二) 質疑應答(一一七六)
- (三) 陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律案說明(一一八八)
- (四) 陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律案假設問答(一一八九)
- (五) 海軍軍人軍屬違警罪處分例中改正理由逐條說明(一一九二)

第六部 文部省ノ部

四二 義務教育費國庫負擔法中改正法律(一一九五)

法正文(一一九五)

四三	小學校令ノ改正ニ伴フ恩給法等ノ規定ノ整理ニ關スル法律(一九五)	二九五
----	---------------------------------	-----

法正文(一九五)

資料——提案理由説明……………一九七

第七部	農林省ノ部……………	二九九
-----	------------	-----

四四	昭和十二年法律第九十號(米穀ノ應急措置ニ關スル件)中改正法律……………	二九九
----	-------------------------------------	-----

資料——提案理由説明……………二九九

四五	農地開發法……………	三〇〇
----	------------	-----

法正文……………三〇〇

資料……………三〇八

(一) 提案理由説明(一二〇八)

(二)	衆議院ニ於ケル質疑應答(一二〇九)
(三)	貴族院ニ於ケル質疑應答(一二四一)
(四)	主要食糧自給強化施設ノ概要(一二六二)

四六	木材統制法……………	三七一
----	------------	-----

法正文……………三七一

資料……………三七七

(一)	提案理由説明(一二七七)
(二)	衆議院ニ於ケル質疑應答(一二七九)
(三)	貴族院ニ於ケル質疑應答(一三二二)
(四)	勅令規定事項(一三四四)
(五)	木材統制法案命令規定事項(一三四七)
(六)	木材公定價格算定要領(一三四八)
(七)	日本木材株式會社設立要綱(一三五〇)
(八)	日本木材統制株式會社設立計畫書(一三五二)
(九)	地方木材株式會社設立要綱(一三五五)

- (一) 木材關係業者數調(一三五四)
- (二) 木材業者組合種別數調(一三五四)
- (三) 森林組合普及狀況(一三五五)

四七 蠶絲業統制法

法正文……………一三五六
 資料……………一三六三

- (一) 提案理由説明(一三六二)
- (二) 質疑應答(一三六四)
- (三) 蠶絲業統制法ニ基ク命令事項(一三八六)
- (四) 養蠶戶數(一三八八)
- (五) 蠶種製造者數(一三八八)
- (六) 原蠶種管理法ニ依ル蠶品種名及其ノ用途(一三八八)
- (七) 桑園段別(一三八九)
- (八) 掃立數量(一三八九)
- (九) 繭產額(一三九〇)

- (一) 生絲製造高(一三九〇)
- (二) 事變後ニ於ケル生絲ノ需給情況(一三九〇)
- (三) 國內生絲消費數量(一三九一)
- (三) 生絲輸出數量(一三九一)
- (四) 米國生絲消費數量(一三九一)
- (五) 最近十年ニ於ケル世界各國別生絲生產額(一三九二)

四八 産業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律

改正法文新舊對照……………一三九三
 資料——提案理由説明……………一三九四

第八部 商工省ノ部

四九 商工會議所法第十四條ノ臨時特例ニ關スル法律

法正文……………一三九五

資料——提案理由説明……………一三五

五〇 昭和十二年法律第九十二號（輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件）中改正法律……………一三九六

改正法文新舊對照……………一三九六

資料……………一三九七

(一) 提案理由説明(一三九七)

(二) 衆議院ニ於ケル質疑應答(一四〇〇)

(三) 貴族院ニ於ケル質疑應答(一四二九)

(四) 假設問答(其一ノ一商工省關係)(一四三四)

(其ノ二司法省關係)(一四三五)

(五) 輸出入品等臨時措置ニ關スル法律ノ施行ニ要スル職員竝ニ經費(一四三八)

(六) 臨時措置法關係委員會等一覽(一四三八)

(七) 輸出入品等臨時措置法ニ基イテ公布シタル勅令及省令數(一四三八)

(八) 輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律ニ依ル勅令及省令目次(一四三九)

(九) 臨時措置法ニ依ル法人及團體(一四四五)

五一 輸出補償法中改正法律……………一四八〇

改正法文新舊對照……………一四八〇

資料……………一四八一

(一) 提案理由説明(一四八一)

(二) 質疑應答(一四八二)

五二 日本製鐵株式會社法中改正法律……………一四八九

改正法文新舊對照……………一四八九

資料……………一四九一

(一) 提案理由説明(一四九一)

(二) 東京市麴町區丸ノ内貳丁目貳拾番地壹

(三) 日本製鐵株式會社昭和十五年上期營業報告(一四九二)

(四) 日本製鐵株式會社累期業績調(一五〇〇)

(五) 日本製鐵株式會社拂込資本金、借入金及社債發行額調(一五〇一)

(六) 日本製鐵株式會社第拾回社債發行條件(一五〇二)

(六) 本邦主要製鐵事業者累期業績調(一五〇三)

五三 工作機械製造事業法中改正法律

一五〇七

改正法文新舊對照.....一五〇七
資料——提案理由說明.....一五二八

五四 人造石油製造事業法中改正法律

一五二九

改正法文新舊對照.....一五二九

五五 帝國燃料興業株式會社法中改正法律

一五三一

改正法文新舊對照.....一五三一

五六 重要機械製造事業法

一五三二

法正文.....一五三三

資料.....一五三八

(一) 提案理由說明(一五二八)

(二) 重要機械製造事業法概要說明(一五二九)

五七 帝國石油株式會社法

一五三二

法正文.....一五三三

資料.....一五三六

- (一) 提案理由說明(一五三六)
- (二) 帝國石油株式會社法案逐條說明(一五三八)
- (三) 帝國石油株式會社法案中勅令又ハ命令ヲ以テ規定スベキ事項(一五五四)
- (四) 帝國石油株式會社要綱(一五五五)
- (五) 帝國石油株式會社事業目論見書(一五五六)

第九部 遞信省ノ部

一五五九

五八 郵便貯金法中改正法律

一五五九

改正法文新舊對照.....一五五九

資料——提案理由說明.....一五五九

五九 日本發送電株式會社法中改正法律……………一五六〇

改正法文新舊對照……………一五六〇

資料……………一五六三

(一) 提案理由說明(一五六三)

(二) 質疑應答(一五六四)

(三) 逐條說明(一五七七)

(四) 改正法律案假設問答(一五七七)

六〇 東亞海運株式會社法……………一五八四

法正文……………一五八四

資料……………一五八八

(一) 提案理由說明(一五八八)

(二) 委員會ニ於ケル逐條說明(一五八九)

(三) 質疑應答(一五九三)

(四) 逐條說明書(一六〇四)

第十部 鐵道省ノ部……………一六三一

六一 帝都高速度交通營團法……………一六三一

法正文……………一六三一

資料……………一六三六

(一) 提案理由說明(一六三六)

(二) 衆議院ニ於ケル質疑應答(一六三八)

(三) 貴族院ニ於ケル質疑應答(一六五一)

(四) 帝都高速度交通營團法案大綱(一六六四)

(五) 帝都ニ於ケル交通事業ノ現狀(一六六五)

附—世界各都市地下鐵道比較表(一六七〇)

(六) 東京市內地下高速度鐵道計畫路線調(一六七〇)

(七) 帝都ニ於ケル地下高速度鐵道建設ノ必要(一六七二)

第十一部 拓務省ノ部

一六七

六二 樺太開發株式會社法

一六七

法正文.....一六七
資料.....一六八〇

(一) 提案理由説明(一六八〇)

(二) 衆議院ニ於ケル質疑應答(一六八二)

(三) 貴族院ニ於ケル質疑應答(一六八五)

(四) 樺太開發株式會社設立要綱(一六八六)

(五) 樺太開發株式會社事業計畫書(一六八八)

第十二部 厚生省ノ部

一六九

六三 醫療保護法

一六九

法正文.....一六九
資料.....一六九四

(一) 提案理由説明(一六九四)

(二) 質疑應答(一六九五)

(三) 醫療保護法案要旨(一六九七)

(四) 醫療保護法案逐條説明(一六九七)

六四 住宅營團法(一七三二)

住宅營團法正文(一七三二)

六五 貸家組合法(一七三七)

貸家組合法正文(一七三七)

資料.....一七四三

(一) 提案理由説明(一七四三)

(二) 質疑應答(一七四六)

(三) 住宅營團法案要綱(一七七七)

(四) 貸家組合法案要綱(一七七八)

六六 國民勞務手帳法……………一七〇

法正文……………一七三

資料……………一七三

- (一) 提案理由説明(一七八三)
- (二) 質疑應答(一七八四)
- (三) 國民勞務手帳制度ノ概要(一七八七)
- (四) 國民勞務手帳法案命令委任事項案(一七八九)
- (五) 國民勞務手帳法案逐條説明(一七九一)
- (六) 勞務手帳制適用勞務者、技術者數調(一八〇三)

六七 健康保險法中改正法律……………一八四

改正法文新舊對照……………一八四

資料……………一八六

- (一) 提案理由説明(一八〇六)
- (二) 健康保險法中改正法施行ニ必要ナル勅令案要綱(未定稿)(一八〇六)

六八 勞働者年金保險法……………一八八

法正文……………一八八

資料……………一八八

- (一) 提案理由説明(一八一八)
- (二) 質疑應答(一八一九)
- (三) 勞働者年金保險制度大綱(一八二二)
- (四) 勞働者年金保險法施行上必要ナル勅令案要綱(未定稿)(一八二三)
- (五) 各國社會保險ニ於ケル年金保險制度ノ概要(一八三四)

附錄

第七十六回帝國議會審議法案一覽表……………一八四九

〔目次終〕

第五部 陸・海軍省ノ部

第五部 陸・海軍省ノ部

三五 兵役法中改正法律 (昭和十六年二月二十五日) (法律第二十號)

改正法文新舊對照

舊法 第二條 兵役ハ之ヲ常備兵役、後備兵役、補充兵役及國民兵役ニ分ツ

常備兵役ハ之ヲ現役及豫備役ニ、補充兵役ハ之ヲ第一補充兵役及第二補充兵役ニ、國民兵役ハ之ヲ第一國民兵役及第二國民兵役ニ分ツ

第六條 豫備役ハ陸軍ニ在リテハ五年四月、海軍ニ在リテハ五年トシ現役ヲ終リタル者之ニ服ス

第七條 後備兵役ハ陸軍ニ在リテハ十年、海軍ニ在リテハ七年トシ常備兵役ヲ終リタル者之ニ服ス

第九條 第一國民兵役ハ後備兵役ヲ終リタル者及軍隊ニ於テ教育ヲ受ケタル補充兵ニシテ補充兵役ヲ終リタル者之ニ服ス

第二國民兵役ハ戶籍法ノ適用ヲ受ケタル者ニシテ常備兵役、後備兵役、補充兵役及第一國民兵役ニ在ラザル年齢十七年ヨリ四十年迄ノ者之ニ服ス

新法 第二條 兵役ハ之ヲ常備兵役、補充兵役及國民兵役ニ分ツ

(第二項變更なし)

第六條 豫備役ハ陸軍ニ在リテハ十五年四月、海軍ニ在リテハ十二年トシ現役ヲ終リタル者之ニ服ス (削除)

第九條 第一國民兵役ハ常備兵役ヲ終リタル者及軍隊ニ於テ教育ヲ受ケタル補充兵ニシテ補充兵役ヲ終リタル者之ニ服ス

第二國民兵役ハ戶籍法ノ適用ヲ受ケタル者ニシテ常備兵役、補充兵役及第一國民兵役ニ在ラザル年齢十七年ヨリ四十年迄ノ者之ニ服ス

第十八條 第五條乃至第八條及第九條第一項ニ規定スル服役ハ

其ノ期間ニ拘ラズ年齢四十年ヲ以テ限トス

第二十一條 現役兵、豫備兵、後備兵若ハ補充兵ニシテ疾病其ノ他身體若ハ精神ノ異常ニ因リ當該兵役ニ服シ難キ者又ハ現役兵ニシテ前條ノ規定ニ依リ現役ヲ免除セラレタル者ハ之ヲ他ノ兵役ニ轉ゼシム但シ疾病其ノ他身體又ハ精神ノ異常ニ因リ兵役ニ堪ヘザル者ニ對シテハ兵役ヲ免除ス

前項ノ規定ニ依リ轉役スル者ノ服スベキ兵役及服役期間ノ計算ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(新設)

第五十四條 歸休兵、豫備兵、後備兵、補充兵又ハ國民兵ハ戰時又ハ事變ニ際シ必要ニ應ジ之ヲ召集ス

第五十六條 豫備兵及後備兵ハ勤務演習ノ爲豫備役及後備兵役ヲ通ジ五回以内之ヲ召集スルコトヲ得

前項ニ規定スル召集ハ一年一回トシ一回ノ日數ハ陸軍ニ在リテハ三十五日以内、海軍ニ在リテハ七十日以内トス

前項ニ規定スル召集日數ハ特別ノ必要アル場合ニ限り五十日以内之ヲ延長スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第一項ニ規定スル召集回數ヲ一回宛減ズルモノトス

第五十七條 補充兵ハ教育ノ爲百二十日以内之ヲ召集スルコトヲ得

第十八條 第五條、第六條、第八條及第九條第一項ニ規定スル服役ハ其ノ期間ニ拘ラズ年齢四十年ヲ以テ限トス

第二十一條 現役兵、豫備兵若ハ補充兵ニシテ疾病其ノ他身體若ハ精神ノ異常ニ因リ當該兵役ニ服シ難キ者又ハ現役兵ニシテ前條ノ規定ニ依リ現役ヲ免除セラレタル者ハ之ヲ他ノ兵役ニ轉ゼシム但シ疾病其ノ他身體又ハ精神ノ異常ニ因リ兵役ニ堪ヘザル者ニ對シテハ兵役ヲ免除ス

(第二項變更なし)

第五十三條ノ二 朝鮮、臺灣又ハ帝國外ノ地ニ在留スル者ノ徵集ニ關シテハ第二十六條、第二十七條又ハ第二十九條ノ規定ニ對シ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第五十四條 歸休兵、豫備兵、補充兵又ハ國民兵ハ戰時又ハ事變ニ際シ必要ニ應ジ之ヲ召集ス

第五十六條 豫備兵ハ勤務演習ノ爲五回以内之ヲ召集スルコトヲ得

(第二項變更なし)

(第三項變更なし)

第五十七條 補充兵ハ教育ノ爲百八十日以内之ヲ召集スルコトヲ得

青年學校ノ課程又ハ之ト同等以上ト認ムル課程ヲ修メタル者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ召集ヲ爲サザルモノトス

前項ニ規定スル課程ノ修得ノ程度及認定ニ關シテハ第十四條

第二項ノ規定ヲ準用ス

第六十條 歸休兵、豫備兵、後備兵及補充兵ニ對シテハ毎年一回簡閱點呼ヲ行フコトヲ得

第六十一條 歸休兵、豫備兵、後備兵又ハ補充兵ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ勤務演習召集又ハ簡閱點呼ヲ免除スルコトヲ得

- 一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏又ハ官吏待遇者
- 二 市町村長、助役、收入役其ノ他之ニ準ズヘキ職ニ在ル者
- 三 帝國議會、府縣會、市町村會其ノ他之ニ準ズヘキモノノ議員但シ其ノ會期中ニ限ル
- 四 帝國外ノ地ニ旅行又ハ在留スル者
- 五 帝國外ノ地ヲ往復スル帝國船舶ノ船員

(第二項變更なし)

(第三項變更なし)

第六十條 歸休兵、豫備兵及補充兵ニ對シテハ毎年一回簡閱點呼ヲ行フコトヲ得

第六十一條 歸休兵、豫備兵又ハ補充兵ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ勤務演習召集又ハ簡閱點呼ヲ免除スルコトヲ得

- 一 (變更なし)
- 二 (變更なし)
- 三 (變更なし)
- 四 (變更なし)
- 五 (變更なし)

附則

本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第五十三條ノ二ノ改正規定ハ昭和十六年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス
本法施行ノ際現ニ後備兵役ニ在ル者ハ豫備役ニ服スルモノトス
前項ノ規定ニ依リ豫備役ニ服スル者ノ既ニ服シタル後備兵役ノ期間ハ之ヲ豫備役ノ期間ニ通算ス

資料

提案理由説明

○田中政府委員 只今議題ニ相成リマシタ兵役法中改正法律案ニ付キ提出ノ理由ヲ申述ベタイト存ジマス、海軍關係ノ事項モゴザイマスガ、私ヨリ併セテ申上ゲマス

今次改正致シタイト存ジマスル事項ハ三點デゴザイマシテ、其ノ第一ハ在留地徵集主義ノ採用デゴザイマス、朝鮮、臺灣、滿洲國等ニ在留スル徵兵適齡者ノ人員ハ、近時急激ニ増加致シテ居リマシテ、一例ヲ擧ゲマスレバ次ノ通りデゴザイマス、朝鮮ニ於キマシテハ昭和十四年度ニ四千四百四十四名デアリマシタモノガ、昭和十五年度ニ五千二百九十五名トナツテ居リマス、臺灣ニ於キマシテハ昭和十四年度ニ二千七百六十六名デアリマシタモノガ、昭和十五年度ニ於テハ三千三百名トナツテ居リマス、滿洲國——是ハ關東州ヲ含ミマスルガ、昭和十四年度ニ一萬二千四百七十七名デアリマシタモノガ、昭和十五年度ニ一萬三千二百八十三名ニ増加シテ居リマス、朝鮮、臺灣、滿洲國ヲ合計致シマスト、昭和十四年度ニ二萬三千八百七十七名ノ徵兵適齡者デアリマシタノガ、昭和十五年度ニ於テハ三萬一千六百七十八名ト云フコトニナツテ居ルデアリマス

右ノ數ノ増加ハ、滿洲國在留者ニ於テ特ニ著シイノデゴザイマスガ、其ノ増加ノ大部ハ滿洲國拓青少年義勇軍ノ大陸進出ニ依ルノデゴザイマシテ、十四年度ハ約一萬一千名ノ渡滿者ヲ見テ居リマス、今日マデ既ニ約三萬八千名ノ青少年が渡滿致シテ居ルノデアリマス、外地在留壯丁ハ其ノ本籍地ノ如何ニ拘ラズ、全員其ノ在留地ノ最寄り部隊ニ入營セシメ得ル如ク致サウトスルノデゴザイマス

第二ハ服役區分ニ關スル改正デゴザイマス、服役區分ヲ現役、豫備役、後備兵役ノ三段ニ區分致シマシタコトハ、戰時所要兵員少ク、且ツ軍ノ内容サマデ複雑デナカッタ時代ニ於キマシテハ、確カニ意義ノアツタコトト存セラレマシテ、是ガ沿革ヲ調査致シマスルニ、明治當初ノ徵兵令ニ於キマシテハ、豫備役ト後備兵役トハ義務ノ内容ニ於テ、將又戰時召集セラルル際ノ順序等ニ付キマシテ、明瞭ニ區別ガ設ケラレテ居タノデゴザイマス、併シナガラ近時戰時所要兵員ハ激増シマシタバカリデナク、軍ノ内容亦著シク複雑化シテ參リマシテ、是ガ爲メ後備兵テ歸休兵又ハ豫備兵ニ先ツジテ召集セラレ、或ハ部隊ノ編成上各役種ノ者ガ混淆スルコト等ハ決シテ少クナイノデゴザイマシテ、是ガ爲メ豫備役及ビ後備兵役ノ區分ノ如キ、今ヤ全ク其ノ意義ヲ消滅シテ居ルト申シテモ過言デハゴザイマセヌ、隨テ豫備兵タルト後備兵タルトニ依リ、其ノ心構ヘニ於テ何等差異ノアルベキデハナイノデゴザイマスガ、今次事變ノ實績ニ徴シマスルニ、遺憾ナガラ必ズシモ然ラザル節モアルヤニ見受ケラレマスルノデ、此ノ際後備役ナル名稱及ビ區分ヲ廢止致サウトスルノデゴザイマス、後備兵役ヲ廢止スレバ、現ニ後備兵役ニ在ル者ノ兵役義務ヲ重クスルコトナリハセヌカト云フ御疑問ガアラウト存ジマスカラ、此ノ點ニ付キマシテ特ニ申述ベタイト存ジマス、現ニ後備兵役ニ在ル者ハ豫備兵トナル關係上、

居ルノデアリマス、外地ニ在留スル青年壯年ノ増加、殊ニ滿洲國拓青少年義勇軍ノ如ク、大陸定着ノ目的テ進出スル者ノ増加致シツツアリマスコトハ、當ニ外地開拓ノ爲メバカリデナク、國防上貢獻スル所亦少クナイコトハ申スマデモナイコトト存ジマス、隨テ軍ト致シマシテハ、帝國臣民、就中兵役關係者ノ外地進出乃至其ノ定着ニ關シマシテ、夙ニ能ク限リノ便宜ヲ與ヘテ居リマシテ、外地在留ノ壯丁ニ付キマシテモ、出來得ル限り最寄リ在留地ノ部隊ニ入營シ、且ツ其ノ地ニ於テ除隊セシムル如ク努メテ居ル次第デゴザイマシテ一例ヲ擧ゲマスレバ、兵役法施行規則第九十三條ニ左ノ如ク規定セラレテゴザイマス、即チ「關東州、滿洲國又ハ支那ニ永駐スル部隊ノ兵員ヲ徵集スル師管內ニ本籍ヲ有スル者ニシテ關東州、滿洲國又ハ支那ニ於テ身體檢査ヲ受ケタル者ノ中關東州、滿洲國又ハ支那ニ永駐スル部隊ニ編入シ得ベキ者ハ當該部隊ノ要員ニ充ツ」ノ條規ガ是デゴザイマス、朝鮮及ビ臺灣ニ於テ身體檢査ヲ受ケタル者ニ付キマシテモ、同様ノ規定ガゴザイマス、併シナガラ御承知ノ如ク現行ノ兵役法ハ、嚴密ナル本籍地徵集主義ヲ採用致シテ居リマスル關係上、前ニ申述ベマシタ規定ヲ十二分ニ活用致シマシテモ、其ノ全員ヲ外地最寄り在留地ノ部隊ニ入營セシメ得ルトハ限ラナイノデゴザイマシテ、入營ノ爲メ其ノ在留地ヲ離ラタラシメテ當該部隊ニ編入シ、再ビ舊在留地ニ歸ラナイ者モ絶無トハ申シ難イノデゴザイマス、隨テ外地在留壯丁ヲ全員在留地最寄りノ部隊ニ入營セシメ得ル如ク致ス爲ニハ、ドウシテモ其ノ根基タル兵役法ノ改正ニ俟タネバナラス次第デゴザイマス、

新ニ兵役法第五十五條第二項ノ召集ノ機會ガ増加スルコトトナリマスガ、本召集ハ御承知ノ如ク、サウ度々起ルモノデハゴザイマセヌカラ、實質的ニハ殆ド兵役義務ヲ重クスルコトトナシト存ズルノデゴザイマス

第三ハ補充兵ニ對スル教育ノ爲メ召集日數ノ延長デゴザイマス、御承知ノ如ク軍隊教育ノ内容ハ、編制裝備等ノ進歩ニ伴ヒ複雑化シテ參リマシテ、本召集ト雖モ現在ノ百二十日デハ召集ノ目的ヲ達シ難クナリマシタノデ、本召集ノ日數ノ限度ヲ百八十日ニ延長致シマシテ、教育ノ内容ヲ充實シヨウトスルノデゴザイマス、今回本法律案ヲ提出スルニ至リマシタ理由ハ以上ノ通りデゴザイマス、何卒御審議ノ上速カニ御協賛アラントテ御願ヒ致シマス、(衆議院第六類第九號委員會議録)

三六 陸軍軍法會議法中改正法律 (昭和十六年二月二十八日 法律第八號)

改正法文新舊對照

第八條 軍法會議ヲ設クルコト左ノ如シ

- 一 高等軍法會議
 - 二 師團軍法會議
 - 三 軍軍法會議
 - 四 獨立師團軍法會議
 - 五 獨立混成旅團軍法會議
 - 六 兵站軍法會議
 - 七 合圍地軍法會議
 - 八 臨時軍法會議
 - 第九條 高等軍法會議及師團軍法會議ハ之ヲ常設ス
- 軍軍法會議、獨立師團軍法會議、獨立混成旅團軍法會議及兵站軍法會議ハ戰時事變ニ際シ必要ニ因リ之ヲ特設ス
合圍地軍法會議ハ戒嚴ノ宣告アリタルトキ合圍地境ニ之ヲ特設ス
臨時軍法會議ハ戰時事變ニ際シ必要ニ因リ特設又ハ分駐シタル陸軍ノ部隊ニ之ヲ特設ス

第八條 (第一項本文變更なし)

- 一 (變更なし)
 - 二 軍軍法會議 (舊第三號に同じ)
 - 三 師團軍法會議 (舊第二號に同じ) (削除)
 - 四 合圍地軍法會議 (舊第七號に同じ) (削除)
 - 五 臨時軍法會議 (舊第八號に同じ)
 - 第九條 高等軍法會議、軍軍法會議及師團軍法會議ハ之ヲ常設ス
- (第二項削除)
(新第二項) (舊第三項に同じ)
(新第三項) 臨時軍法會議ハ戰時事變ニ際シ編成シタル陸軍ノ部隊ニ必要ニ因リ之ヲ特設ス

第十條 高等軍法會議ハ陸軍大臣ヲ以テ長官トス

- (第二項新設) 師團軍法會議ハ師團長ヲ以テ長官トス
特設軍法會議ハ軍法會議ヲ設置シタル部隊又ハ地域ノ司令官ヲ以テ長官トス
- 第十一條 高等軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス
 - 一 陸軍ノ將官、將官相當官、勅任文官及勅任文官待遇者並海軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者ニ對スル被告事件
 - 二 上告
 - 三 非常上告
- 第十二條 師團軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス
 - 一 師團長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受タル者ニ對スル被告事件

第十條 (第一項變更なし)

- (新第二項) 軍軍法會議ハ軍司令官ヲ以テ長官トス
- (新第三項) (舊第二項に同じ)
- (新第四項) (舊第三項に同じ)
- 第十一條 (本文變更なし)
 - 一 陸軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者並海軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者ニ對スル被告事件
 - 二 (變更なし)
 - 三 (變更なし)
- 第十二條 軍軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス
 - 一 軍司令官ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受タル者ニ對スル被告事件但シ師團長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受タル者ニ對スル被告事件ヲ除ク

- 二 師管内ニ在ル陸軍ノ部隊ニ屬スル者及其ノ部隊ノ長ノ監督ヲ受タル者ニ對スル被告事件但シ其ノ部隊ニ軍法會議ヲ設ケサル場合ニ限ル
- 三 師管内ニ在リ又ハ師管内ニ於テ罪ヲ犯シタル第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議師管内ニ在ラサル場合ニ限ル
- 第十三條 軍軍法會議、獨立師團軍法會議又ハ獨立混成旅團軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス

- 二 軍管區内ニ在ル陸軍ノ部隊ニ屬スル者及其ノ部隊ノ長ノ監督ヲ受タル者ニ對スル被告事件但シ其ノ部隊ニ軍法會議ヲ設ケサル場合ニ限ル
- 三 軍管區内ニ在リ又ハ軍管區内ニ於テ罪ヲ犯シタル第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議軍管區内ニ在ラサル場合ニ限ル
- 第十三條 師團軍法會議ハ師團長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受タル者ニ對スル被告事件ニ付管轄權ヲ有ス

一 軍、獨立師團又ハ獨立混成旅團ノ長ノ部下ニ屬スル者及

一 (舊第十二條二號に同じ)

二 (舊第十二條第三號に同じ)

監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件
二 作戦地域ニ在ル第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議其ノ地域ニ在ラサル場合ニ限ル
三 作戦地域ニ在ル第六條記載ノ者ニ對スル被告事件
第十四條 兵站軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス
一 兵站ノ長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件
二 兵站地域若ハ兵站ノ屬スル軍隊ノ作戦地域ニ在リ又ハ此等ノ地域ニ於テ罪ヲ犯シタル第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議此等ノ地域ニ在ラサルトキニ限ル
三 兵站地域又ハ兵站ノ屬スル軍隊ノ作戦地域ニ在ル第六條記載ノ者ニ對スル被告事件
第十六條 臨時軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス
一 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件
(但書新設)

二 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ管轄地域若ハ守備地域ニ在リ又ハ此等ノ地域ニ於テ罪ヲ犯シタル第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議此等ノ地域ニ在ラサルトキニ限ル
三 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ管轄地域又ハ守備

(削除)

第十六條 臨時軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス
一 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件但シ其ノ部下部隊ニ軍法會議ヲ設ケタル場合ハ當該部隊ノ長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件ヲ除ク
二 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ作戦地域、管轄地域若ハ守備地域ニ在リ又ハ此等ノ地域ニ於テ罪ヲ犯シタル第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議此等ノ地域ニ在ラサル場合ニ限ル
三 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ作戦地域、管轄地

地域ニ在ル第六條記載ノ者ニ對スル被告事件

第三十二條

判士ハ陸軍ノ將校ヲ以テ之ニ充ツ

第四十四條

特設軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ准士官又ハ下士ヲシテ録事ノ職務ヲ行ハシメ陸軍ノ下士又ハ兵卒ヲシテ警

第四十七條

審判ハ裁判官五人ヲ以テ構成シタル會議ニ於テ之ヲ爲ス

裁判官ハ判士及法務官ヲ以テ之ニ充テ

特設軍法會議ニ於テハ上席判士及法務官ヲ除クノ外裁判官二人ヲ減スルコトヲ得

第四十九條

師團軍法會議及特設軍法會議ニ於テハ判士四人及法務官一人ヲ以テ裁判官トス

前項ノ判士ハ左ノ區別ニ從フ

一 被告人下士又ハ兵卒ナルトキハ中佐又ハ少佐一人大尉一人

二 被告人中尉、少尉又ハ准士官ナルトキハ中佐又ハ少佐一人

三 被告人大尉又ハ中尉一人

四 被告人少佐ナルトキハ大佐一人中佐二人少佐一人

五 被告人中佐ナルトキハ少將一人大佐二人中佐一人

六 被告人大佐ナルトキハ中將一人少將二人大佐一人

七 被告人將官ナルトキハ被告人ト同等以上ノ將官四人

八

九

十

十一

十二

十三

十四

十五

十六

十七

十八

十九

二十

二十一

二十二

二十三

二十四

二十五

二十六

二十七

二十八

二十九

三十

三十一

三十二

域又ハ守備地域ニ在ル第六條記載ノ者ニ對スル被告事件

第三十二條

判士ハ陸軍ノ兵科將校ヲ以テ之ニ充ツ

第四十四條

特設軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ准士官又ハ下士ヲシテ録事ノ職務ヲ行ハシメ陸軍ノ下士官又ハ兵卒ヲシテ警

第四十七條

審判ハ裁判官五人ヲ以テ構成シタル會議ニ於テ之ヲ爲ス

裁判官ハ判士及法務官ヲ以テ之ニ充テ

特設軍法會議ニ於テハ上席判士及法務官ヲ除クノ外裁判官二人ヲ減スルコトヲ得

第四十九條

高等軍法會議以外ノ軍法會議ニ於テハ判士四人及法務官一人ヲ以テ裁判官トス

(第二項本文變更なし)

一 被告人下士官又ハ兵卒ナルトキハ佐官一人尉官三人又ハ佐官二人尉官二人

二 被告人尉官又ハ准士官ナルトキハ佐官二人尉官二人

三 被告人佐官ナルトキハ將官一人佐官三八又ハ將官二人佐官二人

四 被告人將官ナルトキハ將官四人

五

六

七

八

九

十

十一

十二

十三

十四

十五

十六

十七

十八

十九

二十

二十一

二十二

二十三

二十四

二十五

二十六

二十七

二十八

二十九

三十

前項ノ判士ハ其ノ官等被告人ヨリ下ルコトヲ得ス

(新第四項) (舊第三項に同じ)

第五十條 合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ將校又ハ合圍地境ニ在ル高等文官ヲシテ法務官ニ代リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第五十一條 (第一項變更なし)

(第二項本文變更なし)

一 被告人下士官又ハ兵卒ナルトキハ佐官二人尉官一人

二 被告人尉官又ハ准士官ナルトキハ佐官三人又ハ將官一人佐官二人

三 被告人佐官ナルトキハ將官二人佐官一人又ハ將官三人

四 被告人將官ナルトキハ將官三人

前項ノ判士ハ其ノ官等被告人ヨリ下ルコトヲ得ス

第五十二條 被告人官等又ハ等級ヲ有セサル士官ノ候補者ニシテ士官ノ勤務ニ服スル者ナルトキハ尉官ニ準シ士官ノ勤務ニ

(第三項新設)

交通斷絶シタル地ニ在ル軍法會議ニ於テハ被告人ト同等以上ノ判士ヲ以テ裁判官ト爲スコトヲ得

第五十條 合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ將校又ハ合圍地境ニ在ル高等文官ヲシテ法務官ニ代リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第五十一條 高等軍法會議ニ於テハ判士三人及法初官二人ヲ以テ裁判官トス

前項ノ判士ハ左ノ區別ニ從フ

一 被告人下士官又ハ兵卒ナルトキハ佐官一人大尉二人

二 被告人中尉、少尉又ハ准士官ナルトキハ大佐又ハ中佐一人少佐一人大尉一人

三 被告人大尉ナルトキハ大佐一人中佐一人少佐一人

四 被告人少佐ナルトキハ大佐一人中佐二人

五 被告人中佐ナルトキハ少尉一人大佐二人

六 被告人大佐ナルトキハ中尉一人少尉二人

七 被告人少尉ナルトキハ大尉又ハ中尉一人中尉又ハ少尉一人少尉一人

八 被告人中尉ナルトキハ大尉一人大尉又ハ中尉一人中尉一人

九 被告人大尉ナルトキハ大尉三人

(第三項新設)

第五十二條 被告人官等又ハ等級ヲ有セサル士官ノ候補者ニシテ士官ノ勤務ニ服スル者ナルトキハ少尉ニ準シ士官ノ勤務ニ

服セサル者ナルトキハ下士官ニ準シ判士ヲ區別ス

第五十三條 被告人將校相當官、軍屬、海軍軍人又ハ海軍軍屬ナルトキハ其ノ官等、等級又ハ階級ニ從ヒ將校、准士官、下士官又ハ兵卒ニ準シ判士ヲ區別ス

第五十四條 被告人第四十九條及第五十一條乃至第五十三條ニ記載シタル者ニ非サルトキハ下士官又ハ兵卒ニ準シ判士ヲ區別ス

前項ノ場合ニ於テ長官ハ事情ニ因リ判士ノ區別ヲ變更スルコトヲ得

第六十三條 特設軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ將校ヲシテ豫審官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第六十五條 陸軍大臣ハ公訴及捜査ヲ指揮監督ス

(第二項新設)

第七十條 特設軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ將校ヲシテ檢察官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第七十三條 憲兵ノ將校、准士官又ハ下士官ハ陸軍司法警察官トシテ捜査ヲ爲ス

陸軍大臣ハ所管ノ大臣ト協議シテ警察官中ヨリ陸軍司法警察官トシテ勤務スル者ヲ指定スルコトヲ得

服セサル者ナルトキハ下士官ニ準シ判士ヲ區別ス

(第二項變更なし)

第五十三條 被告人軍屬、海軍軍人又ハ海軍軍屬ナルトキハ其ノ官等、等級又ハ階級ニ從ヒ將校、准士官、下士官又ハ兵卒ニ準シ判士ヲ區別ス

第五十四條 被告人第四十九條及第五十一條乃至第五十三條ニ記載シタル者ニ非サルトキハ下士官又ハ兵卒ニ準シ判士ヲ區別ス

(第二項變更なし)

第六十三條 特設軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ兵科將校ヲシテ豫審官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第六十五條 (第一項變更なし)

軍司令官ハ其下部隊ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件ニ付公訴ヲ指揮監督シ下部隊ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件、之ト牽連スル事件及當該部隊内ノ犯罪事件ニ付捜査ヲ指揮監督ス

第七十條 特設軍法會議ニ於テハ長官ハ陸軍ノ兵科將校ヲシテ檢察官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第七十三條 憲兵ノ將校、准士官又ハ下士官ハ陸軍司法警察官トシテ捜査ヲ爲ス

(第二項變更なし)

第七十七條 警査又ハ憲兵卒ハ檢察官又ハ陸軍司法警察官ノ命令ヲ受ケ陸軍司法警察吏トシテ捜査ノ補助ヲ爲ス

第七十三條第二項ノ規定ニ依リ指定セラレタル警察官ノ部下ニ屬スル巡査亦前項ニ同シ

第八十八條 辯護人ハ左ニ記載シタル者ヨリ之ヲ選任スヘシ

一 陸軍ノ將校又ハ將校相當官

二 陸軍高等文官又ハ同試補

三 陸軍大臣ノ指定シタル辯護士

第五十五條 勾引狀又ハ勾留狀ハ檢察官ノ指揮ニ依リ陸軍司法警察吏之ヲ執行ス但シ急速ヲ要スル場合ニ於テハ裁判長、受命裁判官又ハ豫審官其ノ執行ヲ指揮スルコトヲ得

監獄ニ在ル被告人ニ對シテ發シタル勾留狀ハ監獄官吏之ヲ執行ス

勾引狀又ハ勾留狀ハ必要アルトキハ司法警察官吏ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

特設軍法會議ニ於テハ陸軍下士官又ハ兵ヲシテ勾引狀又ハ勾留狀ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十六條 勾引狀ハ數通ヲ作り之ヲ陸軍司法警察官吏、陸軍下士官又ハ司法警察官吏數人ニ交付スルコトヲ得

第九十七條 公務員又ハ公務員タリシ者ノ保管又ハ所持スル物ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ關スルモノナルコトヲ申立ツルトキハ當該監督官應ニ承諾アルニ非サレハ押收ヲ爲スコトヲ得但シ當該監督官應ニ帝國ノ安寧ヲ害スル場合ヲ除ク外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第七十七條 警査又ハ憲兵兵ハ檢察官又ハ陸軍司法警察官ノ命令ヲ受ケ陸軍司法警察吏トシテ捜査ノ補助ヲ爲ス

(第二項變更なし)

第八十八條 (本文變更なし)

一 陸軍ノ將校

二 (變更なし)

三 (變更なし)

第五十五條 (第一項變更なし)

(第二項變更なし)

(第三項變更なし)

特設軍法會議ニ於テハ陸軍ノ下士官又ハ兵ヲシテ勾引狀又ハ勾留狀ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十六條 勾引狀ハ數通ヲ作り之ヲ陸軍司法警察官吏、陸軍ノ下士官若ハ兵又ハ司法警察官吏數人ニ交付スルコトヲ得

第九十七條 (第一項變更なし)

國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者其ノ保管又ハ所持スル物ニ付前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ押收ヲ爲スコトヲ得ス

第九十八條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、産婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲所持スル物ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付押收ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二百二十三條 檢察官、陸軍司法警察官又ハ司法警察官ノ爲ス押收及搜索ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外第九十一條乃至第九十八條、第二百二條、第二百四條乃至第二百六條及第二百十條乃至第二百十六條ノ規定ヲ準用ス

陸軍司法警察吏、陸軍ノ下士官若ハ兵又ハ司法警察吏ノ爲ス搜索ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外第九十五條、第九十六條、第二百四條乃至第二百六條及第二百十條ノ規定ヲ準用ス

第二百三十五條 (第一項變更なし)

第二百三十五條 公務員又ハ公務員タリシ者ノ知得タル事實ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ關スルモノナルコトヲ申立ツルトキハ當該監督官應ニ承諾アルニ非サレハ他人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得但シ當該監督官應ニ帝國ノ安寧ヲ害スル場合ヲ除ク外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、

樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス

第二百三十七條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲知得タル事實ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付證言ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三百九條 長官ハ前條ノ命令ヲ爲ササル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ檢察官ニ對シ其ノ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘキ旨ノ命令ヲ爲スヘシ

檢察官被告事件ノ送致ヲ爲ス場合ニ於テ勾留セラレタル被告人ニ對シ勾留ヲ繼續スル必要ナシト思料スルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三百三十一條 長官前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ檢察官ニ對シ左ノ命令ヲ爲スヘシ
一 公訴ヲ提起スヘキモノト思料スルトキハ公訴提起ノ命令
二 不起訴ノ處分ヲ爲スヘキモノト思料スルトキハ不起訴處分ノ命令

樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、軍令部總長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス

第二百三十七條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、辯理士、計理士、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲知得タル事實ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付證言ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三百九條 長官ハ前條ノ命令ヲ爲ササル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノ他ノ管轄軍法會議ニ移送スルヲ相當トスルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ檢察官ニ對シ其ノ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘキ旨ノ命令ヲ爲スヘシ
(第二項變更なし)

第三百三十一條 (第一項本文變更なし)

一 (變更なし)

二 (變更なし)

三 被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ事件送致ノ命令

檢察官前項第一號又ハ第二號ノ命令ニ依リ公訴提起又ハ不起訴處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ豫審官及被告人ニ通知スヘシ

第四百十八條 上告ハ師團軍法會議ノ判決ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得

第四百五十九條 高等軍法會議上告ヲ理由アリトスルトキハ判決ヲ以テ原判決ヲ破毀スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ其ノ事件ヲ原軍法會議ニ差戻シ又ハ原軍法會議以外ノ師團軍法會議ニ移送スベシ但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四百六十五條 師團軍法會議不當ニ公訴棄却ノ決定ヲ爲サザリシトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ公訴ヲ棄却スヘシ

第四百八十七條 第四百六十條ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對シテ高等軍法會議及師團軍法會議ニ再審ノ請求アリタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ師團軍法會議ノ訴訟手續終了ニ至ル迄訴訟手續ヲ停止スヘシ始審ノ確定判決ト上告棄却ノ判決トニ對シテ再審ノ請求アリタルトキ亦同シ

第四百九十一條 第四百八十七條ノ場合ニ於テ師團軍法會議再

三 被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノ他ノ管轄軍法會議ニ移送スルヲ相當トスルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ事件送致ノ命令
(第二項變更なし)

第四百十八條 上告ハ軍軍法會議又ハ師團軍法會議ノ判決ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得

第四百五十九條 (第一項變更なし)

前項ノ場合ニ於テハ其ノ事件ヲ原軍法會議ニ差戻シ又ハ原軍法會議以外ノ軍軍法會議若ハ師團軍法會議ニ移送スベシ但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四百六十五條 軍軍法會議又ハ師團軍法會議不當ニ公訴棄却ノ決定ヲ爲サザリシトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ公訴ヲ棄却スヘシ

第四百八十七條 第四百六十條ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對シテ高等軍法會議及軍軍法會議又ハ師團軍法會議ニ再審ノ請求アリタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ軍軍法會議又ハ師團軍法會議ノ訴訟手續終了ニ至ル迄訴訟手續ヲ停止スヘシ始審ノ確定判決ト上告棄却ノ判決トニ對シテ再審ノ請求アリタルトキ亦同シ

第四百九十一條 第四百八十七條ノ場合ノ於テ軍軍法會議又ハ

審ノ請求ヲ受ケタル事件ニ付判決ヲ爲シタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ再審ノ請求ヲ棄却スヘシ

第五百五十九條 本法ニ依リ市町村吏員ノ行フヘキ職務ハ市制町村制ヲ施行セザル地並朝鮮、臺灣、樺太及關東州ニ在リテハ勅令ヲ以テ指定スル官吏員之ヲ行フ

第五百六十條 本法ニ記載シタル刑法ノ規定ハ朝鮮、臺灣及關東州ニ在リテハ各之ニ相當スル法令ノ規定トス

附 則

師團軍法會議再審ノ請求ヲ受ケタル事件ニ付判決ヲ爲シタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ再審ノ請求ヲ棄却スヘシ

第五百五十九條 本法ニ依リ市町村吏員ノ行フヘキ職務ハ市制町村制ヲ施行セザル地並朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ在リテハ勅令ヲ以テ指定スル官吏員之ヲ行フ

第五百六十條 本法ニ記載シタル刑法ノ規定ハ朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島ニ在リテハ各之ニ相當スル法令ノ規定トス

本法施行ノ期日ハ勅令(昭和一六年勅令三三三號ヲ以テ)ヲ以テ之ヲ定ム

大正十年法律第八十六號、同年法律第八十七號及同年法律第八十八號ハ之ヲ廢止ス

舊法ニ依リ設ケラレタル朝鮮軍法會議及臺灣軍法會議ハ之ヲ第九條第一項ノ改正規定ニ依ル軍法會議トス

本法施行ノ際現ニ存スル特設軍法會議ハ之ヲ第九條第三項ノ改正規定ニ依ル臨時軍法會議トス

本法ハ本法施行前ニ生ジタル事件ニ亦之ヲ適用ス

本法施行前管轄權ヲ有スル事件ニ付公訴ノ提起アリタルトキハ本法ニ依リ管轄權ヲ有セザルトキト雖モ其ノ軍法會議之ヲ審判ス

本法施行ノ際現ニ公判中ノ事件ニ付テハ裁判官タル判士ノ區別ハ仍從前ノ例ニ依ル

三七 海軍軍法會議法中改正法律

(昭和一六年二月二八日 法律第九號)

改正法文新舊對照

舊 法

第十一條 高等軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス

一 海軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者並陸軍ノ將官、將官相當官、勅任文官及勅任文官待遇者ニ對スル被告事件

二 上告

三 非常上告

第四十七條 審判ハ裁判官五人ヲ以テ構成シタル會議ニ於テ之ヲ爲ス

裁判官ハ判士及法務官ヲ以テ之ヲ充テ上席判士ヲ裁判長トス

特設軍法會議ニ於テハ上席判士及法務官ヲ除クノ外裁判官二人ヲ減スルコトヲ得

第七十三條 憲兵ノ將校、准士官又ハ下士ハ海軍司法警察官トシテ捜査ヲ爲ス

海軍大臣ハ所管ノ大臣ト協議シテ警察官中ヨリ海軍司法警察官トシテ勤務スル者ヲ指定スルコトヲ得

第七十五條 部隊ノ長ハ部下ノ將校ニ委任シテ特定ノ事件ニ付

新 法

第十一條 (本文變更なし)

一 海軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者並陸軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者ニ對スル被告事件

二 (變更なし)

三 (變更なし)

第四十七條 (第一項變更なし)

(第二項變更なし)

特設軍法會議ニ於テハ上席判士及法務官ヲ除クノ外裁判官二人ヲ減スルコトヲ得戰時事變ニ際シ高等軍法會議以外ノ常設軍法會議ニ付亦同シ

第七十三條 憲兵ノ將校、准士官又ハ下士官ハ海軍司法警察官トシテ捜査ヲ爲ス

(第二項變更なし)

第七十五條 部隊ノ長ハ部下ノ將校又ハ將校相當官ニ委任シテ

海軍司法警察官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第七十七條 警査又ハ憲兵卒ハ檢察官又ハ海軍司法警察官ノ命令ヲ受ケ海軍司法警察吏トシテ捜査ノ補助ヲ爲ス

第七十三條第二項ノ規定ニ依リ指定セラレタル警察官ノ部下ニ屬スル巡査亦前項ニ同シ

第九十七條 公務員又ハ公務員タリシ者ノ保管又ハ所持スル物ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ關スルモノナルコトヲ申立ツルトキハ當該監督官廳ノ承諾アルニ非サレハ押收ヲ爲スコトヲ得ス但シ當該監督官廳ハ帝國ノ安寧ヲ害スル場合ヲ除クノ外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者其ノ保管又ハ所持スル物ニ付前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ押收ヲ爲スコトヲ得ス

第九十八條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲所持スル物ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付押收ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百三十五條 公務員又ハ公務員タリシ者ノ知得タル事實ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ關スルモノナルコトヲ申立ツルトキハ當該監督官廳ノ承諾アルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス但シ當該監督官廳ハ帝國ノ安

特定ノ事件ニ付海軍司法警察官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得
第七十七條 警査又ハ憲兵卒ハ檢察官又ハ海軍司法警察官ノ命令ヲ受ケ海軍司法警察吏トシテ捜査ノ補助ヲ爲ス
(第二項變更なし)
第九十七條 (第一項變更なし)

國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、軍令部總長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者其ノ保管又ハ所持スル物ニ付前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ押收ヲ爲スコトヲ得ス

第九十八條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、辯理士、計理士、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲所持スル物ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付押收ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二百三十五條 (第一項變更なし)

寧ヲ害スル場合ヲ除クノ外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス
國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス

第二百三十七條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲知得タル事實ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付證言ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百九條 長官ハ前條ノ命令ヲ爲ササル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ檢察官ニ對シ其ノ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘキ旨ノ命令ヲ爲スヘシ

檢察官被告事件ノ送致ヲ爲ス場合ニ於テ勾留セラレタル被告人ニ對シ勾留ヲ繼續スル必要ナシト思料スルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三百三十二條 長官前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ檢察官ニ對シ左ノ命令ヲ爲スヘシ
一 公訴ヲ提起スヘキモノト思料スルトキハ公訴提起ノ命令
二 不起訴ノ處分ヲ爲スヘキモノト思料スルトキハ不起訴處

國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、軍令部總長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス

第二百三十七條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、辯理士、計理士、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲知得タル事實ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付證言ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二百九條 長官ハ前條ノ命令ヲ爲ササル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ若ハ其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノ他ノ管轄軍法會議ニ移送スルヲ相當トスルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ檢察官ニ對シ其ノ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘキ旨ノ命令ヲ爲スヘシ
(第二項變更なし)

第三百三十二條 (第一項本文變更なし)

一 (變更なし)
二 (變更なし)

分ノ命令

三 被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ事件送致ノ命令

檢察官前項第一號又ハ第二號ノ命令ニ依リ公訴提起又ハ不起訴處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ豫審官及被告人ニ通知スヘシ

第五百五十九條 本法ニ依リ市町村吏員ノ行フヘキ職務ハ市制町村制ヲ施行セサル地並朝鮮、臺灣、樺太及關東州ニ在リテハ勅令ヲ以テ指定スル官吏員之ヲ行フ

第五百六十條 本法ニ記載シタル刑法ノ規定ハ朝鮮、臺灣及關東州ニ在リテハ各之ニ相當スル法令ノ規定トス

三 被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ若ハ其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノ他ノ管轄軍法會議ニ移送スルヲ相當トスルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ事件送致ノ命令 (第二項變更なし)

第五百五十九條 本法ニ依リ市町村吏員ノ行フヘキ職務ハ市制町村制ヲ施行セサル地並朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ在リテハ勅令ヲ以テ指定スル官吏員之ヲ行フ

第五百六十條 本法ニ記載シタル刑法ノ規定ハ朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島ニ在リテハ各之ニ相當スル法令ノ規定トス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令(昭和一六年勅令三三四號ヲ以テ)ヲ以テ之ヲ定ム本法施行前ニ生ジタル事件ニ亦之ヲ適用ス

資 料

(一) 提案理由説明

○政府委員(阿南惟幾君) 今回上程ヲセラレマシタ陸軍軍法會議法中改正法律案提案ノ理由ニ付キマシテ、先般本會議ニ於

ヒマシテ、軍司法權行使ノ適正ヲ期セムガ爲ニ、軍ニ軍法會議ヲ常設スルノ必要ヲ生ジマシタカラ、新タニ之ガ設置ヲ規定ヲ致シマスト共ニ、從來ノ朝鮮並ニ臺灣ノ軍法會議ヲ之ニ包攝スルコトト致シマシテ、且又之ニ伴ヒマシテ特設軍法會議ヲ合圍地軍法會議及臨時軍法會議ノ二種類トシ、是等各軍法會議ノ管轄ニ關スル規定ヲ整備セムトスルモノデゴザイマス、其ノ第二ハ、軍ニ軍法會議ヲ置キマスル外、其ノ軍ノ下下部隊デアリマス所ノ師團ニモ亦軍法會議ヲ置キマスノミナラズ、事變地等ニ於キマシテハ、上下ノ各軍ニ軍法會議ヲ置クコトガゴザイマスノデ、上級ノ軍司令官ニ對シテ下部隊ノ軍法會議ノ事件ニ付、公訴及捜査ノ指揮監督權ヲ認メマシテ、以テ軍隊統率權ト軍司法權トヲ緊密ニ調整運用セシムルコトガ必要トナツテ參ツタノデゴザイマス、此ノ趣旨ニ即スル規定ヲ設ケムトスルモノデゴザイマス、其ノ第三ハ、事變後軍務繁劇ト相成リマシタコト等ノ事情カラ致シマシテ、常設軍法會議ニ於ケル判士ノ召集困難トナリ、事件處理ニ支障ヲ招キマスヤノ虞ヒガゴザイマスノデ、戰時事變ニ際シマシテハ高等軍法會議以外ノ常設軍法會議ニ於キマシテ、特設軍法會議同判士二名ヲ減ジ得ルコトト致シ、又其ノ判士ノ區別ヲ各階級ヲ示シテ、中佐、大佐等各階級ヲ示シテ、細カニ規定ヲシテゴザイマス現行條文ヲ改メテ、之ヲ將官、佐官、尉官ト云フガ如ク階級群ヲ以テ規定ヲシテ、之ニ融通性ヲ認メシメルコトトナシ、以テ事件處理ノ圓滑ヲ期セムトスルモノデゴザイマス、其ノ第四ハ、陸軍各部隊ノ編制其ノ他ノ事情ヨリ致シマシテ、陸軍司法警察官ノ職務ヲ行フ部隊

テ大體ノコトヲ申上ゲテ置キマシタガ、尙本日カラ委員會ヲ開カレマスルニ當リマシテ、重複スル點モゴザイマスガ、重ネテ御説明ヲ申上ゲタイト思ヒマス、本改正ヲ致シマシタ要點ハ五點デゴザイマス、其ノ第一ハ、先般陸軍ニ於キマシテハ軍司令部ガ制定ヲセラレ、内地ヲ四ツノ軍ニ分ケマシテ、即チ東部、中部、西部並ニ北部各軍ガ新タニ編成ヲサレマシタノニ件

長ハ、部下ノ兵科將校ノ外各部將校ニモ之ヲ委ネマシテ、特定ノ事件ノ捜査ヲ爲サシメ得ルコトト致サントスルモノデアリマス、其ノ第五ハ、特定ノ事件ガ數個ノ軍法會議ノ管轄ニ屬シテ居リマスル場合ノ事件送致ニ關シマシテ、規定上不便ノ點ガゴザイマシタノデ、之ヲ調整セントスルモノデゴザイマス、以上ガ本改正ノ趣旨デゴザイマス、此ノ外ニ他ノ法令ニ適合セシムル爲若キ字句ノ修正ヲ致サントスル點モ加ハツテ居ル次第デゴザイマス、何卒御審議ノ上速カニ御協議アラムコトヲ希望致シマス

○政府委員(豐田貞次郎君) 只今上程致サレマシタル海軍軍法會議中改正法律案提案ノ理由ニ付キマシテハ、曩ニ本會議ニ於キマシテ其ノ概要ヲ御説明申上ゲマシタガ、本日ハ重複スル點モゴザイマスガ、少シク敷衍シテ御説明申上ゲタイト存ジテ居リマス、改正ノ要點ハ前同申上ゲマシタ通り四點デゴザイマス、其ノ第一ハ、常設軍法會議ニ於キマシテ公判ヲ開廷致シマスル場合ニハ、法務官ノ外將校ヨリ任命セラレテ居リマス所ノ判士四人ヲ必要トスルノデアリマス、處ガ今回ノ事變勃發以來、將校ノ新シイ配置ガ殖エマシタノミナラズ、各部隊トモ軍務多忙ヲ極メマシタ結果、鎮守府及要港部ノ各常設軍法會議ニ於キマシテハ判士ノ召集ガ極メテ困難トナリ、場合ニ依リマシテハ所要ノ判士ヲ揃ヘマシテ適法ニ軍法會議ヲ構成スルニ支障ヲ來スコトモ屢々生ズルノデアリマス、此ノ不便ヲ緩和致シマスル爲ニ、特設軍法會議ノ例ニ倣ヒマシテ、高等軍法會議以外ノ常設軍法會議ニ於キマシテモ、戰時事變中ニ限リマシテ判士二名ヲ減ジ得ルコトト致シタイノデアリマス、是ハ丁度四十七

條ニ關係致シテ居リマス、第二點ハ、七十五條ノ修正デゴザイ
 マスガ、只今ノ法規ニ於キマシテハ、部隊ノ長ノ委任ヲ受ケマ
 シテ海軍司法警察官ノ職務ヲ行ヒ得マス者ハ將校ノミニ限定セ
 ラレテ居リマス、併シナガラ部隊ノ中ニハ將校ノ定員ヲ置イテ
 居ナイモノモアリマシテ、如キ部隊内ニ犯罪者ガ出來マシ
 タ場合、最密ノ檢察官又ハ憲兵ニ捜査ヲ依頼スレバ格別デアリ
 マスガ、サウデナケレバ部隊ノ長自ラ其ノ捜査ニ當ラナケレバ
 ナラスヤウナ狀況デアリマス、處方事變勃發以來相當數ノ軍人
 軍屬又ハ工員等ガ種々ノ要務ヲ帯ビマシテ、將校ニ非ザル者ニ
 引率セラレマシテ、檢察官及憲兵ノ居ナイ遠隔ノ地ニ派遣サレ
 ルコトガ屢々アルノデアリマス、斯様ナ派遣中ニ犯罪者ヲ生ジ
 マシタ場合、之ガ捜査ヲ爲ス機關ガ全クナイノデゴザイマス、
 斯様ナ不都合ヲ除キマス爲ニ、將校相當官モ將校ト同様ニ海
 軍司法警察官ノ職務ヲ行ヒ得ルヤウニ改メタイト存ズルノデア
 リマス、是ガ第二點デアリマス、第三點ハ、三百九條ト三百三
 十二條デアリマス、只今ノ三百九條、三百三十二條ニ於キマシ
 テハ、長官ガ捜査又ハ豫審終了ノ報告ヲ受ケマシタ場合、該事
 件ガ其ノ長官ノ所管ノ軍法會議ニ管轄權ニ屬シマスル時ハ、其
 ノ軍法會議ニ公訴ヲ提起セシメマスカ、或ハ公訴不提起ヲ命ズ
 ルコトニナツテ居リマシテ、假令外ノ管轄軍法會議ニ送致シマ
 スルコトヲ適當トスル事件ガアリマシテモ、之ヲ外ノ軍法會議
 ニ送致スルコトガ出來ナイノデアリマス、併シナガラ、例ヘバ
 長官ガ捜査又ハ豫審終了ノ報告ヲ受ケマシタ場合、被告人ガ既
 ニ其ノ地ニ居リマセズシテ、外ノ軍法會議ノ管轄地域内ニ居リ

マスルヤウナ場合ニ、他ノ管轄軍法會議ヲシテ審理セシムルヲ
 適當トスル場合ガアルノデアリマス、斯ウ云フ場合ニ、長官ハ
 該事件ヲ外ノ管轄軍法會議ニ送致スベキコトヲ命ジ得ルヤウニ
 改メタイト考ヘルノデアリマス、是ガ三點デゴザイマス、第四
 點ハ、五百五十九條ノ件デゴザイマスガ、本法ニハ本法ニ規定
 セラレテ居リマスル市町村吏員ノ行フベキ職務ハ、朝鮮、臺灣
 樺太及關東州ニ於キマシテハ誰ガ行フカト云フコトヲ、勅令ヲ
 以テ指示スル旨定メテゴザイマス、尙又本法ニハ、本法ニ規定
 セラレテ居リマスル刑法ノ規定ハ、朝鮮、臺灣及關東州ニ於キ
 マシテハ如何ナル法規ニ相當スルカト云フコトモ決ツテ居リマ
 ス、然ルニ南洋群島ニ關シマシテハ、右二點ニ付キマシテ何等
 規定シテ居リマセズ、左様ナ次第デ、本法ヲ南洋群島ニ於キマ
 シテ運用致シマスル上ニ不備アルヲ免レマセヌノデ、此ノ點ヲ
 補正セムトスルモノデゴザイマス、其ノ他ハ極ク小部分デゴザ
 イマス、只今申上ゲマシタ四點ガ本法改正法律案ノ主ナル點デ
 アリマシテ、何レモ今次事變ノ經驗ニ鑑ミマシテ海軍軍法會議
 法ノ運用上整備ヲ要スルコト急ナリト考ヘタ次第デアリマス、
 以上ノ次第デアリマスノデ、何卒慎重御審議ノ上御協賛アラム
 コトヲ御願ヒ致シマス（貴族院第四部第六類特別委員會議事速
 記録）

(二) 質疑應答

○委員長（子爵大島陸太郎君） 陸軍ヨリ概略ノ御説明ヲ御願
 シタ方ガ適當ト存ジマス

○政府委員（大山文雄君） ソレデハ私ヨリ陸軍ノ方ニ付キマ
 シテ逐條的ニ其ノ概略ヲ御説明申上ゲマス、第八條ニ付テ申上
 ゲマス、ソレハ現行法ニ軍法會議ヲ設ケル種類ノ規定ガアリマ
 ス、此ノ種類ヲ改メトスルモノデゴザイマス、即チ軍法會議
 ノ種類ハ常設、ソレカラ特設ト、此ノ二ツニ大別シテ居ルノデ
 アリマス、現行法ノ高等軍法會議ニ師團軍法會議、是ガ即チ常
 設デアリマス、ソレカラ同條ノ第三乃至八、是ガ特設軍法會議
 ニナル譯デアリマス、之ヲ改正案ニ於キマシテハ常設ノ現行法
 ノ一、二ノ外ニ軍法會議ト云フモノヲ常設シテ置キタイ、即
 チ三ツニナル譯デアリマス、其ノ必要ハ曩ニ御説明申シマシタ
 ル軍ガ新ニ内地ニ設ケラレマシテ、其ノ種類ハ常設ト致シマス
 其ノ外此ノ軍法會議ノ外ニ別ニ朝鮮軍法會議法、臺灣軍法
 會議法ト云フヤウナ特別ノ軍法會議ガゴザイマシテ、ソレガ朝
 鮮、臺灣ノ軍法會議ヲ設ケテ居ルノデアリマス、之ヲ今同
 ノ此ノ提案ノ軍法會議ノ中ニ含メマシテ、即チ新シイ四ツノ
 内地ノ分ト、朝鮮、臺灣ノ分、ソレヲ含メテ此ノ改正案ノ二ツ
 ノ軍法會議ノ中ニ入レマシタ、從ツテ一ト三トガ現行法ト全
 ク變リアリマセズ、高等軍法會議、師團軍法會議ト同ジデアリ
 マス、三ガ只今ノヤウニ變リマシテ、此ノ三ツヲ常設軍法會議
 ト致シマス、ソレカラ四乃至八ハ斯クノ如ク列舉シテゴザイマ
 スガ、實ハ編成モ此ノ現行法制定當時ト稍々趣ヲ異ニシテ居リ
 マス、又法律ノ上ニ戰時事變ニ於ケル部隊ノ名前ヲ掲ケル、即チ
 獨立師團、獨立混成旅團、兵站ト云ツタ如キ名稱ヲ列記スルコ
 トハ適當デナイト斯様ナ理由ニ基キマシテ、此ノ四、五、六、

八現行法ノソレ等ヲ總テ臨時軍法會議、即チ現行法ノ八ニ臨時
 軍法會議ガゴザイマスガ、此ノ八ノ中ニ現行法ノ四、五、六ノ
 如キモノガ出來ル場合ニハ含メマシテ、從ツテ合團地軍法會議
 ノ外ニ臨時軍法會議一本ニシテ置キマスレバ、ソレデ如何ナル
 部隊ノ軍法會議モ含ミ居ル、斯様ナ考ヲ以チマシテ特設軍法會
 議ヲ合團地軍法會議ト臨時軍法會議ノ二ツニ致シタノデアリマ
 ス、從ツテ其ノ特設軍法會議ノ内容ト云フコトニナリマスレバ
 現行法ト新シイ法案トハ全ク同一ノ趣旨デゴザイマス、唯其ノ
 現シ方ヲ變ヘタダケデアリマス、次ニ第九條、是ハ第八條ヲ前
 ニ述ベマシタ如ク、軍法會議ノ種類ヲ分ケマシタ、其ノ關係上
 茲ニ軍法會議ヲ設ケマスル場合ヲ規定シタノデアリマシテ、趣
 旨ニ於テハ現行法ト變リハアリマセズ、即チ新シイ案ノ第九條
 ハ高等軍法會議、軍法會議、師團軍法會議ヲ常設スルト云フ
 コト、ソレカラ合團地軍法會議ノ點ハ全然同ジデアリマス、臨
 時軍法會議ノ點ハ只今申シマシタヤウナ趣旨ノ下ニ一本ニ致シ
 マシテ、之ヲ特設スルト云フコトヲ明カニ致シタノデアリマ
 ス、ソレカラ次ニ第十條、軍法會議ヲ設ケマスル結果、其ノ
 軍法會議ノ長官ト云フ者ハ、現行法ニハ常設トスル規定ガゴザ
 イマセズノデ、只今申シマシタ趣旨ニ依リマシテ、軍法會議
 ノ長官ハ軍司令官ヲ以テ充テル、斯ウ云フ趣旨ノ規定デアリマ
 ス、便宜上條文ヲ逐ヒマシテ申上ゲルコトニ致シマス、次ニ第
 十一條デアリマス、第十一條ノ現行法第一號ニ於キマシテ、將
 官相當官ト云フ規定ガゴザイマス、是ハ陸軍武官官等ヲ改正サ
 レマシテ、現行ノ規定デハ將官相當官ト云フモノガ無クナリマ

シテ、是ハ陸軍ノ將官ト云フ中ニ含まラレマシタ、陸軍ノ將官ト申シマスレバ、將官相當官ヲモ含ミマスルカラ、此ノ字句ハ其ノ必要ガナクナリマシタノデ、削除致シマシタ、次ハ第十二條、是ハ先キニ述ベマシタ常設軍法會議ト致シマシテ軍法會議、師團軍法會議ガ出來マシタノデ、其ノ軍法會議ノ管轄權ヲ規定ス必要ガアリマス、ソコデ現行法ノ第十二條ハ師團軍法會議ノ管轄權デアリマスカラ、ソレヨリカ前ニ軍法會議ノ管轄ノ規定ヲ設ケル爲ニ條文ガ一箇條加ハツテ參リマシテ、現行法ノ第十二條ハ第十三條ニ移リマス、第十二條ト致シマシテ、軍法會議ノ管轄權ノ範圍ヲ規定シタノデアリマス、次ニ第十三條ニナリマスルガ、第十三條ニハ、只今述ベマシタヤウニ此ノ法案デハ、第十三條ニ師團軍法會議ノ管轄權ノ規定ヲ置イタノデアリマス、ソコデ第十二條ト第十三條トヲ關聯シテ申上ゲタイト思ヒマスルガ、軍法會議ノ管轄權ノ主義ト申シマスカ、原則ト致シマシテハ、人ヲ基礎ト致シテ居リマス、即チ軍法會議ハ軍司令官ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者ヲ管轄スル、ソレカラ師團軍法會議ハ師團長ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者ヲ管轄スル、之ガ原則ニナツテ居リマス、ソコデ第十二條ニハ第一號ノ軍司令官ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者ニ該ル事件、但シ軍司令官ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者ニ該ル事件、其ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者及ビ監督ヲ受クル者ハ之ヲ除キマス、之ガ第十三條ノ第一項ニ入ル譯デアリマス、次ニ新案ノ第十二條ノ第二號、是ハ土地ノ方面カラ見マシタノデ即チ「軍管區内ニ在ル陸軍ノ部

隊ニ屬スル者及其ノ部隊ノ長ノ監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件」之ヲ軍法會議ノ管轄ニスル、但シソレ等ノ部隊ニ軍法會議ノ設ケテアル場合ハ其ノ軍法會議ニ管轄セシメルト云フノガ第二號デアリマス、此ノ第二號ハ管區内ニ部隊ガアルト云フ場合デアリマス、第三號ハ管區内ニ部隊ハアリマセヌガ、被告人ノ身柄ガ軍管區内ニ居ル、詰リ人ガ居ルト云フモノデアリマス言ヒ換ヘマスト、軍司令官ノ部下ニ屬シナイ、軍司令官ノ管轄區域内ニアル部隊デモナイ、ソレ以外ノ部隊ニ屬スル者ガ軍管區内ニ偶々來テ居ツテ、其處テ事件ヲ起シタト云フ、斯ウ云フヤウナ場合デアリマス、矢張り是ハ軍ノ軍法會議ニ於テ判決ヲスル、但シ若シ軍管區内ニ其ノ本人ノ屬シテ居ル部隊ガアリ、且軍法會議ガアルト云フヤウナ場合ニハ、是ハ其ノ軍法會議ノ方ノ管轄ニスル、斯ウ云フ趣旨ノ規定デアリマス、是ガ新案ノ第十二條、ソコデ新案ノ第十三條ノ師團軍法會議ノ管轄デアリマス、第一項ニ於キマシテ、先程申述ベマシタ師團ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者ヲ管轄スル、之ヲ原則ト致シマシタサウシテ第二項ト致シマシテ、師團軍法會議ハ部下ニ屬シナイ者ト雖モ必要ナル場合ニハ管轄シ得ルト云フ例外規定ヲ設ケタノガ第二項デアリマシテ、其ノ第一號ハ師管區内ニ在ル部隊ニ屬スル者及其ノ監督ヲ受クル者、之ニ對シテ管轄ヲ爲シ得ル、斯ウ云フコトデアリマス、但シ其ノ部隊ニ軍法會議ノ設ケルノ場合ニ限ル、斯ウ云フコトニ致シテ居リマス、第二號ニ於キマシテハ、是ハ師管區内ニ部隊ガ居リマセヌケレドモ、人ガ偶々其ノ師管區内ニ居ルト云フヤウナ場合、之ヲ軍法會議ニ申シマ

スト、第三號ノ場合ト同ジデアリマス、此ノ場合ニ於テモ師團軍法會議ガ管轄シ得ル、斯ウ云フ趣旨ノ規定デアリマス、是等ノ關係ハ現行法ノ第十二條ノ師團軍法會議ノ管轄ノ規定ト趣ハ異ニシテ居ラヌノデアリマス、其ノ現行法ニ於テハ變ツテ居ルノデアリマス、次ニ第十四條、是ハ現行法ノ第十三條ト關係ヲ致シテ申上ゲタノデアリマス、此ノ現行法ノ第十三條ハ軍法會議、獨立師團軍法會議、獨立混成旅團軍法會議ニ關スル規定デアリマス、第十四條ハ兵站軍法會議ニ關スル規定デアリマス、然ルニ是等ノ軍法會議ハ疊ニ申上ゲマシタ臨時軍法會議ト云フモノニ全部含メルコトニ致シマシタ關係上、此ノ二箇條ハ其ノ必要ガナクナリマシタノデ、次ノ第十六條ニ含メルコトニ致シマシタ、ソコデ此ノ現行法ノ第十三條ト第十四條ハ削ルコトニナリマシタ、次ハ第十六條デゴザイマス、現行法ノ第十六條ハ臨時軍法會議ノ管轄權ニ關スル規定デアリマス、此ノ規定ハ先ニ述ベマスル如ク、今回ハ臨時軍法會議ノ中ニ合團地軍法會議ノ外ハ有テラヌ臨時軍法會議ヲ含メテ居リマスノデ、ソコニ整理ノ必要ヲ生ジマシタノデアリマス、此ノ規定ノ内容ハ第一號、第二號、第三號ト致シテ居リマス、第一號ハ矢張り原則ニ基キマシテ臨時軍法會議ノ設置セラレマシタ部隊ノ長ノ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受クル者、之ヲ管轄スルト云フコトガ人體原則デアリマス、但シ其ノ部隊ニ軍法會議ノ設ケノアル場合ハ、其ノ軍法會議ノ管轄ニ委スルト云フコトニナツテ居リマス、ソレカラ第二號ハ臨時軍法會議ヲ設置致シマシタ部隊ノ作戰地域、管轄地域、若ハ守備地域、是等ノ場合ニ於キマシテ、

罪ヲ犯シタモノニ付テノ規定デアリマシテ、是ハ矢張り臨時軍法會議ニ於テ管轄ヲナス、但シ被告人ノ所屬部隊ノ軍法會議ガ是等ノ地域ニアリマス場合ニハ、其ノ軍法會議ノ管轄ニスルシムルト云フコトデアリマス、茲ニ尙一作戰地域、管轄地域、若ハ守備地域ト云フヤウニ三ツ列舉シテアリマス、是ハ要スルニ事變地ニ於キマスル狀況ニ依ツテ、或場合ニハ作戰地域ト謂ヒ、或場合ニハ管轄地域ト示シ、又守備地域ト考ヘル場合、色々事情ニ依ツテ其ノ地域ノ名稱ヲ異ニ致シマス、從ツテソコニ列舉シテ居ル次第デアリマス、ソレカラ第三號ハ、是ハ臨時軍法會議ノ管轄權ト致シマシテ、所謂常人ト申シマセウカ、軍法會議ノ管轄ハ原則ト致シマシテ軍人軍屬其ノ他軍ノ屬下ニ在ルモノヲ管轄スルノデアリマスガ、此ノ第三號ハ軍ノ屬下ニ在居リマセヌ者デアリマス、即チ常人ト稱ヘテ居リマスガ、常人ニ對シテ臨時軍法會議ニ管轄權ヲ持タセルト云フ規定デアリマス、是モ現行法ニ之ト同趣旨ノ規定ガアリマス、臨時軍法會議ノ規定ニ付キマシテハ以上申上ゲマスヤウナ趣旨デアリマス、現行法ト何等趣旨ニ於テハ變リハゴザイマセヌ、次ニ第三十二條是ハ一判士ハ陸軍ノ將校ヲ以テ之ニ充ツ、此ノ現行法ノ「將校」ト云フコトヲ「兵科將校」ト變ヘタイノデアリマス、是ハ先モチヨツト述ベマシタヤウニ、陸軍ノ武官官等ガ改正ニナリマシテ、將校ト申シマスルト各部將校ヲモ含ムコトニ相成ツタノデアリマス、ソコデ判士ハ兵科將校ヲ以テ之ヲ充テル、各部將校ハ判士ニハナラヌ、之モ現行法ノ趣旨ハ其ノ通りニナツテ居リマス、ソレヲ茲ニ武官官等ノ改正ニ伴ツテ字句ヲ改メタノデ

ゴザイマス、憲旨ニ變リハゴザイマセヌ、ソレカラ第四十條デ
アリマス、是モ武官官等ノ改正ニ依リマシテ、現行法ニハ「下
士」或ハ「兵卒」ト云フ言葉ヲ用ヒテアリマスガ、「下士」ト云フ
「兵卒」ト云フ「兵」トシ名稱ガ變ツテ、憲旨ニハ變リハゴ
ザイマセヌ、次ハ第四十七條デアリマス、此ノ四十七條ノ現行
法ノ第三項ニハ「特設軍法會議ニ於テハ上席判士及法務官ヲ除
クノ外裁判官二人ヲ減ズルコトヲ得」ト斯ウナツテ居リマス、
ソレヲ「戰」事變ニ際シ高等軍法會議以外ノ常設軍法會議ニ付
亦同シト云フ規定ヲ加ヘタイノデアリマス、此ノ憲旨ハ最初
ニ御説明ノアリマシヤウニ、判士ノ招集ニ困難ヲ感ズル等ノ
事情ニ依リマシテ、所謂常設軍法會議ニ於キマシテモ、裁判官
ヲ二名減ジ得ル、但シ戰時事變ニ限ルト斯ウ云フ規定ヲ置キタ
イト云フ憲旨ハ改正デゴザイマス、次ニ第四十九條、是ハ現行
法ニ於キマシテハ御承知ノ通りニ、被告人ノ身分ニ應ジマシテ
判士ノ身分ヲ細別シテ居ルノデアリマス、即チ裁判官ヲ選定致
シマスルノニ極メテ細カキ規定ヲ設ケテ居リマス、ソレヲ先程
最初ニ御説明ガゴザイマシヤウニ、階級群ニ依ツテ區別致シ
タイ、斯様ニ規定ノ整理ヲ致シマシタノデアリマス、此ノ整理
ノ方法ハ、海軍軍法會議ニ於キマシテハ、現行法ニ於テ此ノ陸
軍ノ提案ト略々同ジヤウニ規定ガ既ニ出來テ居ルノデア
アリマス、陸軍ハソレガ更ニ細別サレテ居リマシタノヲ、海軍
ト略々同ジヤウナ分ケ方ニシテアリマス、即チ現行法ハ第一
號ノ被告人ガ下士官又ハ兵デアル場合、判士ト申佐又ハ少佐一
人大尉一人、大尉中尉又ハ少尉二名、斯ウ云フ風ニナツテ居リ

マス、之ヲ「佐官一人尉官三人又ハ佐官二人尉官二人」、斯ウ云
フ風ニ變ヘマシタ、ソレカラ現行法ノ第二號ハ「被告人ガ中尉
少尉、准士官、第三號ハ被告人ノ大尉ノ場合ト斯ウ云フ風ニア
リマスノヲ、改正案ニ於キマシテハ「被告人尉官又ハ准士官ナ
ルトキハ」ト斯ウ一本ニシマシテ、サウシテ判士ノ選定ハ「佐
官二人尉官二人」ト致シマシタ、第二號、第三號ヲ斯ウ云フ風
ニ致シタノデアリマス、ソレカラ次ノ現行法ノ第四號、第五號
第六號、是ハ被告人少佐ノ場合、五號中佐ノ場合、六號被告人
大佐ノ場合、斯ウ云フ風ニ三ツニ分ケテアリマスルノヲ、案ニ
於キマシテハ「被告人佐官ナルトキハ」ト斯ウ一本ニ致シマシ
テ、サウシテ判士ハ「將官一人佐官三人又ハ將官二人佐官二
人」、斯ウ云フ風ニ一本ニシタノデアリマス、ソレカラ現行法ノ
第七號、是ハ被告人將官ナルトキハ將官四人」ト致シマシテ、是ハ
變リハゴザイマセヌ、斯ウ云フ風ニ階級群ニ致シマスル關係
上、被告人ノ尉官デアル場合ニ判士ハ尉官、斯ウ云フ風ニナリ
マシタカラ、ソレノミデアリマスルト云フト、被告人ヨリカ下
級ノ者ガ判士ニナル場合ガ有リ得ル、ソレハ認メラレマセヌノ
デ、第三項ト致シマシテ「前項ノ判士ハ其ノ官等被告人ヨリ下
ルコトヲ得ス」、必ズ同等以上デナケレバナラヌト云フコトヲ明
カニシテ居ルノデアリマス、ソレカラ現行法ノ第三項ハ案ノ第
四項ニナリマス、是ハ憲旨ニ於テ變リハゴザイマセヌ至ク同ジ
デアリマス、次ニ第五十條、是ハ陸軍ノ「將校」ト云フモノヲ
「兵科將校」ト改メテ居リマシテ、現行法ト同ジ内容ノモノデ

趣旨ニ變リハゴザイマセヌ、ソレカラ第五十一條デアリマス、
是ハ高等軍法會議ニ於ケル判士ノ構成デゴザイマス、軍及師團
軍法會議ノ判士ノ構成ヲ、只今申述ベマシタ所ノ階級群ニ致シ
マシタ、ソレニ應ジマシテ、高等軍法會議ニ於キマシテモ、之
ヲ階級群ニ致シタノデアリマス、其ノ點ハ趣旨ニ於テ只今申述
ベマシタ軍及師團ノ軍法會議ニ於テ現行法ヲ變ヘマシタノト全
ク同ジ趣旨デゴザイマス、從ツテソノ細カキコトハ省略サセテ
載キタイト思ヒマス、次ニ第五十二條、是ハ矢張り字句ノ整理
デゴザイマス、「下士」ト「下士官」トシ、又「少尉」ヲ「尉官」
ト致シマシタノハ、被告人ヲ現行法ハ少尉中尉ト分ケテアリマ
スガ、今度ハ「尉官」ト致シマシタ、ソレヲ受ケテ、「少尉」ニ準
シト云フ言葉ヲ「尉官」ニ準シト直シタダケデ、趣旨ハ現行
法ト至ク變リハゴザイマセヌ、次ニ第五十三條、是モ字句ノ修
正デアリマス、赤イ字デ書イテアリマシヤウニ直シタノデアリ
マス、第五十四條モ矢張り字句ノ修正デゴザイマシテ、ソレカ
ラ第六十三條、是モ「將校」ヲ「兵科將校」ト字句ヲ改メタノ
デアリマス、次ニ第六十五條デゴザイマス、本條ハ現行法ニ於
キマシテハ、軍法會議トシテ常設ノモノガゴザイマセヌノ
ガ、此ノ案ニ於キマシテ常設ノ軍法會議ヲ設ケマスルト云フ
關係、サウシテ其ノ軍ノ隷下ノ師團又ハ戰地ナゾニ於キマシテ
ハ、下級ノ軍法會議ガアリ得ルト云フコトニナリマス、
デ、軍司令官ノ職權ニ於テ規定ヲ設ケタノデアリマス、即チ軍
司令官ハ自己ノ軍法會議ノ公訴捜査ハ長官トシテ當然有ルコ
トデゴザイマスガ、此ノ六十五條ノ規定ハ隷下ノ部隊ノ軍法會

議ニ對スル指揮監督權ヲ認メタノデゴザイマス、常設軍法會議
デ申シマスレバ、軍ノ下ニアリマスル師團軍法會議、又ハ特設
軍法會議ニ對シテノ關係デゴザイマス、是ガ其ノ事件ニ對シマ
シテ公訴及捜査ヲ指揮監督スル、此ノ趣旨ノ規定デアリマス、
次ハ第七十條、七十三條、七十七條、此ノ三ツヲ合セテ申上ゲ
マス、是モ皆字句ノ改正デアリマス、尙茲テ第七十五條ヲ御説
明申上ゲタイノデアリマスガ、是ハ赤イ字デ書イテ居リマセ
ヌガ、内容ニ於テ變ルノデアリマス、即チ第七十五條ニ「前
條ニ記載シタル部隊ノ長ハ部下ノ將校ニ委任シテ特定ノ事件ニ
付陸軍司法警察官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得」トゴザイマス
ル、此ノ現行法ノ部下ノ「將校」ニ委任シテ「ト、斯ウアリマス、
此ノ將校ハ現行法ト致シマシテハ兵科將校ノミデアリマス、各
部將校ヲ含メマス時ニハ、特ニ將校同相當官或ハ將校相當官ト
云フ文句ヲ併記ヘルコトニナツテ居リマス、ソレデ單ニ將校ト
申シマスルト云フト、兵科將校ダケニナル譯デアリマス、ソコ
デ此ノ七十五條ハ文句ハ現行法ノ儘ニシテ居リマス關係上、此
ノ部下ノ將校ト云ヒマスノハ兵科ノ將校ト各部將校ト含ムコ
トニナリマス、現行法ノ規定ト致シマシテハ各部將校ト含ミマ
セヌケレドモ、武官官等ノ改正ニ依リマシテ、將校ト申シマスル
ト兵科ノ將校ト各部ノ將校トヲ含メマス、デ此處ニ手ヲ入レマ
セヌデ置キマスル關係上、此ノ將校ノ中ニハ兵科將校ト各部將
校トヲ含ムコトニ相成ツテ居リマス、ソコデ「前條ニ記載シタ

ル部隊ノ長ト申シマスルノハ、即チ陸軍司法警察官ノ職務ヲ行フ部隊ノ長デゴザイマス、陸軍司法警察官ノ職務ヲ行フ部隊ノ長ハ、其ノ部下ニ居ル將校ニ委任シテ其ノ職務ヲ行ハセルコトヲ得ルト、斯ウ云フ規定デゴザイマス、從ツテ此ノ案ノ結果ト致シマシテハ、各部將校ニ於キマシテモ陸軍司法警察官ノ職務ヲ行フ、即チ捜査ヲ行ヒ得ルト云フコトニナルノデアリマス、斯クノ如ク其ノ實質ニ於テ變リガアリマシテ、詰リ擴張サレタコトニナリマス、此ノ必要ハ例ヘバ經理學校トカ軍醫學校トカ、又ハ特別ノ機關ト致シマスル糧秣廠トカ、衣糧廠トカ、或ハ衛生材料廠トカ云フ所ノ長、此ノ長ハ現行法トシテ當然陸軍司法警察官ノ職務ヲ行ヒ得ルノデアリマスガ、其ノ部下ノ各部將校ニハ捜査權ガ委任出來ナイコトニナツテ居リマスガ、實際ニ於キマシテ是等ノ今述ベマシタヤウナ學校、機關ニ於キマシテハ本科ノ將校ハ殆ド居リマセヌ、皆各部將校ガ部下ニ居ルノデアリマス、然ルニ是等ノ長ガ常ニ自ら捜査ヲシナケレバナラヌト云フノハ不便ヲ感ジマスルノデ、仍テ是等ノ部隊ノ長、學校長トカ、或ハ廠長トカ云フモノハ部下ノ各部將校ニ委任シテ、其ノ特定事件ニ對シテ捜査ヲ爲サシメルコトヲ得ルト云フ途ヲ拓イタノデアリマス、此ノコトハ他ノ場合ニモサウ云フ必要ヲ生ズルコトガアリ得ルノデアリマス、次ニ第七十七條、是ハ「憲兵卒」之ヲ「憲兵兵」トスル、是モ字句ノ改正デ、趣旨ハ先ニ述ベマシタヤウナ官等職ノ改正ノ結果デゴザイマス、ソレカラ第八十八條第一號、之ニ「陸軍ノ將校又ハ將校相當官」トゴザイマス、此ノ「又ハ」以下ヲ削ルノデアリマス、是モ先

程申シマシタト同ジ趣旨デ、其ノ必要ガ無クナツタノデアリマス、次ニ第五百五十五條ノ第四項、ソレカラ第五百五十六條、此ノ二箇條、是モ「陸軍下士卒」ト云フノヲ「陸軍ノ下士官又ハ兵」ト云フ風ニ字句ノ改正ヲ致シタノデアリマス、ソレカラ第九十七條ハ、關聯致シマスルカラ申シマスガ、是ハ海軍軍法會議ニモアルノデアリマス、矢張り「海軍軍令部長」ト云フ現行法ノ規定ヲ「軍令部總長」ト斯ウ云フ風ニ直シタノデアリマス、是モ其ノ制度ノ改正ノ結果デゴザイマス、第九十八條、是ハ現行法ニ列舉サレテ居リマス「辯護人」ノ下ニ「辯理士、計理士」此ノ二資格者ヲ加ヘタノデアリマス、是ハ現行法制定後ニ於キマシテ、辯理士法、計理士法ト云フモノガ出來マシテ、是等ノ者モ秘密ヲ保護セラレテ居リマス、其ノ義務ニ背イタ場合ニハ刑罰ヲ以テ制裁シテアルノデアリマス、從ツテ是等ノ者ガ證人等トシテノ取調ヲ受ケルト云フ時分ニ、其ノ秘密ヲ守リ得ルト云フヤウナ必要ヲ認メマス、押收ナドノ拒否ノ場合ニ於テモ同様デアリマス、之ヲ加ヘタノデアリマス、次ニ述ベマスノハ第二百二十三條、ソレカラ續イテ第二百三十五條、ソレカラ續キマシテ第二百三十七條、此ノ三箇條、是モ先ニ述ベマシタヤウナ意味デ字句ノ訂正或ハ資格者ノ追加ヲ致シタノデアリマス、之モ同様ノ趣旨デアリマス、次ハ第三百九條、是ハ御覽ノ通り現行法ニ於キマシテハ、長官ハ前條ノ命令ヲ爲サザル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬シナイモノガアルトキハ管轄軍法會議ニ送ル、斯ウ云フ趣旨ノ規定ガアルノデアリマス、是ハ被告事件ノ捜査ガアリマス、捜査ガ

濟ミマス、捜査ノ報告ト云フコトヲ致シマス、是ハ檢察官ガ致シマス、檢察官ノ捜査報告ヲ受ケマシタ長官ハ、其ノ起ツタ被告事件ガ自分ノ管轄ニ屬シテ居ル時分ニハ、其ノ軍法會議ニ於テ處置スル如クナリマス、若シ其ノ管轄ニ屬シナイ場合ニハ他ノ管轄ノ軍法會議ニ送ル、斯ウ云フ風ナ現行法デアリマス、從ツテ自分ノ管轄ニ屬スル事件ハ他ニ送ルト云フ途ヲ拓イテナイノデアリマス、ソレヲ此ノ改正案ニ於キマシテハ、其ノ長官ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スルケレドモ、他ノ軍法會議ノ管轄ニモ屬スルト云フ場合ガアリマス、此ノ時分ニハ其ノ他ノ管轄軍法會議ニモ送り得ルト云フ途ヲ拓キタイト云フノガ此ノ改正ノ趣旨デゴザイマス、是ハ例ヘバ、内地ノ師團ノ軍法會議ニ事件ガ參リマシテ、サウシテ檢察官ガ捜査ヲシ、長官ニ報告ヲ致シマス、處方其ノ被告人が其ノ前後ニ於キマシテ戰地ノ部隊ニ變ツタ、斯ウ云フコトガアリ得ル譯デアリマス、此ノ場合ニハ身分ガ戰地ノ部隊ニ移リマスカラ、戰地ノ部隊モ亦其ノ者ニ對シテ管轄權ガ出來ル譯デアリマス、此ノ場合ニ現行法ニ於キマシテハ送ルコトガ出來ナイヤウニナツテ居ルノデアリマス、管轄ノアル時分ニハ其ノ軍法會議デヤツテ、管轄ノナイ時分ニハミ送り得ル規定ガアリマシテ、共ニ管轄ノアル場合ノ規定デゴザイマセヌガ、實際ニ於キマシテハ兩方ニ管轄ノアル時分ニハ……今例ヲ以テ申上ゲマシタ戰地ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スル部隊ニナツタト云フヤウナ事件、是ハ場合ニ依リマス、戰地ニ於テ處置シタ方ガ適當ト認メルコトガアリ得ル、斯ウ云フ時分ニハ其ノ管轄ノ軍法會議ニ送ル、斯ウ云フ趣旨ノ改正ノ案デアリ

マス、次ハ第三百三十一條デアリマス、是ハ第三號ニ、現行法ハ「被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セザルモノナルトキ」トゴザイマス、其ノ下ニ此ノ案ハ「若ハ其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモ他ノ管轄軍法會議ニ移送スルヲ相當トスルモノナルトキ」ト云フノヲ加ヘマシテ、只今三百九條ニ付テ申上ゲマシタト同ジ途ヲ拓キタイト存ズル趣旨デゴザイマス、是ハ第三百九條ハ捜査ノ報告ノアツタ場合デアリマシテ、第三百三十一條ハ豫審ノ終結報告ノアツタ場合デアリマス、趣旨ニハ變リハゴザイマセヌケレドモ、訴訟ノ進行ノ途ガ違ツテ居リマス、捜査ノ場合ト同ジヤウニ豫審終了ノ場合ニ於キマシテモ、右ノヤウナ規定ヲ必要ト認メマシテ、此ノ案ヲ立テタ譯デアリマス、次ハ第四百十八條、是ハ「上告ハ師團軍法會議ノ判定ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得」ト云フ規定ガ現行法ニアリマス、之ニ「軍法會議」ヲ加ヘタノデアリマス、ソレハ、上告ハ常設ノ軍法會議ノ判定ニ對シテ上告ヲ認メ、特設ノ軍法會議ニ對シテハ上告ヲ認メナイト云フノガ現行法ノ精神ニナツテ、其ノ規定ニナツテ居ルノデアリマス、ソレニ合致セシメル爲ニ今回軍法會議ト云フモノヲ常設トシテ新シク設ケマシタカラ、師團軍法會議ノ上ニ軍法會議ト云フモノヲ加ヘマシテ、即チ常設軍法會議ノ判決ニ對シテハ上告ノ途ヲ開イタノガ此ノ規定デアリマス、次ニ第四百五十九條、是モ只今ノ第四百十八條ニ就テ述ベタト同ジ意味デゴザイマシテ、上告審ニ於ケル處置、師團軍法會議ニ移送スルト云フ言渡ヲシマスル場合ニ、軍法會議ニモ移送シ得ルト云フ途ヲ開イテ居ルノデアリマス、第四百六十五條、

是モ上告審ニ於ケル手續ト致シマシテ、矢張り一師團軍法會議ノ上ニ「軍法會議」ヲ加ヘル必要ヲ認メタ譯デアリマス、第四百八十七條、第四百九十一條、是同ジ趣旨デアリマス、當設軍法會議ノ種類ガ種エマシタ關係カラ加ヘタ譯デアリマス、第四百九十一條ハ、是非常上告ノ再審ノ場合デアリマス、次ニ第五百五十九條、ソレカラ關聯ヲ致シマスカラ、次ノ第五百六十條ニ付テ申上ゲマス、是ハ、疊ニ海軍次官ヨリ詳シク御述ニナリマシタヤウナ事情デゴザイマシテ、矢張り陸軍ト致シマシテモ、樺太、關東州ノ外ニ南洋群島ト云フモノヲ加ヘル必要ヲ認メル譯デアリマス、此ノ點ハ將來是等南洋群島ニモ、陸軍ノ軍法會議ノ關係ニ於キマシテモ訴訟手續トシテ發動スル場合ガ有リ得ルト云フ要旨デアリマシテ、之ヲ加ヘタノデゴザイマス、最後ニ附則ニ付テ申上ゲマス、附則ノ最初ニ本法ノ施行期日、是ハ勅令ヲ以テ定メラレル、本法施行ニ付テハ編成其ノ他ニ付キマシテ若干ノ準備ヲ要スル事項ガゴザイマスカラ、ソレ等ノ準備ト相俟ツテ施行ノ期日ヲ勅令ニ依ツテ定メテ貰フト云フ趣旨デゴザイマス、ソレカラ次ノ「大正十年法律第八十六號、同年法律第八十七號及同年法律第八十八號」ハ之ヲ廢止ス、ト此ノ三ツノ法律ハ詰リ朝鮮軍法會議、ソレカラ臺灣軍法會議、關東軍法會議、此ノ三ツノ法律ニ相當スルノデアリマシテ、是ハ最初ニ申述ベシタ本法ノ軍法會議中ニ含ムト云フ趣旨デ此ノ法律ハ必要ナクナッタノデゴザイマス、次ニハ現行法ニ依ツテ出來テ居リマス、只今申シマシタ朝鮮軍及ビ臺灣軍ノ軍法會議、之ヲ廢止致シマス、其ノ過渡的ノ規定

ト致シマシテ、廢止ハ致シマスガ、本法ニ依ツテ……第九條第一項ノ改正規定ニ依ツテ設ケタ軍法會議トスル、特ニ手續ヲ執ラズ、此ノ法律ニ依ツテ當然移行スルト云フ趣旨ノ規定デゴザイマス、ソレカラ次ニ「本法施行ノ際現ニ存スル特設軍法會議ハ之ヲ第九條第三項ノ改正規定ニ依ル臨時軍法會議トス、是モ過渡的ノ特別ノ手續ヲ執ラズ、此ノ法律ニ依ツテ直チニ現在ノ色々ノ特設軍法會議ハ、此ノ規定ノ軍法會議ニ移行スルト云フ趣旨ノ規定デゴザイマス、ソレカラ其ノ次ニ「本法施行前ニ生ジタル事件ニ亦之ヲ適用ス、是モ過渡的ノ法律上ノ效果ヲ持タル事件ニ付テ公訴ノ提起アリタルトキハ本法ニ依リ管轄權ヲ有セル事件ニ付テ公訴ノ提起アリタルトキハ本法ニ依リ管轄權ヲ有セザルトキト雖モ其ノ軍法會議之ヲ審判ス」ト云フ規定デアリマス、是モ過渡的ノ規定デアリマシテ、是ハ例ヘバ、内地ノ軍法會議ガ出來マシテ、師團軍法會議ハ本法施行前ニ軍法會議ノ管轄ニ屬スベキ事件ヲ審判シテ居リマス場合、本法ニ依リマスト云フト師團軍法會議ノ管轄テナクナルノデアリマス、軍法會議ノ管轄ニ移ル、併シナガラ現ニ公訴提起ノアツタ事件ハ矢張り其ノ儘管轄ノ軍法會議ニ於テ審判シテ宜シト云フ經過規定デアリマス、最後ノ「本法施行ノ際現ニ公判中ノ事件ニ付テハ裁判官タル判士ノ區別ハ仍從前ノ例ニ依ル、是モ判士ノ區別ハ既ニ公判ニ繫屬シテ居リマス事件ハ、本法ノ改正ニ依ツテ強ヒテ變ヘズデモ宜シイ、辯論ノ公開マサル必要ハナイト云フ、是モ一時的ノ經過規定デゴザイマス、以上其ノ簡單デゴザイマシタガ、一應ノ説明ヲ終リマス

○委員長（子爵大島陸太郎君） 陸軍軍法會議法改正法律案ノ第十條迄ニ關シマシテ、御質疑ガアレバ御願ヲ致シマス、陸軍軍法會議法中改正新舊對照ヲ御覽ニナルト御便利ト存ジマス
○内田重成君 私ハ合圍地軍法會議ノコトニ付テ御伺ヒ致シタイ、是ハ現行法ト全ク同ジコトニナツテ居リマス、此ノ合圍地境ト云フノハ、是ハ詰リ戒嚴ニ依ツテ指定サレタ地境ヲ謂フノデアリマスガ、從來ノ考ト私少シ變ツテ居リマスノハ、戒嚴令ニ依ツテ「合圍地境ハ敵ノ合圍若クハ攻撃其他ノ事變ニ際シ警戒ス可キ地方ヲ區劃シテ合圍ノ區域ト爲ス」ト云フコトガ戒嚴令第二條ニ書イテアリマス、今日ノ如キ航空機ニ依ル攻撃ノアル場合ニハ、非常ニソコニ、戒嚴ノ種類ノ中ノ合圍地境ト云フモノガ、從來ノ考ト違ツテ擴ガレデアラウ、非常ニ廣クナルデアラウ、ソレデ例ヘバ東京若シクハ名古屋、大阪ト云フモノガ空襲攻撃ヲ受ケルト云フヤウナ場合ニハ、戒嚴地境ト云フモノハ廣クナラナクチャナラス、サウ云フ場合ニ、非常ニ廣イ地域ガ此ノ合圍地境ノ境域ニナルト云フヤウナ場合ニ、ソコニ此ノ合圍地軍法會議ハ必ず之ヲ特設セバナラヌト云フコトニスルモノデアルカ、又ハ必要ナル地域ニ之ヲ特設スルコトヲ得ルト云フ風ニ、臨時軍法會議的ナヤウナモノニハサレヌモノデアルカ、合圍地軍法會議ト云ツテモ、必ずシモ一ツデナクモ宜シカラウト思フ、ソレハ幾ツモ作ツテモ宜イノデセウ、サウ云フ場合ニハ臨戰地域ニスルノドト云フ譯ニハ行カナイデアラウト思フ、矢張り合圍地ノ名前ニナルドラウト思フ、此ノ所ハ如何デゴザイマセウカ、無論御研究ニナツタコトト思フガ……

○政府委員（大山文雄君） 合圍地境ハドウ云フ場合ニ起ルカト云フコトニ付キマシテハ、戒嚴令ノ解釋ト致シマシテハ、只今内田委員ノ仰セニナツタ所ト同ジ風ニ解シテ居リマス、ソコデ果シテ此ノ合圍地境トシテ、戒嚴ノ宣告ガアリマシタ場合ニハ、其ノ場合ニハ合圍地軍法會議ト云フモノハ必ず特設サレラモノト解シテ居リマス、但シハ解釋デアリマシテ、從來ノ例トシテハ、サウ云フ實例ハナイノデアリマス
○内田重成君 合圍地ト云フモノハナイノデスカ
○政府委員（大山文雄君） 合圍地軍法會議ヲ設ケマシタ實例ハゴザイマセウ
○内田重成君 モウ一點伺ヒマスガ、朝鮮臺灣等ニハ戒嚴令ガ施行サレテ居リマセウカ、ドウデアリマスカ
○政府委員（大山文雄君） 施行サレテ居リマス、施行勅令ガ出テ居リマス
○委員長（子爵大島陸太郎君） 第十條迄ノ御質疑ハ是デ終ツタモノト認メマス、次ハ第十一條カラ第十六條迄ノ間ニ於テ御質疑ガゴザイマスレバ御願ヒ致シマス
○村上恭一君 第十一條ニ關聯致シマシテ、是ハ外ノ多クノ條文ニモ關係ガアリマスルガ、此ノ機會ニ申述ベタイト思ヒマス、ソレハ質問ト云フヨリ寧ろ希望デゴザイマス、外デモアリマセウ、此ノ將校相當官ト云フコトデアリマスガ、此ノ陸軍ノ軍法會議法デハ、將校相當官ト云フノヲ削ルト云フコトニナツテ居リマス、海軍ノ軍法會議法デハ將校相當官ガ殘ツテ居リマス、且今度加ル改正モアルヤウニ見受ケマシタ、是ハ陸軍、

海軍、軍制全體ノ建テ方違ヒマシテ、一方陸軍デハ最近ノ改正ニ依リマシテ、兵科以外ノ經理部トカ衛生部ト云フヤウナ將校モ矢張り將校ト云フコトニナリマス、然ルニ海軍ノ方デハ、矢張り兵科ト云ヒマスカ、ソレ以外ハ將校相當官ト云フコトニナツテ居リマスガ、其ノ結果ガコチラニモ斯ウ現レテ居ルニ外ナラナイノデアリマスガ、其ノ陸軍、海軍ノ軍制ノ建テ方違ヒ……是ハドウシテモサウナケレバナラヌモノデアリマセウガ、實ハ陸軍、海軍ノ改正ノ仕方ガチグハグニナツテ居リマス、例ヘバ主計部、經理部ノ將校、海軍デハ元ノ尉官ノ所デハ少主計、中主計、大主計ト云ツテ居リマシタノヲ、主計少尉、中尉、大尉ト改メラレマシテ、是ハ大變好イコトダト思ヒマス、陸軍デハマダ矢張りサウ云フヤウナ改正ガナカッタノガ、其ノ後改正ガアリマシテ、ソレカラ今度ハ海軍ノ方デハ將校ノ相當官ト云フノヲ御殿メニナツテ、海軍デハマダソレガ殘ツテ居ルト云フヤウナ譯デアリマシテ、互ニ一歩宛先ニ出テ居ルト云ツタヤウナ形ニナツテ居リマスガ、是ハ國民全體ノ軍部ニ對スル感想ニモ相當影響スルコトデアリマス、將校ト云フノト、將校相當官ト云フノトハ、名ガ違フバカリデナク實モ違フ、何トナク格式ガ違フヤウナ感じガ致シマス、一方陸軍ニハサウ云フ差別ガナクナツテ、海軍ニハマダ矢張りソウ云フ差別ガ殘ツテ居ルト云フコトハ、一般ノ國民ガ、ドウシテサウ云フ差別ガアルノゾラウカト云フヤウナ不審ヲ懷クヤウナ事態デモアラウカト思ヒマスノデ、是ハ出來ルコトナラバ、海軍側デモ此ノ相當官ト云フコトハ御殿メニナルト云フコトノ方ガ宜イノデハナカ

ラウカ、質問ト云フヨリモ寧ロ希望ガ私ノ主ナル心持デアリマス、若シ海軍側ニ於キマシテ、相當官ト云フ名稱ヲ廢スルコトガ出來ナイ絶對ノ理由デモアルコトナラバ、此ノ機會ニ伺ヒタイト思ヒマス

○政府委員(潮見茂樹君) 其ノ點ハ實ハ私ノ方トシテハ承知シテ居リマセヌカラ、サウ云フ絶對的ノ理由ガアルカナイカト云フコトハ調ベテ居リマセヌカラ……

○村上恭一君 ソレカラ是ハ今度ノ改正ニ依ツテ變更スルコトデハナイノデスガ、チヨツト私ニ解ケマセヌ疑デスカラ御伺ヒスルノデアリマスガ、第十一條ニ高等軍法會議ノ管轄權ガ定メテアリマス、其ノ第一號ニ陸軍ノ將官ニ對スル被告事件ト云フコトガアリマス、勅任官デアリマス、處デ他ノ軍法會議、即チ師團軍法會議、ソコニ行キマシテモ、師團長ノ部下ニ屬スル者ニ對スル被告事件ニ付管轄權ヲ有ストアリマスガ、ソコニ將官ガアルニ違ヒナイ、サウシマス、ソコニ勅任官ガアルニ違ヒナイノデスガ、此ノ將官、其ノ他勅任官ニ對スル事件ノ管轄ハドウナルノデスカ、高等軍法會議ト師團軍法會議ト兩方アルウニ見エマスガ……

○政府委員(大山文雄君) 將官及勅任文官等ハ、高等軍法會議ノ管轄ニ專屬サシテ、師團或ハ軍ノ軍法會議ニハ將官ナドノ事件ハ管轄セス、斯ウ云フ趣旨ノ規定デゴザイマス

○村上恭一君 第十三條ノ改正規定デアリマスルガ、其ノ第二項ニ「師團軍法會議ハ前項ノ外左ノ事件ヲ管轄スルコトヲ得」トアリマス、此ノ「管轄スルコトヲ得」ト云フノガ私ニチヨツ

ト分ラナイ、外ノ規定デハ總テ管轄權ヲ有ストアリ、此所ダケハ「管轄スルコトヲ得」トアリマス、ソレハドウ云フ譯デアリマスカ、又ドウ云フ風ニ適用サレマスカ伺ヒタイ

○政府委員(大山文雄君) 是ハ原則ト致シマシテ、改正規定ノ第十三條ノ第一項ニ依リマシテ部下ニ屬スル者及ビ監督ヲ受ケル者ヲ管轄致シマス、第二項ハ、ソレニ對スル例外ノ意味ニ於キマシテ管轄スルコトヲ得ト云フ風ニ規定シタ趣旨デゴザイマシテ、此ノ「得」ト云フ語ヲ用ヒテアリマスノハ、現行法ノ第十八條ニモ用ヒテ居リマス、即チ「管轄ヲ異ニスル數個ノ事件牽連スルトキハ一個ノ事件ニ付管轄權ヲ有スル軍法會議ニ併セテ他ノ事件ヲ管轄スルコトヲ得」斯ウ云フ風ニ規定シテアリマシテ、ソレト同ジヤウナ氣持デアリマシテ、原則トシテハ改正規定ノ第十二條、ヤウナ風ニ「軍軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス」一號、二號、三號ト規定致シマシテ、之ニ當

セマシテ、或場合ニハ、師團軍法會議ニ於テモ管轄スルコトヲ得、斯ウ云フ規定ノ趣旨デゴザイマス

○村上恭一君 サウシマス、師團管區、即チ師管ハ軍管區ニ屬スルノデアリマスナ

○政府委員(大山文雄君) 左様デゴザイマス、軍管ノ中ニ又師管ト云フモノガアル譯デゴザイマス

○村上恭一君 サウ致シマス、第十二條ノ改正ノ第二號第三號ノソレハ、第十三條ノ第二項ノ第一號第二號ト重複スルコトニナリマスナ

○政府委員(大山文雄君) 左様デゴザイマス

○村上恭一君 ソレハドウ區別スルノデアリマスカ、重複スルト……

○政府委員(大山文雄君) 重複致シマスルノデ、原則ト致シマシテハ軍軍法會議ノ管轄ニ屬セシメマシテ、例外トシテ、或場合ニハ師團軍法會議ヲシテ管轄セシメルコトモ出來ルト云フ、此ノ積リデアリマシテ、ソレ等ノ實際ノ扱ヒハ、公訴捜査ノ指揮監督權ヲ持ツテ居リマス、陸軍大臣ナリ或ハ軍司令官ガ、適當ナル指揮ヲスルト云フ趣旨デゴザイマス

○内田重成君 十六條ノ臨時軍法會議ノ中デ管轄サレルモノハ「第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件」ト云フコトニナツテ居リマスガ、此ノ第一條ノ中ニ「俘虜ト云フモノガアリマスガ、此ノ支那事變ニ付テ支那人ノ支那ノ將校アタリノ投降者、兵ノ投降者ノ如キモノハ、是ハ俘虜ノ扱ヒヲシテハ居ラレヌノデスカ

○政府委員(大山文雄君) 俘虜トシテ戰時ニ於ケル總テノ扱ヒヲシテ居ルト云フ譯デハゴザイマセヌケレドモ、俘虜ニ準ジタ扱ヒヲシテ居リマス

○内田重成君 此ノ第一條ノ俘虜ト云フ中ニハ入ラヌノデアリマスナ

○委員長(子爵大島陸太郎君) 第十六條迄御質疑ハゴザイマセヌカ、御アリニナラヌモノト認メマシテ、次ハ第三十二條カラ第五十四條迄ノ御質疑ヲ御願ヒ致シマス

○内田重成君 此ノ五十條ニ「合團地軍法會議ニ於テハ長官ハ

陸軍ノ兵科將校又ハ合圍地境ニ在ル高等文官ヲシテ法務官ニ代
リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得ト、此ノ兵科將校ニ限
ラレタノハドウ云フ譯デセウカ、現行法ニ一陸軍ノ將校一トナ
ツテ居ツテ相當官ガ入ツテ居ラナカッタカラ、ソレデ矢張り現
行法ノ通りノ意味ヲ含シテ、兵科將校ト云フコトニサレタノデ
アリマセウカトモ想像スルノデアリマスガ、若シサウデアルト
スルナラバ、合圍地境ニ在ル高等文官ガ法務官代理ヲスルト云
フコトガ出来ルナラバ、兵科將校ニ限ラズトモ、一般將校ヲ之
ニ加ヘテモ宜クハナイカ、此ノ改正ノ際デアルカラ、斯ウ云フ
風ノ制限ヲセヌデモ宜クハナイカト云フ感ジガスルノデアリマ
スガ、其ノ點ヲ一ツ御説明願ヒマス

○政府委員(大公文雄君) 只今ノ前段ノ御尋ハ、御解釋ノ通
リデゴザイマス、後段ノ高等文官ヲ入レテ各部將校ヲ除クノハ
ドウカト仰セノ點デアリマスガ、此ノ高等文官ト書イテアリマ
スガ、其ノ趣旨ハ、合圍地境ニアリマスル判事檢事ノ如キ司法
官ノ高等文官ヲ指シテ居ル趣旨ナノデゴザイマシテ、現行法ノ
通りニ、別ニ今ノ點ハ改正ノ必要ハナカラウト云フ趣旨デゴザ
イマス

○内田重成君 斯ウ云フコトハ、陸海軍ニ於テサウ區分シナク
トモ宜クサウナ氣分ガシマスガ、海軍デハ五十條ニ於テ一特設
軍法會議及聖港部軍法會議ニ於テハ長官ハ海軍ノ將校又ハ將校
相當官ヲシテ法務官ニ代リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ
得「ソレカラ」合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ合圍地境ニ在ル高
等官ヲシテ法務官ニ代リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

○内田重成君 此ノ六十三條ノ特設軍法會議ニ於ケル警備官職
務代理者ハ、矢張り兵科將校ニ限ラレテ居リマスガ、是モ海軍
ト規定ヲ異ニシテ居リマス、只今五十條ニ付テ御説明ナツタノ
ト同様ニ考ヘテ宜クシイノデアリマセウカト思フノデアリマス
ガ、其ノ通りデアリマスガ

○政府委員(大公文雄君) 大體其ノ通りデゴザイマス
○内田重成君 七十條ニ、矢張り檢察官ノ職務代理者ガ兵科將
校ニ限ラレテ居ルヤウデアリマスガ、今ノ裁判權云々ノ問題、
今少シサウ云フ説明デヤイケナイヤウナ氣分致シマスガ……

○政府委員(大公文雄君) 此ノ點モ現行法ト同ジ趣旨ナンド
ゴザイマシテ、結局、兵科將校ガ……兵科ハ誤リデアリマス、
各部將校ガ兵科ノ者ヲ關ベルト云フコトニ對シマシテハ、先程
申上ゲマシタ趣旨ニ於テ適當デナイト此ノ趣旨ダケデアリマス
○委員(子爵大島陸太郎君) 第八十八條迄御質疑ハゴザイ
マセウカ、ゴザイマセウカト認メマシテ、次ハ第五十五條、
竝ニ第五十六條ニ付テ、御質疑ガアレバ御願ヒ致シマス

○内田重成君 ちヨツト前ニ戻リマスガ宜クシウゴザイマスガ
○委員(子爵大島陸太郎君) 宜クシウゴザイマス
○内田重成君 八十八條ニ付キマシテ、此ノ改正デハゴザイマ
セウカ、現行ニ於テ一陸軍大臣ノ指定シタル辯護士一此ノ指定
辯護士ノ中カラ相當被告事件ニ對シテ辯護人ヲ選定シテ出ス被
告人ガ居リマスガ、ドウデスカ近頃ハ……
○政府委員(大公文雄君) 指定辯護士ガ陸軍ノ軍法會議ノ法
廷ニ立ツ場合ハ、チヨイチヨイゴザイマス

ト云フコトニナツテ居ル、是ハ何か特別ノ理由ガ、此ノ兵科學
校ニ限ラレタ理由ガアルノデゴザイマセウカ、ソレヲ一ツ伺ヒ
タイ

○政府委員(大公文雄君) 陸軍ノ事情ト致シマシテハ、此ノ
裁判官ヲ兵科將校ニ限リマシタト云フ點ハ、軍隊統率權ト云フ
方カラ考ヘマシテ、軍隊統率權ヲ許シテ居リマスルモノハ所謂
兵科將校ニ限ラレテ居リマスノデ、ソレト司法權ト成ベク調
節シテ實施シタイト云フ趣旨カラデアリマス、併シ海軍ニ於テ
各部將校ヲ裁判官ニヤラレタト云フコトハ、又海軍ノ特殊ノ事
情ダト存ジマス、陸軍ノ事情ハサウ云フ譯デゴザイマス

○内田重成君 私ハ先程ソレダカラ御断リヲ申上ゲテ置イタ、
サウ云フコトハ一致シテ宜クシイノヂヤアリマスマイカ、今ノ裁
判權云々ト云フコトハドウカト思フ、是ハ此ノ高等文官ト云フ
ノハ司法官デアアル、ソレハ實際ハ司法官デセウケレドモ、法律
ノ上デ見レバ高等文官ハ司法官ナリト言ハレナイ、高等文官ハ
高等文官、ソレカラ法ノ建前カラ言ヘバ、只今御話ノヤウニ司
法官ダトハ限ラナイ、又假ニ之ヲ司法官ニ限ツタ所デ、軍以外ノ
文官ガ出来ルナラバ、陸軍ノ他ノ將校デモ宜クシイノヂヤナイカ
ト云フヤウナ氣分ガシマスケレドモ、マアソレハ議論デアリ
マスケレドモ、修正ノ意見ヲ持チ出ス迄ノ考ハ持つテ居リマ
セウ

○委員(子爵大島陸太郎君) 第五十四條迄ノ御質疑ハゴザ
イマセウカ、ナイモノト認メマシテ、次ハ第六十三條カラ第八
十八條ノ間ニ於テ御質疑ガアレバ御願ヒ致シマス

○内田重成君 アルノデスカ、相當數アリマスガ

○政府委員(大公文雄君) 相當ゴザイマス

○男爵井上清純君 此ノ普通ノ辯護士ハ……此ノ法デハ指定ノ
辯護士ニ限ルト云コトニナツテ居リマスガ、一般ノ辯護人ノ方
ハ此ノ方ニ御用ヒニナルコトハ出来ナイノデスカ、ソレハドウ
云フコトニナツテ居リマスガ

○政府委員(大公文雄君) 軍法會議ノ法廷ニ立チマスル辯護
士ガ、軍ノ規律ト相容レナイト云フヤウナ事件ガ萬一アツテハ
ナラスト云フ趣旨ニ微シマシテ、サウ云フ心配ノアル人ハ指定
ハ致サナイ、ソコデ誰デモ宜クシイト云フ風ノ建前ハ適當デハナ
イカト存ジマシテ、斯様ニ致シタ次第デゴザイマス

○委員(子爵大島陸太郎君) 第五十六條迄御質疑ガゴザ
イマセウカ、ゴザイマセウカト認メマシテ、次ハ第九十七條カ
ラ第二百二十三條迄ノ間ニ於テ、御質疑ガアレバ御願ヒ致シマ
ス、御アリニナラスト認メマス、次ハ二百三十五條、第二百三
十七條ニ付テ御質疑ガアレバ御願ヒ致シマス、ゴザイマセウ
カ、ゴザイマセウカト認メマシテ、次ハ第三百九條カラ第三百三
十一條ノ間ニ付テ、御質疑ヲ御願ヒ致シマス

○内田重成君 此ノ第三百九條ノ改正ハ相當ニ重大ナ改正ノヤ
ウニ思ヒマス、是ハ軍法會議ノ管轄權ヲ決メル趣旨カラ言ヒマ
シテ、現行法ノ第二十八條ノ規定トノ關係上カラ見マシテ、餘
リ便宜主義ニ墮スルノデアリマスマイカ、是ハドウモ斯ウセ
ニヤイケスト云フ必要ガアルノデスカ、勝手ニ自分獨リ長官
ガ移送スルト云フ風ナコトニナルト……管轄ノ移送ガ出来ルコ

トニナルト、管轄ト云フコトヲ決メタ此ノ法ノ精神ト云フモノ
ガ崩レテシマフダラウト私ハ思ヒマス、ソレダカラ二十八條ノ
ヤウナ規定モ置イテアツテ、高等軍法會議ガ管轄權ノ設定ヲ爲
スコトニナツテ居ルノデスガ、ソレデハ矢張、此ノ管轄規定
ド云フモノハ被告人、被疑者ノ利害ニモ相當關係スルノデスカ
ラ、是ハ矢張り軍デハ斯ウ云フコトヲセヌトイケヌト云フヤウ
ナ、近頃新シイ事情デモ出來タノデスカ

○政府委員(大山文雄君) 此ノ第三百九條ハ捜査報告ノアリ
マシタ場合、第三百三十一條ハ種々終了ノ報告ノアリマシタ場
合、此ノ二ツノ場合ニ於キマシテ此ノ新シイ規定ヲ設ケル必要
ヲ感ジタノデアリマス、是ハ事件ノ審理ノ上ニ於キマシテモ、
又迅速ニ運ビマスル上ニ於キマシテモ、實際ニ於テ此ノ點ノ不
便ヲ感ジテ居リマシタ點ガアリマスカラ、此ノ意思ヲ附加ヘタ
イト云フ趣旨デゴザイマス、御承知ノ第二十八條ノ精神ニ照シ
テドウデアアルカト云フ點デゴザイマスルガ第二十八條ハ、公訴
提起ノ後ニ於キマシテ、事件ガ公判ニ移ツテカラト云フコトニ
ナリマス、誠ニドウモ一方ノ長官ノ考テ、其ノ獨斷セラレ
ルト云フヤウナコトハ矢張り到底考ヘラレナイコトダト思ヒマ
スノデ、此ノ第二十八條ノ趣旨ト稍々違ツテ居リマシテ、第三
百九條、第三百三十一條ハ公訴提起前デゴザイマス、結局捜査
中ノ事件デアリマスカラ、成ルベク事件ヲ迅速ニシ又調べノ便
宜ヲ得タイト云フ趣旨デ、此ノ改正ノ法案ヲ立テタ譯デゴザイ
マス

○内田重成君 是ハ現行法ノ規定ノ時ニモ相當研究サレタ問題

會議ノ方ニ送ル、斯ウ云フコトニナリマス、事件ノ處理ニ大
變便宜デアアル、被告人ニ不利益ヲ生ズルト云フコトモナイ、斯
ウ云フヤウナ事情ヲ考ヘテ居ルノデアリマス

○内田重成君 ソレ故ニ私ハ御伺ヒシタノデアリマス、ソレカ
ラ被告人又ハ被疑者ノ利害ニ非常ニ影響スルト云フコトヲ申上
ゲタイノデアリマス、ト申シマスノハ、只今ノ例デ御話ニナリマ
シタ如クスルト云フト、内地ノ軍法會議デ處斷ヲ受ケタ場合ニ
ハ、其ノ者ハ上告ヲスルコトガ出來ル、戦地ノ軍法會議、即チ
特設軍法會議デ判決ヲ受ケタ場合ニハ上告ハ許サレナイ、サウ
云フ風ニ非常ニ利害ガ生ジテ來ルノデアリマス、ソレデ今ノヤ
ウナ便宜主義デ行クト云フト、被告人ノ有スル所ノ其ノ一ツノ
上告權ナラバ上告權ト云フモノガ、無クナツテ來ルト云フ形ニ
ナツテ來ル、ソレカラ是ハ餘リサウ云フ場合モ生ジテ來ヌカ
ラ、無論其ノ濫用ハナイコトデアラウト思フノデアリマス、ケレ
ドモ、前ニ詮議シタ時ニハ確カサウデアラウト思フノデアリマ
ス、サウ云フコトニナルカライケナイト云フノデ、二十八條ノ
精神等カラ考ヘテ見テモイケナイト云フノデ、先ニハヤラナカ
ツタノデアリマス

○政府委員(大山文雄君) 其ノ取扱ニ付キマシテハ十分ニ注
意致シマシテ、固ヨリ濫用ノナイコトヲ期シナケレバナラスコ
トト存ジマス、サウシテ只今御述ベニナリマシタヤウニ、上告
權ノ問題ハ誠ニ其ノ通りニナルト存ジマスルガ、是ハ巴ムヲ得
ヌト存ジマス、第二十八條ノ管轄權ノ場合モ、結果カラ言ヒ
マスルトサウ云フコトモ有リ得ルノデアリマシテ、サウ云フコ

デスガ、此ノ長官若シクハ檢察官ノ所デ、サウ不純ナ思想カラ
其ノ處分ヲセラレルト云フコトハナイト云フコトハ勿論デアリ
マスガ、斯ウ云フ風ニ此ノ「相當」ト云フコトガ是ハ何ガ相當
カ餘リ分ラヌノデアリマスガ、畢竟便宜ト云フコトニ過ギナイ
ノデアリマス、ソレデサウ云フ便宜主義デ始終管轄ト云フモノ
ガ移轉スルト云フコトニナツテ來ルト、ソコニ一種ノ不安ガ起
ルトカト云フヤウナコトハナイモノデアアルカ、サウシテ之ヲ、
此ノ規定ノ濫用ト云フヤウナコトガ生ジテ來ナイモノデアアルカ
ト云フ風ニ、深ク御研究ニナツタコトデアラウトハ思ツテ居ル
ケレドモ、ドウ云フ場合ニ之ガ起ルモノデアアルカ、チヨツト其
ノ例ヲ御話願ヒタイ

○政府委員(大山文雄君) 御尤モデゴザイマス、此ノ點ハ色
色研究ヲ致シマシテ、其ノ必要ヲ感ジタノデアリマスガ、例ト
シテ申上ゲマスレバ、例ヘバ現在ノ狀況ニ於キマシテ、内地ノ
師團ノ軍法會議ニ、極ク簡單ナ事件ガ申ト云フモノニ付テ起ツ
テ居ル、然ルニ其ノ甲ガ、軍法會議ノ捜査ヲ開始サレタ後ニ於
キマシテ、戦地ノ方ニ配屬サレル、斯ウ云フ時分ニ、事件ハ極
ク簡單デアリマスルカラ、ドウカシマスト身分ハ戦地ノ方ニ移
ルト云フコトハ相當アリ得ルノデアリマス、ソコデ本人ハ戦地
ニ行ツテ居リマス、斯ウ云フ時分ニ、爾後ノ捜査ヲ致シマスノ
ニハ、何時モ必ズ内地ノ軍法會議デヤラナケレバナラヌト云フ
コトニナリマス、證據ノ蒐集ト言ヒ、又其ノ手續ト致シマシ
テモ、相當不便ヲ感ジマス、サウ云フ時分ニハ、被告人ガ戦地
ニ行ツタト云フ其ノ事情ノ下ニ、此ノ事件ヲ戦地ノ所屬ノ軍法

トハ絕對ニ法ハ認メヌト云フ譯ニハ行クマイト思ヒマスガ、他
ク迄其ノ點ノ取扱ハ慎重ニシナケレバナラヌト存ジマス

○委員長(子爵大島陸太郎君) 第三百三十一條迄御質疑ハゴ
ザイマセヌカ、ナイモノト認メマシテ、次ハ第四百十八條カラ
最後ノ第五百六十條迄、御質疑ガアレバ御願ヒ致シマス、第五
百六十條迄御質疑ハゴザイマセヌカ、ゴザイマセヌト認メマシ
テ、次ハ附則全部ニ付テ御質疑ヲ願ヒマス

○内田重成君 此ノ朝鮮軍法會議、臺灣軍法會議ガ、軍軍
法會議ニナリマシテ、ソコデ處分ヲ受ケタモノハ四百十八條ノ
改正ニ依ツテ上告ヲ爲スコトガ出來ル、斯様ナ地域ニ在ルモノ
デモ、高等軍法會議ニ上告ガ出來ルト云フコトニナリマシタ以
上ハ、此ノ上告權ノ範圍ヲモウ少シ擴ゲテ、臨時軍法會議ノ如
キ、所謂特設軍法會議ノ判決ニ對シテモ、何等カノ上告ノ途ヲ
拓イテモ宜イ、ト云フヤウナ建前ニハナリマス、マイカ、是カラ
此ノ特設軍法會議ト云フモノガ滿洲又ハ支那アタリニ相當アル
ノデアリマス

○政府委員(大山文雄君) 朝鮮軍、臺灣軍ノ軍法會議ヲ、本
法ノ軍法會議ニ入レマシタト云フ點ハ其ノ通りデゴザイマス
ガ、上告ヲ許シテ居リマシタノハ、矢張り此ノ今度ノ案デ廢止
サレマス朝鮮軍法會議、臺灣軍法會議ニ於テモ認メラレテ
居リマス、此ノ點ハ御承知ノ通りデアリマス、其ノ上告權ノ問
題ニ付キマシテハ、此ノ改正案ニ於キマシテハ現行法ト少シモ
變ツテ居ラスノデアリマシテ、同ジ趣旨ニナツテ居ルノデアリ
マス

○委員長(子爵大島陸太郎君) 是テ陸軍ニ關スル法律案ノ質
 疑ハ一應終リマシテ、又ハ海軍ノ改正法律案ニ付テ御質疑ヲ願
 ヒマス、海軍ノ分ハ一括シテ御質疑ヲ御願ヒ致シマス、御尋ネ
 致シマスガ、内田委員、何か御質問デゴザイマスカ
 ○内田重成君 此ハ此ノ海軍ノ法律案ニ付キマシテ、此ノ條文
 ニ付キマシテハ別段何フコトモゴザイマセヌガ、條文外ニ關係
 シテ何ツテ宜シウゴザイマスカ
 ○委員長(子爵大島陸太郎君) チヨツト御待テ願ヒマス、海
 軍ノ法律案ニ關シテ御質疑ハゴザイマセヌカ、ゴザイマセヌト
 認メマシテ、最後ニ念ノ爲ニ陸軍、海軍兩法律案ヲ一括シテモ
 ウ一回、御質疑ガゴザイマセヌレバ御願ヒ致シマス
 ○内田重成君 陸海軍兩方ニ御尋ネ致スノデアリマスガ、此ノ
 昭和十四年以降陸海軍ノ工員ガ軍法會議ノ管轄ニ相成ナツテ居
 ルト云フコトデアリマス、從來工員ヲ軍法會議ノ管轄ニスルト
 云フコトハ、工員タル者ノ氣持、即チソレヲ氣持ニ於テ嫌フ、
 其ノ爲ニハ工員ノ募集デアルトカ云フヤウナコトニ障礙ガアル
 ト云フノガ、從來官ハレテ居テ居タ點デアツタノデアリマスガ、
 是ハ軍事上ノ必要カラ軍法會議ノ管轄ノ本然ノ姿ニ戻ツテ來タ
 モノデ、除外例カラ取除ケラレタモノデアルト思フノデアリマ
 スルガ、工員側ノ氣分ニ於テハ、只今ハ從來ノヤウナ氣分ガ無
 タナツテ、軍法會議ノ管轄ニ屬スルト云フコトノ爲ニモ其ノ
 募集等ニ障礙ハナイト云フ見透シガ付イテカラノ、是ハ決定デ
 アラウカト考ヘテ居リマスルケレドモ、此ノ點ハ深く御研究ニ
 相成ツタコトデアラウト思フノデアリマスルカラ、一應ソレヲ

所ノ工員ハ多數デアリマスルガ、ソレハ全部軍屬ニナツテ居リ
 マス、是ハ軍屬ト云フコトニ致シタノハ、寧ロ我々ハ海軍ノ役
 人トデモ申シマセウカサウ云フ誇リヲ持ツノデ、ソレデ軍屬ニ
 シテ英レト云フヤウナ希望モアリマシタノデ、又紀律ニ服セシ
 メルコトノ一層必要ヲ感ジマシタノデ、希望ヲ容レタト云フ譯
 デモアリマセヌガ、誇リヲ持ツト云フコトノ狀況カラ微用令ガ
 適用ニナツタ、工員ハ全部軍屬トシタノデアリマス、其ノ點ニ
 付テ申上ゲテ置キマス
 ○内田重成君 能ク分リマシタ、此ノ點キマシタ表ニ依ツテ見
 ルト、上官奉行、脅迫、年ニ依ツテ違ヒマスガ十三年、十四年
 ノ如キハ相當ニ多イノデアリマス、幸ニ十五年ハ減ツテ居ル、
 元日モドナタカ御尋ニナツタヤウニモ考ヘマスガ、最近ニ下廻
 上ノ模様ニ依ツテ、人ガ能ク話モシ、又心配モシテ居ル向キモ
 アルヤウデアリマスガ、是等ハサウ云フ傾キカラ出タ上官奉行
 デハナク、唯單純ナ上官奉行デアラウトハ思フノデアリマス
 ガ、若シモ左様ナ思想ノ潮流カラ來タ上官奉行ト云フヤウナモ
 ノモ中ニハアルノデアリマスカ、サウ云フモノハ此ノ中ニ餘リ
 檢討ニナツテ居ラヌカ、其ノ點ヲチヨツト伺ヒタイノデアリ
 マス
 ○政府委員(大山文雄君) 上官ニ對スル暴行脅迫ノ事件ガ、
 御指摘ノ通り昭和十三年、十四年、五十名内外ゾ、ゴザイマシ
 タ、是等ノ殆ト全部ト申シテモ宜シイノデアリマスガ、酒ノ上
 デ元氣ニ委セテヤツテ居ル暴行デアリマス、殊ニ下士官ト兵ノ
 間アタリ、或ハ兵ノ中デモ下士勤務上等兵トカ其ノ他ノ兵トカ

伺ヒタイト思ヒマス
 ○政府委員(大山文雄君) 御尋ネニナリマシタ點ハ御尤モデ
 ゴザイマシテ、其ノ點十分ニ考慮致シマシテ、サウシテ昨年勅
 令ヲ發布サレルコトニナツタノデアリマス、其ノ後ノ實況ニ於
 キマシテモ、御心配ノヤウナコトハ今日迄耳ニ致シテ居ラヌヤ
 ウナ狀況デゴザイマス
 ○政府委員(潮見茂樹君) 海軍側トシテ御答ヘ致シマス、是
 ハ軍事上ノ必要カララデモアリマシタ、昔ト違ヒマシテ、工員ノ
 方ノ希望モゴザイマシタ、寧ロ昔ハ一審制度デ軍法會議ニ持
 ヲテ來レバ、一審終リテ終ルノデアリマス、我々ハ三審ノ權
 利ヲ得テ居ルノデアルカラ其ノ三審制度ノ權利ヲ殺ガレルト云
 フコトハ苦痛ダト云フヤウナ理由デ、非常ニ嫌ツテ居タノデ
 ゴザイマスルガ、近頃ニナリマシテ、軍ノ工場ニ勤メルノハ國
 家ニ對シテ御奉公スルノダト云フ觀念ヲ非常ニ持ツコトニナリ
 マシテ、サウナレバ軍人同様ニ軍法會議ニ處分サレタ方ガ寧ロ
 自分共ハ満足スルノダ、斯ウ云フ風ナ希望ガアリマシタノモ
 ツデゴザイマスルガ、マア希望ハ別物トシマシテ、嫌ハザルコ
 トニナリマシタノデ、ソレデ旁々軍ノ方ノ必要紀律ニ服セシム
 ルト云フコト、ソレカラ機密ヲ取扱フト云フ、兩方ノ點カラ必
 要ヲ感ジマシテ、軍法會議ノ管轄トシタ方ガ宜カラウト云フコ
 トト本然ノ姿ニ復スコトニナリマシタ、ソレカラ序ナガラモウ
 一ツ申シテ置キマスガ、工員ノ大部分ハ、今微用令ニ依ツテ微
 用サレテ居リマス、自家微用、今迄アツタノモ微用サレテ居リ
 マスガ、其ノ微用令ヲ止メテ、國民微用令ヲ適用シテ微用シタ

ノ間ニ於テ、斯ウ云フ事犯ノ起ルノガ大部分デゴザイマス、ソ
 レ等ノ中ニ、個人的ニハ隨分積着ナ者モアリマスケレドモ、思
 惑的ニ軍内ニ所謂下廻ト申シマスカ、サウ云フヤウナ思想デ
 上官ニ暴行脅迫ヲ加フルト云ツタヤウナ者ハ幸ニゴザイマセ
 ス、其ノ點ハ誠ニ安心ヲ致シテ居ルト云フ狀況デゴザイマス
 ○政府委員(潮見茂樹君) 海軍側トシテ御答ヘ致シマスル
 ガ、海軍ノ方面ニハ上官奉行デ刑ニ處セラレル者ハ極メテ少イ
 ノデアリマス、此ノ十二年カラ十五年迄ノ間ニ起サレタ者ハ
 十一名シカゴザイマセヌ、大抵一年ニ二名トカ三名トカデ、起
 訴ニナツタ者ト不起訴ニナツタ者ヲ全部合セマシテ三十一名ニ
 ナツテ居リマス、餘リ根ノアル上官奉行ト云フヤウナモノハゴ
 ザイマセヌ、マア飲酒ノ結果喧嘩ノ如キ上官奉行、又ハ同年兵
 デ一人ハ下士ニナリ、一人ハマダ兵デ殘ツテ居ルト云フヤウナ
 連中ノ間ニ能ク起リマスノデ、下廻トカ思想カブレシタヤウ
 ナ上官奉行ト云フヤウナモノハ、マダ一件モゴザイマセヌ、其
 ノ點ハ御安心ヲ願ツテ置キマス (貴族院第四部第六類特別委
 員會議事速記録)

(三) 陸軍軍法會議法中改正法律案速記說明

一、第八條ハ内地、朝鮮、及臺灣ニ軍軍法會議ヲ常設スルノ要
 アリ又現行法ノ軍軍法會議、獨立師團軍法會議、獨立混成旅
 團軍法會議、兵站軍法會議ハ孰モ戰時部隊ニシテ法律ニ明記
 スルハ適當ナラサルニ依リ總テ之ヲ臨時軍法會議トシテ特設
 スルヲ可トシ之ヲ改メタリ

二、第九條ハ第八條ノ改正ニ伴ヒ之ヲ改メタリ
 三、第十條ハ内地、朝鮮及臺灣ノ軍法會議ニ在リテハ當該軍司令官ヲ以テ長官トスルコトヲ規定スルノ要アルヲ以テ之ヲ追加シタリ
 四、第十一條ハ陸軍武官等表ノ改正ニ伴ヒ之ヲ改メタリ
 五、第十二條ハ内地、朝鮮及臺灣ノ軍法會議ノ管轄權ニ關シ規定ノ要アルヲ以テ之ヲ本條ニ新設シ師團軍法會議ノ管轄權ニ關スル現行ノ規定ハ之ヲ第十三條ニ移シタリ
 六、第十三條ハ第八條ノ改正ニ伴ヒ現行ノ規定ハ不要トナリタルヲ以テ第十二條ノ改正ニ對應シ師團軍法會議ノ管轄權ニ關スル規定ヲ之ニ移シタリ
 而シテ軍法會議ト師團軍法會議トノ管轄區分ニ付テハ第一ニハ隸屬ノ系統ニ依ル管轄ヲ明確ニシ軍法會議ハ師團長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受クル者ニ對スル被告事件ヲ管轄セサルコトトシ第二ニハ土地ヲ基準トスル被告事件ノ管轄ニ付テハ軍法會議ニ之ヲ屬セシムルヲ原則トシタルモ時ニ師團軍法會議ヲシテ管轄セシムルヲ適當トスルコトアルヲ以テ例外的ニ其ノ之ヲ管轄シ得ルコトヲ規定シタリ
 而シテ以上ノ如ク規定スルトキハ法文上ハ管轄權ノ競合スル場合アルモ此ノ場合ニ付テハ軍司令官ニ於テ公訴捜査ヲ指揮監督シ得ル如ク後記第六十五條ヲ修正シタルヲ以テ之ヲ指揮監督權ニ依リ管轄區分ヲ適宜定メラルヘク尙陸軍全般ニ互リ必要アル場合ハ陸軍大臣ノ指揮監督權ニ依リ適當ナル規定ヲ爲スモノトス

七、第十四條ハ第八條ノ改正ニ伴ヒ之ヲ削除シタリ
 八、第十六條ハ第八條ノ改正ニ依リ特設ノ軍法會議、獨立師團軍法會議、獨立混成旅團軍法會議及兵站軍法會議ガ總テ臨時軍法會議ニ包攝セラレタルヲ以テ第二號及第三號中ニ現行法第十三條第二號及第三號ノ作廢地城ヲ加ヘ且上下兩部隊ノ臨時軍法會議間ニ管轄權ノ競合ヲ來スベキ場合ヲ考慮シ第一號ニ但書ヲ設ケタリ
 九、第三十二條、第五十條、第六十三條、第七十條及第八十八條ハ陸軍武官等表ノ改正等ニ鑑ミ之ヲ改メタリ
 第三十二條改正ノ結果第七十五條ノ一將校ニハ各部將校ヲモ包含スルコトナル是蓋シ部隊ノ編制等ニ鑑ミ犯罪捜査ニ遺憾ナカラシメントスルニ由ルモノナリ
 十、第四十七條第三項ハ今次事變テ實績ニ據ルニ高等軍法會議以外ノ常設軍法會議ニ於テモ判士ノ召集困難ニシテ審判ノ延滞ヲ招キタルコト尠カラサリシニ鑑ミ之ヲ緩和策トシテ臨時事變ニ限リ上席判士及法務官ヲ除クノ外裁判官二名ヲ減スルコトヲ得ルコトト爲スヲ緊切トスルヲ以テ之ヲ改メタリ
 十一、第四十九條ハ現行法ノ如ク被告人及判士ノ階級ヲ細分スルノ要ヲ認メサルノミナラス之ヲ細分スルトキハ之ニ制限セラレ判士ノ召集困難ヲ招來スルノ虞アルヲ以テ海軍軍法會議法第四十九條ノ如ク階級群ヲ以テ規定シ融通性ヲ附與スル爲之ヲ改メタリ
 十二、第五十一條ハ第四十九條ノ改正ト同趣旨ニ依リ之ヲ改メタリ

十三、第五十二條、第五十三條、第五十四條、第七十三條、第七十七條、第七十五條、第七十六條及第二百二十三條ハ陸軍武官等表又ハ陸軍兵ノ兵科部、兵種及等級表ノ改正等ニ鑑ミ之ヲ改メタリ
 十四、第六十五條第二項ハ部下部隊ヲ統率シ其ノ軍紀風紀ヲ統監スル軍司令官ニ對シ部下部隊ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件等ノ公訴及捜査ヲ指揮監督スル權限ヲ附與スルヲ緊切トシ之ヲ追加シタリ
 十五、第九十七條及第二百三十五條ハ海軍軍令部條例ノ改正ニ伴ヒ之ヲ改メタリ
 十六、第九十八條及第二百三十七條ハ、辨理士及計理士ニ付テモ辯護士ト同様本條ニ規定シ置クヲ必要トシ之ヲ追加シタリ
 十七、第三百九條第一項ハ同一ノ被告事件ニ付數箇ノ軍法會議ノ管轄權競合スル場合ニ於テ一ノ軍法會議ニ捜査ノ報告アリタルトキ現行法ノ下ニ於テハ假令被告人ノ所屬又ハ現在地等ノ關係ヨリシテ事件ヲ他ノ軍法會議ニ移送スルノ命令ヲ爲スヲ適當トスルモ之ヲ規定フ缺キ訴訟ノ遂行上當ヲ失スルコト尠カラサルヲ以テ(例之戰地ニ在ル軍法會議ト内地ニ在ル軍法會議トニ管轄權アリ被告人ハ戰地ニ在リ被告事件ハ内地ニ在ル軍法會議ニ捜査ノ報告ヲ爲サレタルカ如シ)如上ノ事情アルトキハ被告事件ヲ他ノ管轄軍法會議ニ移送スルノ命令ヲ爲シ得シムル爲之ヲ改メタリ
 十八、第三百三十一條第一項第三號ハ第三百九條第一項ノ改正

ト同趣旨ニ依リ之ヲ改メタリ
 十九、第四百十八條、第四百五十九條、第四百六十五條、第四百八十七條及第四百九十一條ハ軍法會議ノ常設ニ伴ヒ之ヲ改メタリ
 二十、第五百五十九條及第六十條ハ南洋群島ニ於ケル軍法會議ノ運用ニ付キ遺漏ナカラシムル爲之ニ南洋群島ヲ加ヘタリ
 二十一、附則ハ第一項ニ於テ施行期日ニ關シ規定シ第二項ニ於テ本改正ニ依リ存置ノ要ナキニ至レル大正十年法律第八十六號朝鮮軍法會議ニ關スル件、同年法律第八十七號臺灣軍法會議ニ關スル件及同年法律第八十八號關東軍法會議ニ關スル件ヲ廢止スルコトヲ定メ第三項以下ニ於テ本改正法律施行ノ際ニ於ケル經過ヲ規定シタリ

(四) 陸軍軍法會議法中改正法律案假設問答

第八條關係

一、問 本條改正ノ理由如何

答 軍司令官ノ制定ニ伴ヒ内地、朝鮮、臺灣ノ軍ニ軍法會議ヲ常設スル爲ト現行法ノ軍法會議、獨立師團軍法會議及獨立混成旅團軍法會議等ハ何レモ特設軍法會議ナルモ此等ヲ法文ニ掲記スルトキハ軍法會議ノ設置ニヨリ當該部隊カ軍、獨立師團、獨立混成旅團デアルコトヲ推知セシムルコト、ナルノ防諜上不適當ナル結果ヲ生スル虞アリ又此等部隊ハ勿論戰時事變ニ際シ編成セララルモノニシテ而モソノ編成上モ本條ニ掲記

スルヲ適當トセザルモノアリ之等ヲ凡テ臨時軍法會議ト爲ス爲改メタリ

二、問 改正案ノ軍法會議ハ常設ナリヤ特設ナリヤ
答 改正案ノ軍法會議ハ常設軍法會議ナリ

三、問 假リニ現在軍法會議ガ特設セラレアリトセバ本改正法律施行ニ依リ如何ニナルヤ
答 附則ニ於テ本法施行ト同時ニ臨時軍法會議トナル旨ヲ規定シアリ

四、問 内地等ニ於テハ師團軍法會議ノ外ニ尙軍二軍法會議ヲ設置スル必要アリヤ
答 軍隊統率上及軍司法權運用上ノ見地ニ於テ必要ト認メタリ

五、問 軍法會議ヲ控訴審トシ地方ノ如ク三審制ヲ採用スルヲ可トセズヤ
答 軍裁判ノ本質ニ稽ヘ適當ナラズト思考ス

第九條關係

一、問 本條改正ノ理由如何
答 第一項ハ内地、朝鮮及臺灣ニ軍法會議ヲ常設スル必要アリ又第二項ハ第八條ノ改正ニ依リ現行法第八條第三號乃至第六號ノ各軍法會議ガ總テ臨時軍法會議ニ包攝セラルルニ至リタルヲ以テ現行法第二項ヲ削除シ現行法第三項ヲ移シテ第二項トシ現行法第四項ヲ移シテ第三項トシ尙現行法第二項削除ニ伴ヒ多少字句ヲ修正シタリ

二、問 軍法會議ノ設置ハ本法ニ基キ別ニ何等カノ形式ヲ以テ定メラルルモノナリヤ
答 本法ニ於テ設置スルコトヲ定ムルヲ以テ所要ノ人員ヲ配シ施設ヲ爲セバ運用シ得ルモノニシテ其ノ人員ノ配屬、施設ノ建設ハ軍ノ編制等ニヨリ定メラル

三、問 軍法會議ハ何處ニ設置セラルルヤ
答 内地、朝鮮及臺灣ニ在ル各軍ニ設置ス

四、問 軍法會議ト師團軍法會議トノ關係如何
答 軍司法上對等ナリ、管轄權以外其ノ間ニ差支ナシ

五、問 第三項ハ戰時事變トアルモ支那事變終了後假リニ日本軍ガ中華民國ニ駐屯スルコトトナリタル場合、若シ軍法會議ヲ置ク必要アリトセバ如何ニスルヤ
答 「戰時事變ニ際シ」ノ解釋ヲ以テ賄ヒ得ルモノト思考ス

六、問 必要ニ因リ特設ストアルモ何人ガ特設スルモノナリヤ
答 當該部隊ノ長官ニ於テ特設スルヲ例トス

七、問 部隊ノ長官ハ如何ナル部隊ニ對シテモ如何ナル場合ニ於テモ任意ニ特設スルコトヲ得ルモノナリヤ
答 軍法會議ヲ特設スル爲ニハ人員ヲ必要トスルモノノ人員ノ配屬ハ編制ニテ定メラルルナリ

八、問 軍二軍法會議ヲ設ケタルトキハ師團軍法會議ハ必要ナキニ非ズヤ
答 軍隊統率上ノ見地ニ於テ師團軍法會議モ之ヲ設置ス

第十條關係

スル要アルノミナラズ又軍司法運用上ノ點ヨリモ必要アリ

一、問 本項追加ノ理由如何
答 軍法會議ノ常設ニ伴ヒ之ガ長官ヲ定ムルノ要アルニ由ル

第十一條關係

一、問 將官相當官ヲ削リタル理由如何
答 「陸軍武官官等表」ノ改正ニ依リ單ニ將官ト言ヘバ各部將官ヲモ含ム爲ナリ

第十二條關係

一、問 本條改正ノ理由如何
答 軍法會議ノ管轄權ニ付規定ノ要アルニ由ル

二、問 監督ヲ受ケタル者トハ如何ナル者ヲ指スヤ
答 酒保商人、從軍記者、待命中ノ軍人等ナリ

三、問 斯ル者ニシテ同時ニ軍司令官ト師團長トノ監督ヲ受ケタル者ハ軍法會議管轄セズシテ師團軍法會議之ヲ管轄スルコトトナルモ可ナリヤ
答 軍司令官及師團長共ニ監督シアルガ如キ場合ハ師團長ノ監督ガ強ク軍司令官ノ監督ハ弱キモノト云フベキヲ以テ師團軍法會議ニ於テ管轄セシムルヲ適當トス

四、問 第二號ハ第三號ニテ賄ヒ得ルニ非ズヤ
答 第二號ハ所屬部隊軍管區内ニアルトキハ犯罪地又ハ被告人ノ所在地ガ軍管區内ニ非ザルトキト雖モ管轄ス

第十三條關係

ルノ意ナリ

一、問 師團軍法會議ノ管轄權ノ範圍ヲ變更シタル理由如何
答 軍及師團ノ各軍法會議間ニ事件ヲ如何ニ分配スベキヤノ基準ヲ示シタリ

二、問 軍法會議ト師團軍法會議トノ管轄權ノ分配ノ要綱如何
答 第一ニハ屬系統ニ依ル管轄ヲ明確ニシ軍法會議ハ師團長ノ轄下ニ屬スルモノ及監督ヲ受ケタル者ニ對スル被告事件ヲ管轄セザルコトトシ第二ニハ土地ヲ基準トスル被告事件ノ管轄ニ付テハ軍法會議ニ之ヲ屬セシムルヲ原則トシタルモ時ニ師團軍法會議ヲシテ管轄セシムルコトヲ適當トスルコトアルヲ以テ例外的ニ其ノ之ヲ管轄シ得ルコトヲ規定シタルモノナリ尙第十二條第十三條ニヨリ管轄權ノ競合スル場合ハ事實上現行法第六十五條及本案ノ同條第二項ノ規定ニヨリ陸軍大臣又ハ軍司令官ニ於テ適當ニ指揮シ得ヘシ

三、問 軍管區師管ハ何ニヨリテ定マルヤ
答 「陸軍管區表」(大十四、四、六、軍令陸二)ニ依リ定メラル

四、問 「管轄スルコトヲ得」トノ意義如何
答 「管轄權ヲ有ス」ト言フニ同ジナルモ只本條第二項ノ場合ハ第十二條ニヨリ軍法會議ニ於テ管轄スルヲ原則トシ師團軍法會議ニ於テ之ヲ管轄スルハ例外的ナリ

トノ注意ヲ表ハサントシタルモノナリ
第十四條關係

一、問 第十四條削除シタル理由如何
答 第八條ノ改正ニ伴フモノナリ

第十六條關係

一、問 本條ヲ改正シタル點如何
答 二點アリ

一ハ第一號所屬管轄ニ付下部隊ニ軍法會議ヲ設ケタル場合ノ除外規定ヲ設ケタルコト
二ハ第二號第三號ニ作戦地域ヲ入レタルコトナリ

二、問 下部隊ニ軍法會議ヲ設ケタル要アリヤ
答 軍ノ編制作戦ノ情況事件ノ處理ノ手續等ニ依リ緊要ナル場合アリ

三、問 第二號第三號ニ作戦地域ヲ入レタル理由如何
答 第八條改正ニ伴ヒ作戦軍ノ軍法會議等ガ本條ノ臨時軍法會議中ニ包攝セラルルヲ考慮シタルモノナリ

四、問 第一號但書ノ軍法會議ハ常ニ臨時軍法會議トナルヤ
答 編制上然ルベシ

五、問 作戦地域、管轄地域、守備地域ノ觀念上ノ區別如何
答 部隊ノ行動ガ作戦時ヨリ治安確立シ守備時ニ推移スル戦地ノ實情ニ即應シテ觀念スベキモノト思考シアリ

第三十二條關係

一、問 「將校」ヲ「兵科將校」ニ改メタル理由如何
答 「陸軍武官官等表」ヲ改正陸軍補充令ノ規定等ニ鑑ミ

單ニ「將校」ト謂フトキハ各部將校ヲ含ムヤノ疑義ヲ生ズル虞アリシ爲本條規定ヲ明確ナラシムル爲改メタルモノナリ
二、問 本條改正ノ結果現行法第七十五條ノ將校中ニハ各部將校ヲ含ムコトトナルヤ
答 然リ

三、問 第七十五條ノ將校ニ各部將校ヲ含マシムル理由如何
答 陸軍ノ部隊中ニハ編制上兵科將校ノ居ラザルモノアルヲ以テ斯ル部隊ニ於ケル捜査ニ付遺憾ナカラシメントシタルモノナリ

四、問 然ラバ第七十五條ノ規定上ハ何等ノ制限ナキヲ以テ兵科ノ者ノ事件ニ付各部將校ガ委任ヲ受ケ捜査ヲ爲シ得ルコトトナラズヤ
答 各部將校ヲ加ヘタル趣旨ハ主トシテ各部所屬者ノ事件ニ付捜査ニ當ラシメントスル趣旨ナルモ若シ兵科ノ者ト各部ノ者トノ共犯事件ニシテ各部ノ者ガ主タル犯人又ハ多數ナルガ如キ場合ニ於テモ例外的ニ捜査ヲ爲サシメントスルモノナリ但シ單ニ兵科ノ者ノミノ事件ニ付テハ各部將校ヲシテ捜査ニ當ラシムルハ全ク趣旨ニ反スルモノナルヲ以テ之ガ實行ニ當リテハ萬遺憾ナキヲ期スル考ナリ

五、問 本條ニ於テ判士ヲ兵科將校ニ限定シ各部將校ハ判士ト爲リ得サルモノトシタル理由如何、第七十五條ノ部下ノ將校ニ各部將校ヲ含マシメナガラ之ヲ判士ト爲サ

ザルハ何故ナリヤ

答 現行法上軍審判機關ノ構成ニ關シ軍人ノ犯罪ハ軍人ニテ審判スベキモノトシテ審判權ト軍隊指揮權トヲ常ニ一致セシメンガ爲軍隊指揮權ヲ有セザル將校相當官ハ之ヲ裁判官タラシムベカラズト爲シタリ而シテ此ノコトハ軍裁判權ノ本質ニ關スルコトニシテ改正案ニ於テハ斯ル本質上ノ改正ヲ爲スハ適當ナラズト考ヘ現行法ニ從ヒタルモノナリ

尙若シ各部將校ヲ判士ト爲スモノトシテ考フルニ判士ノ全部ヲ各部將校ヲ以テ充ツルノ不可ナルハ如上軍裁判權ノ本質ニ鑑ミ適當ナラザルハ勿論ニシテ然ラバドノ程度ニ入ルルヤガ問題トナルベク假リニ各部將校ノ事件ニ付テハ各部將校ヲ以テ判士トシ審判セシムルモノトセバ恰モ主計ハ主計ノ系統ニ於テ、軍醫ハ軍醫ノ系統ニ於テ審判スルガ如キ形トナルモ此ノコトハ航空ノ者ヲ航空系統ノモノニ於テ審判スルコトニ定マリ居ラザル現制ニ反スルコトトナルノ不合理ヲ生ズルニ至ルナリ之ヲ要スルニ今日判士ハ兵科將校ヲ以テ充ツルノ制ヲ變更スルコトハ適當ナラズト思考ス
尙第七十條ノ將校ニ各部將校ヲ含マシムルコトハ現制ニ於テモ官衙又ハ學校ノ長タル各部將校ガ犯罪捜査ノ權ヲ有スルニ鑑ミ何等不可ナキモノニシテ此ノコトハ各部將校ヲ判士ト爲スノ問題トハ全ク別個ノ性質ヲ帶ブルモノト思考シアリ

第四十四條關係

一、問 本條改正ノ趣旨如何
答 陸軍武官官等表陸軍兵ノ兵科部、兵種及等級表ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

第四十七條關係

一、問 本條項ヲ改正シタル理由如何
答 今次事變ノ實績ニ鑑ミ高等軍法會議以外ノ常設軍法會議ニ於テ判士ノ召集困難トナリ事件處理ニ延滞ヲ招クヤノ慮アリシヲ以テ軍裁判ノ運営ニ完備ヲ期センガ爲メ改メタリ

二、問 裁判官二名ヲ減ズルハ何人ニヨリ決セラルルヤ
答 軍法會議議長官ナリ

三、問 判士ノ召集困難ナル事情如何
答 事變後軍務ガ加速度ニ激シ將校ガ其ノ本務ニ忙殺セラレアル實狀ニ基因スルモノナリ尙判士ノ召集困難ナルコトニ付テハ近時尉官ノ進級早ク從ツテ第四十九條等ノ判士ノ階級ニ關スル規定ガ細カニナリ居ルコトモ一因ト認メラル

四、問 改正ノ結果或時ハ五名或時ハ三名ノ裁判官ニヨリ審判セラルルコトトナリ不都合ナラズヤ
答 判士ノ減少ガ長官ノ決定ニ委セラレ而モ判士召集困難ノ事情ガ各場合ニ依リ相異スル以上裁判官數ガ軍法會議毎ニ又ハ事件毎ニ異ルコトアルハ止ムヲ得ザル所ナリ尙本條項ノ改正タルヤ素々裁判官五名ノ原則ニ拘

第四十九條關係

- 一、問 本條改正ノ理由如何
答 現行法ノ如ク被告人及判士ノ階級ヲ細分スルノ必要ヲ認メザルノミナラズ之ヲ細分スルトキハ軍務ノ繁劇、將校進級ノ狀況等ノ爲判士ノ召集困難ヲ來スヲ以テ被告人及判士トモニ階級群ヲ以テ規定シタリ
- 二、問 案ノ如クシバ現行法ヨリ判士ノ階級下リ得ルコトトナルモ支障ナキヤ
答 軍ノ建前上何等支障ナシ
- 三、問 如何ナル階級ノ判士ガ召集困難ナリヤ
答 尉官ノ進級早キ爲其ノ召集困難ナリ
- 四、問 然ラバ被告人大尉ナルトキハ尉官一名増スニ非ズヤ
答 大尉ノ事件ノ如キハ僅少ナルヲ以テ何等支障ナシ
- 五、問 案第四十九條第一項各號ニヨレバ被告人大尉ナルトキ尉官判士ニ少尉ヲ以テ之ヲ充ツルコトヲ得ルヤ
答 案第二項ノ規定ニ依リ斯ルコトナシ
- 六、問 案第三項ハ第二項ニ對比シ如何ナルコトヲ規定シタルモノナリヤ
答 交通斷絶シタル地ニ在ル軍法會議ニ於テハ判士ハ被告人ト同等以上ナラバ必ズシモ本條第一項ノ區分ニ從フヲ要セザル趣旨ナリ

第五十一條關係

- 一、問 本條改正ノ理由如何
答 第四十九條ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

泥セズ事變後生ジタル特異ノ事情ニ對シ軍裁判ノ運營ヲヨリ一層遺憾ナカラシメ軍裁判ノ迅速ニ依ル軍紀ノ確立ニ寄與シ以テ愈々其ノ本質ヲ發揚セシメントスルニアルヲ以テ其ノ特異ノ事情即チ判士召集困難ノ事情アルヲ以上假令軍法會議毎ニ又ハ事件毎ニ裁判官數ヲ異ニスルコトハ却ツテ其ノ場合ニ於ケル軍裁判ノ本質ヲ益々發揚シタルモノニシテ何等不都合ノコトニアラズト思考シアリ

五、問

然レドモ判士召集困難ノ事情ノ認定ノ相異、其ノ困難ニ對シ之ヲ打開スルノ方策ヲ講シ軍裁判ノ本質ヲ阻害セザル範圍ニ於テ裁判官五名ノ原則ニ據ルコトニ對スル態度ノ相異ハ努メテ之ヲ避クベキモノト思考スルヲ以テ本條項改正規定ノ運用ニ付テハ一方ニ於テ判士數ヲ増加シ又ハ判士ニ對シ其ノ任務ノ重要性ヲ認識セシメ一時本務ヲ停止スルモノ判士トシテ公判ニ出席スル如クシ或ハ長官ノ命ヲ以テ判士ノ公判出席ニ關スル規定ヲ定ムル等召集困難打開ノ方策ヲ講ジ又他方ニ於テハ被告事件ノ性質ニ依リ一般ノ判士二名ヲ減ズル場合同規定スルコトヲ考ヘ萬遺憾ナキヲ期セントス

五、問

普通裁判所ノ如ク事件ノ輕重ニヨリ裁判官ノ構成ヲ變更スルコトト爲シテハ如何
答 軍ニ於テハ軍紀ヲ主眼トシテ考ヘアルヲ以テ裁判所構成法ノ如キ事件ノ輕重ニ依ル區分ハ適當ナラズト思考ス

第五十三條關係

- 一、問 「將校相當官」ヲ制リタル理由如何
答 陸軍武官官等表ノ改正ニ伴ヒ將官、佐官、尉官ト謂フトキハ各部ノモノモ含ムヲ以テ削除シタリ

第六十五條關係

- 一、問 本項ヲ追加シタル理由如何
答 軍司令官ハ部下部隊ヲ統率シ其ノ軍紀風紀ヲ統監スル職責ヲ有シアルヲ以テ部下部隊ノ軍法會議ノ被告事件ニ付キ公訴及捜査ヲ指揮監督スル權限ヲ附與スルヲ緊切ナリトシ規定シタルモノナリ
- 二、問 陸軍大臣ト軍司令官ノ指揮同一事項ニ付相矛盾シタルトキハ如何
答 當然陸軍大臣ノ指揮ニ依ルベキモノナリ
- 三、問 公訴ノ指揮監督トハ何カ
答 起訴不起訴ノ適法ナリヤ否、相當ナリヤ否ヲ監督シ起訴不起訴等ヲ指揮スルモノナリ
- 四、問 軍司令官ノ指揮監督權ハ統帥上ノモノナリヤ軍政上ノモノナリヤ
答 軍政上ノモノナリ
- 五、問 本條管轄ニ屬ヘル事件ノ中ニハ第十三條第二項ノモノモ含ムヤ
答 第十三條第二項ノ規定ハ管轄權ヲ有スト解セラルベキモノナルヲ以テ本條ニ所謂「屬ス」ニ入ルベキモノト思考ス

第四十九條關係

- 一、問 本條改正ノ理由如何
答 現行法ノ如ク被告人及判士ノ階級ヲ細分スルノ必要ヲ認メザルノミナラズ之ヲ細分スルトキハ軍務ノ繁劇、將校進級ノ狀況等ノ爲判士ノ召集困難ヲ來スヲ以テ被告人及判士トモニ階級群ヲ以テ規定シタリ
- 二、問 案ノ如クシバ現行法ヨリ判士ノ階級下リ得ルコトトナルモ支障ナキヤ
答 軍ノ建前上何等支障ナシ
- 三、問 如何ナル階級ノ判士ガ召集困難ナリヤ
答 尉官ノ進級早キ爲其ノ召集困難ナリ
- 四、問 然ラバ被告人大尉ナルトキハ尉官一名増スニ非ズヤ
答 大尉ノ事件ノ如キハ僅少ナルヲ以テ何等支障ナシ
- 五、問 案第四十九條第一項各號ニヨレバ被告人大尉ナルトキ尉官判士ニ少尉ヲ以テ之ヲ充ツルコトヲ得ルヤ
答 案第二項ノ規定ニ依リ斯ルコトナシ
- 六、問 案第三項ハ第二項ニ對比シ如何ナルコトヲ規定シタルモノナリヤ
答 交通斷絶シタル地ニ在ル軍法會議ニ於テハ判士ハ被告人ト同等以上ナラバ必ズシモ本條第一項ノ區分ニ從フヲ要セザル趣旨ナリ

第五十一條關係

- 一、問 本條改正ノ理由如何
答 第四十九條ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

一、問

- 「牽連スル事件」ノ意義如何
答 刑事交渉法第一條所定ノモノト解ス
尙本法第二十三條ニ所謂牽連事件ハ第十八條ニヨリ「屬ス」ルモノト解釋シアリ

七、問

- 部隊内ノ犯罪事件トハ何カ
答 刑事交渉法第二條ノ事件ヲ謂フ
- 八、問 軍司令官、師團長ハ軍政上ノ權限ヲ有スルヤ
答 軍司令官及師團司令官等ニ規定シタル事項中ニモ軍政ニ互ルモノアリ尙兵役關係法規等ニヨリ軍司令官、師團長ニ軍政上ノ權限ガ與ヘラレアリ

第七十七條關係

- 一、問 「憲兵卒」ヲ「憲兵兵」ニ改メタル理由如何
答 「陸軍兵ノ兵科部、兵種及等級表」ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

第八十八條關係

- 一、問 「又ハ將校相當官」ヲ制リタル理由如何
答 「陸軍武官官等表」ノ改正ニ伴ヒ制リタリ
- 一、問 改正ノ理由如何
答 「陸軍武官官等表」ノ陸軍兵ノ兵科部、兵種及等級表」ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

第九十七條關係

- 一、問 改正ノ理由如何
答 海軍軍令部條例ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

第九十八條關係

一、問 改正ノ理由如何

答 辨理士ニ付テハ刑事訴訟法ニ倣ヒ挿入シタリ尙計理士ニ付テモ規定スルヲ適當トシ加ヘタリ

第二百二十三條關係

一、問 改正ノ理由如何

答 一陸軍武官官等表「陸軍兵ノ兵科部、兵種及等級表」ノ改正ニ伴ヒ改メタリ

第二百三十五條關係

一、問 本條改正ノ理由如何

答 第九十七條ノ改正ト同趣旨ナリ

第二百三十七條關係

一、問 本條改正ノ理由如何

答 第九十八條ノ改正ト同趣旨ナリ

第二百九十九條及第三百三十一條關係

一、問 改正ノ理由如何

答 同一ノ被告事件ニ付數箇ノ軍法會議ノ管轄權競合スル場合ニ於テ一ノ軍法會議ニ捜査報告アリタルトキハ被告人ノ所屬又ハ所在地等ノ關係ヨリシテ事件ヲ他ノ軍法會議ニ移送スルヲ適當トスルモ規定ナキ爲之ヲ爲シ得ズシテ訴訟ノ遂行上當ヲ失スルコト懾カラザリシニ鑑ミ改メタリ

二、問 右ノ管轄競合ノ場合ノ事例如何

答 例ハ戰地ニ在ル軍法會議ト内地ニ在ル軍法會議ト

第四百十八條乃至第四百九十一條關係

一、問 改正ノ理由如何

答 軍法會議ノ常設ニ伴ヒ改メタリ

第五百五十九條及第五百六十條關係

一、問 兩條改正ノ理由如何

答 南洋羣島ハ前歐洲大戰ノ際我海軍ノ占領スル所トナリ後大正九年我が委任統治區域トナリ爾後海軍軍政下ニアリ大正十一年四月ニ至リ海軍ノ防備隊司令部ガ廢止セラレテ南洋廳ガ設ケラレ其ノ統治ニ移リタリ而シテ現行軍法會議法ハ大正十一年四月ヨリ施行セラレ居ル上ハ其ノ時期ヨリ南洋羣島ニモ同法ガ施行セラレ居スコトナク兩條改正ノ必要ナク制定當時ノ儘ニナリ居レリ然ルニ今日ハ實際上ノ必要ガ生ジタルヲ以テ兩條ノ運用上南洋羣島ヲ加入スルヲ要スルニ至リシモノナリ

二、問 現行法ニ南洋羣島ヲ規定セザリシ理由如何

答 本法制定當時ハ海軍軍政下ニアリ市町村吏員ニ準ズベキモノナク又刑法相當ノ規定モナク尙委任統治ノ關

係上部隊ノ駐留スルモノナカリシ爲規定セザリシモノナリ

三、問 軍法會議法ガ其ノ規定當時ヨリ南洋羣島ニ施行セラレアリトハ如何ナル理由ニ依ルヤ

答 軍ハ其ノ行動スル地域ニ必要ナル法典ヲ施行ストノ所謂軍法典執行主義ノ理論ハ一般ニ唱ヘラレアル所ニシテ就中軍法典ハ軍ノ活動ニ隨伴シテ適用セラレ施行セラルルモノト謂フベク此ノコトハ軍事法規ノ特質ト稱スベキナリ而シテ此ノ理論ハ帝國外ニ於テモ適用セラルルモノトセラレ居ルモ特ニ帝國ノ統治下ニ在ル地域ノ如キニ付テハ假令内地以外ノ地ト雖モ何等ノ疑義ナク行ハルモノト思考ス但シ以上ノ立論ニ對シテハ軍法典施行ハ軍内ニ對スル適用ノ問題ニシテ軍外ニ於ケル施行ノ問題ハ別ニ勅令ヲ以テ一依ル一旨ヲ規定スルカ又ハ法律ニ施行スル旨ヲ示セル規定ヲ置クヲ要スト設クモノアリ斯ル只地ニ於テハ本條ニ關東州ガ加ヘラレアルニ依リ本法ガ關東州ニ施行セララルモノニシテ之ト同様南洋羣島ヲ加フルコトニ依リ本法ガ同群島ニ施行セラルルコトトナルト結論ニ達セザルヲ得ザルニ至ルリ然レドモ此ノ見解ニ對シテハ本條ノ規定ノ内容ニ鑑ミ本法ガ施行セラルルガ故ニ本條ニ依リ施行ノ方式ヲ規定スルモノト考フルトキハ軍法典執行主義ノ理論ヲ認メザルヲ得ザルモノト思考シアリ

四、問 現在内地ノ法律ヲ其ノ儘南洋ニ施行スルモノアリヤ

ニ管轄權アリ被告人ハ戰地ニ在リ而モ事件ハ内地ニ在ル軍法會議ニ捜査報告ヲ爲サレタル如キ場合ナリ

三、問 第十三條第二項ノ「管轄スルコトヲ得」ル場合モ本條ノ「管轄ニ屬スルモノ」ニ包含セララルルヤ

答 然リ

答 共通法、司法事務共助法アリ

五、問 今日兩條ヲ改正スル理由如何

答 最近ニ至リ必要ヲ生ジタル爲ナリ

六、問 市町村吏員ノ行フベキ職務ハ南洋ニ於テハ如何ナル機關ヲシテ行ハシムルヤ

答 之ハ關係勅令ヲ改正シ南洋廳支廳ノ官吏ヲシテ行ハシムルコトトスル考ナリ

七、問 陸軍ニ於テ兩條ヲ改正スル具體的ノ必要アリヤ

答 軍人軍屬等ニシテ南洋ニ出張シタル間ニ罪ヲ犯ス場合モ生ズベシト思考セラルルヲ以テ兩條ヲ改ムル要アリ

八、問 南洋ニ於テ刑法ニ相當スル規定トハ如何ナル法規ナリヤ

答 南洋羣島裁判事務取扱令(大一二、勅令)ニ依リ刑法ト同一内容ノモノガ行ハレアリ

附則關係

一、問 施行期日如何

答 成ルベク速ニ施行スル豫定ナルモ軍ノ編制ノ關係アリ施行期日ハ勅令ヲ以テ定ムルコトトシタリ

二、問 大正十年法律第八十六號、第八十七號及第八十八號廢止ノ理由如何

答 此等ハ孰モ本法改正ニ依リ存置ノ必要ナキヲ以テ廢止シタリ

三、問 右三法律ヲ廢止スルトキハ現在ノ朝鮮軍法會議案

止シタリ

邊軍軍法會議ハ廢止セラレ同時ニ本案第九條第一項ノ
軍軍法會議ヲ新設スルコトナルヤ
答 其ノ廢止ニ伴フ後繼指定ノ手續ヲ執ルコト及事件ヲ
送致スルコト等ノ手續ヲ省カシムル爲朝鮮軍軍法會議
及臺灣軍軍法會議ハ之ヲ第九條第一項ノ軍軍法會議ト
スル旨附則ニ規定シタリ

四、問 現在關東軍軍法會議ハ設ケ居ラザルヤ
答 常設軍法會議タル關東軍軍法會議ハ設ケアラズ

五、問 附則第四項ノ趣旨如何
答 現在事變地等ニハ現行法ニ依リ軍軍法會議ヲ特設シ
アルモ本改正ノ結果此等ハ臨時軍法會議トナルヲ以テ
此ノ間ノ移行ニ手續上ノ煩雜ヲ避クル爲之ヲ設ケタル
モノナリ

六、問 附則第五項ノ趣旨如何

答 管轄、判士ノ區別、辯護士、計理士ノ證言拒否、事
件移送等ニ關シ規定ヲ改メタルヲ以テ此等ノ規定ヲ本
法施行前ニ生ジタル事件ニモ適用スルコトトシタリ

七、問 附則第六項ノ趣旨如何
答 本法施行後ハ軍軍法會議ガ設置セラレ軍直轄部隊所
屬者ハ軍軍法會議ニ於テ管轄スルコトトナルモ既ニ師
團軍法會議ニ於テ起訴シアルトキハ管轄違ノ言渡ヲ爲
サズ其ノ儘裁判ヲ爲サシムル爲規定シタリ

八、問 附則第七項ノ趣旨如何
答 本改正ニ依リ審判機關ノ構成ガ變ルコトアルヲ以テ
斯ル場合ニ於テハ現ニ公判中ノ事件ニ付テハ從前ノ規
定ニ依リ定メタル構成ニ依リ審判ヲ爲サシムル爲規定
シタルモノニシテ之ハ辯論更新ノ手續ヲ避ケシムルニ
由ルモノナリ

三八 軍機保護法中改正法律 (昭和十六年三月一〇日)
法律第五八號

改正法文新舊對照

舊法

第七條 業務ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者過
失ニ因リ之ヲ他人ニ漏泄シ又ハ公ニシタルトキハ千圓以下ノ
罰金ニ處ス

第十二條 陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ防空其ノ他國土防衛ノ爲軍
事上ノ秘密保護ノ必要アルトキハ命令ヲ以テ空域、土地又ハ
水面ニ付區域ヲ定メ左ニ掲グル行爲ヲ禁止シ又ハ制限スルコ
トヲ得

一 其ノ區域ニ於ケル航空
二 其ノ區域内ノ氣象ノ觀測又ハ其ノ區域内ノ水陸ノ形狀若
ハ施設物ノ狀況ノ測量若ハ空中、高所ヨリノ撮影又ハ其ノ
複寫若ハ複製

前項第一號ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者ハ五年
以下ノ懲役ニ處シ同項第二號ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違
反シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一項第二號ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反スル行爲ヨリ
生ジタル圖書ヲ他人ニ交付シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ二
千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ圖書ヲ公ニシ又ハ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ交
付シタル者ハ七年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

新法

第七條 業務ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者過
失ニ因リ之ヲ他人ニ漏泄シ又ハ公ニシタルトキハ三年以下ノ
禁錮又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 (第一項本文變更なし)

一 (變更なし)
二 其ノ區域内ノ氣象ノ觀測又ハ其ノ區域内ノ水陸ノ形狀若
ハ施設物ノ狀況ノ測量若ハ空中、高所ヨリノ撮影若ハ複寫
又ハ其ノ複寫若ハ複製

(第二項變更なし)

(第三項變更なし)

(第四項變更なし)

附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(一) 提案理由説明

○田中政府委員 軍機保護法中改正法律案ニ付マシテ、提案ノ理由ヲ御説明申上ゲマス
 現行軍機保護法ニ於キマシテハ、秘密保護ニ關スル過失ニ因ル罪ハ、單ニ千圓以下ノ罰金ト定メラレテ居リマスガ、軍事上ノ秘密ノ漏洩ハ其ノ原因ノ如何ヲ問ハズ、直接國防上ニ障礙ヲ生ジマスノデ、軍事上ノ秘密保護ヲ絕對緊要トスル刻下ノ時局ニ鑑ミマシテ、聊カ輕キニ失スルト考ヘラレマスルノデ本改正法ニ於キマシテハ、今回提案サレテ居リマスル國防保安法案ト同ジ程度ニ改正シタイト存ズル次第アリマス、又軍機保護法ハ、從來高キ所、及ビ空中カラスル所ノ寫眞撮影ヲ禁止制限致シテアツタノデアリマスガ、寫生ニ關シマシテハ何等ノ制限モ定メラレテ居リマセヌ、然ルニ寫生ノ諜報效果ヲ考察致シマスルニ、寫眞ト大ナル差異ハナイノミナラズ、非常ニ便利手續ナ諜報手段デアリマス、故ニ本改正ニ於キマシテ、空中高所ヨリノ寫眞ノ禁止制限ヲ加ヘマシテ、重要ナル地區施設等ノ防諜ヲ強化致シタイト存ズル次第デアリマス
 何卒慎重御審議ノ上、御協賛アランコトヲ御願ヒ致シマス

(二) 質疑應答

○山崎(勅)委員 軍機保護法第八條ニ關スルコトデアリマスガ

此ノ第八條ニ陸海軍大臣ノ命令ニ依ツテ、其ノ測量トカ、撮影トカ、模寫、模造、若シタハ錄取、複寫、複製ヲ禁止セラレテ居ルモノガ三項ニ互ツテ書イテアリマス、此ノ三項ニ、陸海軍兩大臣ノ所管ノ軍需工場ト云フノガアリマスガ、是ハ陸軍工廠ヤ、海軍工廠ノヤウナ官營ノ工廠ダケノモノデアリマスルカ、ソレトモ軍需品ヲ發註シテ居ル所ノ指定工場ト言ヒマスルカ、サウ云フモノデ、軍ノ監理官ガ行ツテ居ル所モ含ム譯デアリマスカ、其ノ範圍ガ分リマセヌノデ、御何ヒ致シマス
 ○日高説明員 此處ニ書イテアリマスノハ、所管ノ工場デアリマス、デアリマスカラ、陸軍デ申シマスト造兵廠トカ、サウ云フヤウナ所ヲ言ツテ居リマス、總動員法ニ依リマス管理工場ハ包含シテ居リマセヌ、唯總動員法ニ依リマシテ、民間ノ工場ヲ使用、收用致シマシタ場合ニハ、此ノ法律ノ適用ガアルト云フ風ニ解シテ居リマス、併シ只今ノ所、マダ使用、收用工場ガゴザイマセヌノデ軍ノ所管ダケニ限ツテ居リマス。(衆議院第六類第九號委員會議録)
 ○子爵今城定政君 此ノ第七條ノ規定ニ今迄ニ觸レタモノハ、ドノ位ゴザイマスカ、御分リデゴザイマシタラチヨット伺ヒタイト思ヒマス
 ○政府委員(阿南惟幾君) 第七條ニ觸レマシタモノハ所謂過失罪デゴザイマシテ、全部テ事件トシテハ二十八件取扱ツテ居リマス、其ノ中テ處刑サレテ居ルモノハ十三名、不起訴ニナツテ居ルモノガ十五名、斯ウ云フコトニナツテ居リマス、尙矢張り過失テ機密書類ヲ過ツテ燒イタモノ、或ハ紛失シタモノノ數

ハ相當アルノデゴザイマシテ、過ツテ燒イタモノ、是ガ四十九件、紛失致シマシタモノガ四十二件、是ハ全然ナクナツタモノ、或ハ地下ニ埋没シタモノ、斯ウ云ツタモノヲ含ンデ居リマス、總失ガ三十九件、總計百三十件ノ多キニ及ンデ居リマス
 ○政府委員(潮見茂壽君) 只今ノ御質問ノ海軍側ノ方ニ付テ申上ゲマス、過失ニ因ツテ處分サレマシタモノ、或ハ不起訴ニナリマシタモノ、全部合セテ三件シカゴザイマセヌ、其ノ三件ノ中テ唯一件ダケ罰金百圓ノ刑ニ處セラレテ居リマス、アト二件ハ何レモ不起訴ニナツテ居リマスガ、其ノ原因ハ一ツハ送付先ノ間違デ、是ハ矢張り官廳デハゴザイマスケレドモ、海軍省ニヤツテ來ルノヲ内務省ニ間違ヘテ送ツテ、内務省デ開イタト云フノガ一ツ、モウ一ツハ軍機ノ入レテアルモノヲ、チヨツ

ト切符ヲ買ヒニ行ク間ニ、ユステーション「デホン」チヨツトノ油斷テ持ツテ行カレタ、是モ直グ出マシタガ、是モ不起訴ニナツテ居リマス、一ツハ是ハ電車ノ中テ落シタノデ、全部ヲ包ンデ居ツタノデスガ、其ノ中ノ重要ナルモノノ一部ガ入り抜ケテ落チテ、家ニ歸ツテ暫ク氣ガ付カズニ、取出シテ初メテ氣ガ付イテアワテタガ、電車ノ中ニナカッタ、誰カ持ツテ行ツタト云フノガ、其ノ二三日ノ中ニ持ツテ行ツタ者ガ又同ジ場所ニ持ツテ來テ置イタノデ、是モ出マシタ、此ノ最後ノ分ガ百圓ノ罰金ニ處セラレテ居リマス、アトハ何レモ不起訴ニナツテ居リマス、其ノ三件ダケデゴザイマス。(貴族院第四部第六類特別委員會議事速記録)

三九 船舶保護法 (昭和十六年三月十七日 法律第七四號)

法正文

第一條 本法ハ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於テ帝國ノ通商航海ニ脅威ヲ受テ、又ハ受タルノ虞アルトキ敵襲其ノ他ノ軍事の危害ニ對シ船舶ヲ保護スルヲ以テ目的トス

第二條 海軍官憲ハ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於テ船舶保護上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ運航業者、船舶所有者又ハ船長(船長ニ代リテ其ノ職務ヲ行者ヲ含ム以下之ニ同ジ)ニ對シ船舶ノ航海、碇泊、通信、裝備、乘組員、乘客、積荷其ノ他ニ關シ臨機必要ナル指示ヲ爲スコトヲ得

第三條 海軍大臣ハ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於ケル船舶保護ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ運航業者又ハ船舶所有者(船舶製造ノ注文者ヲ含ム以下第四條第一項ヲ除クノ外之ニ同ジ)ニ對シ船舶ノ設備又ハ乗組員ノ整備ニ關シ必要ナル指示ヲ爲スコトヲ得

海軍大臣前項ノ命令ヲ發シ又ハ同項ノ指示ヲ爲サントスルトキハ關係各大臣(朝鮮總督、臺灣總督及樺太廳長官ヲ含ム)ニ協議スベシ

第四條 海軍官憲ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第二條ノ指示ニ係ル事項ニ關シ必要アルトキハ運航業者、船舶所有者若ハ船長ニ對シ報告ヲ爲サシメ又ハ船舶其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ檢査ヲ爲スコトヲ得

海軍大臣ハ前條第一項ノ指示ニ係ル事項ニ關シ必要アルトキハ運航業者若ハ船舶所有者ニ對シ報告ヲ爲サシメ又ハ當該官憲ヲシテ船舶其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第五條 第二條又ハ第三條第一項ノ指示ニ從ハザル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 船長ガ第二條ノ指示ニ依リテ爲ス職務ノ遂行ヲ妨ゲタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 運航業者又ハ船舶所有者ハ支配人其ノ他ノ代理人又ハ罰亦前項ニ同ジ

資料

(一) 提案理由及逐條說明

○政府委員(豐田貞次郎君) 只今上程セラレマシタ船舶保護法案提案ノ理由ニ付キマシテハ、曩ニ本會議ニ於キマシテ大臣カラ大體ノコトヲ申述ベテ居ラレマスノデアリマスガ、本委員會ガ開カレマスニ當リマシテ重複スル點モゴザイマスルガ、少シ詳細ニ御説明ヲ申上ゲタイト存ジマス、近代ノ戰爭ハ著シク國家總力戰ノ形ヲ取ツテ參ツタノデアリマスガ、我が帝國ノ現狀ハ實ニ戰爭遂行ノ上ノミナラズ、又國民生活維持ノ上ニ於キマシテ、海上通商ニ依存ヲ要スルコト極メテ大ナルモノガアルノデアリマス、從ツテ之ガ確保ハ益々重大ナル意義ヲ有スルコトニナツテ參ツタノデアリマス、此ノ探ナ狀況ハ世界列國トモ概ネ同様デアリマシテ、一度開戦トモナリマスルナラバ、戰爭目的達成ノ爲ニ、全面的ニ相手國海上通商破壞ヲ企圖スベキコトハ當然ト考ヘナケレバナラスノデアリマス、此ノ前ノ世界大戰並ニ今回ノ歐洲戰爭ニ鑑ミマシテモ、今後益々大規模ニ、又複雜ニ通商破壞戰ヲ行ハルベキコトハ想像ニ難クナイノデアリマス、帝國ガ戰時又ハ之ニ準ズベキ事變、或ハ外國間ノ交戦等ニ依リマシテ通商航海ニ脅威ヲ感ジマスルコトハ、國家死活ノ問題デアリ、我が海軍ト致シマシテハ、之ニ對シマシテハ力ヲ以テ之ヲ確保シナケレバナラナイノデアリマスルガ、之ヲ實施致シマスル手段ト致シマシテハ、歐洲諸國ノ實情ヲ見マシテモ、

船長其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ第五條又ハ前條第二項前段ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第八條 第五條及第六條第二項前段ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付イテハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 前二條ノ場合ニ於テハ懲役ノ刑ニ處スルコトヲ得ズ

第十條 第五條及第六條第二項前段ノ罰則ハ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ代表者、代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニモ之ヲ適用ス本法施行地ニ住所ヲ有スル人又ハ其ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニ付亦同ジ

第十一條 本法中運航業者又ハ船舶所有者ニ關スル罰則ハ國又ハ道府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ニハ之ヲ適用セズ

第十二條 本法ハ陸海軍ニ屬スル船舶ニ付テハ之ヲ適用セズ

附 則
本法施行ノ期日ハ勅令(昭和一六年勅令第四五七號ヲ以テ同)ヲ以テ之ヲ定ム

或ハ海軍兵力ヲ以テマシテ直接ニ船舶ヲ護衛致シマスルカ、所要海面ヲ制壓致シマシテ、間接ニ之ガ護衛ニ當リマスルカ、或ハ各種ノ情勢ニ對應シマシテ、之ニ基キマシテ船舶ニ對シ必要ナル指示命令ヲ與ヘルトカ、色々ナ方法ニ出ルノデアリマス、帝國海軍ガ概ネ制海權ヲ掌握シ了リマスル迄ハ、何ト申シマシテモ、第一線部隊ノ兵力ハ之ヲ十分ニ作戰目的ノ方ニ保有致シマス、必要ガアリマスルノデ、已ムヲ得ズ船舶ノ保護ノ爲ニハ最小ノ兵力ヲ以テ最高ノ成果ヲ收メナケレバナラスコトナルノデアリマスガ、此ノ場合保護ヲ受クベキ船舶ガ海軍ノ意圖ニ合致スベキ狀態ヲ保チ、且行動スルコトヲ絕對的ニ要件トスルノデアリマス、而シテ此ノ絕對的ニ要件ヲ充足致シマスル爲ニ本法提案ヲ提出スル次第デアリマス、此ノ法律案ノ内容ノ要旨ヲ申上ゲマスレバ、三ノ點ヲゴザイマス、其ノ第一ハ戰時事變又ハ外國間ノ交戦等ノ場合ニ於キマシテ、船舶保護ノ必要ガアリマス場合、海軍官憲ハ船舶保護上必要ナル指示命令ヲ爲シ得ルコト、是ガ第一點デゴザイマス、第二點ハ運航業者又ハ船舶所有者ニ對シテ、船舶ノ設備又ハ乗組員ノ整備ニ關シマシテ、海軍大臣ハ關係ノ各大臣ト協議ノ上、船舶保護上必要ナル指示ヲ爲シ得マスルコト、之ガ第二點デアリマス、第三點ハ船舶保護上必要アリマスル時ハ、所要ノ事項ニ關シマシテ報告ヲ徴シ、又ハ船舶其ノ他必要ナル箇所ニ立入りマシテ、檢査セシメ得ルコト、是ガ第三點デアリマス、只今申上ゲマシタ三ツノ點ガ要旨デアリマシテ之ニ必要ナル罰則並ニ本法適用ノ範圍ヲ規定致シテ居ル次第デアリマス、以上ノ如ク本法法律案ガ制定セラレマスコトト

ナリマスレバ、今後ノ事態ニ對處致シマシテ、通商航海保護ノ目的ヲ達成スルニ遺憾ナキヲ期シ得ルモノト信ジテ居ル次第デアリマス、以上ヲ以テマシテ本法律案ノ説明ヲ終リマスルガ、内容ノ詳細ニ關シマシテハ、只今カラ引續キ政府委員ヲシテ逐條的ノ説明ヲ致サセタイト考ヘマス、右様ノ次第デアリマスノデ、何卒御審議ノ上御協賛アラムコトヲ御願ヒスル次第デアリマス。

○政府委員（保科善四郎君） 只今船舶保護法案ノ内容ニ關シマシテ、逐條主要ナル點ニ付テ御説明申上ゲマス、第一條ハ本法ノ目的ヲ掲ゲテ居リマス、即チ本法ハ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於キマシテ、我が國ノ通商航海ニ脅威ヲ受ケマシタリ、或ハ受クル虞ガアリマス時、敵襲、機械水雷其ノ他ノ軍事、的危害ニ對シマシテ、一般船舶ヲ保護スルコトヲ目的ト致シテ居ル次第デアリマス、第二條ハ本條ハ船舶ノ保護ヲ實施スベキ時機ト實施事項ニ關スル規定デアリマス、實施ノ時機ヲ戰時事變、其ノ他ノ場合ニ於キマシテ、船舶保護上必要アルトキト致シタリデアリマス、戰時事變ハ勿論ノコトデアリマスガ、外國間ノ交戦等ノ場合ニ於キマシテモ、當該交戦國ノ交戦權ノ不法ナル行使等ニ依リマシテ、船舶ノ保護ヲ必要トスルヤウナ事態ガ起ルコトヲ豫想セラレマスノデアリマス、實施事項ト致シマシテハ、海軍官憲ハ命令ノ定ムル所ニ依リマシテ、運航業者船舶所有者又ハ船長等ニ對シマシテ、航海、碇泊、通信、裝備、乗組員、乗客積荷、其ノ他ノ事ニ關シマシテ、臨機必要ナル指示ヲ爲シ得ルコトト致シテアリマス、航海、碇泊、商船隊ノ編制區分或ハ船

地、出入港日時、航路又ハ航行海面、速力、行動等ヲ包含シテ居ルデアリマス、通信ハ無線電信電話、信號其ノ外ノ一切ノ通信ヲ適當ニ管制致シマシテ保護ノ目的ヲ達成スル爲デアリマス、裝備ト申シマスノハ、保護上必要ナル比較的簡易ナ諸設備デアリマシテ、概ネ船舶自體ニ於キマシテ實施シ得ル程度ノモデアリマス、乗組員ト申シマスノハ自衛上必要ナル船員ヲ増員サセルトカ、或ハ機密保持上適當デナイ者、或ハ重要航路ニ就航スル船舶ノ乗組員トシテ適當デナイ者等ニ對シマシテ之ガ交代ヲサセル等ノコトデアリマス、乗客、積荷等ニ付キマシテハ、是等ノ中ニ機密保持上、或ハ戰時禁制品ト云フヤウナ船舶保護上問題トナルヤウナモノガアリマス場合ニ、之ガ乗客又ハ搭載ノ禁止制限ヲ爲ス等ノコトデアリマス、其ノ他ト申シマスノハ、船舶保護目的上必要ナル事項、例ヘバ燈火ノ管制、乗組員ノ諸訓練等ヲ意味スルデアリマス、之ヲ要シマスルノニ、船舶保護ノ實施ニ當リマシテ、臨機是等ノ事項ヲ適當ニ指示スルコトニ依リマシテ、船舶保護ノ目的ヲ十分ニ達成スルヤウニスルモノデアリマス、尙本法ニ海軍官憲ト申シテ居リマスノハ、命令ニ規定セラレル管轄デアリマスガ、只今ノ處海軍大臣、鎮守府司令長官、艦隊司令長官、要港部司令官、獨立艦隊司令官、地方在勤海軍武官及外國在勤海軍武官等ヲ豫想シテ居リマス、第三條ハ戰時、事變、其ノ他ノ場合ニ於キマスル船舶保護ノ爲ニ平時行フベキ必要ナル準備ニ關スル規定デアリマシテ、海軍大臣ハ必要ガアリマス時ニ、命令ノ定ムル所ニ依リマシテ、運航業者又ハ船舶所有者ニ對シマシテ、船舶ノ設備又ハ乗組員

ノ整備ニ關シテ必要ナル指示ヲ爲シ得ルコト、竝ニ海軍大臣ガ右ノ命令ヲ發シ、又ハ指示ヲ致シマストキニハ豫メ關係大臣ト協議ヲスベキコトト致シテアリマス、尤モ外地ニ於キマシテハ朝鮮總督府、臺灣總督府及樺太廳長官ニ協議スルコトニナツテ居リマス、保護上必要ナル船舶ノ設備ト申シマスノハ、編隊航行設備、見張設備、通信ノ設備、自衛ノ設備等デゴザイマスガ、是等ノ中ニハ船舶自體ニ於テ實施ノ出來ナイモノ、或ハ實施シ得ルト致シマシテモ頗ル困難ナルモノガアルデアリマス、從ツテ平素カラ豫メ運航業者又ハ船舶所有者ニ對シマシテ、是等ノ設備ヲ實施サシテ置ク必要ガ生ジテ參ルデアリマス、又既ニ是等ノ設備ノアル船舶ニ付キマシテ、業者ガ之ヲ改裝スルヤウナ必要ガ出來マシタ場合ニハ、當該設備ノ機能ニ惡イ影響ノナイヤウニ適當ナル指示ヲスル必要ガアルデアリマス、船舶所有者ニ船舶製造ノ注文ヲ含メテアリマスノハ、是等ノ設備ノ中ニハ船舶製造ノ際ニ施工サセマスコトニ依リマシテ、業者ノ負擔ヲ輕減スルヤウナコトガ出來ルモノガアルカラデアリマス、乗組員ニ對シマシテモ平素カラ隨時商船隊ノ運動トカ、或ハ通信法、自衛法、其ノ外船舶保護上必要ナル教育指導ヲ行ヒマスト共ニ、所要ノ要員ニ對スル準備ヲ講ゼシメテ置キマセヌ限リ、所要ノ時機ニ於キマシテ通商上優秀ナル適當ノ船員ヲ得ルコトガ不可能トナルデアリマス、以上ハ平素行フベキ準備デアリマスガ、船舶保護ノ爲ノ必要ナル軍事的準備デアリマスノデ、之ヲ海軍大臣ノ所掌ト致シタ次第デアリマス、併シナガラ船舶ニハ選信省其ノ他各省トソレソレノ關係ノアルモノガアリマ

スノデ、海軍大臣ハ本條ニ付キマシテ省令ヲ定メマスニ當リマシテ、又必要ナル指示ヲ致シマスニ當リ、豫メ之ヲ關係各大臣ニ協議ヲ致シマシテ、密接ナル連絡ヲ保ツコトト致シタ次第デアリマス、第四條ハ前二條ノ實施ニ當リマシテ、船舶其ノ他ノ狀態調査又ハ検査ニ關スル規定デアリマス、即チ海軍官憲ハ命令ノ定ムル所ニ依リマシテ、第二條ノ指示ニ係ル事項ニ關シ必要アリマス時ハ、運航業者、船舶所有者、若シハ船長ニ對シテ報告ヲサシタリ、又ハ船舶其ノ他必要ナル場所ニ立入りマシテ、検査ヲ爲シ得ルコトガ出來ルヤウニシ、海軍大臣ハ第三條第一項ノ指示ニ係ル事項ニ關シマシテ必要アリマス時ニ、運航業者若シハ船舶所有者ニ對シテ報告ヲ爲サシメ、又ハ當該官憲ヲシテ船舶其ノ他必要ナル場所ニ立入りマシテ検査ヲ爲サシメ得ルコトト致シタ次第デアリマス、船舶保護ヲ實施致シマスル以上、又ハ保護上必要ナル設備ニ關シテ指示ヲ致シマスル以上、船舶其ノ他ノ狀態又ハ設備ニ誤ガナイカドウカ、或ハ乗組員ノ軍事的能力ニ關シマシテ、一應報告又ハ臨機ニ依リマシテ、其ノ内容ヲ調査又ハ検査ヲ行ヒマスコトハ當然ノコトト考ヘテ居ルデアリマス、第五條乃至第十一條ニ於キマシテ、本法ノ罰則ヲ規定致シテアリマス、第五條ハ第二條ノ規定ニ依リマシテ、海軍官憲ニ致シマスル船舶保護上必要ナル臨機ノ指示、又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リマシテ、平時カラ海軍大臣ガ船舶保護ノ目的達成上爲ス指示ニ違反シタル者ニ對スル罰則ヲ規定致シテアリマス、本條ノ違反行爲ノ主體タルベキ者ハ第二條ノ關係ニ於キマシテハ、運航業者、船舶所有者又ハ船長、第三

條第一項ノ關係ニ於キマシテハ、運輸業者又ハ船舶所有者タルコトハ勿論デアリマス、本條ノ刑ハ本條違反行為ガ船舶保護ト云フ緊要ナル國家ノ任務遂行ヲ害シ、運輸業者等ノ負フ國防義務ニ違反スルモノナル點ニ鑑ミマシテ、二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處スルコトニ規定シテアリマス、第六條ハ第二條ノ規定ニ依リマシテ、海軍官憲ノ指示ヲ受ケマシタ船長ガ、其ノ指示ニ因ル事項ヲ實施セんとスル際ニ、乗組員等ニシテ之ヲ妨ゲルヤウナコトガアリマスレバ、船長ニ對スル指示ハ實效ヲ期シ得ラレマセヌノデ、船長ノ右指示ニ依ル職務ノ遂行ヲ確保スル必要ガアリマス、是レ本條第一項ノ規定ヲ設ケテ、斯カル行為ヲ處罰セムトスル理由デアリマス、第二項ハ第四條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ、若シクハ虛偽ノ報告ヲ致シ、又ハ當該海軍官憲ノ行ヲ阻礙檢査ヲ拒ミ、妨ゲ、若シクハ忌避スル行為ニ對スル罰則ヲ規定シテアリマス、適正ナル報告又ハ官憲ノ完全ナル實情報告ガアリマセヌケレバ、十分ナル船舶保護ヲ爲シ得ナイカラスヲ云フヤウナコトヲ致シマシタ次第デアリマス、第七條、第八條、第九條、此ノ規定ハ轉嫁罰ニ關スル規定デアリマシテ、第七條ハ運輸業者又ハ船舶所有者ハ支配人其ノ他ノ代理人又ハ船長其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ付テ、第五條又ハ第六條第二項前段ノ違反行為ヲ爲シマシタ時ハ、自分が指揮シタ場合デナクテモ、其ノ罪責ヲ負フベキモノデアルコトヲ示シテアリマス、第八條ハ犯罪主體ガ法人デアアル時ハ、理事取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ガ未成年者、又ハ禁治產者デアリマス時ハ、其ノ法定代理人ガソレゾレ處罰ヲ受ケル

ト云フ趣旨デアリマス、而シテ右ノ場合ニ於キマシテハ、性質上懲役刑ヲ課スルコトヲ得ナイデアリマス、第十條、本條ハ本法施行地内ニ運輸業者又ハ船舶所有者タル法人ノ本店若シクハ主たる事務所ガ存シ、又ハ法人以外ノ個人ノ住所ガ存スル場合、法人又ハ個人ニ對シテ第二條若シクハ第三條ノ指示ヲ爲シ、又ハ第四條ノ報告ヲ求メマシタ時ニ、本法施行地外ニ於ケル支店等ニ於テ、違反行為ノ行ハレ得ルコトハ船舶關係初ノ特殊事情上容易ニ想像セラレマスノデ、之ニ對シマシテモ第五條及第六條第二項前段ノ罰則ヲ適用セムトスルモノデアリマス、第十一條、本條ハ運輸業者又ハ船舶所有者ニ關スル罰則ハ國又ハ道府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ニハ之ヲ適用セザル旨ヲ規定シタモノデアリマス、第十二條、本條ハ本法適用ノ範圍ニ關スル規定デアリマシテ、陸海軍ニ屬スル船舶ニハ之ヲ適用セザルコトニ致シテアリマス、本法ハ海軍ニ屬スル船舶ヲ對象ト致シテナイコトハ勿論デゴザイマスガ、同時ニ又陸軍ニ關スル船舶ニ對シマシテハ、別個ノ護衛法ヲ講ジマスノデ、是等ハ本法ノ適用範圍外ニ置クヲ適當トシタノデアリマス、尙陸海軍ニ屬スル船舶ト申シマスルノハ、御承知ノ通り陸海軍ニ於テ所有スル船舶及現ニ陸海軍ニ於テ徵發備入中ニ屬スル船舶ヲ意味スルノデアリマス、之ヲ以テ逐條ノ說明ヲ終リマス、(貴族院第四部第一〇類特別委員會議錄)

(二) 質疑應答

○橋本辰二郎君 第一條ニ、戰時事變其ノ他ノ場合ト云フコトガアリマスルガ、先程ノ御説明ハアツタカノヤウニ思ヒマシタガ、モウ一度其ノ他ノ場合ト云フノハ如何ナル場合ヲ指スカ例ヲ示シテ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ一通航航海ニ脅威ヲ受ケト云フノガアリマスガ、脅威ト云フノハドウ云フ事柄デアリマセウカ、之モ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ一船舶ト云フコトガアリマスルガ、船舶モ色々種類ガデアリマスルノデ、其ノ範圍ニ付キマシテノ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス

トガアリマスルガ、先程ノ御説明ハアツタカノヤウニ思ヒマシタガ、モウ一度其ノ他ノ場合ト云フノハ如何ナル場合ヲ指スカ例ヲ示シテ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ一通航航海ニ脅威ヲ受ケト云フノガアリマスガ、脅威ト云フノハドウ云フ事柄デアリマセウカ、之モ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ一船舶ト云フコトガアリマスルガ、船舶モ色々種類ガデアリマスルノデ、其ノ範圍ニ付キマシテノ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス

○政府委員(保科善四郎君) 其ノ他ノ場合ト申シマスノハ、先程御説明致シマシタガ、大體第三國間ニ於テ、戰爭ヲシテ居ルヤウナ場合ヲ指スノデアリマス、其ノ場合ニ不法ナル交戦權ノ行使ニ依リマシテ、此方ノ危險ナ事態ヲ生ズルヤウナ處ガアリマスヤウナ場合ヲ豫想致シテ居リマス、脅威ハ敵襲トカ、機雷トカ、水雷ヲ敷設サレトカ、飛行機ノ襲撃ヲ受ケルト云フヤウナ處ガアル場合ヲ意味シテ居ルノデアリマス、現在通商航海ニ、サウ云フヤウナ危險ヲ及スヤウナコトガ豫想サレル場合ヲ考ヘテ居リマス、ソレカラ船舶ト申シマスノハ、商船ハ勿論ノコトデアリマスガ、其ノ外帆船、ソレカラ權船等モ此ノ中ニ一切包含シテ居ル積リデゴザイマス

○橋本辰二郎君 漁船ハ……

○政府委員(保科善四郎君) 漁船モ含ンデ居リマス

○橋本辰二郎君 ソレカラ第二條デアリマスルガ、第二條ノ御説明ハ大體先程ノ逐條ノ御説明ニ依リマシテ了解致シマシテゴザイマスガ、唯其ノ「必要ナル指示」ト云フコトデアリマスル

ガ、尤モ海軍關係ノナサル、コトデアリマスルカラ、誤リタル、必要ナラザル所ノ指示ト云フコトハ殆ドナイコトト思ヒマスルガ、併シ船ト云フモノハ随分指示ノ如何ニ依リマシテハ、不測ナル損害ガ致シ生ズルノ處ガ十分アリ得ルノデアリマスルガ、萬一誤リタル指示ガアリト致シマシテ、其ノ場合ニ損害ノ起ツタ時ニハ、是ハ如何ニ處置スベキモノデアリマセウカ、此ノ點ニ對シマシテノ御意橋ヲ伺ヒタイト思ヒマス

○政府委員(保科善四郎君) 此ノ第二條ニ掲ゲテアリマス事項ハ、先程御説明申上ゲマシタ通り、第三條ハ平時ノ場合ヲ規定シテ居ルノデアリマスガ、第二條ハ戰時ニ、サウ云フヤウナコトガ起ツタ場合ニ關スル規定デアアルノデアリマス、從ツテ此ノ二條ニ於テハ實際此ノ船舶ノ安全ヲ期スル必要ノ最小限度ノ指示ヲ致スコトニ此ノ第二條デハ考ヘテ居リマス、例ハ船舶ノ航行等ニ關スルコトニ致シマシテハ、ドウ云フヤウナ區分デテ行タカ、或ハ出入港時ヲドウ云フ風ニスレバ一番安全デアルカ、或ハ錨地ヲドウ云フヤウナ工合ニスレバ宜イカト、或ハ航行速力トカ、サウ云ツタヤウナコトニ關シマシテ危險ヲ免レルニ必要ナル指示ヲ致スコト云フ程度ニ考ヘテ居リマス、通信等ニ於キマシテモ、此ノ通信ヲ行ヒマス爲ニ、實際自分ノ位置ヲ暴露スルトカ云フコトニ依ツテ、敵ヲ自分ノ所ニ誘フト云フヤウナコトガアリマセヌヤウナ、サウ云フヤウナ關係ノ指示ニナル次第デアリマス、ソレカラ裝備ニ當シマシテモ、是ハ船舶自身ノ手テ簡單ニ出來マス、例ハ迷彩トカ、或ハ商船ガ二三艘集ツテ行クト云フヤウナ場合ニハ、必要ナル速力標ト云フヤウナ簡單ナ

裝備ヲ此處デハ考ヘテ居リマス、ソレカラ乗組員ニ關シマシテモ、先程御説明申上ゲマシタヤウナ機密保持上ノ問題トカ、實際途中デ問題ニナリサウナ指示デアリマス、或ハ其ノ運動ヲシマス爲ニ必要ナ人ヲ考ヘテケレバナラヌト云フヤウナ場合モアルカモ知レナイと思ヒマス、ソレカラ積荷ニ致シマシテモ、サウ云フヤウナ問題ガ起ラスヤウナ、或ハサウ云フコトガ起リマシタ場合デモ最小限度デ噴止メ得ルヤウナ、適當ナルコトヲ商船保護上必要ナル最朴限度ニ於テ行フト云フヤウナコトヲ考ヘテ居ルノデアリマシテ、是ガ爲ニ、特ニ重大ナル商船等ニ對シテハ損傷ガ起ルト云フヤウナコトハ餘リ豫想サレナイノデアリマスルガ、實際ニ於キマシテ、此ノ運用ハ、サウ云フヤウナ非常ニ「アーゼント」ナ場合ニ適用サレテ居ルノデアリマス、商船自體ガヤラレテシマフ、サウ云フヤウナ方法ヲ喜ンデ業者ガ取ツテ呉レト云フヤウナコトヲ言ハレルノデハナイカト立法者トシテハ、實ハ考ヘテ居ル次第デアリマス、サウ云フヤウナ工合ニ考ヘテ居リマスノデ、非常ナル御損害ガ及ブヤウナコトハ餘リ豫想致シテ居リマセヌ

○橋本辰二郎君 一般ノ商船ハ選信省ノ検査規定ニ依ツテ航海ニ安全ナル所ノ設備及裝備ハ持ツテ居ルノデアリマスカラ、此ノ上ニ又特殊ノ設備トカ裝備トカ云フコトヲ御要求ニナルト云フコトハ矢張り一種ノ負擔ヲ課スルコトニナルヤウニ考ヘテ居リマスガ、是モ戰時、事變ガ起ツタ場合ニ於テハ自己ノ安全ヲ保護スル上ニ、ソレ位ノ犠牲ヲ拂フノハ當然ダト云ヘバ、是モ已ムヲ得ヌト思フ、ソレカラ乗組員ト云フコトデアリマスルガ

乗組員ハ、是モ選信省ノ規定通りノ乗組員ガナケレバ航海ハ出來ナイノデアリマスガ、其ノ乗組員ノ資格等ニ付キマシテモ、矢張り御希望ガアルノデアリマスガ、又現在ノ乗組員以外ニ増員ヲ要求スルト云フ御意思デアリマセウカ

○政府委員（保科善四郎君） 此ノ設備ニ關シマシテハ、御承知ノヤウニ、先程次官カラ御説明ガアリマシタガ、最近ノ商船ニ對スル所謂商破壊ト云フモノハ、御承知ノヤウナ近況ニナリマシテ、潜水艦、飛行機、其ノ外機雷ト云フモノデスル攻撃ト云フモノハ倍加サレルト云フヤウナ狀況ニナリマス、ドウシテモ此ノ船舶ノ保護ノ目的ヲ達成スル爲ニハ不斷カラ色々ナ設備ナリ、或ハ乗組員ノ教育指導ト云フモノヲヤツテ居リマセヌト、實際ノ場合ニ合ハナイノデアリマス、サウ云フヤウナ意味ニ於キマシテハ、第三條ニ於キマシテハ、サウ云フ船舶ノ保護ノ目的ヲ達成スル爲ニ必要ナル最小限度ノ設備ヲ命令指示サレルコトニナツテ居ルノデアリマスガ、非常ニ負擔ニナルヤウナ程度ニハナラナイヤウナ具合ニ考ヘテ居リマス、今考ヘテ居リマス要點ハ、設備ニ於キマシテ編隊航行ノ設備「ゴザイ」マスガ、是ハ大體速力通信器、或ハ廻轉命令器、測距儀、斯ウ云ツタモノガアレバ、此ノ編隊航行ニ對シテ目的ヲ達成シ得ルノデヤナイカト考ヘマス、是ハ所謂選信省ノ指定サレルモノノ中ニハ、必ズシモ測距器トカ、廻轉命令器ト云フモノハ必要ガナイノデアリマスガ、相當高度ノジクザク運動ヲヤル、或ハ夜間ノ航行ヲヤルト云フヤウナ場合ハドウシテモ集團的ニ保護スル必要ガゴザイマス、斯ウ云フヤウナモノハドウシテモ必要

ニナル譯ナノデアリマス、ソレカラ次ハ見張ノ設備ヲ考ヘテ居リマスガ、是モ雙眼望遠鏡ヲ若干備ヘテ居リマスカラ、其ノ目的ヲ達スルト考ヘテ居リマス、ソレカラ通信設備ト致シマシテハ、多クノ船ハ無線機ヲ持ツテ居ルヤウデアリマス、其ノ他編隊運動ヲヤレル船尾信燈、方向信燈トカ、或ハ手旗信號臺トカサウツタ簡單ノ通信設備ヲ必要トスル譯デアリマス、ソレカラ自衛設備ハ今出來上ツテ居ル船ハ到底出來ナイと思ヒマス、新シク出來マスノハ防雷具ヲ取り附ケル穴ヲ附ケテ置クトカ、斯ウ云ツタヤウナ簡單ノ設備出來ルと思フノデアリマス、從ツテ此ノ不斷カラ保護上必要ナル船舶ノ設備ノ中ニハ、サウ會社ノ大キナ負擔ニナルモノガ入ツテ居ナイト考ヘルノデアリマス、海軍當局ト致シマシテハ、成ルベク業者ノ負擔ヲ多クシナイヤウニ最小限度ニスルヤウニ考慮致シテ居リマス、ソレカラ乗組員ニ關シマシテハ、只今申上ゲマシタヤウナ次第デアリマスガ、非常ニ高度ノ訓練ガゴザイマセヌト、船舶ノ保護ノ目的ヲ達成スルコトノ出來ナイヤウナ攻撃ヲ受ケル機會ガ多クナリマシタナラバ、ドウシテモ乗組員ニ對シテ必要ナル教育指導ヲシテ置ク必要ガアルト考ヘルノデアリマス、是等ニ關シテハ軍事上ノ目的カラスルノデアリマシテ、是ハ選信省ト密接ナル關係ヲ保ツテ、サウシテサウツタヤウナ必要ナル教育指導ヲ考ヘテ居ルノデアリマス、ソレカラ若干ノ増員等ノコトモ考ヘナケレバナリマセヌ、例ヘバ信號ヲヤリマス爲ニ信號員ガ必要ダトカ、或ハ無線ニ對シテハ無線電信ガ必要ダトカ云フヤウナコトモ考ヘラレルノデアリマスガ、是ハ海軍トシテ現在ノ處強制

スルト云フ意思ハゴザイマセヌ、併シ海軍ト致シマシテハ、軍事上ノ見地カラ斯ウ云フヤウナモノヲ整備サレルコトヲ非常ニ切望シテ居ル、又一般船舶ノ備員等ノ將來豫備員等ノコトモ考ヘマスレバ、サウ云フヤウナ必要ナル整備シテ載クト云フコトハ非常ニ望マシイノデ、是ハ將來關係各省ト十分相談致シマシテ適當ナル方策ヲ講ジテ、現下ノ事態ニ萬遺憾ナキヲ期シタイト、斯ウ云フヤウナ考ヲ持ツテ居ル次第デアリマス

○橋本辰二郎君 此ノ裝備等ニ付キマシテモ、選信省ノ規定以外ニ相當精密ナル港量機械等ヲ要スルヤウニ思ヒマスルガ、其ノ設備費モ相當ニ費用ガ矢張り要スルモノト思ヒマス、又今日果シテサウ云フモノガ市場ニ於テ隨時ニ求メ得ラレルカドウカト云フコトモ考ヘナケレバナリマセヌシ、ソレカラ乗組員ニ付キマシテモ只今船舶乗組員ハ非常ニドウモ缺乏致シテ居リマシテ、新シク船ヲ持ヘテモ乗組員ガナイ爲ニ海上ニ進出スルコトガ出來ナイト云フ窮狀ニ陥ツテ居リマシテ、甚ダシキニ至ツテハ免狀サヘ買ヘバ宜イト云フヤウナコトデ、陸上ニ長ラク居リマシテ、モウ船ノコトハ全ク忘レテ居ルト云フヤウナ老弱者デモ無理ヤリニ船ニ乗セマシテ、實際ノ職務ハ其ノ以下ノ者ガ執リマシテ、單ニ免狀ヲ買フト云フヤウナ有様デアリマスカラ、此ノ乗組員ニ付キマシテモ相當ナ教育ノアル、測量機械等ヲ取扱フニ適スル者ハ容易ニ民間ニ於テハ得ラレナイカト思ヒマスガ、サウ云フ場合ニ於テハ海軍ノ方カラデモ適當ナモノヲ配置セラレルノデアリマセウカ、然ラザレバ折角ノ指示ニモ從フコトガ出來ナイヤウナ結果ニナリマシテ、指示ニ從ハヌト云フコトニ

ナルト此ノ第五條ニ依リマシテ重キ處罰ヲ受ケルト云フコトニナリマシテ、非常ニソコニ困ツタヤウナ事情ガ發生スルノデハナカラウカト憂フルノデアリマスルガ、此ノ點ニ付キマシテハドウ云フ御考デアリマセウカ

○政府委員(保科善四郎君) 實際問題ト致シマシテハ、此ノ法ノ發動ガサレマシテモ、直チニ海軍ノ期待スルヤウナ要員ガ得ラレルトハ實際ハ豫期シテ居リマセヌ、設備等モ直チニ出來ルトハ考ヘテ居リマセヌノデ、大體海軍ト致シマシテハ重要ナル船舶ニ對シテハ御要望ニ應ジテ出來ルノデアリマス、又實際サウ云フヤウナ任務ニ就ケル場合ニハヤルヤウニシ得ル等、又其ノ準備ガアリマス譯デゴザイマス、ソレカラ又乘組員等ニ致シマシテモ信號兵トカ云フヤウナ者ニ於キマシテハ、重要ナル輸送船等ニ使ヒマス場合ハ當然海軍ノ監督官ト云フヤウナ者ガ一緒ニ隨イテ行クコトニナリマスノデ、サウ云フヤウナコトニ依ツテ現在ノ事態ニ對處シテ行キタイト思フ譯デアリマス、出來ルダケ實情ニ合フヤウニ此ノ法ノ運用ヲシテ行カナケレバナラヌト、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居ル次第デゴザイマス

○橋本辰二郎君 先程此ノ設備其ノ他ノ指示ノ事項ハ必ズシモ強要ハシナイト云フ御話ヲ承ツタヤウデアリマスガ、併シナガラ是ハ罰則ガソレニ伴ツテ居リマスカラ、矢張り之ニ從ハザル者ハ處罰セラレルト云フコトデ、當然是ハ強要セラレルモノト思ヒマスガ、此ノ點ハ如何デアリマスカ

○政府委員(保科善四郎君) 是ハ實行上色々事態ノ緩急等モ考ヘマシテ、實行ハ漸次漸々逐ウテ、物トカサウ云フモノト脱

ミ合ハセテ實行スルヤウニ色々運用ヲ致ス積リデアリマス、從ツテ直チニ此ノ法カ發動サレレバ、ソレヲヤラナケレバ罰則ヲ適用スルト云フヤウニハ當局トシテハ考ヘテ居リマセヌ

○橋本辰二郎君 ソレカラ航海ノ指示ニ付キマシテハ、何處ニ向ケテ航海スル船ニ或ハ何時危險ガ發生スルヤモ測リ難イカラ、ソレニ付テ斯クノ如キ設備ヲセヨトカ、若シクハ燃料ノ如キモ其ノ一航海ニ要スル所ノ倍以上ノ物ヲ積載ヲシテ置ケト云フヤウナ指示モナサルノデアリマセウカ

○政府委員(保科善四郎君) 只今ノ航海ニ關スル指示ニ付キマシテハ、先程大體ノ趣旨ハ申上ゲマシタガ、成ルベク船舶保護ノ目的ヲ達成スル以外ニハ逸脱シナイヤウニ考ヘテ居リマス、實際サウ云フ危險ガ起ルヤウナ非常ニ迫ツテ居ルト云フヤウナ場合ニハ或ハサウ云フヤウナ高度ノ指示ヲサレル場合ガナイトモ限リマセヌガ、不斷ノ場合ニ於テハ今仰シヤツタヤウナコトヲ致スヤウニハ立案者トシテハ考ヘテ居リマセヌ、成ルベク船舶保護ノ目的ヲ達成スル範圍内ニ於テ出來ルダケ業者ノ負擔ヲ輕減スルト云フヤウナコトヲ十分考慮ニ置キマシテ運用シタイト云フヤウニ考ヘテ居ル次第デアリマス

○橋本辰二郎君 第五條ト第六條ノ罰則デアリマスガ、五條ト第六條トノ制裁ニ相當ノ差等ガアリマスガ、是ハドウ云フ譯デアリマスカ

○政府委員(保科善四郎君) 第五條ハ、先程御説明申上ゲマシタ通り、第二條又ハ第三條第一項ノ趣旨ニ從ヒマセナケレバ、船舶保護ノ目的ヲ達成スルコトガ出來ナイ重要ナ結果ニナ

リマスノデ、此ノ二年以下、二千圓ト云フ罰則ニ致シテアリマスガ、第六條ハ、主トシテ船長ガ第二條ノ趣旨ニ依ツテ爲ス職務ノ遂行ヲ妨ゲルト云フ、主トシテ乗組員ニ對スルモノデアリマス、大體五條ノ罰則ニ比較シマスレバ、相當程度ノ低イモノニナリマスノデ、茲ニ差等ヲ付ケタ譯デアリマス、尙其ノ細目ニ付キマシテハ、説明員ガ居リマスノデ、要スレバ御説明申上ゲマス

○橋本辰二郎君 ドウゾ御説明願ヒマス

○説明員(馬場東作君) 御答へ申上ゲマス、第六條ノ方ハ船長ノ職務執行ヲ確保スルト云フ意味カラ出テ居リマスノデ、第五條ニ於キマシテ、船長ガ法定責任者デアリマス關係上、船員等ニ於キマシテ船長ノ職務執行ヲ妨ゲマシタ場合ニハ、モツト輕イ刑デ宜クハナイカ、斯ウ云フ所カラ規定シタノデハナイカト思ヒマス

○橋本辰二郎君 ソレカラ第七條ニ付キマシテ御伺ヒ致シタイト思ヒマスガ、自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ、是ハ他ノ一般取締規則等ニモ斯ウ云フ文句ヲ使ツテ居ルヤウニ思ヒマスルガ、是モ實ハ全ク名義ダケノ社長トカ取締役トカデアツテ、事實會社ノ事業ノ運営ニ當ツテ居ル者ハ外ニアリマシテ、全ク何ニモ知ラザル者ガ之ニ連坐スルト云フコトハ、ドウモチト酷ナヤウニ思ヒマスルガ、左様ニ御考ニハナリマセヌカ、又此ノ自己ノ指揮ニ出デヌニモ拘ラズ處罰ヲ受ケタ人ハ、是ハ斯ウ云フ罰ニ處セラレタト云フコトヲ、能ク戸籍面ニ朱書ヲスルト云フコトヲ聞イテ居リマスガ、サウ云

フコトガアルノデアリマセウカ

○説明員(馬場東作君) 戸籍面ニ朱書ヲスルト云フヤウナコトハゴザイマセヌ、ソレカラ是ガ點ニ失スルノデハナイカト云フ御質問デゴザイマスガ、是ハ普通ノ一般ノ法律アタリニモ斯ウ云フ風ナ規定ガゴザイマシテ、大體之ニ倣ッタノデゴザイマスガ運航業者又ハ船舶所有者ト云フガ如キモノハ、從業者ニ對シマシテハ一般ニ監督スル義務ガゴザイマスノデアリマスカラ、必ズシモ酷ト云フコトハ出來ナイノデハナイカト、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居ル次第デアリマス

○橋本辰二郎君 若シ支配人ヲ登記シテ居ル場合ニ於キマシテハ支配人ガ違反行爲ヲ爲シタ時ニハ、支配人ダケガ其ノ處罰ヲ受ケテ、船舶所有者トカ若シクハ運航業者ハ其ノ處罰ヲ受ケヌト云フコトニナルノデアリマセウカ

○説明員(馬場東作君) 支配人ガ故意ニ違反行爲ヲ致シマシタ場合ニハ、運航業者又ハ船舶所有者ガ責任ヲ負フノデゴザイマシテ、支配人ハ負ハナイノデアリマス

○橋本辰二郎君 一切ノ運航ノ件ヲ支配人ニ一任スルト云フ登記ガアツテモ、矢張り運航業者及船舶所有者ガ處罰ヲ受ケルノデアリマスカ

○説明員(馬場東作君) 御答へ申上ゲマス、此ノ法律ニ依ツテサウ云フ風ニ決メマシタノデアリマスカラ、其ノ登記等ノコトハ關係ハナイト思ヒマス

○橋本辰二郎君 第十條ノ罰則ハ、國又ハ道府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ニハ之ヲ適用セヌト云フノハドウ云フ譯デアリマ

スカ

○説明員(馬場東作君) 國トカ道府縣、サウ云フ風ナ公共團體ニ於キマシテモ船舶ヲ管理シテ居リマス場合ガゴザイマス、サウ云フ風ナ場合ニ對シマシテハ、此ノ第二條、第三條ノ指示ヲ致シマスノデゴザイマスガ、之ニ違反シマシタ場合ニ罰則ト云フモノガ國トカ公共團體ニ行クト云フコトハ、是ハ性質上不適當デアリマスノデ、斯ウ云フモノニ對シマシテハ罰則ハ適用ガナイノデアリマス、斯ウ云フコトヲ明カニシタ次第デアリマス

○橋本辰二郎君 若シ國道府縣其ノ他ノ公共團體ガ本法ニ違反シタ場合ニ於テハ矢張り罰則ハ適用セマスト云フコトデアリマスカ

○説明員(馬場東作君) 左様デゴザイマス、其ノモノ自體ガ違反スルト云フヤウナコトハ考ヘラレマセヌ、國トカ公共團體其ノモノガ、ソレ自身自己ノ指揮ニ依リマシテ違反スルト云フヤウナコトハ、普通考ヘラレマセヌト思フノデアリマス

○橋本辰二郎君 國又ハ道府縣其ノ他ノ公共團體ハ違反行爲ガナイト御決ニナツテ居ラレルヤウデアリマスガ、必ズシモサウ云フモノニ限ツテ法律違反ト云フコトハ起ラナイト云フヤウナ御考ハ、餘リ獨斷デヤナイカト思ヒマスガ、サウハ御考ヘニナリマセヌカ

○説明員(馬場東作君) 今ノハ少シ言ヒ過ギタカモ知レマセヌガ、公共團體等ニ適用シナイト云フノハ、公共團體等ニ罰則ヲ適用スルノガ性質上不適當デアル、ソレデ罰則ヲ適用シテ居ナ

イノダ、斯ウ云フ風ニ御解釋ニナツテ載キタイト思ヒマス

○橋本辰二郎君 然ラバ國、道府縣其ノ他ノ公共團體ガ違反シタ場合ニ於テハ、如何ナル制裁ヲ加ヘルノデスカ

○説明員(馬場東作君) サウ云フ場合ニハ是ハ特別權力關係ノモノデゴザイマスカラ、サウ云フモノハ官吏ガ違反行爲ヲ致シマシタヤウナ場合ニハ、官史法ニ依ル懲戒處分等ガ考ヘラレルモノト思ヒマス、此ノ罰則ニ依ル罰ハ加ヘラレナイノデ、懲戒等ニ依ツテ其ノ目的ヲ達スルコトガ出來ル、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス

○澤田牛警君 簡單ナコトデスカ、裝備ト整備ト、設備ト三ツノ字ガ使ツテアリマスガ、是ハドウ云フ風ニ區別スルノデゴザイマセウカ説明ヲ願ヒマス

○政府委員(保科善四郎君) 裝備ト云フノハ大體自分ノ船デ以テ簡單ニ出來ルヤウナ施設ニ關シテ裝備ト云フ字ヲ使ヒ、ソレカラ設備ト云フノハ、相當經濟的負擔モ掛カリ、或ハ外ノ手ヲ借りナケレバ出來ナイト云フヤウナ若干ノ掛カルモノニ關シテ設備ト云フ文字ヲ使ヒマス

○澤田牛警君 整備ト云フノハ唯人ダケデスネ

○政府委員(保科善四郎君) 唯裝備ト云フノハ例ヲ申シマシタガ、速力標ヲ造ルトカ、或ハ信號燈ヲ造ル、或ハ迷彩ヲ造ルト云フノハ簡單ニ出來マスガ、設備ハ船尾信號燈ヲ造ルトカ云フヤウナモノデ簡單ニ船デハ出來マセヌ、或ハ速力通信器ヲ裝備スルコト等デアリマス

○澤田牛警君 サウスルト何デスカ、設備ト云フノハ三條ニナ

ルノデスカラ、是ハ恒久的ノモノト云フカ、造船ト伴フヤウナモノトナルノデスカ

○政府委員(保科善四郎君) ハア

○澤田牛警君 ソレトチヨット分界ガ素人ニハツキリシナイノデスカ、裝備ト設備トノ分界ガハツキリシナイノデスカ、ドウ云フ程度ノモノヲ以テ裝備トスルカ、ドウ云フ程度ノモノヲ以テ設備トスルカ

○政府委員(保科善四郎君) 是ハ今例ヲ擧ゲテ御説明申シマシタガ、實際ノ定義ト云フノハ別ニナイト思ヒマスガ、此處ノ二條ト三條ニ使ヒ分ケテアリマスノハ、今申シマシタヤウナコトニ考ヘテ此ノ文字ヲ使ツテアル譯デゴザイマス、第三條ノ設備ト云フノハ今仰シヤツタ通りデゴザイマス、相當他ノ力ヲ借りテ設備ヲシ、又平常カラ用意シテ置カナケレバナラヌヤウナモノニ關シテ此ノ字ヲ使用致シタ次第デアリマス、サウ云フ意味ニ於テ此ノ文字ヲ使ヒ分ケタ譯デアリマス

○澤田牛警君 此ノ第二條ノ「船舶保護上必要アルトキハ」ト云フコトト、第三條ノ「船舶保護ノ爲必要アルトキハ」ト云フコトトハドウ云フ風ニ違フノデスカ

○政府委員(森山銳一君) 只今ノ御尋ハ、第二條ノ「船舶保護上必要アルトキハ」ト云フ言ヒ現ハシ方ト第三條ノ「船舶保護ノ爲必要アルトキハ」ト云フ言ヒ現ハシ方ト二ツノ違ツタ表現ヲシテ居ルガ、ドウ云フ差違ガアルカト云フ御尋ノヤウニ拜聴致シマシタガ……

○澤田牛警君 サウデス

○政府委員(森山銳一君) 御答ヘ致シマスガ、第二條ノ方ハ是ハ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於テ直接船舶ノ保護ヲスル爲ニ必要ガアル場合、斯ウ云フ心持ヲ現ハシ、第三條ノ「船舶保護ノ爲必要アルトキハ」ト云フノハサウ云フ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於テ直接保護ヲスル爲ニ、平時カラ何等カノ準備ヲシテ置カナケレバナラヌ、其ノ準備ガ結局ニ於テ戰時事變其ノ他ノ場合ニ於テ保護ノ效果ヲ發揮スルト云フヤウナ意味デ、船舶保護ノ爲必要アルトキハ」ト云ツテ居ルノデ、モウ少シ通俗的ニ申シマスレバ、第二條ノ方ハ、直接ニ「船舶保護上必要アルトキハ」ト云ツテ居ルノデアリマシテ、第三條ノ場合ハ間接ニ、詰リ平時カラサウ云フ備ヘヲシテ置タ、詰リ第二條ノヤウナ船舶ノ保護ヲナス爲ニハ、ドウシテモ平時カラ是ダケノ施設ハシテ置カナケレバナラヌト云フヤウナ意味デ、特ニ用語ヲ違ヘテ居ルノデアリマス

○澤田牛警君 サウスルト第三條ハ、戰時ニ當ツテ直接ニデカニ命令、何ト云ヒマスカ、直ダ命令ヲ出スト云フヤウナ場合ハ含ンデ居ラヌ譯デスカ

○政府委員(森山銳一君) 第二條ノ船舶保護上必要ナル場合ニヤル、是々ノ施設ヲヤル爲ニハ、平素カラソレニ備フル爲ニ準備的ニ或施設ヲシナケレバナラヌノデ、其ノコトヲ現サウトシテ、第三條ニハ特ニ「船舶保護ノ爲必要アルトキハ」ト云フ第二條トハ言葉ヲ變ヘテ居ルノデアリマス

○澤田牛警君 第五條以下ノ大體ノ罰則デスカ、主トシテ第五條ニナリマスガ、他ノ罰則ノ詰リ限度デスネ、六箇月トカ二箇

年トカ、サウ云フコトハ、何カ類似ノ法律ニ、斯ウ云フ場合ニ
斯ウナツテ居ル、ソレト丁度對スル位ノモノダカラ斯ウシタト
云フ刑ノ裁定ノ何ト云フカ、據リ所ト云ヒマスカ、參考ト云ヒ
マスカ、サウ云フ點ヲ御伺ヒスルノデアリマス

○政府委員(森山銳一君) 此ノ刑罰ノ重イ、輕イト云フノハ
何處ニ標準ヲ置タカトナルト、是ハナカノムツカシイコトデ
アリマスガ、此ノ船舶保護法案ノ罰則關係ハ、大體之ニ類似シ
タヤウナ從來ノ立法例ヲ參酌シテ、此ノ邊ガ程ノ宜イ所デア
ト云フヤウナコトデ、斯ウ云フ罰則規定ヲ置イタノデアリマ
ス、然ラバドソナ立法例ガアルカト申シマス、之ニ全ク同ジ
ト云フ迄ハ行キマセマシガ、最近ノ立法例トシテハ、昭和十二年
ニ出マシタ臨時船舶管理法、此ノ中ニモ是ト大體似タヤウナ事
項ヲ命ズル規定ガアルノデアリマスガ、其ノ命令ニ違反シタ場
合ノ罰則ガ、確カ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金トナツ
テ居ルト思ヒマス、ソレカラ最近改正セラレマシタ要塞地帶法
ノ中ニ、矢張り同ジヤウナ命令ヲ發シテ、其ノ命令ニ違反シタ
詰リ要塞地帶内ノ船舶ニ對シテ、或事項ヲ禁止シ又制限シタ場
合ニ、其ノ禁止制限ニ違反シタ場合ノ罰則ト云フノガ、確カ二
年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ト云フ風ニナツテ居ツタカ
ト思フノデアリマス、要塞地帶法ノハ、船舶以外ノ場合モ相當
入ツテ居リマスガ、禁止制限事項ハ概ネ二年以下ノ懲役又ハ二
千圓以下ノ罰金トナツテ居リマシタ、是ヨリモ少シ重イノガア
リマスガ、大體ソソナ所ダト思ヒマス、ソレカラ國家總動員法
ノ中ニ色々ノ罰則ガアルノデアリマスガ、其ノ罰則アタリモ、

此ノ罰則ヲ決メル場合ニ相當參考ニシテ居リマス、例ハ第六
條ノ第二項ノ如キハ、國家總動員法ノ罰則ト同ジデアツタカト
思ヒマス

○橋本辰二郎君 只今ノ問題ニ關聯シテ伺ヒマス、御承知ノ通
リ一般ノ取締規則等ニ於キマシテハ、意思ノ有無ヲ問ハズニ處
罰スルト云フコトニナツテ居ルヤウデアリマス、處ガ此ノ法案
ハ保護ト云フコトニナツテ居リマシテ、要スルニ赤ン坊ガ危險
ナ位置カラ落ちヨウトスル場合ニ於テハ、手ヲ添ヘテ其ノ危險
ヲ防イデヤラウト云フ親心ノ籠ツタ法案デアルト思フノデア
リマス、サウ云フ法案ノ性質カラ見マスレバ、違反ノ明カナル場
合ニ於テハ、是ハ已ムヲ得マセマシガ、全クソレニ實際ニ干與セ
ヌ所ノ運航業者トカ、又ハ船舶所有者モ、其ノ自己ノ指揮ニ出
デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免レルコトガ出來ナイト云フコトハ少
シク酷ノヤウデ、其ノ當ヲ得ヌデハナカラウカ、斯ウ考ヘマス
ガ、他ノ取締規則デアレバ兎ニ角デスケレドモ、今言フ如ク保
護法ト云フ名目ニ對シマシテモ、此ノ轉嫁規定ハ其ノ當ヲ失シ
テ居リハシナイカト云フ考デアリマスガ、如何ナモノデセウカ
○政府委員(森山銳一君) 此ノ轉嫁罰ノ規定ハ、只今御話ノ
アリマシタヤウニ、最近ノ行政法規ニハ通常採用シテ居ル規定
ノ形式デアリマス、處デ此ノ船舶保護法案ハ、是ハ保護ノ趣旨
カラ出來テ居ルノデアルカラ、命令ヲ受ケタ者ガ其ノ命令ニ違
反シテ、而モ罰ヲ受ケルト云フコトハ、聊カ酷ニ失スルノデハ
ナイカト云フ御説デアリマスガ、此ノ法案ハ御説ノ通り船舶ノ
保護ヲ目的トスルモノデアリマス、併シナガラ其ノ保護ハドウ

云ウ風ニシテ達シ得ルカト云フト、國家カラ命令ヲ出シテ其ノ
命令ガ其ノ履行ハレテ行クト云フコトガ、是ガ保護ヲスル重大
ナル條件デアツテ、若シ其ノ命令ニ從ハナイナラバ、必ズ此
ノ保護ノ目的ハ空ニ歸シテシマウノデ、此ノ保護ノ目的ヲ達ス
ル爲ニハドウシテモ其ノ命令ニ從ツテ買ハナケレバナラヌト、
斯ウナルノデアリマス、處デ命令ヲ受ケル者ハ誰カト申シマス
レバ運航業者トカ、船舶所有者デアリマス、處ガ、實際ニ其ノ命
令後、命令通り行ハレバ宜イノデアリマスガ、ナカノ其
ノ命令通り行ハレナイ場合ガドウシテモ出テ來ルノデ、其ノ場
合ニ或ハ運航業者トカ、船舶所有者ハ、自分ハ命令ヲ遵守スル
積リテ居ツタノダ、處ガ自分ノ使ツテ居ル者ガ自分ノ意ニ反シ
テサウ云フコトヲヤツタノデ、自分ハ能ク注意シタ積リデアツ
タガ、ドウモ自分ノ使用人ガ言フコトヲ聞カナイ爲ニソソナコ
トニナツタト言ウテ、サウ云フ口實ヲ設ケテサウシテ此ノ罰則
ヲ免レテシマウト云フヤウナコトニナラ處ガアルノデ、其ノ爲
ニハ運航業者、船舶業者ニ、何ト申シマスカ、法ハサウ云フ罰
以テモドウシテモ此ノ命令ノ遵守サレルコトヲ望ムデ居ルノデ
アルカラ是ハ重大ナル命令デアアル、此ノ命令ガ來タ場合ニハ必
ズ其ノ命令ガ遵守サレルヤウニ平素カラ自分ノ從業員ニ對シテ
ハ相當能ク言ヒ聞カセテ置イテ、若シサウ云フ場合ニ命令ヲ守
ラヌヤウナ行爲ヲスル者ハ平素カラ首ヲ切ツテシマウト云フ位
ナコトデ、平素カラ十分ナル注意義務ヲ負ハシテ置イテ詰リ注
意ヲ喚起シテ置イテ、サウシテ萬一ニモサウ云フ命令ニ遵守
ノ場合ガ起ルヤウナコトノナイヤウニシテ置カウト云フ、斯ウ

云フ目的デドウシテモ七條ノ規定ノ如ク、自己ノ指揮ニ出デザ
ルノ故ヲ以テ此ノ處罰ヲ免レルコトヲ得ズト云フ風ニシテ置
カナケレバ、本當ニ其ノ保護ノ目的ヲ達スルコトガ出來ナイノ
デハナイカト思フノデアリマス、運航業者、船舶業者ガ平素カ
ラサウ云フ風ニ十分ナル注意ヲシテ置クナラバ、恐ラクハ命令
ニ遵守ト云フヤウナコトハ私ハ生ジナイノデハナカラウカト思
フノデアリマス、是ガ最近ノ立法ノヤリ方ナノデ、其ノ立法ノ
ヤリ方ヲ船舶保護法案ニモ採用シタ、斯ウ云フ筋合ナノデア
リマス

○橋本辰二郎君 世間ノ會社ノ中ニハ唯名義ダケノ社長トカ、
取締役トカ云フヤウナ名ヲ存シテ置キマシテ、業務一切ハ支配
人ニ委セテ置クト云フノガ、マア今日ノ實情デアアルノデアリマ
ス、ソレデ多クノ矢張り業務上ノ事柄ハ支配人ガ一切取計ラフ
ト云フコトニナツテ居ルノデアリマスガ、此ノ法デアリマスル
詰リ支配人ハ罰ヲ受ケズシテ運航業者又ハ船舶所有者ガ罰ヲ受
ケルト云フコトニナリマシテ、當面ノ責任者ハ處罰セラレズシ
テ、其ノ以外ノ者ガ處罰セラレルト云フヤウナ妙ナ一ツ關係ニ
ナリハシナイカト考ヘルノデアリマスガ……

○政府委員(森山銳一君) 此ノ轉嫁罰ニ付キマシテハ、色々
議論ノ餘地ハアルト思ヒマス、只今御話ノヤウナコトモ一ツノ
研究ノ題目ニナルコトト思フノデアリマスガ、大體ノ考ヘ方ハ
或業務ヲヤツテ居ル者ハ業務全體ノ責任ヲ自分ガ負フノダ、詰
リ業務ニ依ツテ得ル所ノ利益モ其ノ業務ヲヤツテ居ル主人ニ歸
スルト共ニ、其ノ業務カラ生ジテ來ル一切ノ責任ハ其ノ事業主

ガ負フノダト云フコトデ宜イノデハアルマイカ、從ツテ平素カラ若シモ自分ノ受ケタ所ノ命令ガ完全ニ實行セラレナイヤウナ人的設備ヲ有スルナラバ、ソレハ改メルノガ當リ前ナシ、ソレヲ改メナイデ置イテ、ドウモ支配人委セニシテ置タト云フヤウナコトガ寧ろ悪イノデアツテ、平素サウ云フコトノナイヤウニシテ置ク、總テ事業主ト云フモノハ一々末ノ末迄事實見張ル譯ニハ行カナイカラ、御説ノヤウナ場合ハ實ニ氣ノ毒ダト云フヤウナ場合ガ起ルト思ヒマス、起ルトハ思ヒマスガ、平素カラサウ云フコトノナイヤウニシテ置ケト云フヤウナ、法ハ之ニ十分ナル注意義務ヲ課スルト云フコトニシテ置イテ宜イと思ヒマス、今御話ノヤウニサウナルト云フコト、直接ノ責任者タル所ノ支配人トシテハ一向罰ヲ加ヘラレナイデ逃レテシマフノデハナイカト云フ御話デアリマスガ、是モ一ツノ轉嫁ノ問題トシテ研究問題デアリマス、最近ノ立法例トシテハ主人モ罰スル代リニ又實際ノ行爲ヲヤツタ其ノ直接ノ責任者モ罰シヨウト云フ兩罰デ行キマス立法例モアリマス、併シ此ノ立法例ハ大體是ト似タヤウナ形式ヲ執ツテ居リマスノデ、ソレヲ眞似シテ居リマスノデアリマシテ、例ハ總動員法ノ如キハ兩罰主義ト謂ヒマシテ、主人モ罰セラレル代リニ直接ノ責任者モ罰セラル兩罰デ行ツテ居リマスガ、是ハ立法例ニ兩方アルノデ、是ハ斯ウ云フ立法例ヲ執ツタト申上ゲルヨリ仕儀ガナイと思ヒマス

○委員長(山川端夫君) 私モチヨツト字句ノ問題ニ付テ、少シ重要ナ點ト思ヒマスカラ、御尋ネシタイノデスガ、是ハ法制局ノ政府委員ニ御尋ネシテ宜イカ、海軍ノ委員ニ御尋ネシテ宜

イカ分リマセヌケレドモ、第三條ノ第二項ノ終ヒニアル「協議」デスネ、協議ト云フ字ガ從來色々ナ法律ニ使ハレテ居ル、サウシテ從來ノ例ヲ見マスト、是ハ敢所デハ官廳間ノ色々ナ話合ガ附カヌ時ニハ協議スレバ宜イノダ、同意ガナクモ宜イノダ、非常ニ輕ク解釋シテ居ル、及協議候也ト云フ手紙一本出シテ、後ハ勝手ニ實行スルト云フヤウナ事例モ屢々聞イテ居リマス、此處ノ協議ト云フハ矢張りサウ云フヤウナ極ク輕イ意味デ御書キニナツタノデアリマスガ、或ハ最近政府ガ御出シニナル省令等ヲ見マシテモヨク、例ハ海軍省ノ省令ニ他省ノ大臣ガ署名シテ居ルト云フノガ幾ラモ見エルノデスガ、アレハ協議デナクテ共管事項デアルカラア、云フ風ニスルト云フコトデアリマスガ、其ノ點ヲ伺ヒタイノデス、是ハ大分重要ナ點デアリマスカラ、ドチカラデモ宜シウゴザイマスカラ、其ノ點ヲ伺ヒタイ

○政府委員(森山銳一君) 私カラ一般ノ用語例ト云フヤウナ意味ヲ御話ヲ致シマシテ、足ラナイ所ハ海軍ノ御當局ノ方カラ御説明願ヒタイと思ヒマス、普通ノ法令デ協議ト云フ言葉ガ出テ居ル時ニハ、是ハ單ニ照會狀ヲ發スルト云フダケデハナイノデ、矢張り該合ハナケレバイケンナイノデ、同意ヲ要件トシテ居リマス、同意ヲ要件トセザル場合ニハ是ハドウ云フ言葉デ表ハスカト申シマス、ソレハ餘リ立法例ハナイノデアリマスガ、二、三立法令ニ斯ウ云フノガアリマス、サウ云フ時ニハ唯誠スベシトヤル、誠スベシト云フコトハ能ク話ヲスルト云フコトダケナノデス、協ト云フ文字ガナイカラ協議デヤナイ、唯話

ヲ十分スレバ宜シイ、協議トアレバ兎ニ角話合ガ濟ンデ、サウシテ一應意見ガ圓マルト云フコトヲ豫想シテ居リマス、ソレカラ省令ニ此ノ項色々形ガアリマシテ、例ハ陸軍ト海軍ト兩方ニ關係ノアルヤウナ省令ハ陸軍海軍省令ト、斯ウ云フ風ニ省令ガ發セラレテ居ル例モアリマス、ソレカラ陸軍海軍兩省令トナルト互格ニナリマスカラ、是ハドチカラガ主ニナルト云フコトヲ表ハス爲ニ、是ハ假ニ海軍ガ主ノ場合ニハ海軍省令トシテ、其處ヘ陸軍大臣ガ連署スルト、斯ウ云フ方法ヲ執ツテ居ルノモアリマス、ソレカラ此ノ關係ガ段々薄クナリマシテ、大體海軍ガ主務デアル、省令ハ海軍省令出ルノダ、併シナガラ陸軍ニモ關係ガアル、斯ウ云フ場合ニハ單純ナ協議ヲシマシテ、サウシテ省令ノ文面ニハチツトモ頭ヲ出サナイト、斯ウ云フヤリ方モアリマス、是ハ實際ノ便宜ノ問題デアリマシテ、マア事柄ニ依ツテ色々ナ方法ヲ執ツテ居リマス、是ハマア大體一般論トシテ申シタコトナノデ、此ノ場合ニドシテ風ニセラレ御積リデアルカト云フコトヲ、是ハ海軍御當局カラ御説明ヲ願ツタ方ガ宜イカト思ヒマス

○政府委員(保科善四郎君) 今森山部長カラ言ハレタ通りデアリマス、此ノ事項ハ船舶保護ノ爲ニ必要ナ事項ヲ平時カラ海軍大臣ガヤルノデアリマスカラ、是ハ純然タル船舶保護上ノ必要デアリマスノデ海軍大臣ガヤル、併シナガラ實際ハ平時ヤルコトモアリマスノデ、選信大臣ノ仕事ノ方ニ「タツチ」シテ居リマスノデ、選信大臣ト關係アル事項ハ十分ニ話合ヲシマシテサウシテ圓ルヤウ致シマシテ出ス、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス

○委員長(山川端夫君) ソレカラ第一條、第二條、第三條ニ戰時事變其ノ他ノ場合、其ノ他ト云フノハ非常ニ廣イ意味ダト思ヒマスガ、昨日來ノ御説明デ第三國間ノ交戦ノ場合ガ一ツ例示サレテ居リマスガ、ソレ以外ニ何カ斯ウ云フ場合ヲ豫想サレタコトガアリマスカドウカソレヲ伺ヒタイ

○政府委員(保科善四郎君) 戒嚴令ヲ布イタヤウナ場合アタリモ大體考ヘ得ルノデヤナイカト思ヒマス、其ノ外色々アリマスト思ヒマスガ、大體サウ云フ所ヲ纏メマシテ、其ノ他ノ場合ト致シマシタ(貴族院第四部第一〇類特別委員會議録)

(三) 船舶保護法案假設問答

第一條

一、通商保護ト船舶保護トノ關係如何

答 海軍ノ所掌ト致シテ居リマス通商保護ハ其ノ具體的手段ト致シマシテ船舶保護ヲ以テ内容ノ主要ナルモノトスルノデアリマス

二、軍事的危害ト如何

答 敵國ヨリ受クル攻撃即チ敵艦等ノ襲撃又ハ敵ニヨリ敷設セラレタル機械水雷等ニ依ル危害及ビ外國間ノ交戦等ノ場合當該國ノ不法ナル交戦等ノ行使ニ依リ生ズル危害等ガ豫想セラレルノデアリマス

三、本法ニ依リ保護スベキ船舶ハ通商ニ從事スル船舶ノミナリヤ

答 通商貿易ニ從事スル船舶ノミナラズ漁業其ノ他ノ業務ニ

從事スル船舶ノ凡テヲ保護スルノデアリマス

第二條

一、本條ハ戰時又ハ事變中ハ常ニ實施セラルルヤ

戰時又ハ事變中ト雖モ敵國ノ海上兵力ヲ擊滅シテ終ヒマ

シタ如キ場合等即チ現實ニ船舶保護上脅威ヲ感ジマセンナ

ラバ本法ヲ實施スベキモノトハ考ヘテ居リマセス、今次支

那事變ノ如キ其ノ例デアリマス

二、其ノ他ノ場合トハ具體的ニ如何ナル場合ナリヤ

既ニ詳説明申上ゲテアリマス通リ外國間ノ交戦等ノ際當

該交戦國ノ交戦權ノ不法ナル行使等ノコトガアリマストキ

之ガ保護ヲ必要トスル事態ガ發生致シマス場合デアリマ

ス

三、本條ハ海軍官憲ガ船舶保護ノ必要アリト認定シタル場合

ニハ何日ニテモ發動スルモノナリヤ

海軍ト致シマシテ本條ニ依リ船舶ノ保護ヲ要スル如キ事

態ハ事頗ル重大ナルモノデアリマスノデ所要海面警備ノ擔

任海軍官憲ガ必要ニ應ジ局所ノ第二條中ノ一部ヲ發動致

シマシテ船舶ノ保護ヲ講スルヲ要スル等緊急ノ場合ヲ除キ

マシテハ當然閣議ヲ經タル後行フベキモノト心得テ居リマ

ス

四、本條ニ掲グル事項ハ臨時船舶管理法又ハ海運統制令ニ依

リ通信大臣ニ於テモ實施可能ナリト考ヘラル、之ガ實施上

海運兩官憲ノ所掌範圍ニ限界アリトセバ右限界承認致シ度

答 船舶保護上海軍ノ擔當致シテ居リマス分野ハ船舶ヲ軍事

第三條

一、本條ノ設備ト第二條ニ於ケル裝備トノ相違如何

答 裝備ト申シマスノハ比較的簡易ナ諸裝置等ヲ指シテ居ル

ノデアリマシテ例ヘバ偽裝迷彩、速力標示裝置又ハ旗號信

號裝置等ヲ云フノデアリマス、之等ハ平時ヨリ必ズシモ準

備ノ要ナク實際保護ノ必要ヲ生ジマシタ際船舶自體ニ於テ

容易ニ實施シ得ル程度ノモノデアリマス

設備ト申シマスノハ裝備ニ比較致シマスト多少ノ經費又ハ

工業力ヲ有スル船舶自體ニ於テ實施困難ナルモノ等デアリ

マシテ平時ヨリ裝備セシメテ置ク必要ナルモノデアリマ

ス

設備ハ概テ次ノ如キモノデアリマスガ個々ノ船舶ニ付之等

設備中所要ノモノヲ命ズルコトナリマス

(一) 編隊航行設備電壓式速度計、回轉命令器、速力通信

器、測距儀、霧中浮標

(二) 見張設備 双眼望遠鏡(八匁、七倍)

(三) 通信設備 無線機器(海軍艦船ト通信可能ノモノ)

船尾信號燈、方向信號燈、手旗信號燈

(四) 自衛設備 發煙設備、防雷具取付孔

二、船舶ノ設備ニハ相當ノ經費ヲ要スルモノ有リ之等設備ニ

付指示スル時期ニ關シテハ相當考慮ヲ拂フノ要アリト思考

セラル右ニ關シ海軍大臣ノ所見如何

答 設備中ニハ工事ニ相當ノ期間ヲ要スルモノモアリマスシ

又所要船舶全部ニツキ一時ニ且急遽ニ之ガ設備ヲ實施セシ

メマスコトハ貴材、工業能力其ノ他ノ關係上不可能ト認メ

ラレマスモノモアリマスノデ之等ノ設備ハ平時ヨリ緩急順

序等ニ付充分考慮致シマシテ出來得ル限リ業者ノ負擔ヲ輕

減セシムル採取計ヲ所存デアリマス、尙設備ノ一部ニハ船

舶建造ノ際施行セシメマスコトガ業者ニトリ好都合ナルモ

ノモアリマスノデ將來建造セラレマス船舶ニ對シマシテハ

夫々關係各省ト連絡致シマシテ建造ノ際實施セシムルコト

トナルモノモアルカト考ヘテ居リマス

三、本條ニ於テ「必要ナル指示ヲ爲スコトヲ得」トアルガ具

體的ニ何ヲ指示セントスルヤ

答 船舶ノ設備ニ關シマシテハ保護上必要ナル設備ヲ實施セ

シメマスコトカ既ニ該設備ヲ有スル船舶ニ於キマシテ業者ガ

安リニ之ヲ改裝スルコトガアリマスナラバ當該設備ノ機能

發揮ニ惡影響ヲ及ボスコトモ豫想セラレマスノデ之等ノ改

裝計畫ニ付マシテ承認ヲ與ヘマスコトカ或ハ改裝計畫ノ變更

ヲ爲サシメマスコトカ所要ノ指示ヲ爲スノデアリマス

尙改裝計畫ノ届出等ニ關シマシテハ命令ヲ以テ規定スルコ

トトナツテ居リマス

又乗組員ノ整備ニ關シマシテハ乗組員ニ對シマシテ船舶保

の危害ヨリ保護スルニアルノデアリマス、從ツテ之ガ保護

ハ軍事の見地ヨリ海軍官憲ニ於テ處理スルヲ要スル事項ノ

範圍ニ於テ實施ヲ致スノデアリマス

護上必要ナル軍事的能力ニ關スル教育指導又ハ戰時事變等

ノ際必要トスル乗組員ノ所要々員數ニ關スルコト等ニ付マ

シテ指示ヲ爲スノデアリマス

四、乗組員ノ整備トハ具體的ニ如何ナル事項ヲ實施セントス

ルヤ

答 乗組員ノ整備ニ關シマシテハ既ニ御説明申上ゲテアリマ

ス通リ乗組員ニ對スル商船隊運動並ニ通信法、自衛法其ノ

他船舶ノ保護上必要ナル事項等即チ軍事的能力ニ關スル教

育指導ヲ行フト共ニ戰時事變等ノ際必要トスル乗組員ノ所

要々員數ニ關シマシテ指示シ置クノデアリマス軍事的能力

ニ關スル教育ハ隨時適當ノ機會ヲ選ビ講習等ニ依リ之ヲ實

施セシメ度キ考ヘデアリマス

又戰時等ニ於ケル乗組員ノ所要數ハ平時ニ比較致シマシテ

見張、信號又ハ無線通信等ノ從業員ヲ多少増員スルノ要ガ

アリマスノデ豫メ之等ノ要員數ヲ指示シ業者ヲシテ之ガ充

員計畫ヲ確立セシメ置クノデアリマス

五、乗組員ノ整備上業者ニ對シ當ニ一定量ノ豫備船員ノ保有

ヲ命ズルコトトナルヤ

答 豫備員ノ保有ニ付キマシテハ海軍トシテ之ヲ強制スルコ

トハ致シマセスガ豫備船員ヲ保有スルコトハ海運界發展ノ

爲且又軍事の見地ヨリ其ノ必要ヲ認メマスノデ關係大臣ト

篤ト研究致度イ所存デアリマス

六、船舶保護上必要ナル設備以外ノ箇所ヲ「改裝」セントス

ル場合ニ於テモ改裝計畫ニ付海軍大臣ノ承認ヲ受クルノ要

アリヤ
 答 船舶保護上必要ナル設備ノ機能ヲ低下スルコトナキ改装ハ承認ヲ要セザルコトニ命令ヲ以テ規定スル豫定デアリマス
 七、改装ヲ要スル場合改装計畫ニ付承認ヲ受クル手續煩瑣ナルコトナキヤ
 答 手續ニ關シマシテハ出來得ル限り簡單ニ取り運ビ得ル様命令ニ依リ規定スル所存デアリマス
 八、關係大臣トハ如何
 答 逕信大臣其ノ他本涉ヲ適用スベキ船舶ニ付關係アル大臣ヲ云フノデアリマス
 第四條
 一、必要アル場所トハ如何ナル場所ヲ指スヤ

答 第一項ニ於テ必要ナル場合ト申シマスノハ船舶ノ積荷ヲ搭載前ニ於テ検査ヲ致シマス等ノ場合之ガ検査ノ爲臨檢スベキ所要ノ場所ヲ意味シテ居ルノデアリマス 臨檢ヲ船舶ノミニ限リマストキハ積荷等ニアリマシテハ總ベテ之ヲ船舶ニ搭載後検査ヲスルコトナリ船舶保護上問題トナルベキモノハ更ニ陸揚ヲ要スルコトト相成ルノデアリマス、カクテハ業者ノ負擔ヲ徒ラニ大ナラシメルノミナラズ海軍ト致シマシテモ亦船舶保護ノ時機ヲ失スルコトナキヲ保シ難イノデアリマス
 又第二項ハ船舶ノ設備、乗組員ノ軍事的能力ノ調査ニ關スルモノデアリマスカラ船舶以外ニ於テ之ガ調査又ハ検査ヲ致ス必要ニアリマス際ニハ陸上等適當ナル場所トナルコトト考ヘマス

四〇 陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律 (昭和十六年五月一日) 法律第八四號

改正法文新舊對照

舊法
 陸軍軍人軍屬違警罪處分例

新法
 陸軍軍人軍屬等犯罪即決法

第一條 陸軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵設置ナキ地ニ於テハ警察署ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ

第一條 陸軍軍法會議法第一條ニ記載シタル者ノ犯シタル拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵隊長(分隊長及分遣隊長ヲ含ム以下之ニ同ジ)ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ

第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ長官若クハ隊長ニ通知ス可シ

第二條 憲兵隊長被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ部隊ノ長ニ通知ス可シ

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ陸軍治罪法ニ從フ

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ管轄軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得(後段削除)

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載シタル期間内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載シタル期間内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵隊長ニ差出ス可シ

第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ所管司令官ニ送致ス可シ

第五條 憲兵隊長前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル書類及證據物ヲ管轄軍法會議ノ檢察官ニ送致ス可シ

第六條 軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セサルモノト認ムルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得

(削除)

第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルトキハ憲兵部警察署軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ隊長ニ其執行ヲ囑託スルコトヲ得

(削除)

第八條 軍法會議ノ裁判ニ對シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

附則
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

四一 海軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律 (昭和十六年五月一日) (法律第八五號)

改正法 文新舊對照

海軍軍人軍屬違警罪處分例
 第一條 海軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ
 憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵設置ナキ地ニ於テハ警察署ニ
 於テ其處分ヲ爲ス可シ
 第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告ハ留置シタルトキハ
 直チニ其所屬長官若クハ艦船團長ニ通知ス可シ
 第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ海軍常設軍法會議ニ正式ノ裁判
 ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ海軍治罪法ニ從フ
 第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載
 シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタ
 ル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ
 第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルト
 キハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ
 長官ニ送致ス可シ
 第六條 海軍軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セサルモノト認
 ルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得

海軍軍人軍屬等犯罪即決法
 第一條 海軍軍法會議法第一條ニ記載シタル者ノ犯シタル拘留
 又ハ科料ニ該ルヘキ罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵隊長(分隊
 長及分遣隊長ヲ含ム以下之ニ同シ)ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ
 第二條 憲兵隊長被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ
 部隊ノ長ニ通知ス可シ
 第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ管轄軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請
 求スルコトヲ得 (後段削除)
 第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載
 シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタ
 ル憲兵隊長ニ差出ス可シ
 第五條 憲兵隊長前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内
 ニ訴訟ニ關スル書類及證據物ヲ管轄軍法會議ノ檢察官ニ送致
 ス可シ
 (削除)

第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルト
 キハ憲兵部警察署海軍軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ
 艦船團長又ハ被告人所在地ノ軍法會議主理ニ其執行ヲ囑託ス
 ルコトヲ得
 第八條 海軍軍法會議ノ裁判ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

(削除)
 (削除)
 附 則
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

資料

一 提案理由説明

○大山政府委員 只今上程セラレマシタ陸軍軍人軍屬違警罪處
 分例中改正法律案提案ノ理由ニ付キマシテハ、先般本議會ニ
 於キマシテ大體ノコトヲ申上ゲマシタガ、尙本日ヨリ委員會
 ヲ開カレマスルニ當リマシテ、重複スル點モアリマスルガ、少
 シク詳細ニ御説明致シタイト思ヒマス、本改正ヲ致シマスル要
 旨ハ二點デアリマス、其ノ第一ハ、現在陸軍軍人軍屬違警罪處
 分例ハ其ノ適用範圍ヲ陸軍軍人軍屬ニ限定シテ居リマスノデ、
 軍人軍屬ニアラザル陸軍用船ノ船員及ビ各作業員ノ工員等ノ軍
 從屬者ガ、拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルベキ罪、即チ所謂違警罪ヲ
 犯シマシタ場合ハ一般法デアアル違警罪即決例ニ依リ警察署長ニ
 於テ之ヲ即決スルコトトナツテ居ルノデアリマス、然ルニ今次

事變前ニ於キマシテハ是等ノ者ノ違警罪事件ノ處理ニ付キマシ
 テ、特ニ問題トナル程ノコトモナカッタノデアリマスガ、事變
 後陸軍用船ノ船員及ビ各作業員ノ工員等ハ著シク増加シ、其ノ
 軍内ニ於ケル地位モ重要性ヲ加ヘテ參ツタノデ、其ノ違警罪事
 件處理ノ問題モ重要トナツテ來タノデアリマス、而モ此ノコト
 ハ軍紀維持、及ビ軍機保護ノ見地ヨリ緊要ナリトシテ、非軍屬
 ノ工員ヲ陸軍軍法會議ノ裁判權ニ服セシムルコトトナリマシタ
 昭和十四年勅令第六百四十七號ノ制定以後、特ニ問題トナツテ
 參ツタノデアリマス、而シテ其ノ問題トナリマシタ點ハ、是等
 軍從屬者ガ軍ノ重要ナル一員デアリ、軍統率權内ニ在ル以上ハ
 一般ノ法規ニ從ヘバ軍所屬者ニ對スル警察權ノ行使ハ、軍警察
 機關タル憲兵ヲシテ行ハシメルノヲ建前トシマスルノデ、此ノ
 見地ニ基キマシテ其ノ者ノ犯シマシタ違警罪モ、憲兵ヲシテ處
 分セシメマシテ、以テ軍警察權運用ノ圓滑適正ヲ圖リマスルト
 共ニ、現下ノ時局ニ於キマシテ軍紀風紀ノ振肅上ニ萬遺憾ナキ

ヲ期スルコトガ緊要トナフテ參ツタコトデアリマス、尙以上ノ外ニ現行ノ陸軍軍法會議法ニ於キマシテハ、軍法會議ノ裁判權ヲ軍人軍屬以外ノ用船船員及ビ工員ニ及ボシマシテ、陸軍軍人軍屬違警罪處分例トハ適用範圍ヲ異ニシテ居リマス爲ニ是等ノ者ガ違警罪即決處分ニ對シ正式裁判ノ請求ヲ致シマス場合ノ手續ニ付キマシテ、違警罪即決例ノ字句ノ上ニ疑義ヲ生ゼシムル嫌ヒガアリマシタノデ、此ノ點モ速カニ解決スルコトガ緊切トナツテ居ツタノデアリマス、斯様ナ事情ヨリシテ本改正ヲ行ヒ、軍警察運用ノ適正ヲ期シ、併セテ手續上ノ疑義ヲ解消セシメントスルモノデアリマス

其ノ第二ハ陸軍軍人軍屬違警罪處分例中ニハ、正式ノ裁判ノ請求ガアリマシタ場合ノ軍法會議ノ審判手續、違警罪事件ニ對スル處刑ノ確定致シマシタ場合ノ執行方法及ビ正式裁判請求ノ事件ニ付キマシテ、軍法會議ノ裁判ガアリマシタ場合、之ニ對シテ上訴ヲ爲スコトノ禁止ニ關スル規定ヲ致シテ居リマスガ、是等ハ軍法會議法及ビ陸軍監獄令ノ規定ニ從フモノトシテ、之ヲ存置シナイノ適當ト認メ之ヲ削リマシテ、以テ是等ノ關係ヲ他ノ法制ニ一致セシメントシタルコトデアリマス

以上ノ二點ガ本改正ノ要旨デゴザイマスガ、其ノ外ニ他ノ法令ニ適合セシメマス爲ニ、若干字句ノ修正ヲ致サントスル點ガゴザイマス、何卒御審議ノ上速カニ御協賛アラント切望致シマス

○瀨田委員 潮見政府委員

○潮見政府委員 只今上程セラレマシタ海軍軍人軍屬違警罪處

分例中改正法律案ノ内容ニ付キマシテハ、陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律案ト同趣旨デゴザイマシテ、之ヲ提出スルニ至リマシタ理由モ、陸軍法務局長ガ只今説明セラレマシタ所ト全ク同様デゴザイマスカラ、重複ヲ避ケマシテ説明ヲ省略致シタイト存ジマス、何卒速カニ御審議ノ上御協賛アラント切望願致ス次第デゴザイマス (衆議院第六類第九號委員會議錄)

(二) 質疑應答

○澤田牛壽君 是ハ法律ハ極ク簡單ナ法律デゴザイマスケレドモ、裁判……何ト云ヒマスカ、管轄權ノ問題ニナルノデ、可ナリ性質トシテハ大キナ問題デアルト思フノデアリマス、ソレニ海軍軍人軍屬等ト云フ字ダケ入レテ、是デ司法權ノ限界ヲ附ケヨウト云フコトハ、少シ法律トシテハ亂暴ナ法律ヂヤナイカト思ヒマス、斯ウ云フ例ハ、餘リ詳シク法律ノコトハ知リマセヌガ、タント見ナイ例デハナイカト思ヒマス、例ヲ擧ゲテアル所ハ他ノ法律ニモチヨイ／＼アリマセウケレドモ、何モ例示モセズ、唯「等」ト云フ字ダケデ司法權ノ分界ヲ定メル、大事ナ境界線ヲ是デ劃スルト云フコトハ、少シ荒ツボイヤリ方デハナイカト思フノデアリマスガ、是モ寧ろ陸海軍ノ當局ニ御尋スルト云フヨリハ、委員長、私ハ法制局長官ノ出席ヲ願ヒタイト思ヒマス、例ヲ擧ゲテ何々等ト云フヤウナコトハ、チヨイ／＼法律ニモアリマスケレドモ、軍人軍屬等ト云フノハドウモ……

○政府委員 (阿南惟幾君) 委員長、説明員ヲシテ説明致サセタイト思ヒマスガ……

○委員長 (侯爵池田宣政君) チョット皆サンニ御諮リ致シマスガ、説明員カラ説明ヲ伺ツテハ……

○説明員 (大山文雄君) ソレデハ只今ノ御質疑ニ對シマシテ私カラ御説明ヲ申上ゲマス、本案ノ表題ニ「陸軍軍人軍屬等」ト書イテアリマスルト云フコトニ付キマシテ御尋デゴザイマスガ、等ト用ヒマシタノハ、矢張り軍人軍屬ト云フ頭ヲ附ケマシテ、軍人軍屬ト書イタノデアリマス、ソレカラ此ノ範圍ノ内容ニ付キマシテハ、本案ノ第一條「陸軍軍法會議法第一條ニ記載シタル者」ノ犯シタル「拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルベキ罪」ト、斯ウ限定ヲ致シテ居リマスノデ、表題ニ「等」トゴザイマスケレドモ、其ノ實質ハ第一條ニ記載シタルモノガ、此ノ法ノ適用ヲ受ケルト云フコトニ相成ル積リデゴザイマス、ソコデ軍法會議法第一條ト申シマスルノハ、茲ニ煩ヲ厭ハズ一度讀ミ上ゲテ見マス、軍法會議法第一條、軍法會議ハ左ニ記載シタル者ニ對シ其ノ犯罪ニ付裁判權ヲ有ス、一、陸軍刑法第八條第一號乃至第三號、第四號後段、第五號及第九條ニ記載シタル者、二、陸軍用船ノ船員、三、前二號ニ記載シタル者ヲ除ク外陸軍ノ部隊ニ屬シ又ハ從フ者、四、俘虜ト云フ風ニ列記シテゴザイマス從ツテ本案ノ適用ヲ受ケマスル範圍ハ、此ノ列記シタルモノニ限定ヲサレルト云フコトニ相成ナリマスルカラ、此ノ表題ト第一條トヲ混シ合セマシテ、此ノ即決權ノ範圍ガ明カニナツテ居ル所ウ云フ積リデゴザイマス、左様御諒承願ヒマス

○澤田牛壽君 能ク分リマシタ、サウスルト唯問題ハ、私ノ懐

イテ居ル疑問ノ問題ハ、寧ろ軍法會議法ノ第一條ノ第一項第三號ニアル、此ノコトニ付テ實質ハドウ迄ドウ云フ風ナモノニ及ブカト云フ疑問ヲ持ツテ居ツタノデスガ、是ハサウスルト今日ノ問題デハナクシテ、軍法會議法ノ問題デアルノデスカラ、此所デ質問スルノハドウモ少シ當ヲ得テ居ラヌカモ知レマセヌ、唯念ノ爲ニ、參考ノ爲ニ伺ツテ置キタイノデスガ、第一條第一項第三號ノ、前二號ニ記載シタル者ヲ除ク外陸軍ノ部隊ニ屬シ又ハ從フ者、此ノ「從フ者」ト云フノハ一體ドンナ所迄及ブノデセウカ

○説明員 (大山文雄君) ソレデハ只今御尋ニナリマシタ軍法會議法第一條第一項第三號ノモノノ範圍ヲ、是ハ「陸軍ノ部隊」ニ屬シ又ハ從フ者ト書キ現ハシテアリマスガ、其ノ内容ハ色色ナモノガアリ得ルノデゴザイマス、要スルニ列擧致シマスルコトハ實際ニ於テ困難デアリマシテ、法律上困難デアリマス、ソコデ「屬シ又ハ從フ者」ト現ハシテアリマス、御尋ノ「從フ者」ト申シマスルノハ、今度此ノ本案ニ書キマシタ工員デアルトカ云フヤウナモノハ、或ハ其ノ外軍ニ居リマス雇傭人デアルトカ、又ハ戰地ニ於キマシテハ從軍ノ新聞記者或ハ從軍僧、斯ウ云フヤウナモノ、其ノ他有ラユル軍ニ從屬シテ、軍ノ監督下ニ屬シテ居ルモノ、是等ヲ含メル積リデ軍法會議法ハ斯様ナ旨ヲ用ヒテ居リマス、本案ニ於キマシテ是等ノモノヲ含メル旨デゴザイマス、結局軍法會議ノ裁判權ノ範圍ト此ノ違警罪ノ即決ヲ受タル者ノ範圍ヲ一致サセマスノガ、本案ノ趣旨デゴザイマス

○澤田牛齋君 是迄ハナンデスカ、警察署長ガヤツテ居ツタノヲ憲兵ニ其ノ權限ヲ移スト云フコトニナルノデスカ、サウスルトマア例ヘバ斯ウ云フ輕微ナ罪ヲ犯シタ場合ニ、憲兵隊長ガ居ラナクテ警察署長ガ其ノ場ニ目撃シテ居ツタト云フヤウナ場合ニ、憲兵隊長ガ居ラナイカラ之ヲ捕マヘルコトガ出來ナイ、事實上ハ出來ナイ、權能ハアツテモ事實上其處ニ居ラナイカラ出來ナイ、警察署長ガ目撃シテ居ツテモ、權限外ダカラ捕マヘルコトガ出來ナイト云フコトニナリマス、其ノ罪ヲ犯シタ人間ハドウ云フ風ナ制裁ヲ受ケルノデセウカ、何モ別ニマア見テ居ラヌカラ免レルト云フコトニナルノデセウカ

○説明員(大山文雄君) 只今御尋ノ點デゴザイマスガ、ソレハ憲兵ニ於キマシテソレ等ノ職權ノアリマスコトハ勿論デアリマスガ、警察官ニ於キマシテモ矢張り現行犯ニ對シテハ其ノ權限ヲ有シ、又其ノ他身分ノ分ラヌト云フヤウナコトモアリ得ルト思ヒマスガ、サウ云フ時分ニ皆警察官ハソレ等犯行者ガゴザイマシタ時分ニハ、ソレヲ取調ラシ、相當ノ處置ヲスルト云フコトハ一向蓋支ナイノデゴザイマシテ、ソレ等ノ警察官ノ處置致シマシタ其ノ結果、之ヲ即決處分其ノモノヲスルカト云フコトニナリマス、ソレハ憲兵ガヤルノデアリマス、從ツテ警察官吏ガソレ等ノ犯人ノ處分ヲスルト云フ段ニナリマス、憲兵ニ送ツテ參リマス、其ノ際警察官ノ意見ヲ尊重致シマシテ、憲兵ハ即決處分ヲスルト云フヤウナコトニ相成リマス、其ノ點ハ豫メソレ等ノ關係當局トモ協議打合ハ出來テ居リマス、實行上ニ於テハ支障ガナイノデ、ドチラニ於キマシテモサウ云フ

點ハ圓滑ニ行ハレル次第デゴザイマス

○男爵淺田眞次郎君 私モ澤田委員同様ニ、限界ガ判明デアルト云フコトハ大事デアルト考ヘテ居リマス、ナカク併シ區別ノシニクイ場合モ起リ得ルノデアリマスガ、一例ヲ舉ゲテ御尋ラ致シマス、昨日モチヨツト申述ベマシタ防空監視哨、是ハ國民防空ニ屬スル一ツノ機關デアリマススケレドモ、直チニ以テ軍ノ機關デアリマス、當然是ハ場合ニ依ツテ軍ノ一時的指揮ヲ受ケル範圍ニ屬スルモノデアリマス、是ガ從來ノ所謂違警罪ヲ起シマシタ際ニモ此ノ規則ニ依ツテ處斷セラレルモノデアリマセウカ、是ハ純然タル警察ノ方ノ處分ニ移スモノデアリマセウカ、チヨツト御尋ラ致シマス

○説明員(大山文雄君) 私カラ御答ヲ申上ゲマス、此ノ即決處分ノ對象トナリマスル者ハ、身分ガ軍ノ監督下規範圍ニ屬シテ居ル、斯ウ云フ者ヲ考ヘテ居ルノデアリマス、身分ガ軍ニ屬シテ居リマセウカ、又仕事ガ一時軍ニ關係スル者ガ監督ヲ受ケルト云フヤウナ程度ノモノハ入ラヌ積リテ居リマス、只今御例示ニナリマシタモノノ如キハ、軍ノ規範圍ニ屬シテ、身分ガ其ノ關係ニ所屬シテ居ラヌヤウニ私ハ考ヘルノデアリマスカラ、從ツテ警察官ノ處分ニ移スノヲ至當ト考ヘラレルノデアリマス

○男爵淺田眞次郎君 身分ノ關係ナレバ左様ナ解釋デ宜イと思ヒマススケレドモ、併シ其ノヤツテ居ル仕事ハ軍ニ直屬ヲシテ居ル而モソレハ軍デナケレバ判斷ガ出來ナイト云フ違警罪行爲ガアリマシテモ警察ノ方ニ移スノデアリマスカ、更ニ御尋ラシタイ私ノ希望トシテハ、是ハ矢張り職務奉公ヲ極メテ眞面目ニスル

意味ニ於テ其ノ仕事ハ軍ニ屬スルコトデアリ、而モ行爲ガ違反デアツタナラバ、其ノ方面ニ於テ處斷スル方ガ適切デアリ、ソレハ又規律ヲ肅正セシムル所以デアルト考ヘルカラ御尋ラスル次第デアリマス、左様御承知ヲ願ヒマス

○男爵淺田眞次郎君 私人ノ尋ネテ居ルノハ、ドウ云フ行爲デアルカ、是ハ其ノ取締ノ上カラ言ウテモ、軍デモ警察デモ必要デアルガ、我々トシテモ知ツテ置キタイ、ドウ云フ種類ノ行爲ガ感イ行爲デ、ソレガ罰セラレルノデアルカ、例ヘバ喧嘩デアルトカ或ハ博打ナド、其ノ他ドウ云フノガアルカ知リマセウカ、ドウ云フ行爲ガ大部分ヲ占メテ居ルノカ、斯ウ御尋ラ申上ゲタノデアリマス

○説明員(大山文雄君) 譬ヘテ言ヒマス、多ク出マスノハ酒ノ上ノコトデス、飲酒銘印シテ亂暴ナコトヲスル、或ハ服裝ナドヲ汚濁スルト云フヤウナコトデ、大部分ハ酒ノ上ノ間違テ刑法ノ罪ニ當ラナイ程度ノ亂暴ナコト、斯ウ云フヤウナモノガ多イノデアリマス

○政府委員(豐田貞次郎君) 只今ノ事ニ牽聯致シマシテ、海軍側ノ狀況ヲ説明員カラ申上ゲサセタイと思ヒマス

○説明員(潮見茂樹君) 海軍ノ側ト致シマシテ説明申上ゲマス、海軍方面ノ違警罪ニ該當スル犯罪ノ行爲、是ハ矢張り先程陸軍ノ方面カラモ御話ガアリマシタ通り、先ヅ警察犯處罰令ニ屬スルモノガ主デアリマス、工員ダケニ付テ申シマスルト、無燈火デ自轉車ニ乗ル者、是ガ大部分ヲ占メテ居ル大キナモノデアリマス、ソレカラ兵員ノ方面、軍人、軍屬ノ方面ハ服飾借用

ガ大部分デアリマス、ソレデ工員等ガ軍法會議ノ管轄ニ屬スルコトニナリマシタ一昨年ノ十月カラ昨年ノ十一月迄ノ一年間ノ違警罪數ノ合計ヲ工員ノミニ付テ申シマスルト五百七十四件アリ、是ハ大部分無燈火デ自轉車ニ乗ル者デアルト云フコトニナツテ居リマス、左様御承知ヲ願ヒタイと思ヒマス

○澤田牛齋君 少シ本説ガ本當ニ頭ニ入ツテ居ラヌモノデスカラ、變ナンデスカ、此ノ案ハサウスルト、陸海軍ノ裁判權、司法權ガ幾ラカ擴張サレタ譯ニナルノデセウカ、範圍ガ……

○説明員(大山文雄君) 御答ヲ申上ゲマスルガ、此ノ案ニ依リマシテ、司法權ガ擴張サレタト云フコトハゴザイマセウカ、其ノ點ハ擴張致シテ居リマセウカ、但シ即決權ト云フ方ハ從來ヨリ幾ラカ擴張致サレマシテ、其ノ結果ハ軍法會議ノ裁判權ト一致スルノデアリマス、軍法會議ノ裁判權ノ方ハ擴張致シマセウカ

○澤田牛齋君 チヨツト御伺ヒ致シマスガ、違警罪ト云フノハサウスルト軍人軍屬及ビ第一條ニ記載シタル人々ノ行爲ニ付テハ違警罪タイノデスカ、第一條ニ記載シタル人々ノ行爲ニ付テハ違警罪ト云フモノハナクナル譯デアリマスネ、違警罪ト云フモノハナクナル譯デアリマスカ

○説明員(大山文雄君) 違警罪ト云フノハ、是ハ御承知ノヤウニ、舊刑法ニ用ヒラレタ名稱デアリマシテ、現在ノ現行法ト致シマシテハ、違警罪ト云フノハ刑法施行法ニ依リマシテ、拘留又ハ科刑ノ刑ニ該ル一罪之ヲ違警罪ト申シマスルノデ、所謂違警罪ト申シマスルモノハ、現行法トシテハ、先ヅナイモノト

考へテ居リマス、併シナガラ舊法ニ言ウテ居ツタ違警罪ト云フノハニ拘留又ハ科料ノ刑ニ該ル一罪、斯ウ云フコトニ相成ツテ居リマス

○澤田牛警署 サウスルト、其處ニ疑問ガチヨツト起ルノデスガニ違警罪即決例ニ依リトアリマス、第一條ニ……、違警罪即決例ニ依ルコトハモウ出来ナイモノデ、全ク別ノモノデアアルノデヤナイデスカ、其ノ法律論トシテハ……、違警罪デアアルカラ違警罪即決例ニ依ルノデアツテ、違警罪デナケレバ、違警罪即決例ニハ依レナイ、違警罪即決例ノ規定ヲ準用スルコトハ別問題デスケレドモ、違警罪即決例ニ依ルト云フコトハ起ラナイノデヤナイデスカ、法律問題トシテハ……

○説明員(大山文雄君) 其ノ點御答へ申上ゲマスルガ、其ノ點誠ニ御尤モデゴザイマスルガ、現在ノ法令ノ名稱ト致シマシテ、違警罪即決例ト云フ法律ノ名稱ハマダ殘ツテ居リマス、地方ノ一般ノ違警罪、所謂違警罪ハ違警罪即決例ト名付ケラレテ居リマスル此ノ法令ニ依ツテ、現ニ此ノ違警罪ヲ處分サレテ居ル譯デアリマス、之ヲ援用致シマシテ、此處ニ書イタノデアリマシテ、結局一般法デアアル違警罪即決例、之ニ依ツテ此ノ案ニ於キマシテハ處斷スル、斯ウ云フコトナツテ居リマス

○澤田牛警署 結局法文ノ書キ方ニナルケレドモ、違警罪デアアルカラ、違警罪即決例ニ依ツテ處斷スル、違警罪デアリモノヲ違警罪即決例ニ依ツテ處斷スルト云フコトハ出来ナイカラ、今度ハ違警罪デナクテ、拘留デアリマス

○説明員(大山文雄君) 私カラ其ノ點ニ付テ御答へ致シマ

ニ準ジテ之ヲ準用シテ處斷スルト云フナラバ、別問題デスケレドモ、違警罪即決例ニハモウ依レナイモノデアリナイデセウカ

○説明員(大山文雄君) 其ノ點申上ゲマスガ、只今申上ゲマシタ通り法令ノ名稱トシテ殘ツテ居リマス、而シテ法律論ト致シマシテ、此ノ名稱ハ適當デナイト云フコトハ、誠ニ御尤モデゴザイマスルガ、ソコデ刑法デアハ施行法ヲ以チマシテ、他ノ法律ニ違警罪トアルノハ拘留又ハ科料ニ該ル罪デアアルト、斯ウ云フコトヲ法律ガ特ニ規定ヲ出シマシテ、他ノ法令ニ違警罪ト云フ名稱ヲ其ノ儘存置シテアツテモ、ソレハ即チ拘留又ハ科料ノ罪ニ該ルモノデアアルト、斯ウ云フ風ニ施行法デアリマ

○澤田牛警署 其ノ方ハ裏ノ方面デアアルノデスカ、拘留科料ニ該ルモノハ全部違警罪ニ該ルモノダト云フノハ、其ノ方ハ施行法ト云フカ、濫リ稱、廊下ガ附イテ居ルカラ宜インデスカ、法令其ノモノノ名稱、違警罪即決例ト云フノハ、法律ノ名稱デスカラ、之ニ依ルニハドウモ違警罪以外ノモノハドウシテモ依レナイモノデヤナイカ、若シ此ノ規定通り同様ノ行爲ヲスルト云フナラバ、之ヲ準用スルトカ、違警罪即決例ノ規定ヲ準用シ、トカ、準ズ、トカ云フコトニナラヌト思フ、違警罪デナクナツタモノガ違警罪即決例ニ依ルト云フコトハ、チヨツト法律上許サレナイコトニナルモノデヤナイカト思ヒマスガ……

○説明員(大山文雄君) 其ノ點ハ唯法令ノ名稱ヲ使ツタダケデアリマシテ、其ノ内容ニハ少シモ變リハゴザイマセヌ、違警罪ト致シマシテ、内容ニハ只今申シマス通り何等ノ變リハナイ

ス、誠ニ御尤ノ御見解ト存ジマスルガ、兎ニ角ソレ等ノ者ニ對シマスル取調等ハ、是ハ憲兵デ爲シ得ルコトハ、先程ノ警察官ガ調ベタノヲ憲兵ニ移スト云フノト丁度反對ニナル譯デゴザイマス、併シ軍ノ必要ト致シマスル取調ナリ、又ソレニ對スル處置ノ方針ト申シマスルカ、希望ト申シマスルカ、サウ云フコトハ十分ニ容レマス、唯即決處分其ノモノヲ警察官ガヤル、斯ウ云フコトニナリマシテ、結局憲兵ト警察官トノ間ノ連絡協同、斯ウ云フコトニ依リマシテ目的ハ十分達セラレルコトト思フノデアリマス、尙念ノ爲ニ只今モ御例示下サレマシタ監視員ノ如キハ、或ハ必要ノ場合ニハ軍ニ屬セシメテ、一時的ニモ屬セシメテ、或ハ軍法ノ方デ取扱ハルル必要ガ將來生ズルカモ知レマセンガ、斯ウ云フコトハ研究ヲサレテ居ル譯デアリマス、念ノ爲ニ申上ゲマス

○男爵澤田良逸君 ソレカラ從來ドウ云フ種類ノ罪科ガ多數ヲ占メテ居ルモノデアリマセウカ、概略ノ狀況ヲ伺ヒタイ

○説明員(大山文雄君) 御答へ致シマス、違警罪ト申シマスノデゴザイマスルカラ、是等ノ罪ハ極メテ輕イノデゴザイマシテ、結局拘留、科料ニ當ル行爲デ、其ノ多クハ、内務省ノ方カラ出マシタ警察處分ノ方デ行クモノデアリマス、實際處分ヲ致シマシタ罪名ト云フヤウナモノニ付キマシテハ、只今手許ニ其ノ調査ヲ致シマシタモノヲ持チ合セテ居リマセヌガ、サウ大シタ大キナ事件ハ起キテ居ラナイヤウニ存ジマス、先ツ其ノ大部分ハ警察犯處罰令ノ方ニ屬ス又ハ科料ニ處セラレルト云フ別ノモノニナツテ居ルノデアアルカラ、ソレハ違警罪即決例

唯如何ナル規則ニ依ツテ此ノ即決ヲスルカ、ソレハ違警罪即決例ト云フ法律ノ名稱ガ今日殘ツテ居リマスカラ、其ノ法律ノ名稱ヲ受ケマシテ、違警罪即決例ニ依ツテ處置ヲスルト、斯ウ云フ積リデゴザイマス

○澤田牛警署 マダドウモ私ニハ丁度出来ナイノデスカ、是ハ一ツドナタカ法制局ノ方ノ、御序ヲ以テ御出席御答辯ヲ願ヒタイト思ヒマス

○委員長(侯爵池田宣政君) 承知致シマシタ、委員長カラ法制局ノ方ヘ傳ヘテ置キマス

○大橋八郎君 此ノ第一條ノ改正ニ依リマス、一ツノ點ハ從來軍人軍屬以外ノ者デ、一般ノ警察官ニ依ツテ即決セラレテ居ツタ範圍ノ者モ、今度此ノ改正ニ依ツテ憲兵隊長ニ於テ、即決處分シ得ルコト云フコトニナツタト云フ點ガ一ツト、ソレカラ從來軍人軍屬デモ憲兵ノ設置ナキ地ニ於テハ、警察官ニ於テ之ヲ處分スルコトガ出来タノヲ、今度ハ警察官ニ於テ一切處分ガ出来ナイト、全部憲兵隊長ニ於テ處分スルノダト、斯ウ云フ風ニ見受ケラルルノデアリマスガ、前段ノ意味ハ先程來ノ御説明ニ依ツテ能ク分ツタノデスカ、後段ノ憲兵ノ設置ナキ地ニ於テ警察官ノ處分ニ依ルト云フコトヲ削ツタ理由ハ、ドウ云フ所ニア

地ニノ憲兵ヲ設置サレテゴザイマシタガ、現在ニ於キマシテハ憲兵ノ管轄ハ全國ニ互ツテ居リマシテ、結局到ル處ニ憲兵ノ設置ハアルト、斯ウ云フ風ナ法制ニナツテ居リマス、此ノ現行法ノ一憲兵設置ナキ地ニ於テハト云フコトハ、現在ハ實際ニ於テハナイコトニナツテ居リマス、從ツテ此ノ點ハ支障ヲ來タサスト云フ積リデゴザイマス

○大橋八郎君 此ノ第六條、七條、八條此ノ三箇條ガ削除サレテ居ルノデアリマスガ、此ノ第八條ノ削除ニ依ツテ從來、軍法會議ノ裁判ニ對シテ上訴ヲナスコトヲ得ズト云フコトヲ、今後上訴シ得ルコトニナツタ譯デアリマスカ

○説明員(大山文雄君) 左様デゴザイマス

○大橋八郎君 此ノ六條、七條ノ削除サレタ理由ハドウ云フ理由デゴザイマスカ、是ハ拜見致シマス、何カ軍法會議ノ手續軍法會議ニ關聯スル手續ヲ從來規定シテアツタ規定ノヤウデアリマスガ、或ハ想像スルト、軍法會議法ニ於テ既ニ此ノ規定ガ規定サレタ結果要ラナクナツタカラ、之ヲ取止メルト云フ風ニモ想像サレマスガ、ドウ云フ趣旨デアリマスカ

○説明員(大山文雄君) 御答ヲ申シマス、第六條ハ所謂書面審理ノ裁判ヲ認メテ居ルノデアリマス、軍法會議ニ於キマシテハ、總テ直接審理デ、書面審理ト云フコトハ、原則トシテハ認メテ居リマセヌノデ、正式裁判ノゴザイマシタ場合ニハ、軍法會議法ニ依リマシテソレ等ノ訴訟手續ヲ致シマス、即チ軍法會議法ニ規定ガゴザイマスカラ、此ノ六條ハ其ノ必要ナシト、斯ウ云フコトニナル譯デゴザイマス

○大橋八郎君 此ノ第七條ノ削除サレタ理由モ序ニ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス

○説明員(大山文雄君) 是ハ即決ノ言渡ノ刑ガ確定致シマシタ時分ニ、其ノ刑ノ執行ヲ所屬ノ長官若シクハ隊長ニ囑託スルト云フノデアリマスルガ、刑ノ執行ハ今日ノ現行法ニ於キマシテハ、陸軍監獄令ニ依リマシテ刑ヲ執行スルコトニ相成ツテ居リマシテ、其ノ刑ノ執行ヲ長官若シクハ隊長ガ執行スルト云フ建前ニシテ居リマセヌ、從ツテ正式裁判ヲ軍法會議ニ出シマシタ場合ニ、其ノ刑ガ確定致シマシタナラバ陸軍監獄令、之ニ依リマシテ刑ノ執行ヲスレバ宜イト云フコトデ、此ノ規定ガ必要ナクナツタ次デゴザイマス

○大橋八郎君 サウ致シマスルト、此ノ六條、七條ハモウ外ノ法律デ十分運用ガ出來ルノダカラ要ラナイ條文ダカラト云フ御趣旨ノヤウデスガ……

○説明員(大山文雄君) 全ク左様デゴザイマス

○丸山鶴吉君 私ハ豫算委員會ノ方ニ出席ヲ致シテ居リマシテ、御説明ヲ承リナカッタノデアリマスシ、又外ノ委員諸君ノ御質問モ承ツテ居リマセヌカラ、或ハ重複スルヤウニナルカトモ思フノデアリマスガ、一ノ點、重複ヲ致シマシタ甚ダ恐縮デアリマスケレドモ、承リタイト思ヒマス、先程大橋委員カラ御質問ニナリマシタ第二ノ點デアリマスガ、警察局長カラ全ク權限ガナクナリマシテ、總テ憲兵隊長ガオヤリニナルト云フコトニ統一ヲサレルト云フ御趣旨ノヤウデアリマス、成ル程今説明員ノ御説明ノヤウニ、憲兵ガ行キ互リマシテ、管區ハ總テ全國

デ行クモノト信ジテ居リマス

○丸山鶴吉君 大體御趣旨ハ諒承致シタノデアリマスガ、大抵此ノ法律ニ依ツテ處分ヲ受ケマスヤウナ者ガ集團ヲシテ居リマス所ハ、確カニ憲兵ノ配置ガゴザイマシテ、實際執行上御困リニナラヌコトモ多イト思フノデアリマスガ、只今説明員ノ御話ニナリマシタヤウニ、或ハ歸郷ヲ致シマスカ、或ハ旅行デアリマスカ、出張ヲ致シマスカト云フヤウナ、出先デ事件ノ起リマシタ際ニ、警察署長ニ即決權ガナイト致シマス、警察トシテハ其ノ間ノ處置ヲ致シマスコトニ困難ナ場合ガ非常ニ多イト思フノデアリマス、憲兵隊ニ移轉致シマシテ、ソレト連絡ヲ執ル間ニ相當ノ日子ヲ要スルト云フヤウナコトガアルト思フノデアリマスガ、勿論行政執行法デ檢束ヲ致スコトガ出來ルヤウナ場合ニ於キマシテハ、或ハ翌日ノ日出迄檢束ヲシテ、身柄ヲ留メテ置クト云フヤウナコトモ出來得ル場合ガアルト思フノデアリマスガ、サウ云ツタ場合ヲ想像致シマス、實際上ノ問題トシテ、全體ノ治安ノ維持ニ任ジテ居ル警察ノ執行ノ上カラハ可ナリ困難ナ場合ガ生ジテ來ルノデヤナカラウカト云フコトヲ心配致シマスガ、サウ云フ點ニ付テハ内務省當局ト十分連絡ハ御附キニナツテ居ルノデゴザイマセウカ、其ノ點ヲ今少シ御説明ヲ願ヒタイ

○説明員(大山文雄君) 御答へ申上ゲマスガ、本案ニ付キマシテハ、内務省其ノ他關係方面ト十分ニ連絡ヲ致シマシテ、事務當局ト致シマシテハ諒解ヲ得マシテ、心配ノナイモノト固ク信ジテ居ルノデアリマス、誠ニ只今御述ニナリマシタコトハ御

憲兵隊ノ管區ニ屬スルコトニナツタト思フノデアリマスガ、實際ノ問題ト致シマス、憲兵隊ガ設置サレタアリマス所ハ、全國的ニ見マス極メテ少數アルノデアリマシテ、實際問題ノ扱トシテ、其處ニ憲兵隊ノナイ場所、此ノ法規ノ範圍内ニ入ル軍人、軍屬並ニ其ノ他ノ者ガ拘留、科料ニ處スベキ犯罪ヲ犯シタ其ノ場合ノ取扱方ハ、一體ドウ云フ風ニオヤリニナル積リデアリマスカ、實際問題ニ付テ承リタイト思ヒマス

○説明員(大山文雄君) 御答ヲ申上ゲマスガ、誠ニ御尤モノ御言葉デゴザイマス、實際問題ト致シマシテハ、軍從屬者ハ即チ軍ノ部隊ノ所在地ニマア居ル譯デゴザイマシテ、全國何處ニデモ居ルト云フヤウナ譯デモゴザイマセヌ、其ノ殆ド全部ハ部隊ノ所在地ニ居リマシテ、其ノ他ニ居リマスト云フ場合ハ、旅行デモ致シテ居ルトカ、出張デモ致シテ居ルトカ云フ場合ガ豫想サレルト思ヒマス、ソコデ部隊ノゴザイマス場所ニハ、今日ノ實際ハ憲兵ハ必ズ置イテゴザイマス、尤モ極メテ小サイ部隊ノ所在地ニハ居ナイ所モゴザイマスケレドモ、其處ニハソレトシテ相當ノ連絡モ出來テ居リ、從ツテ御懸念ノ如キコトハ實際ニ於テハ差支ナイ積リデ居リマス、尤モ先程申シマシタ通りニ、警察官吏ハ一切手ヲ著ケルコトハ相成ラヌト申スノデハゴザイマセヌノデ、所謂違警罪ノ事犯ガゴザイマシタ場合ニハ、警察官吏亦ソレニ對シテ相當ノ處置ハ出來ルノデアリマス、唯即決處分其ノモノ、刑ノ言渡其ノモノダケヲ憲兵ガヤル、斯ウ云フコトニナリマス、ソコデ警察官吏ノ取扱ヒマシタモノハ憲兵ノ方ニ移ス、ソコニ兩者同滑ニ聯繫處置ヲスル、斯ウ云フ建前

尤モト存ジマス、何分ニモ所謂違警罪ト申シマスモノハ極メテ
輕イモノデアリマスカラ、サウ重大ナ問題ハ生ジナイモノト豫
想致シテ居リマス、旅行元ナドニ於キマスル事犯ノ處分、之モ
實際ハ書面ヲ以テ相當ナ處分ハ出來ルモノト我々ハ豫想致シテ
居リマス、長ク檢束ヲシナケレバナラスト云フヤウナ事犯ハ起
ラヌモノト大體サウ云フ風ニ實際的ニハ考ヘテ居ル次第デゴザ
イマス

○丸山鶴吉君 既ニ内務當局トモ十分ナ聯絡ヲ執リ、執行上支
障ガナイト云フ説明員ノ御話ヲ承リマシテ、一應安心ヲ致スノ
デアリマスガ、單リ軍人軍屬ノミナラズ、軍務ニ關係ノアル特
殊ノ者マデ此ノ規定ガ擴大ヲサレテ居ルノデアリマスカラ、ソ
レ等ノ者ニ、警察署長ハ何等ノ身體ハ何トモスルコトガ出來ナ
イノダ、斯ウ言フタ自負心、自負心ト云フ言葉ガ惡イノデアリ
マスガ、サウ云フヤウナ氣持ヲ持タシマスコトハ、一般治安ノ
責任ヲ帶ビテ居ル警察トシテハ隨分厄介ナ場合ガ非常ニ生ズル
ト思フノデアリマス、ソレ等ノ點ハ非常ニ心配ナコトダト私共
ハ思フノデアリマス、ソレ等ノ聯絡ガ十分付イテ居ル
ト云フコトデゴザイマスレバ、是以上此ノ問題ヲ論ズル積リモ
ゴザイマセデスケレドモ、サウ云フ點ニ付キマシテハ餘程連
絡ヲ周密ニシテ戴キマシテ、警察ト憲兵隊トノ事務上ノ連絡ト
云フモノヲ非常ニ周密ニシテ戴キマシテ、萬違算ナイヤウニ致
シテ賈フコトガ非常ニ大切デアルト思フノデアリマスガ、サウ
云フコトニ付テノ御用意ハ十分デゴザイマスガ、モウ一應説明
員ノ御説明ヲ願ヒマス

○説明員(大山文雄君) 御答へ申上ゲマス、誠ニ御尤モノ御
言葉デゴザイマスガ、是ハ單リ此ノ違警罪即決ニ限リマセスト
思ヒマス、矢張り軍法會議ノ裁判權ニ只今御述ニナリマシタヤ
ウナモノハ入ツテ居ルノデアリマスカラ、軍法會議ノ裁判權ト
致シマシテ違警罪以上ノ相當重イ刑ニ當ルモノニ付キマシテモ
同様ノ懸念ハアリ得ルノデアリマス、ソコデ昨年此ノ勅令ガ發
布サレマシテ工員ヲ軍法會議ニ於テ處理スルコトニ相成リマシ
タ其ノ際ニモ、ソレ等ノ點ニ付キマシテ色々ト心配ヲ致シマシ
タ、ソコデ實施ニ當リマシテ萬違算ナキヲ期スル爲ニ各地ニ於
キマシテ内務當局、即チ府縣ノ警察部長、警察署長其ノ他陸海
軍ノ關係者ハ勿論、關係方面ニ於テソレレ、會同ヲ致シマシテ
サウシテ將來此ノ工員ナドノ事犯ニ付テ只今御述ニナリマシタ
ヤウナコトノ不都合ノナイヤウニ、圓滑ニ、適正ニ事ヲ處置ス
ルヤウニト云フコトデ、餘程詳シク或場所ニ於キマシテハ數日
ヲ費シマシテ協議致シ、連絡ヲ致シマシテ、軍、内務其ノ他關係
方面トノ間ニ間違ノナイヤウニ、適正ナル處置ガ出來ルヤウニ
云フコトヲ打合ハシテ居リマスヤウナ次第デアリマス、本案ヲ
立テマス場合ニ於キマシテモ、矢張りソレ等ト協議ヲ致シマシ
テ、内務當局トモ相當ニ連絡ヲ達ゲタ次第デアリマス

々ハ是カラ憲兵カラ捕マルノダ、此ノ恐レノ方ガ遙カニ大キイ
モウ一ツハ兇程マダオイデニナリマセヌ時、チヨツト此處デ御
説明ヲ申上ゲマシタガ、陸軍ノ儲船ノ船員デゴザイマスネ、事
變後サウ云フヤウナ者ヲ違警罪ヲ取締ツテ居ル、儲船ノ船員ナ
ンカノ集マリマス所ハ大體決ツテ居ル、サウ云フ所ニ船員ナ
ント云フモノハ、多クサウ云フコトヲヤルノデアリマスガ、ソ
レヲ一々警察ヲ御用ヒニナルコトハ、警察トシテハ却テ非常ニ
御迷惑デアル、サウ云フ所ニハ必ズ憲兵ガ置イテアル、ソレデ
サウ云フ奴ハ憲兵ガドンドント取締ツテ行クト云フノデ、風紀
肅正ノ上カラハ遙カニ效果ガ實質的ニハ多イ、又陸軍ニ屬シテ
居リマス色々ナ工員ナンカモ大キナ集リノ中ニ違警罪ガ起キマ
スカラ、サウ云フ所ニハ必ズ憲兵ガ置イテアル、其ノ方ガ警察
ニハ御迷惑ガ少イ、而モソレ等ハ、俺達ハ惡イ事ヲスルト警察
デハナイ、憲兵ガヤルノダ、而モ憲兵ハイツモ周リヲグルグル
廻ツテ居ルノダト云フコトデ、效果ノ方ハ實際ニハ遙カニ大キ
イダラウト、斯ウ云フ見當カラ改正ニナツタコトト思フノデア
リマス、ソレデケ御説明申上ゲマス

○澤田牛警君 法制局ノ方ニ御伺ヒ致シタイノデスガ、此ノ軍
人軍屬違警罪處分例改正法律案、是ハ表題モ元陸軍軍人軍屬違
警罪處分例トナツテ居ツタモノヲ、等犯罪即決法ト表題迄變
ヘテ居ルノデアリマスカラ、從ツテ序ニ御伺ヒ致シタイノデス
ガ、第一條ニ「違警罪即決例ニ依リ」ト云フ元ノ文句ハ其ノ儘殘
シテアルヤウデスガ、是ハ私ハ少シ不穩當チヤナイカト思フノ
デアリマスガ、違警罪ト云フモノハ警察官ガ之ヲ處斷スル一ツ
ノ何ト言ヒマスカ、犯罪ノ「カテゴリ」ダト思フノデス、サウ
スルト今度ハ違警罪ト云フ名ヲ使ハズニ、憲兵隊ガ當ルモノト
云フコトニナツテ居リマスガ、明治十八年太政官布告第三十一
號ト云フモノハ其ノ儘適用ノ出來ナイモノデハナイカ、從ツテ
此ノ第一條ノ「違警罪即決例ニ依リ」ト云フノハ不穩當チヤナ
イカ、憲兵隊ガ仕事ヲスル場合ハ、此ノ明治十八年ノ太政官布
告令ニハ依レナイモノデハナイカト思フノデスガ、從ツテ違警
罪即決例ノ規定ニ準ジトカ云フコトナラバ意味ガ分ルノデスガ
「違警罪即決例ニ依リ」ト其ノ儘是ハ適用出來ナイヤウニ思フ
ノデスガ、其ノ邊ドウデセウカ、是ハサウスルト、更ニ廻ツテ
明治二十二年ノ法律第二十五號ト云フモノガ現行法ニナツテ居
リマス、ソレニモ「即決例ニ依リ」ト云フ現行法ニナツテ居
リマスカラ、既ニ現行法ガ出來テ居ルコトデアルカラ、此ノ儘
ニシタト云フ御答ニナルカモ知レマセヌガ、表題迄變ヘテ行ク
ト云フ場合ニハ、斯ウ云フ二十二年法律第二十五號ノ非常ニマ
ズイ規定モ序ニ變ヘタラドウカト思ヒマスガ、其ノ邊ノコトニ
付テ法制局ノ方ニ御伺ヒ致シマス

言葉ハ、モウ現在ハ實質的ニハアリ得ナイコトニナツテ居ルノ
デアリマス、ソレハ明治四十一年ニ刑法ガ改正ニナリマシテ、
舊刑法ノ中ニハ違警罪ト云フ編ガ設ケテアツタノデアリマス、
ソレヲ設ケテ諸々ノ規定ガ置イテアツタノデアリマスガ、此ノ
違警罪ト云フ編ハナクナツテシマヒマシテ、其ノ刑法ノ改正ニ
關聯シマシテ、刑法施行法ト云フ法律ガ出テ居リマシテ、其ノ
中ニ斯ウ云フ規定ガアリマス、拘留又ハ科料ニ該ル罪ハ他ノ法
律ノ適用ニ付テハ舊刑法ノ違警罪ト看做ス、斯ウ云フ規定
ガアリマシテ、舊刑法ノ違警罪ト云フ言葉ヲ以テ表ハシテ居
タ、是等ハ拘留又ハ科料ニ該ル罪ト同ジモノダ、詰リ刑法ノ改
正ニ依ツテ違警罪ト云フモノハナクナツタケレドモ、刑法改正
ト同時ニ、其ノ際現ニ存シテ居ル所ノ各法例ニ全部手ヲ著ケテ
違警罪ト云フ言葉ヲ全部ナクシテシマヘバ宜イノデアリマス
ケレドモ、サウ云フ風ニハシテ居ナイノデス、本來ナラバ整理ス
ベキデスガ、整理シナイデ違警罪ト云フ言葉ガ残ツテ居ルノデ
サウスルト拘留又ハ科料ニ該ル罪ト云フモノト、違警罪ト云フ
モノトドシテ關係ニナルカト云フコトガハツキ分ラナイノ
デ、結局刑法施行法ニ於キマシテ、舊刑法ノ違警罪ト謂ツテ居
ルノハ、是カラノ法律デハ拘留又ハ科料ニ該ル罪ト同ジモノダ、
法律上ノ價值ハ同ジモノダト云フコトヲ刑法施行法ニ規定シタ
ノデアリマス、其ノ精神ニ從ツテ陸軍軍人軍屬違警罪處分例ノ
今回ノ改正ニ當リマシテモ、第一條ノ中ニモ違警罪ハ「拘留又
ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪ハ」ト、斯ウ云フ風ニ改正ヲ加ヘテ居
ルノデアリマス、ソレデ陸軍軍人軍屬違警罪處分例ノ方ハ、形

式ガ綺麗ニナルノデアリマスガ、此ノ一般ノ違警罪ノ即決ニ關
スル規定ハ、是ハ先程御指摘ニナリマシタ明治十八年ノ太政官
布告ニ依ツテ違警罪即決例ト云フモノガアルノデス、此ノ違警
罪即決例ト云フモノハ、特ニ違警罪即決例ト云フ名稱ヲ持ツタ
詰リ題名ノ附イタ規定デアリマシテ、是ハ憲法ノ七十六條デス
カノ規定ニ依リマシテ、別ニ憲法ニ違反スルモノデナイト云フ
ノデ、今日迄ズツト效力ヲ繼續シテ居ルノデアリマスガ、是ハ
モウ違警罪即決例ト云フ題名ヲ持ツテ居ルノデ、名前ガサウ云
フ法律ナノデアリマス、ソレデハ違警罪即決例ニアル違警罪ト
云フ言葉ハドウナルカト云ヘバ、是ハ形式的ニハ違警罪ト云フ
言葉ガ残ツテ居ルノデアリマスケレドモ、之ニ關スル刑法施行
法ニ依リマシテ、實質ニ於テハ拘留又ハ科料ニ該ル罪ト、斯ウ
讀ムノデアリマス、デアリマスカラ、形式的ニハ違警罪ト云フ
言葉デアリナガラ、實質ハ「拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪」
ト、斯ウ云フ風ニ讀ミ變ヘラレテ居ルノデアリマス、從ツテ違
警罪即決例ノ中ニアル違警罪ト云フ言葉ハ、形式的ニハ變ツテ
居ナイケレドモ、モウ實質的ニハ變ツテシマツテ居ル、此ノ陸
軍軍人軍屬違警罪即決例ヲ適用スル場合ニハ違警罪即決例ニ依
リト云フヤウニヤツテモ、少シモ差支ガナイノデアリマス、
思フノデアリマス、詰リ實質ハ變ツテ居ル、形式ハ、形式的ノ
改正ノ手續ガ履ンデナイカラ變ラナイ、斯ウ云フ風ノ恰好ニナ
ルノデ、聊カ變ナ感ジハ致シマスノデアリマスガ、法ノ適用ノ
上ニ於テハソレデ少シモ差支ハナイト思ヒマスノデ、今御疑問
ノ今度題名迄變ヘテ居ルノハ、誠ニ古色蒼然タル違警罪即決例

ニ依ツテ、サウシテ色々手續ヲヤルノダト云フヤウナ言ヒ現シ
方ハ、ヲカシイジヤナイカト云フ仰セ御尤デアリマスケレドモ、
是ハ唯一ツノ法規ノ名前ガサウナツテ居ルノデ、其ノ法規ヲ借
リル場合ニハ其ノ名稱ヲ呼ボリ外ニ方法ガナイノデ、其ノ儘
ニナツテ居ルノデアリマス

○澤田牛警署 ちヨツト私ノ質問ト喰違ツテ居ルト思ヒマス、
今ノ御話ハ十分分ツタ、私ノハサウデヤアリマセヌ、違警罪即
決例ハ警察官ノヤルベキモノデ、其ノ中ニハ憲兵ノコトハ編ツ
テナイカラ、憲兵ニハ其ノ權限ガナイ、憲兵ガ違警罪即決例ヲ
適用シテヤラウトスレバ「違警罪即決例ニ準ジ」トカ何トカ云
フコトニシナイト、依ルト云フコトハ出來ナイノデアリマス、
十八年ノニハ憲兵ハ一ツモ編ツテナイ、警察官ノヤルベキコト
ダカラ「準ジ」ナラバ宜イガ依レハシナイジヤナイカ、サウ云
フ考ヲ持ツテ居リマス、ソレハ既ニ二十二年ノ法律デ現行法ニ
「依リ」デアリカラ、依レルコトニナツテ居ルト云ヘバソレ迄デ
アリマスガ、ソレガ私ハ間違ツテ居ルト思フ、二十二年ノ法律
ノ規定デアリカラ、二十二年ノ法律第二十五號ガ間違ツテ居ル
カラ、題名迄變ヘ、スツカリ今度ヤツタノデアリカラ「違警罪
即決例ノ規定ヲ準用」シト云フ風ニシタ方ガ正確ナ法律デハナ
イカ、サウ云フ疑問デアリマス

○政府委員(森山銳一君) 私或ハ御質問ノ趣旨ヲ取違ツテ居
ツタヤウニ思ヒマス、サウ云フ御趣旨デアリマスナラバ、成ル
程今仰セノ通りナシテ、今之ヲ特ニ新シク立法スルストスレバ
「準用シ」トカ「準ジ」トカ、例ニ依ルトカ、サウ云フヤウナ用

語ヲ以テ表ハシテモ宜イガ、現在ニ「依リ」ト云フコトデ、實體
ハ此ノ「依リ」ト云フ言葉ガアツテモ、無論此ノ即決ヲヤル人ガ
警察署長デアリカ、或ハ憲兵隊長デアリカト云フ變リダケナン
デ、手續ハ其ノ「依リ」ニ依ルト云フ趣旨デアリマスカラ、依
リ「現行法」ノデアリマス、是ハ手ヲ觸レル必要ガナイト云フ
考デ手ヲ觸レナカッタノデアリマス、仰セノヤウニ「準ジ」ト
カ「例ニ依リ」トカ、サウ云フ風ニ直シタラドウカト云フ御説
ナラバ、ソレモ確カニ一ツノ御説ト思ヒマス

○澤田牛警署 現行法ガ「依リ」トナツテ居リマスガ、「依リ」
ト云フノハ少シ間違デヤナイカト思フノデアリマス、宜シウゴ
ザイマス

○委員長(侯爵池田宣政君) 他ニ御質問ゴザイマセヌカ、チ
ヨツト御話リ致シマスガ、外ニ御質問ガゴザイマセヌケレバ、
質問ハ此ノ程度デ打切りマシテ、直チニ討論ニ移リタイト思ヒ
マスガ、御異議ゴザイマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○委員長(侯爵池田宣政君) 御異議ナシト認メマス、ソレデ
ハ陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律案並ニ海軍軍人軍屬違
警罪處分例中改正法律案、此ノ二案ヲ一括シテ討論ニ入りタイ
ト思ヒマス

○丸山鶴吉君 此ノ兩案共軍人軍屬ノ外ニ軍ニ從屬スル者ニ迄
ノ違警罪ノ犯罪ニ對スル處分權ヲ御持チニナルト云フコトニナ
リマシタノデアリマス、軍法會議ノ條章ト一致セラレ、又軍關
係ノ處分モ統一サレルト云フ趣旨デノ改正案デアリマス、改正

ノ原案ニ付キマシテハ賛成ノ意ヲ表スル者デアリマス、唯先程モ質問ノ際ニ申上ゲテ置キマシタ通りニ、軍人軍屬ハ勿論、其ノ軍人軍屬以外ノ廣範圍ニ互ツタ臨時ニ軍ニ從屬シテ居ル多數ノ人ニ對シマシテ、警察署長ガ拘留、科料ヲ科スル權限ガナクナツタ譯デアリマスカラ、若シ心得違ヒノ者ガ出來マスト、自分達ハ何ヲシテモ警察ガ一指モ染メルコトガ出來ナイノダト云フヤウナ、警察ノ職務ニ從事スル者ニ取リマシテハ種々ナル支障ヲ生ジテ來ル處ガ非常ニアルト思フノデアリマス、此ノ點ニ付キマシテハ先程説明員カラモ御答ヘ下サイマシタヤウニ、軍ト警察ト周旋ナル連絡ヲ取ツテ出來ルダケ其ノ弊害ノナイコトニ努メルト云フ御趣旨テゴザイマス、是カラ事變ノ推移ニ從ヒマシテ、此ノ適用ヲ受ケル軍人軍屬ニアラザル人ノ數モ非常ニ殖エテ來ルダラウト云フコトヲ豫想サレルノデアリマス、陸軍ニ於カレマシテモ、海軍ニ於カレマシテモ、是等ノ者ニ對スル教育ニ力ヲ注イデ戴キマシテ、犯罪ナカラシムルコトハ勿論デアリマスガ、其ノ所轄ノ警察ヲ侮蔑シ、或ハ警察ガ一指ヲ染ムルコトガ出來ナイノダト云フヤウナコトデ、殊更犯罪ニ陥ルヤウナコトノナイヤウニ、周到ナル注意ヲ注イデ戴キタイ、此ノ希望ヲ付シマシテ私ハ原案ニ賛成ヲ致ス者デアリマス

(三) 陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律案說明

本改正ノ要旨左ノ如シ
一、陸軍軍法會議法ノ前身タル陸軍治罪法ノ時代ニ於テハ軍法

會議ハ軍人軍屬ニ對シ其ノ犯罪ニ付裁判權ヲ行フモノト定メラレ陸軍軍人軍屬違警罪處分例亦軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ニ付規定シタルヲ以テ違警罪即決處分ニ對スル正式裁判請求ノ場合ノ手續ハ何等ノ疑義ナク圓滑ニ行ハレタルモ現行陸軍軍法會議法ニ於テハ軍法會議ノ裁判權ヲ軍人軍屬以外ノ陸軍用船船員、非軍屬船員等ニ及ホシタルニ拘ラス違警罪即決ニ付テハ何等改メサリシヲ以テ此等船員、船員人等ノ違警罪ハ普通法タル違警罪即決例ニ依リ警察署長ニ於テ即決スヘキモノトシ憲兵隊長ハ之カ即決ヲ爲スコトヲ得サルモノト解シ且其ノ正式裁判請求ノ場合違警罪即決例ノ規定上軍法會議ノ裁判ニ付スヘキ手續ヲ欠缺シアリタリ今此事變前ニ於テハ如上ノ者ノ違警罪事件極メテ少ク特ニ問題ヲ生スルコトナカリシモ事變後用船船員ノ激増ニ加ヘ昭和十四年勅令第六百四十七號(大正十一年勅令第一號陸軍軍法會議法第一條第二項ノ規定ニ依リ除外スヘキ者ニ關スル件禁止ノ件)制定アリ非軍屬船員及工員等軍從屬者ハ尨大ナル數ニ上リ漸ク此等ノ者ノ違警罪處理ノ問題關係當局間ニ論議セラルルニ至レリ惟フニ現行法ノ下ニ於テハ如上ノ如ク非軍屬ノ用船船員、工員其ノ他ノ軍從屬者ノ犯シタル違警罪ニ對シ違警罪即決例ニ依リ警察署長即決權ヲ有シ憲兵ハ之ヲ有セスト解スルヲ以テ軍統率權内ニアル者ニ對スル警察權ノ行使ハ原則トシテ軍官憲兵依ルヘキモノト換言スレハ軍事警察權ハ憲兵ヲシテ主掌セシムヘキモノトスル建前ニ反スル結果ヲ生シ軍事警察權ノ適正ナル運用ヲ阻止スルモノト謂フヘキノミナラス軍法會議ト通常

裁判所トニ於ケル裁判權行使ノ系統ヲ峻別シ居レル現制下ニ在リテハ如上ノ者ノ違警罪處分ニ對スル正式裁判請求ノ場合ノ手續ニ關シ法文上疑義ヲ生セシムル嫌アリ依テ非軍屬ノ軍從屬者ノ違警罪ヲ軍人軍屬ノ夫レト同様軍警察機關タル憲兵ヲシテ即決セシムルコトトシ以テ違警罪處分ニ伴フ不合理乃至法的疑義ヲ解決セントス

二、陸軍軍人軍屬違警罪處分例ハ明治十九年ノ制定ニ係リ法文ノ用語及内容ニ於テ現法制ニ即セザルモノ尠カラサルヲ以テ之ヲ改メタリ

三、次ニ逐條説明ヲ加ヘントス

- (一) 規定ノ件名ハ後記ノ如ク本例ノ適用ヲ受クル者ノ範圍ヲ非軍屬軍從屬者等ニ擴張スルコトニ伴ヒ之ヲ改ムルヲ必要トス
- (二) 第一條ハ前記要旨ニ從ヒ一陸軍軍人軍屬一ヲ一陸軍軍法會議法第一條ニ記載シタル者一トシタル外現制ニ即スル如ク字句ヲ改メタリ
- (三) 第二條乃至第五條ハ第一條ノ修正ニ應シ又ハ陸軍軍法會議法ノ規定ニ照シ字句ヲ改メタリ
- (四) 第六條ハ正式裁判請求アリタル場合ニ於ケル軍法會議ノ審判手續ニ付規定シタルモ事件カ既ニ軍法會議ニ屬シタル以上ハ陸軍軍法會議法ノ規定ニ依リ審判スルヲ適當トスヘキヲ以テ之ヲ削除シタリ
- (五) 第七條ハ違警罪ニ對スル處斷ノ確定シタル場合其ノ執行ヲ被告人所屬ノ長官又ハ隊長ヲシテモ爲サシメントスル趣

旨ノ規定ナルモ本條亦監獄ノ制ノ確立セル今日之ヲ存スルノ要ナキノミナラス之カ存置ハ却ツテ其ノ制ヲ破ルコトトナルヲ以テ削除シタリ

(六) 第八條ハ正式裁判請求事件ニ付爲サレタル軍法會議ノ裁判ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得サル旨定ムルモ此ノ規定タル一般ノ取扱ニ反スルモノナルヲ以テ之ヲ削除シタリ

(四) 陸軍軍人軍屬違警罪處分例中改正法律案假設問答

問 本例ヲ改正スル理由如何
答 現行陸軍軍人軍屬違警罪處分例ハ其ノ適用ヲ受クル者ノ範圍ヲ陸軍軍人軍屬ニ限定シタルヲ以テ軍人軍屬以外ノ軍從屬者例ヘバ陸軍用船ノ船員及陸軍作業廳ノ工員等ガ拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シタル場合之ガ即決處分ハ違警罪即決例ニ依リ警察署長ニ於テ之ヲ爲スノ外ナシ然ルニ此種軍從屬者ハ事變後著シク増加シ然モ之等ノ者ハ陸軍軍法會議法ニ依リ陸軍軍法會議ノ裁判權ニ服シアリ而テ軍統率權ニ服スル者ニ對スル警察權ハ軍警察機關タル憲兵ヲシテ行ハシムルヲ建前トス茲ニ於テ此等船員及工員等ノ違警罪ノ處分權ヲ警察署長ニ認メ憲兵ニ認メザルコトハ軍警察權運用ノ適正ヲ期スル見地ニ於テ適當ナラザルヲ以テ其ノ處分權ヲ憲兵ヲシテ行ハシムル如ク改ムルニアリ

尙陸軍軍人軍屬違警罪處分例ハ明治十九年ノ制定ニ係リ法文ノ内容及用語ニ於テ現法制ニ即セザルモノアルヲ以テ同時ニ之ヲ改メタリ

問 本法ヲ部分改正ニ止メズ全部改正トシテハ如何
答 本例ノ全部改正ハ違警罪即決例改正ノ際行フヲ適當トシ今
同ハ部分改正トシタリ

問 用船船員及工員等ノ違警罪即決事件ハ年ニ何ノ位アルヤ
答 船員及工員ノ多數集合シアル地ニ於テ一年ニ百件内外ナリ
其ノ多數人員ノ違警罪ヲ憲兵ノ現在兵力ヲ以テ處理シ得ル

答 船員工員等軍從屬者ノ勤務地ニハ相當數ノ憲兵ノ配置アリ
又假令憲兵ノ現在セザル場所ニ於テ事犯行ハレタル場合ニ於
テモ警察官憲兵之ヲ認知セバ或ハ現行犯逮捕ノ手續ヲ執リ或ハ
軍從屬者タル身分不明ノ場合捜査ニ着手シタル後憲兵ニ引渡
ス等ノ措置ヲ爲シ得ルコト勿論ナルヲ以テ本改正ニ依ル實施
ノ圓滑ヲ妨グルモノナシト思考ス尙憲兵ト警察官トノ連繫ニ
付テハ充分留意シタリ

問 從前憲兵ノ取扱ヒタル違警罪即決處分ノ件數如何
答 年 度 陸 軍 海 軍 總 數
昭 十 年 一 九 四 二 三
十 一 年 五 三 八 六 一
十 二 年 一 七 五 二 二
十 三 年 一 三 七 二 〇
十 四 年 一 二 五 一 七

問 現在警察署長ニ於テ非軍屬從屬者ヲ即決シアルモノトセバ
其ノ正式裁判請求ノ場合ノ手續ニ如何ニナシアリヤ
答 現行法令ノ解釋ニ依リ警察署長正式裁判請求ノ申立ヲ受ケ

用船船員等非軍屬軍從屬者モ陸軍監獄ニ拘禁行刑スルコトト
爲ス事實ナルモ其ノ結果ハ當然憲兵隊ノ留置場ハ代用監獄ト
ナルヲ以テ警察署ノ留置場ニ在ルモノハ陸軍監獄又ハ其ノ代
用監獄タル憲兵隊ノ留置場ニ移サザルベカラズ

問 本法施行ノ地域ハ如何
答 朝鮮及樺太ニハ施行勅令アルモ其ノ他ニハナキヲ以テ本改
正ノ機會ニ臺灣關東州等ニ施行スル如ク勅令ヲ以テ定ムル考
ナリ

問 戰地ニ於テハ違警罪處分ハ如何ニナリ居ルヤ
答 本法ノ憲兵ハ憲兵令ニ依ル憲兵ニシテ戰地ノ軍令憲兵ハ之
ヲ包含セズトノ解釋アルモ元來軍法會議法ト云ヒ本法ト云ヒ
身分法ニシテ而モ支那ニ於テハ治外法權ノ關係上我國ノ法令
行ハレ居ルヲ以テ本法ハ軍法會議ノ特別規定トシテ軍從屬者
ノアル所之ニ隨伴スト解シ差支ナク戰地ニモ之ヲ適用シ得ル
モノト考ヘアリ但シ現在戰地ニ於テハ違警罪ヲ如何ニ取扱ヒ
アルヤ調査シアラズ

問 陸軍刑法ニ所謂軍人軍屬ヲ凡テ包含セシムル要ナキヤ
答 其ノ趣旨ナリ但シ陸軍刑法第八條第四號前段陸軍ノ制服著
用中ノ在郷軍人ハ之ヲ除キタリ之軍統率下ニアルコト他ノ者
ニ比シ短期間ナルコト多ク且陸軍軍法會議法ニ於テモ之ニ對
シ裁判權ヲ行使スルハ唯陸軍刑法ノ罪ヲ犯シタル場合ニ限リ
アルヲ以テ之ニ本法ヲ適用スルノ必要ナシトシタリ
問 憲兵部トハ何ゾヤ
答 現在ノ憲兵各隊ノ前身ナリ

タルトキハ直接軍法會議檢察官ニ對シ書類等ヲ送致スル如ク
內務省トモ申合セ取扱ヒアリ
問 然ラバ本改正ノ理由トシタル違警罪即決例ノ規定ニ於テ正
式裁判請求ノ場合ノ手續上ニ疑義ヲ生ゼシムルトハ如何ナル
譯ナルヤ

答 軍法會議法ノ前身タル治罪法ノ時代ニ於テハ軍裁判權ノ範
圍ト軍ノ違警罪處分權ノ範圍トハ一致シアリシモ現制ニ於テ
ハ其ノ一致ヲ失キアリ茲ニ於テ軍裁判權ト通常裁判權トヲ系
統的ニ峻別スル考方ヨリスレバ違警罪即決例ハ軍法會議ノ裁
判權ニ服スル者ニハ其ノ適用ナシ又假令適用スルトスルモ即
決例第六條ノ違警罪裁判所ノ檢察官ニハ軍法會議ノ檢察官ヲ
包含セザルヲ以テ正式裁判請求ノ場合ノ手續ハ法的ニ圓滑ニ
行ハレ難ク解釋上疑義アリト爲スモノアリ依テ本改正ニ依リ
此ノ點ヲ明白ナラシメントスルモノナリ

問 本改正實施前警察署長ノ處分アリ其ノ實施後之ニ對シ正式
裁判請求ノ申立アリタル場合ニ付書類ヲ警察署長ヨリ軍法會
議檢察官ニ送致スベキ旨ノ經過規定ハ必要ナラズヤ
答 現在內務省トノ申合ニ依リ違警罪即決例規定ノ不備ヲ補正
解釋シ其ノ申立アリタルトキハ直接軍法會議檢察官ニ對シ書
類ヲ送致スルコトト致シアリ其ノ經過規定ノ要ナシ
問 本改正法施行ノ際未處分ノ事件、現ニ刑執行中ノモノハ如
何ニナルヤ
答 未處分事件ハ警察署ヨリ憲兵ニ送致マルコトナルベシ刑
執行中ノモノハ本法施行ト同時ニ陸軍監獄令ヲ改正シ工員、

明治十二年九月十五日太政大臣達第三十三號勅令條例第十八
條乃至第二十條等ニ依リ各軍管ニ設置セラレアリタルモノナ
リ

問 憲兵部ヲ憲兵隊長等ト改メタル理由如何
答 職權行使ノ方面ヨリ觀察スルトキハ其ノ主體ヲ官衙名トス
ルコトハ適當ナラザルニ依リタルモノナリ
問 分遣隊長ノ一般處分權如何
答 憲兵令ニ依ルトキハ分遣隊長ハ部下ヲ指揮監督シ擔任ノ動
務ニ服ス(第十六條)トアリ憲兵服務規定ニヨレバ憲兵分遣
隊長ハ分隊長ノ命ヲ承ケ其ノ受持區域内ニ於ケル憲兵分隊ノ
勤務ニ服シトアリ受持區域内ノ一般軍事警察、行政警察、司
法警察上ノ權限ヲ行フヲ以テ本法ニ於テ處分ノ權ヲ認メタ
リ

問 「違警罪即決例」ノ意義如何
答 本法ニ特別規定ナキモノハ違警罪即決例ヲ準用スル趣旨ナ
リ
問 違警罪即決例第十四條ノ如キ規定ヲ置クノ要ナキヤ
答 違警罪即決例第十四條モ準用アルヲ以テ規定ノ要ナシ
問 現制ニ於テ憲兵設置ナキ地アリヤ
答 現在ニ於テハ南洋群島ヲ除クノ外憲兵隊ノ管轄ニ入ラザル
地ナク憲兵設置ナキ地ハ存セズ
問 俘虜ニ對シテモ即決處分ヲ行フ要アリヤ
答 即決處分ヲ行フヲ適當トスル場合アリ
問 現行法ニ所謂軍人軍屬ノ範圍如何

答 陸軍刑法ニ定ムト同様ニ解シアリ

問 第五條ニ於テ書類等ヲ檢察官ニ送致スルコトトシタル理由如何

答 違警罪即決例(第六條)ノ例ニ倣ヒタルモノナリ

問 違警罪ノ正式裁判請求事件ヲ公判ニ付スルニハ陸軍軍法會議法第三百八條等ニ依リ長官ノ命令ヲ要スルニ非ズヤ

答 正式裁判請求ノ時ニ於テ公訴成立スルモノト解シ長官ノ命令ハ要セズト解シアリ

問 改正案ハ檢察官ニ送致ス可シトアルヲ以テ軍法會議長官ノ起訴命令ヲ要スルモノトナス趣旨ナリヤ

答 改正案ニ於テモ現行法ト異リタル解釋ヲトル趣旨ニ非ズ

問 第五條ニ付檢察官書類等ノ送致ヲ受ケタルトキハ如何ニ處置スベキヤ

答 檢察官ハ軍法會議ニ送付スベキモノナリ

問 第六條削除ノ理由如何

答 本條ハ正式裁判請求アリタル場合ニ於ケル軍法會議ノ審判手續ヲ規定シタルモノナルモ既ニ軍法會議ニ事件ガ繫屬シタル以上ハ陸軍軍法會議法ノ規定ニ依リ審判スルヲ當然トスベキヲ以テ之ヲ削除シタリ

問 第七條削除ノ理由如何

答 本條ハ違警罪ニ對スル處罰ノ確定シタル場合其ノ執行ヲ被告人所屬ノ長官又ハ隊長ヲシテモ爲サシメントスル趣旨ノ規定ナルモ本條亦監獄ノ制ノ確立セル今日之ヲ存スルノ要ナキノミナラズ之ガ存置ハ却テ其ノ制ヲ破ルコトナルヲ以テ削除シタリ

求アリタル場合ノ管轄裁判所ヲ何レニスベキヤ法規上明瞭ナラズ疑義ヲ抱カシムルノ虞ナシトセズサレバ海軍軍法會議法ト海軍軍人軍屬違警罪處分例ト兩者其ノ適用範圍ヲ一致セシムルノ要アリ
更ニ現行法ニ一憲兵設置ナキ地トアルモ憲兵ノ現制度トシテ設置ナキ地ハ全國ニ存在ヲ見ズ且軍統率權内ニアル者ニ對スル警察權ノ行使ハ軍官憲ニ依ルヲ本則トス
第二條乃至第五條
文字ノ修正ニ止ル

第六條
海軍軍法會議法第四百九條ノ運用ニ依リ本規定ノ必要ナキヲ以テ之ヲ削除ス

第七條
本條ハ之ヲ存置スルノ要ナキニ依ル

第八條
違警罪即決例ト同様上訴ヲ許スヲ可ト認メ之ヲ削除ス

除シタリ

問 第八條削除ノ理由如何

答 本條ハ正式裁判請求事件ニ付爲サレタル軍法會議ノ裁判ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ザル旨定ムルモノ一般違警罪即決例ト其ノ取扱ヲ異ニスルハ適當ナラズトシ削除シタリ

(五) 海軍軍人軍屬違警罪處分例中改正理由逐條說明

第一條

海軍軍法會議法ノ前身タル海軍治罪法ニ於テハ海軍軍法會議ノ裁判權ニ服スル者ハ海軍軍人軍屬ニ限ラレ海軍軍人軍屬違警罪處分例ノ適用ヲ受ケタル者ト其ノ範圍ヲ一ニシ海軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ノ正式裁判ハ海軍軍法會議ニ於テ之ヲ爲スコトトナリ居タリ

然ルニ海軍軍法會議法制定セラルルニ及ビ其ノ適用範圍擴張セラレ更ニ昭和十四年勅令第六百四十八號ノ施行セラレタル結果海軍用船船員工員其ノ他ノ部隊從屬者俘虜等總ベテ海軍軍法會議ノ裁判權ニ服スルコトトナリ海軍軍人軍屬違警罪處分例ト其ノ適用範圍ヲ著シク異ニスルニ至レリ、即現行法制上軍屬ニ非ザル海軍工員海軍用船船員其ノ他部隊從屬者等ノ犯シタル違警罪ニ對シテハ違警罪即決例ニ依リ警察署長ニ於テ處分スルノ外ナキモ斯クノ如キハ通常裁判所ト軍法會議ト其ノ裁判權行使ノ系統ヲ峻別シ軍法會議ノ裁判權ニ服スル者ノ違警罪ハ海軍軍人軍屬違警罪處分例ニ依リ處分スベキモノトナシタル當初ノ精神ニ反スルノミナラズ之カ正式裁判ノ請

第六部 文部省ノ部

第六部 文部省ノ部

四二 義務教育費國庫負擔法中改正法律(昭和十六年二月二十八日 法律第一二二號)

法正文

義務教育費國庫負擔法中左ノ通改正ス
第一條中「市町村立尋常小學校ノ教員(代用教員ヲ含ム)」ヲ

「國民學校職員(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)」ニ改ム
第三條及第四條ヲ削ル
附 則
本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

四三 小學校令ノ改正ニ伴フ恩給法等ノ規定ノ整理

ニ關スル法律(昭和十六年二月二十八日 法律第一二二號)

法正文

第一條 恩給法中左ノ通改正ス

第十六條、第十八條第三項、第五十九條第三項及第六十二條
第三項中「小學校」ヲ「國民學校」ニ改ム
第二條 家屋稅法中左ノ通改正ス

第三條中「小學校」ヲ削ル

第三條 現行小學校教員俸給費國庫負擔法中左ノ通改正ス

一現行小學校教員俸給費國庫負擔法一ヲ一現行國民學校教員俸給費國庫負擔法一ニ改ム

第一條第一項及第三條中「市町村立小學校正教員」ヲ「國民學校訓導」ニ改ム

第四條 工業労働者最低年齢法中左ノ通改正ス

第二條第一項中「尋常小學校ノ教科ヲ修了シタルモノ」ヲ「命令ヲ以テ定ムル國民學校ノ課程又ハ之ト同等以上ト認ムル課程ヲ修了シタルモノ」ニ改ム

第五條 市町村立小學校教育費國庫補助法中左ノ通改正ス

「市町村立學校教育費國庫補助法」ヲ「國民學校教育費國庫補助法」ニ改ム

第一條中「市町村立小學校教育費」ヲ「國民學校教育費」ニ改ム

第二條中「市町村立小學校教員ノ年功加俸及市町村立尋常小學校教員ノ特別加俸」ヲ「國民學校教員ノ年功加俸及特別加俸」ニ改ム

第三條中「其ノ半額ハ市町村立小學校ノ本科正教員數ニ他ノ半額ハ市町村立小學校ノ本科正教員一ヲ一命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ半額ハ國民學校訓導ノ數ニ、他ノ半額ハ國民學校訓導」ニ改ム

第六條 少年看護法中左ノ通改正ス

第二十四條第一項中「尋常小學校ノ教科」ヲ「命令ノ定ムル

所ニ依リ國民學校ノ課程」ニ「小學校令」ヲ「國民學校令」

ニ、同條第二項中「尋常小學校ヲ卒業シタル者」ヲ「命令ノ定ムル所ニ依リ國民學校ノ課程ヲ修了シタル者」ニ改ム

第七條 地方稅法中左ノ通改正ス

第六十一條中「小學校營繕費」ヲ「國民學校營繕費」ニ改ム

第八條 地方分與稅法中左ノ通改正ス

第十六條第二項、第二十四條第二項、第三十條第二項、第三十七條第二項及第四十二條中「尋常小學校兒童數」ヲ「國民學校兒童數」ニ改ム

第九條 兵役法中左ノ通改正ス

第十二條中「小學校」ヲ「國民學校」ニ改ム

第十條 罹災救助基金法中左ノ通改正ス

第十四條ノ二中「尋常小學校兒童」ヲ「國民學校兒童」ニ改ム

第十一條 大正八年法律第三十八條中左ノ通改正ス

第一條中「小學校」ヲ削ル

附 則

本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

恩給法第六十二條第三項ノ改正規定ノ適用ニ付テハ小學校又ハ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤続在職年ハ夫々之ヲ國民學校又ハ國民學校ニ類スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤続在職年ト看做ス

地方稅法第六十一條ノ改正規定ノ適用ニ付テハ昭和十五年度以

前ニ於テ小學校營繕費ニ充ツル爲借入レタル負債ハ之ヲ國民學校營繕費ニ充ツル爲借入レタル負債ト看做ス

資料 提案理由説明

○政府委員(菊地三郎君) 義務教育費國庫合撥法中改正法律案及小學校令ノ改正ニ伴フ恩給法等ノ規定ノ整理ニ關シマスル法律案ニ付キマシテ御説明申上ゲマス、政府ニ於キマシテハ小學校令ヲ國民學校令ニ改正致シマシテ、昭和十六年四月一日カラ之ヲ實施スル豫定ノ下ニ、目下其ノ準備ヲ進メテ居ルノデゴザイマスガ、義務教育費國庫負擔法及恩給法其ノ他ノ法律中ニ於キマシテ、現行ノ小學校令ノ規定ヲ引用致シテ居リマスル條文等ニ付キマシテ、ソレハ之ヲ國民學校令ノ規定ニ置キ換ヘマス等、條文其ノ他ノ整理ヲ必要トスル點ガアルノデゴザイマス、即チ現行ノ義務教育費國庫負擔法ニ於キマシテハ、市町村立尋常小學校ノ教員(代田教員ヲ含ム)ノ其ノ俸給ノ爲ニ、北海道地方費及府縣ニ於テ要スル經費ノ半額ハ國庫之ヲ負擔スルコトニナツテ居リマシテ、其ノ中、代田教員ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトニナツテ居リマスルガ、今回之ヲ國民學校ノ職員ノ俸給ニ對シテ、國庫ガ其ノ半額ヲ負擔スルコトニスルノデアリマスルガ、新制度ニ於テ新タニ置クコトガ出來ルヤウニナリマシタ義讓訓導及特修科ノ教員ノ俸給ニ對シマシテハ、之ヲ除外スル豫定デアリマス、而シテ此ノ制度ハ昭和十八年度迄ハ現行ノ儘デアリマシテ、義務教育ノ年限ガ延長セラレマスル所ノ

昭和十九年度カラ新法ガ適用サル、コトニナルノデアリマス、又小學校令ノ改正ニ伴フ恩給法等ノ規定ノ整理ニ關スル法律案ハ、小學校令ノ改正ニ依リマシテ、現行法ノ中デ「小學校」トアリマスルノヲ「國民學校」ト致シマス、ソレカラ「市町村立小學校正教員」トアリマスルノヲ「國民學校訓導」ト改メマスル等、必要已ムヲ得ナイ程度ノ整理ヲ致サウトスルモノデアリマス、大體ニ付キマシテ御説明ヲ致シマス(貴族院第四部第二四類特別委員會議事速記録)

第七部 農林省ノ部

第七部 農 林 省 の 部

四四 昭和十二年法律第九十號(米穀ノ應急措置ニ

關スル件)中改正法律(昭和十二年三月六日
法律第三七號)

資料

提案理由説明

○井野政府委員 米穀ノ應急措置ニ關スル法律中改正法律案ノ提案理由ニ付キマシテハ、本會議ニ於テ其ノ概要ヲ申述ベタノデアリマスガ、尙法案ノ内容ニ付テ二三申上ゲタイト存ジマス

今回米穀ノ應急措置ニ關スル法律中改正ヲ致シマスル要點ノ第一ハ、米穀ノ配給上特ニ必要アル場合ニ於キマシテハ、單ニ米穀ノミニ止ラズ、混食又ハ代用食トシテ必要デアリマス所ノ其ノ他ノ食糧農産物及ビ其ノ加工品ノ買入及ビ賣渡ヲ爲シ得ルコトト致シタ點デアリマス、現在ニ置キマシテ、政府ハ米穀ノ配給上必要アル場合ハ米穀ハ勿論、米穀以外ノ穀物及ビ穀粉ノ買入及ビ賣渡ヲ爲シ得ルコトトナツテ居ルデアリマスガ、現

下ノ食糧事情ニ鑑ミマスルトキハ、更ニ其ノ取扱範圍ヲ擴張スル必要ガアルト考ヘラレルノデアリマス、即チ甘藷、馬鈴薯、麵類等ヲモ取扱ヒ得ルコトト致シ、是等食糧ノ配給ヲ圓滑ナラシメ、現下ノ事情ニ對應シ必要ナル措置ヲ採リ得ル様ニ致シタイト存ズルノデアリマス

第二ハ以上申述ベマシタ所ニ依ル米穀及ビ米穀以外ノ食糧農産物、並ニ其ノ加工品ノ買入及ビ賣渡ニ關スル一切ノ歳入歳出ハ米穀供給調節特別會計ニ屬セシメ、之ガ代價ハ證券ヲ以テ支拂フコトト相成ル譯デアリマスガ、右ノ如ク政府ノ買入ノ範圍ノ擴張ニ應ジ、今後ノ事情ノ推移ニ依ツテハ、現在ノ發行限度十一億五千萬圓以上ニ買入ヲ爲サネバナラヌ次第デアリマスノデ、米穀供給調節特別會計ノ負擔ニ屬スル證券及ビ借入金ノ額ヲ通スル最高金額八億五千萬圓ヲ、必要ニ應ジ勅令ヲ以テ三位圓ノ範圍内ニ於テ増額シ得ル規定ヲ改メ、更ニ二億五千萬圓ヲ

増加シテ五億五千萬圓ノ範圍内ニ於テ増額シ得ルコトト致シタ
 コトデアリマス
 第三ハ本法律ニ基ク米穀ノ買入及ビ賣渡ニ關聯シ、米穀統制
 法トノ關係ニ付キ此ノ調整ヲ加ヘタコトデアリマス、即チ米穀
 統制法第二條第一項ノ最低價格及ビ最高價格ハ他ノ法令ニ基キ
 米穀ノ販賣價格ニ制限ノアル等勅令ヲ以テ定ムル場合ニ於キマ
 シテハ、必ズシモ之ヲ公定スルヲ要セザルコトト致シマシタ、
 現在米穀ノ取引ハ米穀配給統制法第四條ノ規定ニ基イテ定メラ
 レタ最高販賣價格ニ依リ行ハレテ居リ、政府ノ米穀ノ買入及ビ
 賣渡モ本法律ニ依リ時價ニ準據シ、現實ハ右ノ最高販賣價格ヲ

以テ行ツテ居ルノデアリマシテ、米穀統制法ノ最低價格及ビ最
 高價格ハ現在デハ全ク有名無實ノ存在デアリ、同法第三條ノ買
 入及ビ賣渡ハ全ク實行サレテ居ラナイ次第デアリマス
 右様ノ事情ニ鑑ミマシテ、米穀統制法第二條ノ最低價格及ビ
 最高價格ハ、勅令ヲ以テ定ムル場合ニハ必ズシモ之ヲ公定スル
 ヲ要セザルコトトシ、之ニ伴ヒ同法第三條ニ依ル米穀ノ買入及
 ビ賣渡モ爲サザルコトト致シタノデアリマス
 本法案ノ趣旨ハ大體以上申述ベマシタ通りデアリマスノデ、
 何卒速ニ御審議アラントヲ希望致ス次第デアリマス（衆議院
 第六類第二十一號委員會議録）

四五 農地開發法（昭和六年三月一三日 法律第六五號）

法正文

第一條 本法ハ食糧自給ノ強化ヲ圖ル爲農地ノ造成及改良ヲ促
 進スルヲ以テ目的トス
 第二條 政府ハ農地ノ造成又ハ改良ヲ行フ者ニ對シ勅令ノ定ム
 ル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付スルコト

ヲ得
 第三條 勅令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ主務大臣ハ前條ノ助成
 金ノ交付ヲ受クル者ニ對シ助成金ノ交付ヲ停止若ハ廢止シ又
 ハ助成金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得
 助成金ノ返還ニ付テハ公共團體ニ對スルモノヲ除クノ外國稅
 滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順

位ハ國稅ニ次グモノトス
 第四條 農地開發營團ハ重要農產物ノ増産ヲ圖ル爲必要ナル農
 地ノ開發ニ開スル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル法人トス
 第五條 農地開發營團ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク
 農地開發營團ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ從タル事務
 所ヲ設置スルコトヲ得
 第六條 農地開發營團ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬圓ニ
 分チ一口ノ出資金額ヲ百圓トス但シ資本金ハ主務大臣ノ認可
 ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得
 第七條 農地開發營團ノ出資者ハ政府、公共團體、帝國臣民又
 ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數
 以上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國
 法人ニ屬セザルモノタルコトヲ要ス
 第八條 農地開發營團ハ出資ニ對シ出資證券ヲ發行ス
 出資證券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ定ム
 第九條 政府ハ千五百萬圓ヲ限リ農地開發營團ニ出資スルコト
 ヲ得
 政府ノ引受ケタル出資ノ出資金拂込ハ其ノ他ノ出資ノ出資金
 拂込ト之ヲ異ニスルコトヲ得
 第十條 農地開發營團ノ出資者ノ責任ハ其ノ出資額ノ限度トス
 出資者ハ農地開發營團ニ拂込ムベキ出資額ニ付相殺ヲ以テ之
 ニ對抗スルコトヲ得ズ
 第十一條 出資者ハ農地開發營團ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ讓渡
 スコトヲ得

第十二條 拂込ヲ怠リタル出資者ニ對シ農地開發營團ガ一月以
 上ノ相當ノ期間ヲ定メ拂込ノ請求ヲ爲シタルニ拘ラズ出資者
 ガ拂込ヲ爲サザルトキハ農地開發營團ハ主務大臣ノ認可ヲ受
 ケ其ノ出資者ノ持分ヲ處分スルコトヲ得
 農地開發營團ハ持分ノ處分ニ依リテ得タル金額ヨリ滯納金額
 及定款ヲ以テ定メタル違約金ノ額ヲ控除シタル金額ヲ從前ノ
 出資者ニ拂戻スコトヲ要ス
 持分ノ處分ニ依リテ得タル金額ガ滯納金額ニ滿タザル場合ニ
 於テハ農地開發營團ハ從前ノ出資者ニ對シ不足額ノ辨濟ヲ請
 求スルコトヲ得
 前三項ノ規定ハ農地開發營團ガ損害賠償及定款ヲ以テ定メタ
 ル違約金ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ゲズ
 出資者ガ第一項ノ期間内ニ拂込ヲ爲サザルトキハ農地開發營
 團ハ其ノ出資者ニ對シ二週間内ニ出資證券ヲ農地開發營團ニ
 提出スベキ旨ヲ通知スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ提出ナキ
 出資證券ハ其ノ效力ヲ失フ
 前項ノ場合ニ於テハ農地開發營團ハ遲滯ナク失効シタル出資
 證券ノ番號並ニ其ノ出資者ノ氏名及住所ヲ公告スルコトヲ要
 ス
 第十三條 農地開發營團ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ
 一 目的
 二 名稱
 三 事務所ノ所在地
 四 資本金額、出資及資產ニ關スル事項

五 役員及會議ニ關スル事項
 六 業務及其ノ執行ニ關スル事項
 七 農地開發債券ノ發行ニ關スル事項
 八 會計ニ關スル事項
 九 公告ノ方法
 第十條 農地開發債券ノ認可ヲ受ケ之ヲ變更スルコトヲ得
 第十一條 農地開發債券ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス
 第十二條 農地開發債券ニ付シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム
 第十三條 農地開發債券ニ非ザル者ハ農地開發債券又ハ之ニ類スル名稱ヲ用フルコトヲ得ズ
 第十四條 民法第四十四條、第五十條、第五十四條及第五十七條並ニ非訟事件手續法第三十五條第一項ノ規定ハ農地開發債券ニ之ヲ準用ス
 第十五條 農地開發債券ニ理事長副理事長各一人、理事五人以上及監事三人以上ヲ置ク
 第十六條 理事長ハ農地開發債券ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス
 第十七條 副理事長ハ理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ
 第十八條 副理事長及理事ハ理事長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ依リ農地開發債券ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

農地開發債券ノ業務ヲ監督ス
 第二十條 理事長、副理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ命ジ任期ハ二年トス
 第二十一條 理事長、副理事長及業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第二十二條 農地開發債券ニ評議員若十人ヲ置キ主務大臣之ヲ命ズ
 第二十三條 評議員ハ事業經營ニ關スル重要事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ジ必要アルトキハ之ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得
 第二十四條 評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ二年トス
 第二十五條 農地開發債券ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス
 一 農地ノ造成及改良ニ關スル事業
 二 前號ノ事業ニ附帶スル事業
 三 其ノ他農地開發債券ノ目的達成上必要ナル事業
 第二十六條 農地開發債券前項第二號又ハ第三號ノ事業ヲ營ムントスルキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケベシ
 第二十七條 農地開發債券ハ拂込資本金額ノ五倍ヲ限リ農地開發債券ヲ發行スルコトヲ得
 第二十八條 農地開發債券ハ額面金額五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名式ト爲スコトヲ得
 第二十九條 農地開發債券ハ農地開發債券兌換ノ爲一時第二十

四條ノ制限ニ依ラズ農地開發債券ヲ發行スルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ農地開發債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月内ニ其ノ發行額面金額ニ相當スル舊農地開發債券ヲ償還スベシ
 第二十七條 農地開發債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケベシ
 第二十八條 政府ハ農地開發債券ノ元利支拂ヲ保證スルコトヲ得
 第二十九條 農地開發債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年、利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス
 第三十條 農地開發債券ノ所有者ハ農地開發債券ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受タル權利ヲ有ス
 第三十一條 前項ノ規定ハ民法上ノ一般ノ先取特權ノ行使ヲ妨グルコトナシ
 第三十二條 所得税法及有價證券移轉税法中國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ農地開發債券ニ之ヲ準用ス
 第三十三條 第二十四條乃至前條ニ規定スルモノノ外農地開發債券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第三十四條 農地開發債券ノ事業年度ハ四月ヨリ翌年三月迄トス
 第三十五條 農地開發債券ハ設立ノ時及毎事業年度ノ初ニ於テ財産目録、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニ之ヲ各事務所ニ備置クコトヲ要ス
 第三十六條 利益金ノ處分ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレ

バ其ノ效力ヲ生セズ
 第三十六條 農地開發債券ハ其ノ資本金ノ四分ノ一ニ達スル迄ハ毎事業年度ニ於テ準備金トシテ利益金ノ百分ノ八以上ヲ積立ツベシ
 第三十七條 前項ノ準備金ハ勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ
 第三十八條 農地開發債券ハ拂込ミタル出資金額ニ對シ勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ超エテ利益金ノ配當ヲ爲スコトヲ得ズ
 第三十九條 農地開發債券ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ政府ノ出資ニ對シ利益金ノ配當ヲ減額シ又ハ之ヲ爲サザルコトヲ得
 第四十條 農地開發債券ハ主務大臣之ヲ監督ス
 第四十一條 主務大臣ハ農地開發債券ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ、検査ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 第四十二條 農地開發債券監督官ハ何時ニテモ農地開發債券ノ業務及財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得
 第四十三條 農地開發債券監督官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ農地開發債券ニ命ジテ業務及財産ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得
 第四十四條 農地開發債券監督官ハ農地開發債券ノ諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得
 第四十五條 理事長、副理事長、理事又ハ監事ガ法令、定款若

ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行為ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ解任スルコトヲ得

第四十二條 農地開發營團ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ事業ニ付所得ニ對スル法人稅及營業稅ヲ免除ス

農地開發營團ノ所得又ハ純益ガ各事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ越ユルトキハ其ノ超過額ニ相當スル所得又ハ純益ニ付テハ前項ノ規定ヲ適用セズ但シ本法施行ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ資本金額ノ計算方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十三條 道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前條ノ規定ニ依リ所得ニ對スル法人稅及營業稅ヲ免除セラレタル期間農地開發營團ニハ前條第二項ノ規定ニ依リ賦課セラレタル營業稅ノ附加稅ヲ除クノ外地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ農地開發營團ガ其ノ事業ノ爲ニスル不動産取得ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第四十四條 土地ノ農業上ノ利用ヲ増進スル目的ヲ以テ農地開發營團ガ主務大臣ノ定ムル區域及計畫ニ依リ行フ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業（以下農地開發事業ト稱ス）ハ第四十五條乃至第六十一條ノ定ムル所ニ依ル

一 耕地整理法第一條第一號ノ耕地整理トシテ行フコトヲ得

第四十八條 耕地整理施行地又ハ普通水利組合（水利組合法第九條第二項ノ場合ニ於ケル水害豫防組合ヲ含ム）若ハ北海道土地組合ノ區域内ノ土地ハ農地開發事業ノ施行地區ニ之ヲ編入スルコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十九條 農地開發事業施行ノ準備ノ爲ニ必要ナルトキハ農地開發營團ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ職員ヲシテ他人ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲シ障害物ヲ移轉又ハ除却セシムルコトヲ得但シ之ニ因リテ生ジタル損害ハ之ヲ補償スベシ

前項ノ規定ハ主務大臣農地開發事業ニ關スル調査ヲ爲ス爲ニ必要ナル場合ニ之ヲ準用ス

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ハ農地開發營團之ヲ收用スルコトヲ得

- 一 農地ノ造成ニ供スル未墾地
- 二 前號ノ未墾地附近ノ土地ニシテ當該未墾地ト併セテ耕地整理ヲ施行スルヲ必要トスル土地
- 左ノ各項ノ一ニ該當スル土地ハ農地開發營團之ヲ收用又ハ使
- 用スルコトヲ得
- 一 前項ニ掲グル土地ノ開發ノ爲ニ必要ナル土地
- 二 前項ニ掲グルモノヲ除クノ外農業水利施設ノ新設、廢止及變更ノ爲ニ必要ナル土地
- 前二項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ關シテハ土地收用法ヲ適用ス
- 第一項第二號ノ規定ニ依リ收用シタル土地ノ管理及處分ニ關

ル事業

二 他人ノ所有ニ係ル農地ノ改良ヲ目的トスル農業水利施設ノ新設、廢止又ハ變更

第四十五條 主務大臣前條ノ區域及計畫ヲ定メントスルトキハ農林計畫委員會及道府縣農地委員會ノ議ヲ經ベシ

主務大臣前條ノ區域及計畫ヲ定メタルトキハ之ヲ農地開發營團ニ通知スベシ

第四十六條 農地開發營團ハ命令ノ定ムル所ニ依リ豫メ農地開發事業ノ施行地區及實施計畫ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第四十四條第二號ノ事業ニ付前項ノ認可ノ申請アリタルトキハ主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ告示シ二十日以内ノ相當ノ期間ヲ定メ其ノ期間内實施計畫書ノ寫ヲ施行地區内ノ土地ノ所有者及利害關係人ノ縦覽ニ供スベシ

前項ノ土地ノ所有者又ハ利害關係人實施計畫書ニ記載セラレタル事項ニ關シ異議アルトキハ前項ニ掲グル期間内ニ主務大臣ニ之ヲ申出ヅルコトヲ得

主務大臣異議ヲ正當ト認ムルトキハ當該事項ニ付變更ヲ加ヘテ認可ヲ爲スコトヲ得

主務大臣第四十四條第二項ノ事業ニ付認可ヲ爲シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ告示ス

第四十七條 御料地、國有地及官ノ用ニ供スル土地其ノ他勅令ヲ以テ定ムル土地ハ農地開發事業ノ施行地區ニ之ヲ編入スルコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十一條 前條第二項及第三項ノ規定ハ水ノ使用ニ關スル權利、土地ニ定著スル物件又ハ土地ニ屬スル土石砂礫ノ收用又ハ使用ニ之ヲ準用ス

第五十二條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ農地開發營團ニ對シ農地開發事業ノ施行ニ要スル費用ヲ補助スルコトヲ得

第五十三條 主務大臣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第四十四條第二號ノ農地開發事業ニ因リ利益ヲ受ケタル者ニ對シ現受タル利益ノ限度ニ於テ其ノ事業ノ施行ニ要シタル費用ノ一部ヲ農地開發營團ニ支拂フベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ命令ヲ受ケタル者之ニ異議アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第五十四條 前條ノ規定ニ依リ費用ノ支拂ヲ命ゼラレタル者其ノ支拂ノ義務ヲ履行セザルトキハ市町村ハ農地開發營團ノ請求ニ因リ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス

前項ノ場合ニ於テハ農地開發營團ハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル金額ヲ市町村ニ交付スベシ

第五十五條 農地開發事業ノ施行地區内ノ土地若ハ土地ニ定著スル物件ノ所有其ノ他之ニ關シ權利ヲ有スル者又ハ漁業權者若ハ入漁權者其ノ他此等ノ權利ニ關シ權利ヲ有スル者ガ農地開發事業ノ施行ニ因リテ受ケタル損害ハ農地開發營團之ヲ補償スベシ

前項ノ補償金ニ付協議調ハザルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハ

ザルトキハ主務大臣ノ裁定ヲ求ムベシ
前項ノ決定ニ對シ不服アル者ハ其ノ決定書ノ送付ヲ受ケタル
日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前二項ノ規定ハ第四十九條ノ規定ニ依ル損害ノ補償ニ之ヲ準
用ス

耕地整理法第二十五條、第二十五條ノ二及第二十七條ノ二第
二項ノ規定ハ第一項及第四十九條ノ規定ニ依ル損害ノ補償ニ
之ヲ準用ス

第五十六條 農地開發事業ノ施行地區ニ付漁業權又ハ入漁權ア
ル場合及第四十四條第二號ノ事業ヲ施行スル場合ニ於テハ農
地開發營團ハ前條第一項ノ規定ニ依ル損害ノ補償ヲ爲シタル
後ニ非ザレバ其ノ工事ニ著手スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ
一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一 損害ノ補償ヲ受クベキ權利者ノ同意ヲ得タルトキ
二 前條第二項ノ規定ニ依ル裁定アリタル金額ヲ供託シタル
トキ

第五十七條 農地開發營團農地開發事業ノ工事ヲ竣功シタルト
キハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ニ竣功認可ヲ申請スベシ
第五十八條 第五十條第一項第二號ノ規定ニ依リ收用シタル土
地ヲ除ク外第四十四條第一號ノ農地開發事業ニ因リ造成セ
ラレタル農地ニシテ農地開發營團ノ所有ニ係ルモノニ付農地
調整法第四條ノ自作農創設維持ノ事業ヲ行フ者ノ申出アルト
キハ農地開發營團ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ其ノ事業者ニ
讓渡スルコトヲ要ス

前項ノ場合ヲ除ク外前項ニ掲グル農地ノ管理及處分ニ關シ
テハ命令ノ定ムル所ニ依ル
第五十九條 農地開發事業ノ施行ニ因リ生ジタル道路、堤塘、
溝、溜池等ハ農地開發營團命令ノ定ムル所ニ依リ道府縣、
市町村、水利組合其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ニ之ヲ引渡スベ
シ

前項ノ場合ニ於テハ道府縣、市町村、水利組合其ノ他命令ヲ
以テ定ムル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ニ掲グル設備ノ引
渡ヲ受ケ之ヲ維持管理スベシ
第六十條 耕地整理法第六條、第十八條乃至第二十一條、第二
十二條第二項第三項、第二十三條、第二十四條及第二十七條
ノ規定ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第四十四條第二號ノ農地開發
事業ニ之ヲ準用ス

第六十一條 本法ニ定ムルモノヲ除ク外農地開發事業ニ付必
要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第六十二條 農地開發營團ノ理事長、副理事長、理事、監事又
ハ使用人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求シ若ハ約
束シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス
因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年
以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部
又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス
第六十三條 前條第一項ニ掲グル者ニ賄賂ヲ交付シ又ハ之ヲ提
供シ若ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰

金ニ處ス
前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕シ又ハ
免除スルコトヲ得

第六十四條 農地開發營團本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又
ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ理事長又ハ理事長
ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副理事長ヲ五千圓以下ノ過料ニ處
ス副理事長又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副理事長又ハ理
事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ
第六十五條 農地開發營團ノ理事長、副理事長又ハ業務ヲ分掌
スル理事第二十一條ノ規定ニ違反シ他ノ職權ニ從事シタルト
キハ千圓以下ノ過料ニ處ス
第六十六條 第十六條ノ規定ニ違反シ農地開發營團又ハ之ニ類
似スル名稱ヲ用ヒタル者ハ千圓以下ノ過料ニ處ス
第六十七條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ニ依ル職權
ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

附 則

第六十八條 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令(昭和十六年勅
令第四百九十九號)ノ規定ハ同年五月一日ヨリ施行昭和十六年勅令第八百五十七
號ノ規定ハ同年九月十五日ヨリ施行)ヲ以テ之ヲ定ム
第六十九條 主務大臣ハ設立委員ヲ命ジ農地開發營團ノ設立ニ
關スル事務ヲ處理セシム
第七十條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ
前項ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ出資者ヲ募集スベシ
第七十一條 設立委員ハ出資者ノ募集ヲ終リタルトキハ出資申

込書ヲ主務大臣ニ提出シ設立ノ認可ヲ申請スベシ
前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク出資第一回
ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第七十二條 出資第一回ノ拂込完了シタルトキハ出資者ノ總會
ヲ召集スベシ
前項ノ總會終結シタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ事務ヲ
農地開發營團理事長ニ引渡スベシ
理事長前項ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ理事長、副理事
長、理事及監事ノ全員ハ主たる事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ
登記ヲ爲スベシ
農地開發營團ハ設立ノ登記ヲ爲スニ因リテ成立ス
第七十三條 本法ニ規定スルモノノ外農地開發營團ノ設立ニ關
シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第七十四條 開墾助成法ハ昭和十七年三月三十一日限り之ヲ廢
止ス但シ同日以前ニ同法ニ依ル助成金交付ノ指令ヲ受ケタル
者ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第七十五條 登録稅法中第五條ヲ左ノ如ク改ム
第五條 農地開發營團カ農地開發債券ニ付登記ヲ受タルトキ
ハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ
一 農地開發債券又ハ其ノ第二回以後ノ拂込
毎回拂込金額 千分ノ二
二 登記事項ノ變更、消滅又ハ廢止
毎一件 金十圓
從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受タルトキ

ハ每一件金二圓ノ登録稅ヲ納ムヘシ
 第七十六條 登録稅法第十九條第七號中「産業組合」ノ上ニ
 「農地開發營團」ヲ、「産業組合法」ノ上ニ「農地開發法」
 ヲ加ヘ同條第十六號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
 十六ノ二 農地開發營團カ農地開發事業ノ爲ニスル土地ノ
 權利ノ取得又ハ所有權ノ保存ノ登記
 第七十七條 印紙稅法第五條第五號ヲ左ノ如ク改ム
 四ノ二 小切手
 五 農地開發營團ノ發スル出資證券

資料

(一) 提案理由説明

○石黒國務大臣 農地開發法案ノ提案理由ニ付キマシテ御説明
 申上ゲタイト思ヒマス、主要食糧等ノ自給強化ノ方策ヲ確立致
 シマスコトノ急務デアリコトハ、御承知ノ通りデゴザイマシ
 テ、食糧問題ノ重要性ニ關シマシテハ、元般當院ニ於テ御決議
 ニナリマシタコトノ御趣旨モ、全ク其ノ重大性ヲ御認メニナ
 タ結果デゴザイマセウト存ジマス、其ノ實行ニ當リマシテハ、
 應急ノ對策ト又長期ニ互リマスル方策ト兩方考ヘテ參ラナケレ
 バナラズト存ジマスノデ、長期ニ互リマスル内外地及ビ日滿支
 ヲ通ズル綜合的計畫ニ基キマシテ、將來ノ人口増加等モ考ヘマ
 シテ、國民經濟ノ圓滑ナ運営ニ資シ、必要ナ貯藏ヲモ、將來ト
 致シマシテハ各地域ニ於テ十分ニナシ得ルヤウニ、ソレノ計

畫的増産ヲ圖ル必要ガアルト考ヘテ、此ノ點ニ關シマシテ將來
 密接ナ連絡ヲ執ツテ進ミタイト考ヘテ居リマス、内地ニ於キマ
 シテハ外地、外國等ニ對シマスル依存程度ヲ成ベク少カラシム
 ルト云フコトガ、國際關係ノ極メテ非常ナル狀態ニ陥ルコトナ
 キヲ保セザル狀態カラ考ヘマシテ、極力内地ノ増産ヲ行フコト
 ガ必要ダト確信ヲ致シマシテ、其ノ自給ノ程度ヲ強化スルヤウ
 ニ致サナケレバナラズト考ヘルノデアリマス、サウ致シマスル
 ト、國土ノ中ニ於キマシテ農地ノ擴張改良ヲ圖ルコトガドウシ
 テモ大切ナコトニ相成ルノデアリマス、之ニ關シマシテハ我が
 國古來ノ開拓ノ歴史ニ示シテ居リマスヤウニ、開墾ノ初メト云
 フモノハ中々算盤等ニ於テハ取リニタイ事情ガ澤山アルノデア
 リマス、是ガ漸次ニ良好トナリマシテ、今日ノ國內食糧給源ヲ
 立派ニ形ヅクツテ居ルヤウナ次第アルノデアリマス、ソレ等
 ノ點ヲ考ヘマシテ、主要食糧ノ需給事情ト増産可能程度ヲ考慮
 致シマシテ、茲ニ増産計畫ノ見地カラ致シマシテ本案ヲ立テマ
 シタ次第デアリマス、即チ米穀ニ於キマシテハ、昭和十六年乃
 至昭和二十七年ノ第一期計畫ト致シマシテ約千百萬石、麥類ニ
 於キマシテハ、昭和十六年乃至昭和二十八年ノ第一期計畫ト致
 シマシテ約千二百萬石ト云フ目標ヲ置イテ居ル譯デアリマス、
 而シテソレノ増産ノ第一期計畫ノ完了後ニ於キマシテハ、米
 穀約八千二百萬石、麥類約二千五百萬石ノ生産ヲ確保スルコト
 ニ致シタイト云フ計畫デゴザイマス、此ノ増産計畫ヲ達成致シ
 マスル爲ニハ、元程申上ゲマシタヤウニ、其ノ重點ヲ耕地ノ擴
 張及ビ改良ニ置クコトト致シマシテ、極力農地開發ニ關スル事

業ヲ促進スルコトト致シマシテ、特殊ノ法人デアリマスル農地
 開發營團ヲ設立致シマシテ、國家ノ十分ナ監督ノ下ニ於テ農地
 ノ造成及ビ改良事業ヲ計畫的ニ遂行セシムルト共ニ、開墾其ノ
 他農地開發ニ關スル從來ノ國家ノ助成施設ハ更ニ之ヲ擴充強化
 スルコトト致スコトガ肝要ト考ヘマシテ、本法案ニソレヲ組込
 ミマシテ提出致シタ次デアリマス
 本案ノ内容ノ主ナルモノヲ類別シテ申上ゲマスルト、第一ハ
 政府ハ農地ノ造成又ハ改良ヲ行フモノニ對シ、毎年度豫算ノ範
 圍内ニ於テ助成金ヲ交付スルコトト致シテアルノデアリマス
 第二ハ是等ノ農地ノ造成又ハ改良ヲ促進スル爲ニ、農地開發
 營團ナル特殊法人ヲ設立致スコトト致シマシテ、之ヲシテ國家
 的見地ニ於キマシテ農地ノ開發ヲ計畫的ニ行ハシムルコトト致
 シタノデアリマス
 第三ハ右ノ農地開發營團ノ資本金ヲ三千萬圓ト致シ、内千五
 百萬圓ハ政府ガ出資ヲスルコトト致シマシテ、他ノ千五百萬圓
 ハ民間ヨリ出資ヲ求メタイト存ジテ居リマス、而シテ其ノ出資
 ニ對シマス利益ノ配當ハ、勅令ヲ以テ定メル率ヲ超エルコトヲ
 得ナイコトト致シマシテ、政府ニ對スル出資ニ對シマシテハ配
 當ヲ減額シ、又ハ之ヲナサザルコトヲ得ルモノト致シテ居ルノ
 デアリマス
 第四ハ本營團ハ拂込資本金額ノ五倍ヲ限リ農地開發債券ヲ發
 行スルコトヲ得セシメマシテ、此ノ債券ハ租稅ノ關係ニ於キマ
 シテ地方債並ノ取扱ヲ受ケルコトト致シマシテ、其ノ元利支拂
 ニ付キマシテハ、政府ハ之ヲ保證ヲ致スコトト致シタイトデア

リマス
 尙ホ本農地開發營團ノ行ヒマス事業ノ本質ニ鑑ミマシテ、補
 助金ノ交付、土地取用權ノ附與、稅法上ノ特典ノ供與其ノ他適
 當ナル助成方法ヲ執ルコトト致シ、經營ヲ容易ナラシメルト共
 ニ、完全ナル事業ノ遂行ヲ期セシメテ目的達成ニ遺憾ナカラシ
 メルコトト致シタ次デアリマス
 大體右ノ要點ヲ以テ立案致サレテ居ルノデアリマス、何卒御
 審議ノ上、速カニ御可決アラント御願ヒ致シマス(衆議院
 第六類第二十一號委員會議錄)
 (二) 衆議院ニ於ケル質疑應答
 ○三審委員 今回土地開發營團ヲ御設ケニナリマシテ、長期ニ
 互ル土地ノ開墾及改良等ヲナサルコトニナツテ居リマスガ、開
 發營團ト云フノト、一般ノ國策會社ト云フノトハドウ云フ風ニ
 違ツテ居ルノデアリマセウカ、從來ノ國策會社ト申シマスノ
 ハ、生産或ハ配給ノ統制ノ爲ニ出來テ居ル會社デアツテ、勿論
 此ノ國策會社ハ營利ヲ目的トシテ居ルトハ言ハレヌト忍ブノデ
 アリマス、今回ノ營團モ亦營利ヲ目的トシテ居ルモノデアナイ
 ト云フ御説明ハ本會議決承認致シテ居リマス、然ラバ國策會社
 ト其ノ内容ニ於テモ餘リ變ラヌヤウデアリマスガ、特ニ營團ト
 云フ名稱ヲ付ケニナリマシタノハドウ云フ意味デアリマセウ
 カ、或ハ是ガ民法上ノ關係、或ハ商法上ノ關係ハ如何ナルコト
 ニナルノデアリマスカ、一般ノ會社デモナシ、或ハ社團法人、
 財團法人ト云フヤウナモノトモ違ツテ居リマスノデ、其ノ點ニ

付キマシテ何カ法の根據ニ付テ御説明ガアレバ結構ダト思ヒマ

ス
○石黒國務大臣 營團ト云フモノハ、最近ニ於テ現ハレマシタ
一ツノ法人デゴザイマスガ、是ハ多分ニ公益ノ目的ヲ持ツテ居
リマスル私人ト云フ大體ノ解釋デ居リマス、所謂特別法人デ
アル、國策會社ト稱セラレテ居リマスルモノハ、殆ド全部商法
上ノ株式會社デ、隨テ目的ハ國策ニ順應シテ會社目的ト致シマ
スル所ヲ、或ベク公益的ニ運行政シマスルノデアリマスルガ
併シ其ノ形態ニ於キマシテ株式會社アルノデアリマスルカ
ラ、隨ヒマシテソレノ意思決定ノ機關トシテハ、ヤハリ株主總
會ガアルト云フヤウナコトヲ變ヘル譯ニハ參ラナイ、然ルニ營
團ノ方ハ意思決定ノ爲ニ總會ヲ持ツテ居ルト云フヤウナコトハ
ゴザイマセヌノデ、意思ノ決定ハ理事ニ於テ之ヲヤルコトニ相
成ルノデアリマセウ、ソレデ此ノ公正ヲ期ヘル爲ニ嚴重ナ官廳
ノ監督モアリ、又諸間ノ機關ヲ設ケルト云フヤウナコトハ無論
出來テ居リマス、サウ云フコトニナツテ居ル、而シテ構成モ、
餘リ多數ノ株主ニ出資ヲ求メルト云フヤウナコトモナイノデア
リマス、國家ガ多分ノ出資ヲ致シ、一半ヲ民間ノ出資ニ求メ
ル、併シ民間ノ出資ニ求メテモ餘リ多數ノ出資者ヲ要求スルト
云フ組織デナイ、即チ多數ノ個人ガ株式ニ投資スルト云フ考
テ出資ヲスルト云フ觀念ガ甚ダ薄イノデアリマス、ソレ等ノ點
ガ所謂國策會社ト違ツタ點ト考ヘルノデアリマス、隨ヒマシテ
其ノ運用ヲ致シマスル理事等ニ對シマシテモ、政府ノ代行機關
トシテヤラセルト云フ考デ、政府任命テヤツテ行タト云フコト

ニ依ツテ、農地開發ノ國家目的ヲ達成シテ參リタイト、斯ウ考
ヘテ居ル次第デアリマス、尙ホ法律上ノ性質其ノ他ニ付キマシ
テ、詳細ナコトノ御説明ヲ申上ゲル必要ガアリマスレバ、政府
委員カラ申上ゲマス。

○三善委員 私人何モ名稱ニコダハツテ申上ゲルノデアリマ
セヌガ、初メテ新シキ名稱ヲ聽クノデアリマスルカラ、一應其
ノ內容性質ヲモ承ラナケレバナラスト思ツテ申上ゲタ譯デアリ
マス、只今ノ御説明ニ依リマス、第一出資者ガサウ多クノ者
デナクシテ、一般ニ此ノ出資者ガ株式ニ投資スルト云フヤウナ
觀念デナクテ、公共ノ爲ニ出スト云フヤウナ氣持テ出ス、而シ
テ其ノ出資者モ餘リ多數デナイヤウニスルト云フノガ一點ト、
此ノ營團ノ意思決定ヲ爲ス場合ニハ所謂出資者ノ總意ニ依ラズ
シテ、指導者タル所謂理事ノ理念ニ依ツテ決定セラルベキモノ
ダト云フヤウナ點ガ違ツテ居ルヤウニスルノデアリマス、サウ
シマス、此ノ開發營團ニ對シマシテハ、或ベク少數ト言ヒマス
ナラバ、政府若クハ公共團體デ此ノ營團ヲ組織スル、斯ウ云フ
風ニ限ツタ方ガ宜イノデアリナイカト思ヒマスガ、出資者ヲ帝國
臣民一般ニ求メルト云フコトニナリマス、非常ニ多數ガ多クナ
ツテ、其ノ總意ヲモ聽カナケレバナラスト云フヤウナ場合モ起
ラナケレバナラスト私ハ思ヒマス、此ノ點ハ如何ニ考ヘラレル
ヤ承リタシ

○石黒國務大臣 法案ハ最近ニ出來マシタ一、二ノ先例ノ令文
ヲ以テ組織等ガ書イテゴザイマス、他ノ營團ニシテモ大體サウ
云フ性質ハ持ツテ居ルノデアリマスガ、此ノ農地開發團ハ特ニ

其ノ點少數ノ公共的ノ出資者ニ事實上致シテ參リタイ、斯ウ考
ヘテ居リマス、即チ三善サンノ只今ノ御指摘ノヤウナ趣旨ニ事
實ヤツテ參ル計畫デ居ル、唯提出致シマシタ法案ニハ、帝國臣
民ト云フコトノ制限ノ下ニ、比較的廣ク出資シ得ルヤウニ書イ
テアリマス、ケレドモ、事實ハ政府ノ出資ト、アト二三ノ公共的
出資者ニ依ツテ成立ヲサセタイ、又サセル計畫デ居リマス

——(中略)——

○三善委員 土地開發營團ハ營利ヲ目的トスルノデアリマセ
ヌコトハ勿論デアリマスガ、營團自身ヲ維持シテ行クニ付キマ
シテハ、ヤハリ營團ソレ自體ニ於テ相當ノ經費ヲ抽出シナケレ
バナラスト思ヒマス、ソコデ營團ガ經營シマシテ其ノ開墾
ハ、大體一反步當リ開墾費用ヲドノ程度ニ見積ツテ居ラレルノ
デアリカ、或ハ之ニ對スル所ノ政府ノ助成金ハ何程ヲ見込ツテ
居ラレルノデアリマスカ、又自作農ヲ創設スルコトガ大體ノ目
標ノヤウデアリマスカラ、若シ自作農ヲ創設スルト云フコトニ
ナリマスレバ、其ノ土地ニ對シテ平均ノ價格ヲドノ程度ニ評價
サルル御意見デアリカ、又營團ハ開墾以外ニ水利ノ施設、或ハ
土地改良等ノ施設ヲモヤルノデアリマスガ、是ハ普通ノ請負的
ノ工事ヲナスノデアリカ、若シ其ノ水利及ビ土地改良ノ施設ニ
依ツテ相當效果ヲ現ハス場合ニ、ソレニ對シテ營團ニ何カ取得
セシメルヤウナ考ヘデアリカ、兎ニ角營團ノ經理ト云フコト
ハ、此ノ場合考ヘテ置カナケレバナラヌコトダト思ヒマスガ、
其ノ點ニ付テ御説明ヲ願ツテ置キタイト思ヒマス、次ニ又此ノ
開墾ノ計畫ト云フモノガマダ明カニサレテ居ラヌノデアリマス

カラ、之ヲ各年度ニ分ケテドウ云フ計畫ヲ持ツテ居ラレルカト
云フコトヲモ、併セテ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス

○岸政府委員 營團ハ經費ガ要ルダラウ、其ノ經費ノ抽出ヲド
ウ云フ風ニスルカト云フコトガ第一點ノ御尋ネデアツタト思ヒ
マス、營團ノ經營ハ只今モ御話ノアリマシタヤウニ、全ク營利
ヲ目的トスル譯デアリマセヌカラ、此ノ土地ヲ購入シテ、其ノ
土地ヲ非常ニ高ク賣ツテ利益ヲ得ヨウト云フ考ヘハアリマセ
ヌ、隨ヒマシテサウ云フヤウナコトハ見込マセヌケレドモ、
此ノ運營ヲシテ行ク上ニ於テ必要ナル經費ニ付テハ之ヲ加算
シマシテ、サウシテ土地ノ賣却ニ依ツテ之ヲ回收シテ行クト云
フコトニ考ヘテ居ル譯デアリマス、勿論比較的大キナ地區ヲ開
墾シ、又多少不便デモ之ヲヤツテ食糧河産ノ上ニ貢獻スルト云
フ立場ニアリマスカラ、開墾費等ニ於テモ、或ハ耕地改良ノ仕
事ニ於テモ經費ガ餘計掛ルト云フコトモアリマセウカラ、サウ
云フ點ヲ考慮シマシテ、事業費ニ對シテ普通ノ耕地改良ヲヤ
ル場合ヨリモ高率ノ助成ヲスルコトニ致シテ居リマス、大體此
ノ營團ノ仕事ハ、開墾ト地ノ改良ノ仕事ト致シマシテハ、第
一ニ用排水工事ヲヤルコトニナツテ居リマス、其ノ面積ハ大體
受益面積三千町歩以上ノ地區ヲ考ヘテ居ルノデアリマス、ソレ
等ノ仕事ニ對シテ、何レモ六割ノ助成ヲスルト云フ計畫ヲ進
デ居ル譯デアリマス
ソレカラ第二ノ自作農ヲ創定スル場合ニ依ル價格ノ問題デア
リマスガ、是ハ勿論地區ガ全國ニ互ツテ居ル問題デアリマス
シ、隨テ地方々々ニ依ツテ土地ノ購入ニモ差ガアル、又ソレニ

從ツテ經費其ノ他ノ關係モアリマスノデ、賣ル價格ニモ差ノアルコトハ已ムヲ得ナイト思フテ居リマス、其ノ工事費ヲ平均ノ位ト概定スルコトハ中々困難デアルト思フテ居リマスガ、大體賣地ニ於テモ其ノ地方ノ現在ノ價格ニ於テ買ツテ、サウシテ自作農ニ賣ル時ニ於テモ、大體其ノ時價ヲ考慮シテ賣却スル考ヘテ居リマス、平均的ニ見マスレバ、普通ノ地價ヨリモ相當安ク之ヲ賣ルト云フ見當ヲ付ケテ居リマス、今賣地ヲドノ位テ買フカト云フコトハ一應目安ヲ付ケテ居リマス、併シ此ノ通り行カドウカト云フコトハ、其ノ實際ノ場合ニ於テハ差ガアラウト思ヒマスガ、大體平均山林原野デハ反當百三圓、畑ニアツテハ大體二百八十八圓位ノ見當ヲ取リマスシテ、ソレニ經費ヲ加算シテ賣ラウ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居ルノデアリマス、平均ドノ位テ處分ラヌルカト云フコトニ付キマシテハ、元程申上ゲマシタヤウナ事情デアリマスカラ、場合々々ニ依ツテ非常ニ差ガアリマスガ、田ハ反當三百七十圓、畑ハ百九十圓ト云ツタヤウナ見當處分シテ行キタイト考ヘテ居リマス、是ハ固ヨリ地方的ニ差ガアリマス、又アルノガ當然デアリマス、併シ彼此レ睨合ハセテソレ位テ處分シテ行カウト云フ風ニ考ヘテ居リマス、ソレカラ水利施設、是ハ先程申上ゲタヤウニ耕地改良トシテ用排水工事ヲヤリマス、此ノ工事ハ受益面積三千町歩以上ト云フコトニ致シテ居リマス、此ノ工事ニ對シテモ、六割ノ事業ノ助成ヲシテ行キタイ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス、其ノ次ハ其ノ計畫ノ年度別ノ計畫ヲ示セト云フ御話デアリマスガ、開墾事業ハ五十萬町歩デアリマス、ソレハ一應營園ト區

別セズ、今度ノ自給強化ノ計畫申上ゲマス、是ハ營園ノ方モ含シテ居リマス、營園ノヤルノハ五十萬町歩ノ中二十五萬町歩ガ營園デアリ、ソレカラ他ノ二十五萬町歩ガ道府縣其ノ他ガ、從來ノヤウナ順序ヲ以テヤツテ行クコトニナツテ居リマス、ソレヲ年度別ニ申上ゲマス、本年着手シ、サウシテ引續イテヤツテ行ク面積ガ一萬町歩、次年度以降ガ十萬五千町歩、斯ウ云フ見當考ヘテ居リマス、ソレカラ大規模ノ用排水改良事業、是ガ十六年度ガ二萬九千町歩、十七年度ガ三萬一千町歩、十八年度以降ガ三萬町歩、合計十五萬町歩、是ハ營園排水幹線ノ改善デアリマス、ソレカラ他ノ方法ニ依ツテヤル用排水幹線ノ改良、是ハ從來通りノヤリ方デアルモノデアリマスガ、此ノ受益面積ハ三千町歩未滿デアリマス、此ノ總體ガ三十九萬町歩デアリマス、年度別ニスルト、本年着手スルノガ十萬町歩、十七年ガ八萬町歩、十八年以降ガ七萬町歩、三箇年、ソレカラ其ノ次ハ農用公共事業ノ仕事デアリマスガ、是ガ全體デ五十萬町歩ニナリマス、是ハ從來ヤツテ居ルノ此ノ法律ニ從ツテヤル譯デアリマス、是ガ五十萬町歩アルノハ、本年着手ノモノガ十萬町歩、十七年ガ十一萬町歩、十八年モ十一萬町歩、十九年、二十年ト八萬町歩、斯ウ考ヘテ居リマス、ソレカラ床締客土、是モ從來ヤツテ居タ仕事デゴイマスガ、是ガ八萬町歩是ハ初年度ガ一萬七千町歩、十七年度以降ガ一萬七千三百二十五町歩、合計八萬町歩、ソレカラ今度ノ仕事デ新シク加ヘラレタノガ地下水源ノ利用、是ハ從來ノ農地改良ノ中ニナカッタ新シイ仕事デゴイマスガ、是ガ五萬町歩程ニナ

ツテ居リマス、是ハ本年八千五百町歩、十七年度、十八年度、十九年度ガ一萬二千町歩、ソレカラ最後ノ二十年ガ一萬二千五百町歩、合計五萬町歩、斯ウ云フ風ニナツテ居リマス、此ノ外ニ本年ハ豫算ガ取レマセヌノデシタガ、次年度以降ニ考慮シタイト思ヒマスノハ耕地ノ整理、之ヲ二十萬町歩、即チ十七年度以降毎年五萬町歩ツツテ行キヤウナ計畫考ヘテ行キタイ、斯ウ云フ考ヘテ居リマス、ソレカラ尙ホ此ノ法律ノ中ヲ御覽下サイマス、此ノ營園ノ仕事ニ附帶シテヤル仕事ガゴザイマス、ソレハ主ナ仕事ハ自作農ヲ創設スル場合ノ移住家屋ノ建設ヲ此ノ營園ガヤツテ參リマスガ、ソレ等ハ毎年此ノ工事ノ開發ニ從ヒマシテ其ノ建設ヲヤツテ行カウト致シテ居リマス、是等ニ對シテハ政府ハ補助金ヲ約一戸當リ三百圓、交付シテ、サウシテ自作農創設ガヤリ易イヤウニシテ參ル考ヘデアリマス、其ノ數ハ、此ノ營園デアリマスノハ大體五萬戸デゴザイマス、其ノ外一般ノ開發ニ於キマシテ約一萬五百戸ヲ豫定シテ、合計此ノ仕事ニ依ツテ設定サレル所ノ自作農ハ六萬五百戸、斯ウ云フ考ヘテ居リマス、此ノ移住ハ大體土地ノ開發ニ從ツテ毎年計畫ヲ進メテ參リマスカラ、十六年カラ始リマシテ二十五年マデ此ノ仕事ヲ毎年繼續シテ行ク、斯ウ云フ考ヘテ行キタイト思フテ居リマス、

(中略)

○須永委員 次ニ法案ノ内容ニ付テ私ノ能ク分ラナイ點ヲ御伺ヒシマス、先程カラ説明ガアツタノカモ知レマセヌガ、私委員會ニ意リ勝チテ聽取ツテ居リマセヌガ、此ノ營園ノ出資者ニ付

テデアリマス、無論法案ノ中ニハ細カイ條文ガアリマス、併シナガラ農林大臣其ノ他ノ説明ニ依リマス、大體政府ノ出資ノ以外ハ二三ノ公益的ナ團體ニ許スノミデアル、斯ウ云フヤウナ御話ヲ承ツテ居ルノデアリマスガ、一體其ノ出資者トハ、御差支ナカッタナラバ、今ドシテ團體ニドノ程度ノ出資ヲサセル御計畫デアルカヲ承リタイト思ヒマス、○周東政府委員 只今計畫ヲ致シテ居リマスノハ、勸業銀行ト產業組合中央金庫ヲ考ヘテ居リマス、併シ是レ以外ニ於キマシテモ、若シモ本營園ノ目的趣旨ニ賛成サレテ、希望ガアレバ他ノ出資者ヲ拒ムモノデハゴザイマセヌ、併シ只今計畫致シテ居リマスモノハ只今申上ゲタニツノモノヲ考ヘテ居リマス、(中略) ○松浦(伊)委員 (前略) 御尋ネ申上ゲタイノハ、農地開發營園ノ出資ニ對スル配當率ハ、一體如何程ノ利率デゴザイマスカ ○周東政府委員 出資ニ對スル配當率ハ、大體六分ヲ超ユルコトヲ得ナイコトニ致シタイト思フテ居リマス、○松浦(伊)委員 農地開發債券ノ利率ヲ伺ヒタイ ○周東政府委員 大體四分二厘程度ニ致シタイト思フテ居リマス、○松浦(伊)委員 ドウモ私ハ其ノ配當率ハ高過ギルト思フ、申スマデモナク我が國ハ農業ガ本ノ國デアリマスガ、農村ノ土地ヲ持ツテ居ル入ガ一體ドレダケノ收入ガアルカ、大抵ノ田畑ガ先ヅ年三分乃至三分五厘ノ利潤シカナイノデアリマス、ケレドモ全體カラ申シマス、地方デ小作農ヲシテ居ル者ハ自作農ニ

ナラウト一生懸命ニ働イテ、貯蓄ヲシテ田畑ヲ買ヒ、自作農ニ
ナラントシテ居ル、又自作農ニナレバ、假令一反出地デモ地主
ノ立場ニナツテ見タイト云フ氣持デ、農業ニ精勵致シテ居ルノ
デアリマス、其ノ田畑ガドレダケノ利潤カト申シマス、先刻
申シマシタ水利費、諸公課ヲ控除シ、マシタナラバ、大抵三分乃
至五分位デアル、然ルニ斯ウ云フ高率ノ配當ヲシ、高利債
ヲ出サレル其ノ理由ヲ私ハ承リタイノデアリマス

○周東政府委員 御話ノ點ハ御尤モノ點ガアルト思ヒマス、只
今申上ゲマシタヤウニ、出資ニ對スル配當率ノ最高限度ヲ六分
ト致シテ居リマスガ、併シ此ノ營團ソレ自體ハ度々御話申上ゲ
マスルヤウニ、營利ヲ目的トスルモノデナクテ、農地開發ト云
フ大キナ國ノ政策ヲ代行スル機關デアリマス、特ニ餘計ナ利潤
ガ上ラウトモ實ハ考ヘテ居リマセヌ、併シ唯營利ヲ目的トシテ
居ラナイコトト、結果的ニ利益ガ出ルト云フコトハ違フテ居リ
マスノデ、萬一實際問題トシテ利益ガ出タ場合ニ於テハ、六分
程度ノモノハ配當シテモ宜カウ、斯ウ云フ程度ニ於テ決メテ居
ルノデアリマス、實際問題トシテハモット低カラウト思ヒマ
ス、是等ニ付キマシテ實際ノ利益ノ配當ヲシマス場合ニ於キマ
シテハ、監督上能ク實際ノ情勢ト比ベマシテ指導シテ行キタイ
ト思ツテ居リマス、殊ニ營團ノ事業開始ノ當初ニ於キマシテ
ハ、開發債券ノ發行ニ依リマシテ、事業資金ヲ得テ運轉シキ參
ル譯デアリマス、サウ云フ風ナ時代ニ於キマシテハ、私共ノ方
デハ四分以上ノ配當ハサセナイ積リデ居リマス、サウ云フ方法
ヲ執リマシテ、御話ノヤウナ實際農業ノ利潤ト云フヤウナコト

長、理事、監事ト云フモノハ主務大臣ガ之ヲ命ズルコトニナツ
テ居リマス、サウスルト是ハ何ダカ世間デハ獨裁ニ行クノデハ
ナイカ、勝手ニヤルノデハナイカ、少數ノ人デ此ノ仕事ヲヤツ
テ行ク上ニ於テハ——會社デアリマスレバ株主ト云フヤウナモ
ノガアリマスケレドモ、ソレ等モナイシ、見ヤウニ依ツテハ獨
裁ノ行動ガ執レルノデハナイカト云フ風ニ思ハレマスガ、此ノ
點ニ付テ御伺ヒシテ置キタイ

○周東政府委員 本營團ノ性質上ト申シマスカ、農地開發ノ如
キ國策ヲ代行シテ行ク機關トシテ作リマスモノノ性質上、大體
各出資者デ構成スル意思決定機關ノ如キモノハ設ケテ居リマセ
ヌ、隨テ是等ノ事業ノ運営ニ關シマシテハ、大體御話ノヤウニ
理事長ガ專決シテ參ルコトニ致シテ居リマス、併シナガラ事務
ノ性質上、決シテ出資者等ノ意思ヲ無視シテ勝手ナコトヲスル
ト云フ譯デハゴザイマセヌノデ、當ニ政府ト密接ナ連絡ヲ保チ
ツツ、且ツ此ノ營團ニ於キマスル評議員ノ意向ヲ十分斟酌シ、
仕事ノ遂行ニ遺憾ノナイコトヲ期シタイト思ツテ居リマス、隨
ツテ問題ハ評議員ノ人選デアリマスガ、是ハ各方面カラ斯クノ
如キ事業ニ練達堪能ノ士ヲ求メマシテ、ソレ等ノ意見ヲ十分尊
重シ、政府ト連絡ヲ執ツテ執行致シテ參リマスカラ、形式上ハ
理事長ノ專決ニナリマスガ、事業ノ執行ニ付テハ各方面ノ意向
ヲ十分尊重シテヤツテ行ク積リデアリマス

○成島委員 是ハ私ハ大臣ニモ一言御尋ネシヨウト思ツテ居
タノデアリマスガ、是等ノ人選ニ關シテハ本當ニ「エキスバ
ト」ヲ選擇シテ、此ノ事業ノ運営ニ誤リナキヲ期セラレシコト

ヲ考ヘマシテ、能ク實際問題トシテハ監督ヲ致シテ行キタイト
思ツテ居リマス

○松浦伊委員 最高配當ハ六分デアルト云フヤウナ思召シテ
アリマスガ、サウスルト斯ウ考ヘテ宜シウゴザイマスカ、年四
分マデノ配當ガ出來ナイ時分ニ、政府ガ助成スルノト違フノデ
スカ、一寸御尋ネ申シマス

○周東政府委員 政府ノ助成ハ配當ノ如何ヲ問ハズ、事業費及
ビ事務費等ニ對シマシテ助成ヲ致シテ行クノデアリマス、配當
ガ出來ル出來スト云フ問題トハ關係ゴザイマセヌ

○松浦伊委員 配當保證ト云フコトハナイノデゴザイマスカ
○周東政府委員 配當保證ハゴザイマセヌ

(中略)

○成島委員 私が一番心配ナノハ努力デアリマシテ、其ノ努力
ニ付キマシテ、相當政府モ計畫ヲ立テテ居ルヤウデアリマス、
是等ノ計畫ヲ遺憾ナク遂行シテ、此ノ事業ノ運行出來ルコトヲ
希望スル者デアリマス、若シモ努力ガ不足ト云フコトニナリマ
スレバ、如何ニ良イ計畫ヲ立テテモ、此ノ計畫ノ實行ハ困難デ
アリマス、デスカラ、是等ノ點ニ關シ今政府委員ガ御述ベニナ
ラヤウナコトニ付テハ、十分今後モ間斷ナク督勵ナサレテ、
努力ガ遺憾ナク供給出來テ、此ノ事業ガ圓滿ニ遂行スルコトガ
出來ルヤウニ私ハ希望致シマス

次ニ法案デ一寸伺ヒタイコトガアルノデスカ、農地開發
營團ノ出資者ハ、此ノ間御話ノ通り政府ガ半額、其ノアトノ分
ハ團體ト云フヤウナ御話デアリマシタ、而シテ理事長、副理事

ヲ私ハ切ニ希望致シマス

ソレカラ第五十條ニ開發營團ハ土地ノ收用モ出來ルノデアリ
マス、又第四十九條ニハ立入モ出來マス、此ノ立入、收用ニ關
シマシテハ勿論周到ナル注意ヲシテヤルコトト思フノデアリマ
スガ、ドウモ今マデノ立入、收用ト云フコトニ對シマシテハ色
々議論モ多イシ、又アラヌ心配ヲ農民ニ掛ケタコトモ多アル
ノデアリマスガ、是等ノ立入又ハ收用ニ關シマシテハ十分ニ注
意ヲサレルコトハ勿論ノコト、又是等民間ニ折衝スル其ノ人々
ノ人選ニ付キマシテモ、十分御考ヘノ上、無用ノ摩擦ヲ農民ノ
間ニ起サヌコトヲ私ハ希望致シマス

(中略)

○石坂(繁)委員 此ノ農地開發法案ノ内容ニ付キマシテ、數項
ノ點ヲ指摘致シマシテ質疑ヲ致シタイト思ヒマス (中略) 先
ツ第一ノ問題ハ、此ノ營團ト云フモノノ性質ト申シマスカ、法
律上ドウ云フモノデアアルカト云フ點デアリマス、私共今回ノ議
會デ農地開發營團、或ハ住宅營團、ソレカラモウツ交通營團
ト云フモノガ三ツ出テ參リマシタノデ、實ハ營團ト云フ言葉ヲ
初メテ公ノ問題トシテ承知致シタノデアリマス、色々私ハ調ベ
テ見タノデアリマスケレドモ、其ノ語源等ニ付テ外國ノ言葉ニ
モナイ様デアリマスガ、其ノ言葉ノ由來等ハ兎ニ角ト致シマシ
テ、是ハ法案第四條ニ依リマス、農地開發營團ハ重要農產
物ノ増產ヲ圖ル爲必要ナル農地ノ開發ニ關スル事業ヲ營ムコト
ヲ目的トスル法人トス——トアリマシテ、是デ愈々法人ト云フコ
トニナツテ居ルノデアリマス、民法第三十三條ニ依リマス、

御承知ノ通りニ「法人ハ本法其ノ他ノ法律ノ規定ニ依ルニ非サレハ成立スルコトヲ得ス」、斯ウ云フコトニナツテ居ルノデアリマシテ、此ノ營團ト云フ新ナル特殊ナル法人ハ、即チ此ノ法案ニ依ツテ成立スルコトニナル、而モ條文全部ヲ見テミマスルト、是ハ餘程特別ナ性質ヲ持ツテ居ルヤウニ窺ハレルノデアリマス、私ハ別ニ資料ト致シマシテ農林省關係ノ國策會社ノ名前、目的、設立ノ年月日等ヲ載イテ一應檢討シテ見タノデアリマスガ、一種ノ國策會社ノ内容ヲ持ツモノデゴザイマスガ、兎ニ角新シイ營團ト云フ名前ヲ付ケラレタ、サウシテ條文ニ依ツテ見ルト、理事長、副理事長、理事、監事、或ハ評議員、斯ウ云フ風ノ役員ガ出來ルコトニナツテ居リマスルガ、全部ソレハ主務大臣ニ於テ任命サレルト云フコトニナツテ居ル、ソコデ國策會社トセズニ營團トサレタノニハ特別ナ理由ガアルカドウカト云フ點、及ビ營團ノ法律上ノ性質ハ私法人カ公法人カ、是等ノ法律的見解ヲ先ツ伺ヒマシテ、ソコカラ一ツ内容ノ檢討ヲ進メテ參リタイト思ヒマス

○岸政府委員 私人御答へ申スノデ尙ホ不十分デアレバ、御許シヲ得テ關係ノ者カラ申上ゲテモ宜シイカト思ヒマスガ、一應私ノ考ヘテ居ル所ヲ申上ゲマス、農地開發營團、此ノ仕事ニ營團ト名付ケル機關ヲ使フコトニ付キマシテハ、此ノ仕事ガ非常ニ公益性ノ強イト云フコトデ、公共團體ガ取扱フノニ似カ寄ツタ仕事ヤルト云フヤウナ意味カラ、普通ノ營利ヲ目的トシ、又營利ヲ目的トスルヤウナ性質ヲ持ツタ會社デナクシテ此ノ仕事ヲヤラセタイト云フノデ、他ノ交通營團トカ、或ハ住宅營團

ナドノ例ヲ考ヘマシテ、サウシテ之ヲ用ヒルコトニシタノデアリマス、此ノ法人ハ完程御話ノアリマシタヤウニ全ク特別ノ法人デ、此ノ法律ニ依ツテ立テラレタル一ツノ法人デアルト考ヘテ居リマス、法律的ニ色々議論ヲスレバ或ハ民法上ノ財團トカ、或ハ社團ニ似カ寄ツタモノガアルト思ヒマスルガ、是ハ此ノ法律ニ依ツテ作ラレタモノト斯ウ解シテ、サウ云フ法人デ非常ニ公益性ノ強イモノデアアル、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス、勿論此ノ内容ニ付キマシテハ商法上ノ會社デナイト云フコトハ明カデアルト思ヒマス、斯ウ云フ風ナ非常ニ公益性ノ強イモノニ任セルト云フコトハ、繰返シテ申上ゲマシタヤウニ要スルニ此ノ仕事ガ國家ニ代ツテヤル、從來國營ノ仕事デヤツタヤウナモノヲ振興サシテ行クト云フ意味ニ於テ、ソレニ相應シイヤウナ形態ヲ整ヘタイト云フ考ヘカラ、斯ウ云フ形態ノ機關ヲ用ヒタ譯デアリマス、隨ヒマシテ理事長以下ノ役員ノ任命ト云フコトモ、殆ド役人ヲ任命スルト同ジヤウナ考ヘ方デ、又サウ云フヤウナ意味ニ於テ政府モ責任ヲ以テ十分ナ監督ヲシテ行ク、斯ウ云フヤウナ考ヘ方デ居ル譯デアリマス、罰則ノ點ニ於テモ御覽下サイマスルト、外ノ營團ヨリ強クナツテ居ルコトハ營團ノ役員ヲ準公務員的ニ取扱ツテ、ソレノ罰則等モアルヤウナ譯デゴザイマス、サウ云フヤウナ意味デ非常ニ國策的ノモノデアリ、國營事業ヲ遂行スル上ニ相應シイ性質ノモノデアアル、斯ウ考ヘテ居ルノデアリマス

○石坂(繁)委員 此ノ法律上ノ性質ヲ概念的ニ私ハ色々穿鑿スル積リハナイノデアリマス、ソレ等ノ點ハ學者ノ攻學上ノ研

究題目トシテハナルデアリマセウガ、其ノ邊ハ多ク追究致シマセケレドモ、併シ一應是ハ當局ノ御見解ダケハハツキリサセテ載キタイト思フノデアリマス、詰リ只今ノ御説明ニ依リマシテモ、又其ノ御説明ヲ俟ツマデモナク、此ノ營團ガ特殊ノ法人デアルト云フ點ハ是ハ分ルノデアリマス、サウ致シマシテ多分ニ公益性ヲ持ツモノデアアル、國家ニ代ツテ國家ノ主要ナル食糧確保ノ爲ニ開墾事業等ヲ營ム、斯ウ云フ風ナコトハ能ク分ルノデアリマスガ、當局ノ御見解ハ此ノ營團ナル法ハ私法入ト云フ見解デアルカ、公法人ト云フ見解デアルカ、其ノ點ヲ伺ヒマス

○岸政府委員 公法人、私法人ト云フ細カイ論ハ色々議論ガアルト思ヒマスガ、強ヒテ考ヘマスレバ、此ノ性質カラ言ヒマスレバ公益性ヲ持ツタ私法人ダ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス

○石坂(繁)委員 其ノ點ニ關シマシテ國家ニ代ツテ法案ガ狙ツテ居ル事業ヤル點カラ致シマスルト、寧ロ之ハ公法人ト云フコトニシテシマツタ方ガ適當デハナカッタカト思フノデアリマスガ、只今ノ當局ノ御見解ハ一應其ノ程度デ承ツテ置クコトニ致シマス

次ハ出資者ノ問題デアリマス、法案第七條ニ依リマスト之ニ出資致シマス者ハ、政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ或ル一定要件ヲ備ヘタルモノ、斯ウ云フコトニナツテ居ルノデアリマス、先日來ノ懇談會ノ席上等ニ於ケル御説明ニ依ツテ伺ヒマス、大體政府ガ資本金ノ半分千五百萬圓ヲ出資致シマスガ、其ノ他ノ出資スベク豫想サレテ居ルモノハ、大體政府ノ方デハ決マツテ居ルヤウデアリマス、隨ヒマシテ此ノ條文ノ

表ニハ帝國臣民ト云フノガ出テ居リマスケレドモ、大體當局ノ狙ツテ居ラレル所ハ、個人々々ノ出資者ト云フモノハ期待サレテ居ラヌノデアリカト斯ウ思フノデスガ、其ノ點ハ個人ニモ出資ヲ認メラレルノカ、餘リ好シク居ラレヌノカ、ソコヲ明カニシテ載キタイ

○岸政府委員 此ノ點ハ懇談會ノ席デ申上ゲマシタヤウニ、斯ウ云フヤウナ性質ノモノヲ廣クヤツテモ中々特殊ノコトデナケレバヤレヌト云フコトハ考ヘラレマス、隨ヒマシテ其ノ時モ御説明ヲ申上ゲマシタ通り、此ノ方面ニ關心ノアル勸業銀行、ソレカラ產業組合中央金庫ヲ一應考ヘテ居ル、是テ話ヲ進メテ居ル、斯ウ云フコトニナツテ居リマス、他ノモノモ或ル形ニ於テ拒ンデ居ルト云フ譯デハゴザイマセケレドモ、恐ラク私共ハ左様ナ方面ニ期待ヲスルコトモ出來ナカラウ、斯ウ思ツテ居リマス

○石坂(繁)委員 ソコデ此ノ出資者ノ權利義務ト云フ問題デアリマス、此ノ頃ノ時勢デハ權利義務ト云フコトヲ言フノハ餘リ適當デハナイカト思ヒマスガ、一應ソコハヤリ研究シテ置カナケレバナラヌト思ヒマス、出資者ノ責任等ニ付キマシテハ法案第十條以下ニ規定致シテアルノデアリマスガ、此ノ出資者ノ權利ト云フヤウナモノハ、謂ツタ條文ガ見出サレヌヤウニ思フノデアリマス、出資者ノ權利ト云フヤウナモノハドウ云フコトニナツテ居ルカ、ソレヲ伺ツテ置キタイ

○岸政府委員 出資者ノ權利ト致シマシテハ、出資ニ對シマス所ノ利益ノ配當ガゴザイマス、是ハ持分ヲ此ノ法律條文デハ現

シテ居リマセケレドモ、持分ニ對スル所ノ請求デゴザイマス
カ、斯ウ云ツタヤウナモノハアルト思フデアリマス、後ハ此
ノ資金ノ運用ニ付テハ先程申上ゲマシタヤウナ形テ理事者ニ任
セ、運営ニ支障ノナイヤウニシタイト思ヒマス

○石坂(繁)委員 只今ノ問題ハ第三十七條デ、配當ノ規定ガア
ルヤウデアリマス、其ノ外ノ持分ノ御説明ガアツタノデアリマ
スルガ、其ノ持分ノコトデニツ御伺ヒシテ置カナケレバナラヌ
問題ハ、持分ノ讓渡ヲ認メテレカドウカ、ヨク會社ナドデハ
定款ヲ以テ讓渡ヲ禁止シテアル會社モアル、取ハ又會社ノ承諾
ヲ得ルニアラサレバ讓渡ヲスルコトハ出來ナイ、斯フ云フ風ナ
コトヲ規定シテアルヤウデアリマスガ、只今ノ御説明ニ依リマ
シテモ、持分反ビ持分カラ流レ出ル所ノ出資者ノ利益、斯ウ云
フ風ナコトハ認メテアルヤウデアリマス、而モ此ノ載キマシタ
資料ノ中ニ、持分權ノ移轉ノ場合ノ對抗要件等ノ記載ガアルノ
デアリマス、隨テ此ノ資料ニ依ツテ判斷致シマシテモ、持分ノ
讓渡性ハ之ヲ認メテアルヤウニ思フデアリマス、即チ出資者
ガ取ハ賣買スル、贈與スル、斯ウ云フ風ナ方法ニ依ル持分ノ讓
渡ト云フ風ナモノハ御認メニナルカドウカ、或ハ其ノ場合ニ
於テ營團ノ承諾ナクとも、一體サウ云フモノガ讓渡出來ルコト
ニナルノカドウカ、御伺ヒ致シマス

○岸政府委員 其ノ第十一條デ讓渡ヲ認メテ居ル譯デゴザイマ
ス、此ノ出資者ハ農地開發營團ノ承諾ヲ經テ、其ノ持分ヲ讓渡
スルコトガ出來ルト云フコトニ相成ツテ居リマス
○石坂(繁)委員 其ノ點ハ私ノ條文ノ見方ガ疎漏デアリマシタ

ガ、御説明ニ依ツテ分リマシタ、讓渡ヲ認メルト言ヘバ結局讓
渡ノ原因ハ間ハナイ譯デスネ、ソレカラ第十二條ノ第一項ト第
五項ノ關係デアリマスガ、此ノ第十二條ノ規定ハ出資者ガ拂込
ヲ怠ツタ場合ニ於ケル規定デアリマシテ、其ノ第一項ニ、「出
資者ノ持分ヲ處分スルコトヲ得」ト云フ處分ノ規定ガアル、此
ノ處分ト云フモノハ、普通ノ株式ナドデアリマスレバ、商法ノ
規定ノ手續ヲ履ミマシテ、結局競賣ニ付スルト云フコトニナル
ノデアリマスガ、ドウ云フ方法デ一體處分サレルノデアリマス
カ、ソレヲ御聽キ致シタイ

○岸政府委員 此ノ處分ニ付キマシテハ、競賣等ノ點ガ勿論考
ヘラレマスルガ、斯フ云フ特殊ナモノデアリマスルカラ、私共
ハ一應サウ云フヤウナコトヲ引受ケ得ルヤウナモノトノ話合ヒ
デ進マウ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居ル譯デアリマス、勿論只今選
ンデ居リマス所ノ出資者等ノ性質カラ見マシテモ、サウ澤山ノ
讓渡ガ行ハレルト云ツタヤウナコトハ考ヘラレナイノデアリマ
ス、サウ云フヤウナ意味合デ澤山起キ得ナイダラウト思ヒマス
ガ、若シサウ云フコトガ起ル場合ニ於テハ、必ズ之ニ代ルヤウ
ナ大キナモノト云フコトガ豫想サレマスノデ、取敢ズサウ云フ
ヤウナモノニ對スル關係ハ、競賣トカ何トカ云フ問題デナクシ
テ、考ヘテ行キタイ、斯フ考ヘテ居リマス

○石坂(繁)委員 ソレハ只今ノ御説明ノ通りニ、此ノ營團ノ出
資者モ極メテ特殊ナ、限定サレマシタモノデアツテ、隨テ株式
會社等ニ於ケル株主ノ數ノヤウナモノトハ比較ニナラスコトハ
窺ハレルノデアリマス、併シ其ノ言葉ダケハ處分ト云フ言葉ヲ

使ツテアツテ、今ノ説明ノヤウナ内容ダト致シマスルト、是ハ
ドウモ餘リニ正確ヲ缺イタ説明デアリマス、サウ云フ風ナコト
デアラナラバ、此ノ條文ノ言葉ノ上ニ、モツト何カ適當ナ他ノ
方法ヲ以テ現ハスノガ至當チヤナイデセウカト思フデアリマ
ス、勿論減多ニナイ場合デアリマシテ、サウ云フ懸念ハ要ラヌ
カモ知レマセヌガ、併シナガラ立法當時ニ於キマシテハ、ソレ
等ノコトモ一應當ツテ置キマセヌト、將來ドウ云フ場合ガ起ラ
ヌトモ限ラヌノデス、ダカラ處分ト云フコトハ、モウ少シ其ノ
方法等ニ付キマシテ研究ノ餘地ガアリハシナイカト私ハ考ヘテ
居リマスガ、如何デアリマスカ

○岸政府委員 御話ノヤウニ、條文ニ書イタ點カラ見マスレ
バ、此ノ營團ガ持分ヲ處分スル能力ガゴザイマスカラ、營團ガ
ソレヲヤルニ當ツテハ、固ヨリ自由ニ、處分シテモ競賣ニシテ
モ其ノ點ハ宜イコトニ考ヘテ宜イダラウト思ヒマス、唯私ハ實
際ノ取扱ノコトヲ申上ゲタノデアリマス、處分ヲスル方法ト云
フノハドウツチニナツテモ宜イデアラウト思ヒマス
○石坂(繁)委員 併シ其ノ處分ノコトハ、是ハ一ツ尙ホ御研究
置キテ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ只今ノ條文ノ中ノ第五項
ノ「出資者ガ第一項ノ期間内ニ拂込ヲ爲サザルトキハ農地開發
營團ハ其ノ出資者ニ對シ二週間内ニ出資證券ヲ農地開發營團ニ
提出スベキ旨ヲ通知スルコトヲ要ス」此ノ場合ニ於テ提出ナキ出
資證券ハ其ノ效力ヲ失フ」斯ウ云フ風ナ規定ガアル、此ノ第五
項ト第一項トノ關係ヲ御尋ネシタイノデアリマスルガ、只今ノ
處分——此ノ處分ノ内容ト云フコトハ今ノ御説明デ必ズシモ明

確ニナツテ居リマセケレドモ、兎ニ角不明確ノ儘テ暫ク處分
ト云フ言葉ヲ進メテ參リマスガ、此ノ第一項ノ處分サレマシタ
結果、恐ラク其ノ出資者ハ權利ヲ失フコトニナルデアラウト思
ヒマスガ、此ノ出資證券ノ提出ヲ命ゼラレルノハ處分後ニ命ゼ
ラレルカ、處分前カ、詰リ失權シタ人ニ對シテ命ゼラレルノ
カ、或ハマダ其ノ時マデハ失權シナイケレドモ、證券ダケ兎ニ
角提出ヲ命ズル、斯ウ云フコトニナルノデアルカ、ドウ云フコ
トヲ豫定シテノコトデアリマスカ

○岸政府委員 失權シタ後ノ問題トナルト思ツテ居リマス
○石坂(繁)委員 サウスルト第一項ノ規定ニ依リマシテ處分ス
ル、隨ヒマシテ其ノ出資者ガ失權致シマシタ場合ニ於テ、其失
權シタコトヲ周知セシメル方法等ニ付テハ何等ノ規定ガナイヤ
ウデアリマス、第五項ニ依リマス、其ノ證券ガ效力ヲ失ヒマ
シタ其ノ場合ニ於テ公告ヲスルコトニナツテ居ル、普通ノ會社
デアラナラバ、失權公告ト云フコトヲ致シマスルコトハ御承知
ノ通りデアリマスガ、第十二條第一項ノ處分ニ依ツテ失權シタ
場合ニ、處分ヲナシタ事實並ニ處分ヲシテ失權シタコトニ對シ
テ公告ノ方法ヲ御執リニナルカドウカ
○岸政府委員 只今ノ御尋ネノ點ハ執リマセヌ
○石坂(繁)委員 次ニ第十三條ニハ農地開發營團ノ定款ノ記載
事項ヲ書イテアリマシテ、其ノ列挙シテアル一番終リニ「九、
公告ノ方法」ト云フノガアリ、斯ウ云フコトガ書イテアリマ
ス、會社ニ付テハ改正商法ハ其ノ百六十六條第二項デアツタカ
ト思ヒマスガ、定款ノ規定ハ官報、或ハ時事ヲ掲載スル日刊新
聞ニ公告スルト云フヤウニ新商法デ改メタイノデアリマス、此

ノ農地開發營團ト云フモノハ、多分ニ公ノ性質ヲ持ツテ居ルモノデ、國策的ニ非常ニ重要ナ法入デアル、デアリマスカラ、其ノ公告ノ方法ト云フヤウナモノニ付テハ、是ハ勿論定款ヲ以テ公告ノ方法ハ規定スルコトニナツテ居リマスガ、私ハ法律ノ條文中ニ其ノ公告ノ方法ヲ規定シテ置ク必要ガアルノデハナイカト思フノデアリマスガ、其ノ點ト、及ビ若シ法律ノ條文中ニ公告ノ方法ヲ規定シマスナラバ、此ノ十三條ノ公告ノ方法ハドウ云フ方法ヲ御執リニナル積リデアルカ、例ヘバ今申上ゲマシタヤウニ、株式會社デアルナラバ、官報又ハ時事ヲ掲載スル日刊新聞ト云フコトニナツテ居リマスガ、出サレマシタ勅令事項ニ依ツテモソレガ明確デナイヤウデアリマスガ、念ノ爲ニ其ノ點ヲ伺ツテ置キタイ

○**農政府委員** 只今ノ十三條ニ書イテアル公告ノ方法デゴザイマスガ、大體ノヤリ方ハ從來特殊會社等ガヤツテ居ルヤウナ方法ニ依ル積リデアリマス、此ノ法律ノ中ニハ此ノ内容ヲ含シタモノヲ書クコトハ致シテ居リマセヌ

○**石坂(兼)委員** 從來ヤツテ居ル方法ト云フコトデスガ、ソコヲモウ一步御説明ヲ願ヒタイ

○**農政府委員** ソレハ只今石坂サンノ仰シヤツタヤウナ方法ニ依ツテヤル積リデアリマス

○**石坂(兼)委員** 其ノ點ハソレ位ニシテ置キマス、ソレカラ小サイコトニナリマスガ、第四十六條ニ「農地開發營團ハ命令ノ定ムル所ニ依リ豫メ農地開發事業ノ施行地區及實施計畫ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受テベシ」トナツテ居リマスガ、此ノ場合ニ

於キマシテ、「主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ告示シ二十日以上ノ相當ノ期間ヲ定メ其ノ期間内實施計畫書ノ寫ヲ施行地區内ノ土地ノ所有者及利害關係人ノ縦覽ニ供スベシ」斯ウ云フコトニナツテ居リマス、是ハ其ノ地域内ノ土地所有者及利害關係人ノ利益ヲ保護サレル建前ノ規定デアリマシテ、極メテ適當ナ規定ダト存ジマスガ、縦覽ニ供セラレル場所ガハツキリ分リマセヌ、例ヘバ選舉人名簿等デゴザイマスレバ、其ノ市町村役場ニ於テ見ルトカ、又會社デアレバ會社ノ本店或ハ支店デ見ルコトニナリマスガ、之ヲ示シテ實入人ダケハ明カニ茲ニ分ルヤウニナツテ居マス、即チ「土地所有者及利害關係人」トナツテ居リマスガ、併シ此ノ入達ガ營團ノアル東京ノ本店ニ來テソレヲ見ル譯ニモ參ラナイノデアリマスカラ、是ハ便宜其ノ地域ノ町村役場等ニ寫シヲ配布セラレテ、其處デ縦覽ニ供セシメラレルヤウニナルノデアラウトハ思ヒマスガ、ソコヲ明確ニシテ置キタイト思ヒマス

○**農政府委員** 四十六條ノ計畫ヲ施行地域内ノ關係者ニ示ス場所ノ點デアリマスガ、是ハ何レ命令ヲ以テ決メルノデアリマスガ、御話ノヤウニ東京マデヤツテ來タノデハ問題ニナラナイト思ヒマスノデ、大體其ノ地域ノ市町村役場等ヲ以テ之ニ充テル考ヘデアリマス

資料ニモナイノデアリマス、ソレデ其ノ點ハ今後農林省令ヲ出サレル時ニ適當ニ御配慮願ヒタイト思ヒマス

ソレカラドウモ細々シイコトヲ申上ゲテ恐縮デアリマスガ、

四十六條ニ「前項ノ土地ノ所有者又ハ利害關係人實施計畫ニ記載セラレタル事項ニ關シ異議アルトキハ前項ニ掲グル期間内ニ主務大臣ニ之ヲ申出ヅルコトヲ得」トナツテ居リマシテ、異議ノ申立ガ出來ルコトニナツテ居リマシテ、是モ適當ナ用意デアリマス、所ガ其ノ次ノ條文ニ「主務大臣異議ヲ正當ト認ムルトキハ當該事項ニ付變更ヲ加ヘテ認可ヲ爲スコトヲ得」トナツテ居リマス、是ハ將來起リ得ル問題ア此ノ出資者ノ數モ隨分澤山居リマス、所ガ異議ガ出タ場合ニ、其ノ異議ガ適當デナイト農林大臣ガ認定シタ場合ニ、ドウニモ救済ノ方法ガナイ、少クトモ此ノ條文ニ依リマシテ異議ヲ正當ト認メタ場合ハ、主務大臣ハ其ノ計畫ヲ變更シマスケレドモ、異議相立タズ、理由ガナイト云フコトニナツタ場合ニハ、今度ハ土地所有者等ハ救済ノ方法ガナイコトニナル、私ノ申上ゲテ居リマスコトハ、餘リ法律的ニ面倒臭イコトヲ申上ゲルヤウナ印象ヲ與ヘルカモ知レマセヌガ、サウ云フ場合ガ必ズ起リマス、ダカラ其ノ異議ガ相立タザル場合ニ付テ何等カ規定シテ置ク必要ガアルノデハナイカ、此ノ點ニ關シマシテドウ云フ御見解デアリマセウカ

コトト存ズルノデアリマス、其ノ認メタモノニ付テハ敢行スルヨリ仕方ガナイ、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居リマス、其ノ點ニ付テハ隨分考ヘテヤツテ行ク積リデ居リマス

○**石坂(兼)委員** 勿論取扱ノ上ニ慎重ヲ期シテ載タト云フコトハ、私共サウ云フ風ニ考ヘルノデアリマスガ、異議ヲ正當デナイト認メラレタ場合ノコトガナイノデアリマスカラ、其ノ點只今ノ御答辯ノ中ニアリマシタ通りニ、尙ホ一ツ御研究置キテ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ第五十三條ノ規定ニ、此ノ營團ノ開發事業ニ依ツテ利益ヲ受ケタ者ニ對シマシテハ、現ニ受ケル利益ノ限度ニ於テ、其ノ事業ノ施行ニ要シタル費用ノ一部ヲ營團ニ支拂フベキコトヲ命ズルコトガ出來ル、斯ウ云フ風ナ規定ニナツテ居リマスガ、是モ當然ノコトダト思ヒマス、而シテ此ノ現ニ利益ノ存ヘル限度トカ、或ハ現ニ利益ヲ受ケタル限度ト云フ用語ハ、是ハ民法等ニモアルヤウデアリマスガ、實際ニ現ニ受ケル利益ノ限度ト云フモノノ算定ノ具體的ノ問題ニナリマス、現ニドレダケノ利益ヲ受ケタカト云フコトノ算定ハ、是ハ必ズシモ容易デハナイノデアリマスガ、其ノ現ニ受ケル利益ノ限度ト云フヤウナコトヲ、ドウ云フ風ナコトデ算定シテ出サレル御考ヘデアルカ、是ハ大體論デ宜シウゴザイマスガ、其ノ點ヲ一ツ承ツテ置キタイト思ヒマス

○**農政府委員** 是ハ從來他ノ耕地改善ノ仕事デヤツテ居リマシタト同ジヤウナヤリ方デ大體ヤツテ行ク譯デアリマス、隨ヒマシテ其ノ點ニ付テハ、色々議論ノアルコトモアルカモ知レマセヌケレドモ、大體此ノ仕事ヲヤツテ、例ヘバ用排水ヲヤツタ爲

ニ、一反歩ニ付テ二石ナラニ石餘計上ルト云フヤウナコトデア
レバ、サウ云フモノヲ目安ニシテ考ヘルヤウニ致ス、斯ウ云フ
考ヘ方デ居ル譯デアリマス、ソレデハ實際ノ場合ニ於テソレ
ダケ取レルカドウカト云フコトニ付テハ色々議論ガアリマセウ
ケレドモ、是ハ普通専門的ニ見テ限界ガ付キ得ルト考ヘテ居リ
マス

○石坂(案)委員 第五十條ノ第三項ニ依リマス「第一項第二
號ノ規定ニ依リ收用シタル土地ノ管理及處分ニ關シテハ勅令ヲ
以テ之ヲ定ム」斯ウ云フ風ナ規定ニナツテ居リマシテ、配付ヲ
受ケマシタ資料ノ當該條文ノ所ヲ見マス、管理ノ方法及ビ小
作ニ付シタル場合ノ小作料ノ制限、斯ウ云フ風ナコトガ農林省
令デ出サレル御豫定ニナツテ居リマス、ソコデ此ノ管理ト云フ
言葉ノ内容デアリマスガ、先程處分ト云フコトヲ伺ヒマシタガ、
其ノ説明ハドウモ餘リハツキリ致シテ居リマセヌガ、管理ト云
フ言葉ハモットハツキリシナイ、管理ト云フノハドウ云フコト
ヲ指サレルノカ、自作農創定販賣ガ出來ナイ場合ニ小作ニ入
レラレル場合ハ此ノ農林省令ニ依ツテモ疑ヘマスガ、サウデナ
イ場合ノ管理ト云フコトノ實際ノ場合ハ、ドウ云フコトヲ豫期
シテ此ノ條項デアリマセウカ

〔委員長退席、成島委員長代理着席〕

○岸政府委員 自作農ノ土地ノ管理ノ問題デアリマスガ、土地
ノ處分ヲシテ先ツ自作農ニヤルト云フコトヲ建前ニシテ居リマ
ス、併シサウデナイ部分モ無論出來テ來ル譯デアリマス、サウ
云フモノニ付テ、或ハ其ノ土地ノ管理ヲ公共團體ノヤウナモノ

第九十一條ノ二ニ其ノ例ガアリマス、大體ソレヲ採ツタノデア
リマス

〔中略〕

○石井委員 第五十八條ニ依リマス、前ノ方ハ省キマスガ、
一農地ニシテ農地開發營團ノ所有ニ係ルモノニ付農地調整法第
四條ノ自作農創設維持ノ事業ヲ行フ者ノ申出アルトキハ農地開
發營團ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ其ノ事業者ニ譲渡スコトヲ
要ス、斯ウ云フ風ニナツテ居ルノデアリマシテ、若シ此ノ自作
農ノ創設維持ノ事業ヲ行フ者ノ申出ガナイト云フコトニナル場
合ニハ、其ノ土地ハ此ノ營團ガ經營スル、斯ウ云フコトニナル
ヤウニ考ヘマスルガ、サウ解釋シテ差支ヘナイデアリマセウ
カ

○周東政府委員 大體勅令ノ規定ニ依リマシテ、或ル場合ニ於
テハ營團ガ小作セシメル場合モアラウカト思ヒマスガ、或ル場
合ニ於キマシテハ市町村ナリ農事實行組合等ニ其ノ管理ヲサセ
テ耕作セシメルト云フコトモ考ヘテ居リマス

○石井委員 結局申出ガアレバ賣ル、申出ガナイ場合ハ自ら管
理スルト云フヤウニナルモノト解釋致シマス、次ニモウ一ツ伺
ツテ置キタイコトガアリマスルノハ水利ニ關スル問題デアリマ
ス、是ハ他ノ質問者ガ既ニ質問サレタト云フコトデアリマスガ
テ諒タハ申上ゲマセヌガ、第五十條或ハ五十一條ニ依ツテ水利
ノ收用デアルトカ或ハ色々ナコトヲヤラレル場合、權利ニ對ス
ル補償ト云フヤウナモノガアルヤウデアリマスガ、水利ニ對ス
ル補償ト云フヤウナコトモ此ノ中ニ入ル意味デアリマセウカ、

ニ任セテヤルコトモ生レルカモ知レマセヌガ、營團自體トシテ
モ只今ノヤウナ小作ニヤルヤウナコトモ考ヘラレマスシ、又自
身ガ直營デアルト云ツタヤウナコトモ考ヘラレルト思ヒマス、
サウ云フ風ナコトヲ色々含んで居ル譯デアリマス

〔中略〕

○石井委員 (前略) 次官ニ伺ヒタイト思ヒマスルコトハ、農
地開發法ノ第六十二條ニ一農地開發營團ノ理事長、副理事長、
理事監督又ハ使用人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要
求シ云々ト書イテアリマス、此ノ法文ニ特ニ賄賂ト云フヤウ
ナ文字ヲ使ツタ理由デアリマスガ、私ハ法律家デアリマセヌカ
ラ、外ノ條文ニモ斯ウ云フモノガアルカドウカハ存ジマセヌ
ガ、一寸他ノモノヲ見マシテモ、斯ウシテ賄賂ガ行ハレルコト
ヲ豫想シテ書イテアル所ノ條文ハナイヤウニ考ヘルノデアリマ
スガ、斯様ナコトハ曾テアリ勝チノコトデアツタノカ、或ハア
ルト云フコトヲ御豫想ニナツテ明カニ此ノ賄賂云々ト云フコト
ヲ書イタノデアリマセウカ、之ヲ御伺ヒ申上ゲタイト思ヒマス
○井野政府委員 此ノ六十二條ニ賄賂ニ對スル罰則ヲ附シマシ
タノハ、此ノ營團ガ工事ヲ請負ニ附シマストカ、又工事用資材
ヲ購入スルコトガアリマスノデ、營團トシテハ、若シ理事長
其ノ他ノモノガ——サウ云フモノハ無論ナイト思ヒマスガ、假
ニ賄賂ヲ受ケテサウ云フ者ニ不當ナ利益ヲ與ヘマス、營團ガ
非常ナ不測ノ損害ヲ蒙ルコトニナリマスノデ、斯ウ云フ規定ヲ
置イタノデアリマス、其ノ例トシテハ、耕地整理法ニ耕地整理
組合長ニ關シテ是ト同ジヤウナ規定ガアリマス、耕地整理法ノ

其ノ點モ御伺ヒシタイト思ヒマス

○周東政府委員 五十一條ノ規定ニ依リマシテ、湖ナドノ使用
ニ關スル權利ト云フヤウナモノヲ收用、使用ヲヤリマシタ場合
ニハ、ソレニ對スル補償ノ關係ハ是デ出來ル譯デアリマス

〔中略〕

○石坂(案)委員 第一ニ御伺ヒ致シタイト存ジマシタノ
ハ、農地制度ノ根本方策ニ付デアリマスガ、其ノ點ニ關聯致
シマシテハ只今須永右ノ御質疑ニ對シマシテ、大臣ト致サレマ
シテハ重要ナ問題デアルカラ、種々施策ヲ試ミナケレ、バナラ
ヌ、斯ウ云フ御答辯ガアツタノデアリマシテ、其ノ點ニ關シマ
シテハ私ハ自作農創設ヲ根幹トスル、サウシテ其ノ方法ト致シ
マシテ國家ガ不在地主、或ハ一定限度以上ノ地主ノ耕地ヲ買上
ゲル、サウシテソレデ自作農創設ヲスルト云フ趣旨ニ於テノ農
地國有ノ意見ヲ持ツテ居ル、斯ウ云フコトヲ申上ゲルコトニ止
メマシテ、其ノ點ハ多ク論ジナイコトニ致シマス

第二ノ問題ハ、此ノ農地開發營團ガ管理致シマス土地ノ經
營ノ方法ニ付デアリマス、是ハ條文五十條及ビ五十八條ニ依
リマシテモ、農地開發營團ハ此ノ農地ヲ管理スル、サウシテ勅
令事項ニ依リマシテモ、ソレヲ小作ニ付スル場合ガアル、斯ウ
云フ風ナコトガ誤ツテアルノデアリマシテ、隨テ將來ニ於キマ
シテハ、農地開發營團自體ガ開發シタル農地ヲ小作ニ付スル場
合ガアリ得ルノデアリマス、其ノ場合ニ於ケル小作ノ方法ト云
フモノヲ、ドウ云フ風ニ御立テニナル考ヘデアルカ、言葉ヲ換
ヘテ申シマスナラバ、從來ノ貸賃小作ノ普通ノ形同様ノコトデ

オヤリニナル積リカ、私共ノ意見ヲ以テ致シマヌルナラバ、日本農業ノ大キナ備ミハ、從來小作料が高過ギタト云フコトナデアリマス、料金ニ於テ一毛作ノ所デハ高イ所ハ五割二、三分、二毛作ノ所デハ五割七、八分モ小作米ヲ拂ハナケレバナラズ、而モ其ノ小作米ハ再ビ農業生産過程ニ向テ還元致シテ参リマセヌ、サウ云フ所ニ日本ノ小作制度ト云フモノノ大キナ改革ノ目標ヲ置カナケレバナラズト思フデアリマスガ、斯様ナ方法ニ於テノ分益小作制、斯ウ云フ方向ニ營團管理ノ田畑ヲ小作ニ付スル場合ニ御進ミニナルヤウナ御考ヘハナイデアリマセウカ、是ガ第二點デアリマス

第三點トシマシテ小作制度ノ調整ニ付テデアリマス、日本農業ニ於テハ農業經營ノ根幹タル農地ノ價格が高過ギルト云フコト、日本ノ小作料が高過ギルト云フコト、斯ウ云フヤウナコトハ日本農業ノ根本問題トシテ考ヘ直シ、小作制度ノ立法ヲ直サナケレバナラズト云フ考ヘヲ持ツテ居リマスガ、今後ノ小作制度ノ根本調整ニ付テ、農林大臣ノ御所見ヲ承リタイノデアリマス、ソレニ關聯致シマシテ世間ニ實際買賣讓渡サレテ居ル開墾權、或ハ小作權ト云フヤウナモノハ、現行ノ法律デハ認メラレテ居リマセヌケレドモ、實際ノ取引上、相當價格ヲ持ツテ居ル地方ガアルノデアリマシテ、サウ云フモノニ對シマシテ立法的ニ之ヲ確實ニシ、保護スル方法ノ必要ヲ感じテ居ルノデアリマス、其ノ點モ併セテ小作制度ノ調整ト云フ一項ヲ舉ゲテ御伺ヒヲ致シマス

第四番目ハ日本農業經營ノ一ツノ新シイ方向ト致シマシテ、

マシテ、放牧或ハ棘採取等ヲヤツテ居ツタ原野ガアルノデアリマスガ、ソレガ明治初年ノ地租改正ニ依リマシテ官有地編入ト同時ニ入會權ハ消滅シテ居ルト云フコトニ大審院ハ判例ヲ取ツテ勤キマセヌ、併シ實際ハ其ノ地方ニ入會ツテ牛馬ノ放牧モ致シテ居リマスレバ、棘採取等モヤツテ居ル地方ガ澤山アルノデアリマス、ソレガ問題ニナリマスルト、裁判所ハ大審院ノ判例ヲ執ツテ勤キマセヌ爲ニ、從來入會地帯デアルト思フテ居ツタ其ノ地方ノ農家ト云フモノハ、牛馬ノ放牧モ出來ナケレバ棘採取モ出來ナイト云フ結果ニ陥ルコトガアルノデアリマス、是ハ今日ノ農村生活カラ申シマスレバ、非常ニ氣ノ毒デアリマス、裁判所モ氣ノ毒ニ思ツテ居リマス、隨テ是等ノ往年舊慣ニ依ツテ入會ヲ致シテ居リマシタ原野ニ對シマシテハ、其ノ大審院ノ判例ヲ改替スルヤウナ他ノ立法ナリ其ノ他ノ方法ニ依リマシテ、其ノ地方ノ農家ヲ保護スル必要アリト考ヘルノデアリマスガ、此ノ點ニ關シマシテ御意見ヲ伺ヒタイノデアリマス

言葉ハ盡シマセヌガ、大體ノ要點ダケハ申上ゲマシタノデアリマシテ、御答辯ヲ願ヒマス

○石黒國務大臣 農地制度ニ關シマシテハ、既ニ申上ゲタノデ宜シイト云フコトニ致シマシテ、第二ノ開發營團ノ經營方針ニ關シマシテ、小作ニ付スルト云フ場合モアルヤウニ思フガ、サウ云フ場合ニ於テ分益小作ト云フヤウナコトニ付テ考ヘナイカト云フ御尋ネデアリマス、農地開發營團ハ、先日來申上ゲテ居ル通り、多分ニ公共的意義ヲ持ツテ居ルモノデアリマシテ、私人トハ申シナガラ、略々政府ノ土地開發事業ノ代行機關ト云

高原地及ビ高冷地ガ、全國ヲ調べマスト約五百萬町歩モアルヤウニ聞キ及ンデ居ルノデアリマスガ、本法ニ依ル開發ト是等ノ高原地方並ニ高冷地帯ノ開發トノ關係デアリマシテ、私共ノ所見ヲ以テ致シマスナラバ、食糧自給強化ノ爲ニ本法ノ營團ガ田畑ヲ開墾致シマスコトハ固ヨリ必要デアリマスガ、同時ニ高原地方、高冷地方ヲ開墾致シマシテ、餌料其ノ他是等ノ地方ニ適當スル作物ヲ植エマシテサウシテ畜産或ハ酪農ト云フヤウナモノヲ勸メマヌルコトハ國民ノ保健衛生ノ上カラ申シマシテモ極メテ必要デアラウト考ヘルノデアリマスルカラ、之ニ關スル大臣ノ御所見如何ト云フ點デアリマス

次ニ永小作權ノ處置ノ問題、是ハ御承知ノ通りニ民法施行法ニ依リマシテ民法施行後五十年ヲ經過致シテ一年ノ中ニ地主ガソレヲ消滅サセルコトモ出來レバ、更ニ一年ノ中ニ小作人ガ代償ヲ拂ツテ買取ルコトニナツテ居ルノデアリマス、然ルニ昭和十五年二月現在ノ調査ニ依リマシテモ、舊慣永小作權關係市町村百三十一、六千五百五十二町歩ニ及ンデ居リマス、永小作權者ハ一萬三千六百六十四人ノ多キニ及ンデ居リマシテ、全國的ニ及ンデ居ル其ノ區域ハ、高知、熊本、茨城、愛知、石川等ノ各府縣ニ互ツテ居ルノデアリマシテ、而モ民法施行後第五十年ト云フノハモウ幾テ參ルノデアリマスカラ、今日農林當局ト致サレマシテハ、此ノ永小作ノ消滅、或ハ其ノ後ノ問題ニ付テノ適當ナル御立案ガアツテ然ルベキコトデアラウト思フノデアリマス

ソレカラ最後ニ入會原野ノ問題デアリマス、是ハ各地方ニ隨分澤山アリマスガ、舊藩時代カラ其ノ緣故關係ノ部落ガ入會ヒ

フ風ナ氣持テ居ルノデアリマス、ソコデ此ノ開發ヲ致シマシタ土地ハ大體ニ於テ自作農地ト致シマシテ、適當ナル農民諸君ニ處理シテ行キタイト云フ考ヘデ居ルノデアリマスガ、時ト所ニ依リマシテハ、直チニソレニ出來ナイ場合ガアルノデアリマス、サウ云フ場合ニ於キマシテハ之ヲヤハリ小作管理ト云フヤウナコトニ致シマス場合ガ生ジナイトハ限ラナイノデアリマスガ、ソレハ多クノ場合ハ經過的ノ場合ダラウト考ヘマス、隨ヒマシテ其ノ經過的ノ取扱ニ適スルヤウナ方法ヲ以テマシテ之ヲ小作ニ付シタイト云フ考ヘヲ持ツテ居ルノデアリマス、是等ニ關シマシテハ、營團ニ於キマシテ、其ノ爲ニ非常ニ食込ミニナルト云フヤウナコトハ採ル譯ニモ參リマスマイガ、ソレニ依ツテ小作料ヲ儲ケルト云フヤウナ土地會社ノ考ヘハ決シテ持ダセナイ積リテ居ルノデアリマス、或ハ分益小作ト云フ御考ヘハドウ云フコトデゴザイマスルカ、分益小作ニモ色々種類ガアリマシテ、謂ハバ划分小作モ或ル意味ニ於ケル分益小作デアリマス、サウ云フヤウナ進マナイ、寧ろ改善ヲシテ行カナケレバナラヌヤウナモノハ、是ハ無論採ルコトハ出來マセヌガ、進シダ意味ノ小作制度ト云フモノヲ試ミニヤラセテ見ルト云フコトモ一ツノ方法デアラウト思ヒマスケレドモ、併シ前ニ申上ゲマシタヤウニ、大體ニ開發地ノ處理ハ自作農創設ト云フ風ニ向ケテ參リタイト考ヘマスルカラ、此處デ小作地管理ノ模範制度ヲ實行シテ行タト云ツタヤウナコトハ先ヅ餘リヤル場合ガ生ジナイノデハナカラウカト考ヘマス、隨テ此ノ小作制度ト致シマシテハ、期限ト云フヤウナモノニ於テ相當長期ナモノガ同ジ小作制

度ナラバ宜シト思フノデアリマスガ、サウ云フ長期ノモノヲ
營園ガ設定ヲ致シタルト云フヤウナコトハ先ヅナカク考
ハルノデアリマス、過渡的ニヤリマスノデ、自作農創定ト云フ
コトニ充テ得ルモノデアラナラバ、小作ヲ出來ルダケ早イ機會
ニ於テ自作農ニ變ヘテ行ク、斯ウ云フヤリ方デ参リタイト云フ
考ヲ持ツテ居リマス

ソレカラ第三ノ小作制度ノ根本的調整ニ關シテドウ考ヘルカ
ト云フコトデアリマスガ、我が國ノ小作制度ニ關シマシテ、非
常ニ沿革的ノモノデアリ、難カシイ問題デアリマスノデ、屢々
調査會等モ設ケラレ、調べ進メテ居ル譯デアリマス、法案等
モ出來テ議會ニ提出サレタコトモアルノデアリマス、此ノ點ハ
自作農地制度ヲ擴大改善シテ参リマシテモ、ヤハリ相當ノ大キ
イ場面ガ小作農地トシテ存在シナケレバナラス實情ニアルト考
ヘルノデアリマス、ソレニ對シマシテ小作關係ヲ改善ヲ致シテ
行クト云フコトハ無論重大ナ問題トシテ考ヘテ居リマスカラ、
此ノ制度ノ調整ト云フコトニ關シマシテモ私ハ十分重キヲ置イ
テ將來進メテ参リタイト考ヘテ居リマス、其ノ際ニ小作權等ヲ
ドウ扱フカト云フ問題ハ無論第一ニ重要ナ問題ニナツテ参ル
デアリマス、自作農制度ト關シテ極メテ重要ナ問題
デアルト考ヘマスルノデ、ソレ等ハ十分ニ練リマシテ、調査モ
遺漏ノナイヤウニ致シテ参リタイト考ヘテ居リマス

リマス、今後モサウ云フヤウナ點ニ力ヲ入レマシテ、此ノ問題
ノ事實上ノ解消ヲ致シテ行クノガ、一ツノ大キナ處理方法ダラ
ウト考ヘテ居ルノデアリマス、之ヲ制度的ニドウ處理スルカト
云フコトハ、是ハ色々御議論モゴザイマセウシ、又色々難カシ
イ點ガアルノデアリマス、何トカ善處シナケレバナラスト云フ
コトヲ考ヘテ居リマスガ、御話ノヤウニ農林省トシマシテハ調
査ヲ致シマシテ、實情ヲ明カニシテ居ルト云フヤウナ次第デア
リマス、概數ノ統計ハオ手許ニ配ツテアルヤウナ譯デアリマ
ス、斯ウ云フ細カイ關係ニ付キマシテハ、マダ調査ノ綜合的結
果ヲ得テ居リマセヌノデ、ソレヲ得マシタ上ニ善處致シタイト
考ヘテ居リマス

入會原野ノ點ニ付キマシテハ、是亦我が國ノ從來ノ慣行法上
非常ニ難カシイ問題デアルト同時ニ、重要ナ問題デアリマス、
大審院ノ判例等ハ明治ノ過渡時代ノ事情上已ムヲ得ナカクコ
トト考ヘマスガ、事實ノ關係ハ今日必ズシモ今御指摘ノヤウナ
テ居リマス、是等ノ入會關係ハ今日必ズシモ今御指摘ノヤウナ
關係バカリデナク、入會町村ノ多イ爲ニ、オ互ニ制約シテ利用
ガ完全ニ出來テナイト云フ地方ガ非常ニ餘計アル、ソレハ適當
ニ分割等ヲ致シマシテ——併シソレハ個人分割ニシナイヤウニ
シテ、農耕及ビ放牧等ニ十分ニ土地利用ヲ圖ルヤウニシテ参リ
タイト云フ考ヘテ持ツテ居リマス

(中略)

○大石(大)委員 私ガ司法當局ニ一言伺ヒタイノハ、舊慣永小
作ノ問題デアリマス、一昨々年ノ議會デアリマシタカ、農地調整

ハ今マデ餘リ手ヲ付ケラレテナカク、私共政府外ニ居リマシ
テ、色々政府ノ援助等モ得マシテ、近年四千尺近イ所ヲ開發致
シテ見タノデアリマス、十分ニ見込ガアルコトヲ實驗シテ居ル
ノデアリマス、ソレ等ノ事情カラ致シマシテモ、是ハ將來開發
ノ目的ト致シマシテ十分ニ利用ヲ致シテ参リタイト考ヘテ居リ
マス、其ノ利用ノ方式ト致シマシテハ、比較的大キイ農業ノ經
營ニ向ケ、有畜農業ト云フヤウナコトニ向ケテ行カケレバナ
ラス、斯ウ考ヘテ居リマス、開發營園ノ計畫ノ中ニ於キマシテ
モ、一部分ハ當初ノ計畫ニ於テ高冷地ヲ入レテ開發ヲ致ス計畫
ノ中ニ入レテアリマス、左様御承知ヲ願ヒタイ

ソレカラ永小作權ノ問題デアリマスガ、御話ノ通り民法施行
法ノ規定ニ依リマシテ、施行後五十年ヲ以テ地主ガ先ヅ買取權
ノ執行ヲスルコトガ出來ル、一年內ニ於テ買取ラナカク場合
ニ於テハ次ノ一年內ニ於テ永小作者ガ買取ルベシ、コチラノ方
ハ義務ニナツテ規定ヲサレテ居ル、此ノコトガ洵ニ法規ノ取扱
トシテ當ヲ失シテ居ルト云フコトハ、民法施行法制定ノ當時カ
ラ議論ガアツタ所デアリマス、是ノ處理ニ關シマシテハ、屢々
農林省デモ研究ヲ致シ、又議會ニ於テモ問題ニナツタ所デアリ
マス、而シテ民法施行五十年ト云フコトモ近々参リマスヤウナ
次第デアリマスノデ、農林省ト致シマシテハ、御承知ノ通りニ
小作關係ノ調整ノ手段ヲ以チマシテ、自作農創定ノ制度ヲ利用
致シマシテ、相當廣イ面積ヲ德島、大阪、和歌山ノ間ト云フヤ
ウナ所ニ於キマシテ、永小作地ノ自作農地化ヲ圖リマシテ、其
ノ爲ニ可ナリ大キイ面積ノ問題ガ解消ヲ致シタヤウナ次第デア

○坂野政府委員 舊慣永小作地ニ付テノ御尋ネデアリマスガ、此ノ舊慣永小作地ノ處理ニ付キマシテハ、私共ノ方デモ十分注意ヲ致シテ居ルノデゴザイマシテ、色々出來ル調査ハ致シテ居ルノデアリマスガ、大體ニ於キマシテ、農林省ニ於ケル調査ヲ待チタイト考ヘテ居リマス、所ガ農林省ハ鋭意御調査中デアリマシテ、其ノ一部ノ結果モ得テ居ルヤウデアリマスガ、尙ホ御調査ヲサレテ居ルノデアリマシテ、其ノ調査ノ結果ヲ待チマシテ善處シタイト思フノデアリマスガ、十分ニ御意見ノアル所ハ斟酌シテ善處致シタイト積リデ居リマス

(中略)

○小平委員 二三御質問申上ゲタイト思ヒマス、先ヅ第一ニ此ノ農地開發法ノ第二十三條ノ中ノ二及ビ三デスガ、二ニ於テ「前號ノ事業ニ附帶スル事項」三ニ於テ「其ノ他農地開發團ノ目的達成上必要ナル事業」、斯ウ云フコトニナツテ居リマスガ、是ハ解釋ノシヤウニ依リマシテハ非常ニ廣範圍ニモ互ルト思フノデスガ、政府ノ考テ居ルコトハ一體ノ程度ニマデ此ノ仕事ヲオヤリニナル積リデアリマスガ、概略ノ點デ宜シイデスガ御聽キシタイト思ヒマス

○津政府委員 二十三條ノ第一項ノ二號三號ノ仕事ガドウ云フモノデアルカト云フ御尋ネデアリマスガ、第二號ノ方ハ過日御説明申上ゲマシタヤウニ、此ノ農地開發團ガ自作農創定ノ爲ニ必要ナル移住家屋ノ建設ヲスルコトニナツテ居リマス、其ノ移住家屋ノ建設ヲスル仕事ガ主ナモノデゴザイマス、他ニ豫想ヲシマスノハ、是ハ非常ナ邊鄙ノ所デ、或ハ土管ヲ買フノニ

非常ニ不便ガアルト云ツタヤウナ場合ニ、サウ云ツタヤウナモノヲ作製スルト云フヤウナ仕事ヲ一應考ヘテ居リマス、其ノ外ニハ差當リ考ヘテ居ルコトハゴザイマセヌ、第三號ノ方ノ仕事ハ是ハ農地ノ管理ヲスルヤウナコトヲ考ヘテ居リマス、自作農創定ヲスルノデ、自作農ノ創定ヲスル仕事ヲスル者ニ土地ヲ賣拂フコトヲ根本ニシテ居リマスガ、ソレガ處分ガ付カナイト云フヤウナ時ニ、ソレヲ或ハ自營シ或ハ小作ニ付スト云ツタヤウナ仕事ヲスルコトヲ考ヘテ居リマス

(中略)

○大石 大)委員 更ニ御尋ネ致シタイトハ、先刻司法當局ニ伺ヒマシタ永小作ノ問題デアリマス、十三年ノ春ノ議會ト思ヒマスガ、農地調整法ガ審議セラレマシタ際ニ、農地ノ調整ヲスル此ノ法律ニ、舊慣永小作權ノ處理ノ條項ガナイコトハ甚ダ不自然デアル、是ガ委員會ヲ擧ゲテノ主張デアリマシテ、遂ニ修正ヲスルト云フコトニ至ツタノデアリマス、所ガ時ノ農務當局ハ調査ガ不十分ナ點ガアルカラ、十分調査ヲシテ明年ノ議會ニ提案ヲスル、斯ウ云フコトヲ擧ハレタノデアリマス、ソレガ故ニ委員會ニ於キマシテハ、必ズ明年ノ議會ニ提案ヲナスベシト云フ附帶決議ヲ付シマシテ、委員會ハ通過シ、本會議モ其ノ通りニナツタノデアリマス、所ガ其ノ翌年、即チ十四年ノ春ノ議會ニ於キマシテ、請求致シマシタ所ガ、今ハ時局中デアアル、此ノ時局ガ終リ次第ニサウ云フ立法ヲスルト云フコトデアリマシタ、其ノ當時ハ或ハ事件不擴大、現地解決ト云フヤウナ際モアツタ時代デアリマスカラ、事變ハ一年スレバ済ムデアラウト御

考ヘニナツタノデアリマセウケレドモ、今日ハ事變ガ何時終了スルカ、是ハ何人モ見透シガ付キマセヌ、所デ此ノ舊慣永小作權ハ、御承知ノ通り民法施行法第四十七條ノアノ三項ニ規定シテアリマス、アノ規定ハ即チ永小作權ハ五十年ノ後ニ消滅スルト云フ規定デアリマス、所ガ五十年ノ曉ニハ無償地主ニ取ラレルト云フコトデハ、モウ其ノ期限ハアト七年ノ後ニ迫ツテ居リマス、是ハ相當農村ノ金融ナドニ付キマシテハ、擔保ニモ入ツテ居ル、或ハ擔保ニモナル、所ガモウアト七年シカナイト云フコトデ、其ノ價值ガ非常ニ低クナツテ居ル、殊ニ又永小作權者ハドウナルカ分ラヌト云フ、非常ニ不安ヲ持ツテ居リマス、是等ノ不安ヲ持チマスコト自體ガ、増産上非常ナ影響ガアル譯デアリマス、此ノ解決ハ私ハ事件ノ濟ム迄ハ待ツベキデナイ、速カニ解決ナサナケレバナラヌコトダト考ヘテ居リマスガ、先刻司法當局ノ御話デハ農林省ノ調査ヲ待ツテ居ル、農林省ノ調査ガ終ツタナラバ、司法省ノ方デハ考ヘルト云フ御答辯デアリマシタ、然ラバ農林省ノ方デハ、ドノ程度マデ御調査ガ濟ム、凡ソ今後幾何ノ後ニ其ノ制度ト申シマスカ、永小作ノ調整ノ制度ガ出來ルデアリマセウカ、ソレヲ何ヒタイノデアリマス

○岸政府委員 舊慣永小作ノ問題ニ付キマシテハ、成程農地調整法ガ通過致シマスル際ニ、政府ハ永小作權ニ付テ速カニ調査ノ上、所有者及ビ永小作權者雙方ノ地位ノ安定ノ方策ヲ講ズルコトト云フ、附帶決議ガゴザイマシタ、ソレニ從ヒマシテ、農林省ト致シマシテハ、色々詳細ノ調査ヲ地方ニ問合ハセテヤツテ居リマシテ、其ノ一部ハ御手許ニ差上ゲテ居リマス通りデ

アリマス、固ヨリ私共モ其ノ御決議ニ對シテハ、責任ガゴザイマスノデ、一日モ早ク考ヘ方ヲ決メタイト考ヘテ居リマスガ、マダ法律ニ依ルカ或ハ其ノ他ノ措置ニ依ルカニ付テ決メルニハ、モウ少シ調査ヲ致シタイト思ツテ居リマス

○大石 大)委員 重ねテ申上ゲマス、此ノ舊慣永小作權ニ付キマシテハ、大藏省ハ既ニ現在ノ地租法ノ七十條ノ二項ノ規定ニ依リマシテ、アレヲ自作農ト認メテココマデ永小作權ノ權利ト申シマセウカ、資格ト申シマセウカ、ソレヲ尊重セラレテ居リマスシ、其ノ制度ノ根本改革ニ依ツテ、アノ舊慣永小作權ガ尊重セラレテ居ル、然ルニ農地行政ヲ管轄セラレマス農林省ガ、其ノ後既ニ十五、六年經ツテ、マダ調査中デアルト云フコトハ、私共甚ダ遺憾デアリマス、ドウカアノ地租法ノ七十條ノ二項ナドト脱合ハセテ下サイマシテ、速カニ何カノ處理方法ヲ御執リ下サラント希望致シマス、私共ガ陳情ニ參リマス際ニハ、斯ウ云フコトヲ多ク申スノデアリマス、ソレハ決シテアレハアノ儘ニ放ツテ居ルノデハナイ、マダ七年ノ期間ガアルデハナイカト申サレマスガ、七年ニ迫リマスト永小作ノ價值ト云フモノハ低クナツテ居ルカラ、擔保ナドニモ此ノ頃ハ取リマセヌ、高知縣ナドデハ擔保ニハ取ラスノデアリマス、是マデハ信用組合モ其ノ他ノ金融業者モ取ツテ居リマシタガ、此ノ頃ハモウ取リマセヌ、ダカラ農村ノ金融ノ圓滑ヲ圖ル上カラ申シマシテモ、何トカ早ク處理シテ戴カナケレバ困リマス、ソレカラ先般農地ノ公定價格ガ決定セラレタノデアリマスガ、此ノ農地ノ公定價格ノアノ法規ト、此ノ小作權ノ關係ハドウナルデアリマ

セウカ、永小作ノミノ價格ヲ決メル即チ永小作ニ屬スル土地ハ、價格ヲ二本建ニスルト云フコトヲ聞イテ居リマスガ、此ノ關係ハドウ云フコトニナツテ居リマスカ、其ノ點ヲ御伺ヒ致シマス

○岸政府委員 大蔵省ハ稅制ノ關係デ、永小作ヲ自作農ニ準ジテ行フ、斯ウ云フノ對シテ農林省ノ態度ハ、少シ遲疑シテ居ルノデハナイカト云フ御尋ネデアリマシタガ、是ハ大臣ガ昨日御意見ヲ申シマシタヤウニ、自作農ヲ立テルト云フコトノ考ヘ方ニ付テハ進ンデ居ル、左様ニ考ヘテ居リマス、ソレカラ永小作關係ト農地價格統制令トノ關係ニ付テ御話ガアリマシタガ、農地價格統制令ニ於キマシテハ、永小作農ノ關係ハ取除イテアルト考ヘマス (後略)

○小畑委員 (前略) 第九條第二項ノ意味ガ分ラヌノデアリマス、政府ノ引受ケタル出資ノ出資金拂込ハ其ノ他ノ出資ノ出資金拂込ト之ヲ異ニスルコトヲ得ト云フノデアリマスガ、是ハ一般出資金ノ拂込ニ關スル規定ヲ適用セヌト云フ考ヘデアリマスカ

○周東政府委員 是ハ政府ノ出資ト云フモノハ、御承知ノヤウニ豫算ヲ縛ラレテ來ルコトニナリマスカラ、大體ハ民間ノ出資ト同ジヤウニ、拂込ノ時期、拂込ノ額ト云フモノヲ一緒ニシテ行キタイトハ存ジマスガ、豫算ノ都合デハサウ行カヌ場合ヲモ豫想シテ、拂込ノ時期ナリ拂込ノ額ナリヲ、民間ノ出資ト區別シテヤリ得ルト云フコトヲ豫想シテ書イタ次第デアリマス、併シ實際問題トシテハ同ジヤウニ行キマス

ナルト云フコトニ依ツテ初メテ其ノ時ニ讓渡ノ結果ガ起リマスケレドモ、ソレハ併シ法律ノ觀念トシテ、持分ノ讓渡ハ假令承認ガナケレバイケナイト云フ恰好ニナツテ居リマシテモ、其ノ物ノ擔保ト云フモノハ設定ガ出來ルノデヤナイカト思フ、隨テ擔保ニ設定シタ物ニ付テ、其ノ主タル債務ノ支拂ガナカッタ場合ニ於テ取テ、ソコデ移轉關係ガ起ルト云フ場合ニ於テ一種ノ讓受人ニナル、マア原始取得ニナル、其ノ人ガ營團ノ原簿ニ登錄シテ行カケレバイケヌト云フコトニハナルト思フ、併シ持分ノ讓渡ニ付テ承認ヲ經ナケレバナラヌト云フコトト、擔保ガ設定出來ナイト云フコトトハ違フト思ヒマス、之ニ付キマシテ持分ノ讓渡關係ニ付テハ、恐ラク出資證券ニ付テ關聯ヲ持チマシテ、出資證券ノ移轉ヲ伴ハセルコトニナルト思フ、其ノ出資證券ニ付テ擔保權ノ設定ト云フコトガ起ツテ來ルト思ヒマス

マスト、先ツ讓渡行為ニ制限ガ付ケテアル、ソコデ實際ハ讓渡ヲシヨウト思ヒマス場合ニ、擔保權設定ノ方法ニ依リマスレバ、容易ニ此ノ裏ヲ潜ツテ、營團ノ承認ヲ經ナイデ權利ヲ取得スルコトガ出來ルト云フコトニナルト思フノデアリマス、ソコノ所ガ少シハツキリシナイノデ何ツタノデアリマス、大體此ノ趣旨ヲ徹底シヨウト思ヘバ、此ノ條文ハ讓渡スルコトヲ得ナイト云フノデアリマスカラ、隨テ處分ヲ許サナイノデアリマス、讓渡ハ處分ノ最タルモノデアリ、又擔保權ノ設定ト云フコトモ、即チ質權ヲ設定スルト云フコトモ、是モ總テ讓渡ヲ伴フ一ツノ處分行爲デアリマスカラ、是モ同時ニ御禁止ニナツタ方ガハツキリシテ來ル、後ノ法律關係ノ紛糾ヲ免レルコトガ出來ル、斯ウ云フ風ニ思フノデアリマス、ソレカラ今差押ヘノ場合ニ付テ御答辯ガナカッタノデアリマスガ、是モ今ノ御答辯カラ申シマスト同様デアツテ、讓渡ハ許サレナイガ他ノ債權者ガ之ヲ差押ヘヨスルコトガ出來ル、サウシテ競賣ニ附シタ場合ニ於キマシテハ、其ノ次ノ取得ハ、ソレニ依ツテ取得シタモノハ原始取得デアアル、サウスルト開發營團ハ其ノ原始取得ヲ當然承認シナケレバナラヌト云フコトニナリマス、差押ノ場合モ今ノ擔保權設定ノ場合ト同様ニ、容易ニ此ノ規定ヲ潜ツテ行タコトガ出來ルコトニナル、時間ガ餘リ長ク掛リマスト恐縮デアリマスカラ、私ハサウ云フ風ニ思フノデアリマスガ、是モ次ノ質問ト同時ニ一ツ御答ヘヲ願ヒタイト思ヒマス

○小畑委員 ドウモ甚ダカシイト思ツタカラ御尋ネシタノデスガ「異ニスルコトヲ得」ト云フノハ、政府ガ勝手ニ決メラレルト云フ意味デスカ、ソレカラ第十一條ノ「出資者ハ農地開發營團ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ讓渡スコトヲ得」ト云フノデアリマスガ、此ノ農地開發營團ノ承認ヲ得ズシテナシタル持分ノ讓渡ト云フノハ、ドウ云フ場合デアリマスカ

○周東政府委員 御質問ノ點ハ、若シ營團ノ承認ヲ經ズシテ讓渡シマシテモ、ソレハ民法上ノ關係ニ於テ、當事者關係ニ於テハ效力ハアルト思フ、唯併シ御承知ノヤウニ開發營團ニ對シマシテハ、讓渡ノ場合ニ於テ記名式ニナツテ居リマシテ、開發營團ノ登錄簿ト云フカ、豫メ株式原簿見タイナモノヲ作ル管デアリマスカラ、ソレニ記載サレナイコトニナリマスノデ、時ニ配當ノ請求ヲ營團ニ要求致シマシテモ、ソレハ斷リ得ルト云フヤウナ恰好ニナルト思ヒマス

○小畑委員 御話ノ趣旨ハ分リマシタガ、唯斯ウ云フコトダケデハ、當事者間ニ於テハ有效デアルケレドモ、營團ニ對シテ對抗スルコトガ出來ヌト云フコトノ、當然ナ説明ガソコカラ生レテ來ナイヤウニ私ハ思フ、ソレカラ擔保權ノ設定ハ、勿論今ノ御話カラ參リマス、開發營團ノ承認ガナケレバ、其ノ開發營團ニ對シテ對抗スルコトガ出來ナイ、斯ウ云フコトニナルノダト思ヒマスガ、差押ヘハドウナリマスカ

○周東政府委員 是ハ擔保ノ設定ト云フコトト、持分ノ讓渡ト云フモノハ意味ガ違フト私ハ思フ、ソレハ第一ノ場合ニ主タル債權債務ノ辨濟ガナカッタ場合ニ於テ、擔保物權ガ抵當流レニ

内ニ出資證券ヲ開發營團ニ持ツテ來イト云フコトヲ通知スル、其ノ場合ニ於テ、其ノ出資證券ヲ出資者ガ持ツテ來ナカッタラ、出資ノ效力ヲ失フノダラウト思ヒマスガ、擔保權ヲ設定シテ居リマシタ場合ハドウ云フコトニナリマスカ

○周東政府委員 第一點ニ付テ御答ヘ致シマスガ、法律ノ規定カラ致シマシテハ先程答辯申上ゲタヤウニ、擔保權ノ設定モ私ハ出來ルト思フ、隨テ是ハ趣旨カラ言フト、御話ノヤウナコトモ言ヘル譯デアリマス、併シ私ハ此ノ法律ノ關係カラ致シマシテ、規定ノナイ場合ニ於テ金融ノ對象トナルコトヲモ禁ズルト云フコトハ、別途ノ規定ヲ要スルト思ヒマス、殊ニ是ハ出資證券ヲ出シテ、サウシテ其ノ出資證券ハ大體第八條ノ第二項ノ規定ニ依リマシテ、勅令ニ有價證券タルコトノ性質ヲ明カニスル積リデアリマス、其ノ有價證券ニ對シテ、ソレヲ擔保ニ取ルトカ、差押ヲスルト云フコトヲ禁ズルナラバ、ソレハ別個ニ財產權處分ニ對シテ法律ノ規定ヲ要スル譯デアリマス、單ニ十一條ノ承認ヲ經テ、持分ノ讓渡ヲスルコトヲ得ト云フ反對解釋デソコマデ禁ズルコトハ出來ナイト、斯様ニ考ヘテ居リマス

十二條ノ第五項ノ關係ニ付テ、斯カル提出ヲ要求シタ場合ニ於テ、擔保ニ入ツテ居ルモノニ付テハドウナルカト云フ御話デアリマスガ、其ノ場合ニ於テハ債權者ト話合ツテ、サウシテ事實問題トシテハ、其ノ出資者ノ、何ト申シマスカ、濫除ニ似タヤウナ方法ヲ執ツテ、新債權者ガソレニ對シテ未拂込ノ部分ヲ拂込ム、サウシテ出資者トシテノ地位ヲ確保スルト云フコトニナルカ、或ハ全然之ニ依ツテ提出不可能ノ爲ニ效力ヲ失ヘバ、

代擔保ノ要求ヲ主タル債權者カラスルト云フコトガ實際問題ニ

ナツテ來ルノデハナカラウカト思ヒマス

○小畑委員 今法律論ヲヤツテ居リマスノデ、此ノ場合ニドウ取扱フカト云フコトニ付テハ、此ノ法律ノ缺陷ガアレバソレヲ補フ爲ニ色々御考ヘヨ願ハナケレバナラヌト思ヒマス、御話ノヤウニ此ノ十一條デ以テ擔保權ノ設定ヲ禁ズルコトガ出來ナイ、擔保權ノ設定ハ何處マデモ有效デアルト致シマス、茲デ此ノ次ノ出資ノ拂込ヲサナカッタ場合ニ、出資證券ヲ提出スベキコトヲ通知シテ、サウシテ其ノ出資證券ヲ開發營團ニ持ツテ來ナカッタナラバ、其ノ效力ヲ失フト云フコトニナルト、擔保權者ハ不測ノ損害ヲ被ル、斯ウ云フコトニナルノデアリマスガ、其ノ際ニ擔保權者ハヤハリ擔保權者トシテ自己ノ權利ヲ主張スルモノト思ハレルノデアリマスガ、擔保權者對開發營團ノ間ノ法律關係ハドウ云フコトニナリマスカ、開發營團ガ迷惑スルヤウナコトハナイカ、斯ウ云フ所ヲ承ツテ置キタイ

○周東政府委員 御話ノヤウナ場合ニ稍々規定ニ對シテ缺クル所ガアルカトモ存ジマスガ、出資證券ガ大體記名式デ出テ居ル譯デス、ソレガ擔保ニ入リマシテ、出資ノ拂込ヲ怠ル、然ル場合ニ二週間ノ期間ヲ置イテ提出ヲ求メル、其ノ場合ニ債務者ガ擔保ニ入ツテ居ルガ爲ニ營團ノ方ニ提出ガ出來ナイ、其ノ結果債權者ガ不測ノ損害ヲ被ルト云フヤウナ場合ガ御話ノヤウニアルカトモ存ジマスガ、併シ是ハ一面法律ヲ全部ノ人ガ知ルト云フ譯デアリマセヌカラ、實情論ニナルカト思ヒマスガ、本開發營團ニ於ケル第十二條ノヤウナ規定ガアルコトヲ承知ノ上デ

債權者ガ擔保ニ取ツテ、其ノ結果サウ云フコトガ起ツタトスレバ、ソレハ容認サルベキモノデハナイカ、十分此ノ事情ヲ知ツテ、斯様ナ不安ナ擔保物權ヲ取ツテ、期限ヲ付ケテアルト云フコトニ依ツテノ萬一ノ損害ハ或ル程度覺悟シテ貰ツテ行カナケレバナラヌト思ヒマス、若シ債務者側ガ故意ニ斯クノ如キ結果ニナルコトヲ承知シテ債權者ヲ詐害スルヤウナ行爲ニ於テ之ヲヤツタラ、別途民法上ノ詐害行爲ノ規定ニ依ツテ債權者ハ保護サレルト云フコトニナル、併シナガラ今ノ規定カラ言フト、稍々サウ云フ點ニ付テ債權者ノ保護ニ付テ規定ガ缺ケテ居ルノデハナイカトモ思ヒマス

○小畑委員 是ハ擔保權者ガ損ヲスルカシナイカト云フコトノ問題デアリマスガ、今御話ノヤウニ擔保權者ガ惡意ヲ以テ、斯クノ如キ法律ノ存在ヲ知リナガラ擔保ヲ取ツタトシタラ損ヲシテモ宜イデヤナイカト云フコトハ、是ハ御尤モデス、併シ法律上ノ根據トシテハ、此ノ場合擔保權者ガ惡意デアルカラ擔保權者ハ損ヲスベキモノデアルト云フコトノ理由ハナイ譯デアアル、常識カラ言フト、知ツテ擔保ニ取ツタノダカラ損ヲシテモ宜イデヤナイカ、併シ法律ニハサウ云フ譯ニハ參ラス、民法ノ詐害行爲ノ御話モアリマシタケレドモ、民法ノ債權者取消權ノ規定ハ所謂取消權デアリマシテ、其ノ法律行爲ガ取消サレルト云フノデアツテ、取消ノ結果來ルベキモノハ是ハ現狀回復ノ義務ナンデス、ダカラ私ガ茲ニ一萬圓ノ金ヲ貸シテ、サウシテ擔保權ヲ取得シタ、其ノ法律行爲ガ民法ノ債權者取消權ニ依ツテ取消サレタ、サウスルト其ノ行爲ハ效力ヲ失ヒマスケレドモ、一萬

圓金ヲ借リタモノハ是ハ返サナケレバナラヌ、ソレカラ擔保ニ取ツタ所ノ證券ハ返サナケレバナラヌ、斯ウ云フコトニナツテ來ルノデアリマスカラシテ、依然トシテ雙方ニ原狀回復ノ義務ガ殘ルノデアリマス、唯債權者取消權デ以テ取消シヨシタラケレバ解決ガ付カナイコトニナル、ソレデアリマスカラ此ノ場合ニ十一條ヲ以テ讓渡ガ制限サレテ居ルノデアルカラシテ、擔保權ノ設定モ當然ニ制限サレルモノデアルト云フ解釋ガナサレマスカ、或ハ擔保權ノ設定モ出來ナイト云フ所ノ法條ヲ御作リニナリマシタナラバ此ノ關係ハハツキリスル、是ガナイ以上疑問ガ起ル、況ヤ其ノ次ノ一前項ノ場合ニ於テハ農地開發營團ハ遲滯ナタ失効シタル出資證券ノ番號並ニ其ノ出資者ノ氏名及住所ヲ公告スルコトヲ要スト云フノハ、即チ第三者ノ擔保權取得行爲或ハ差押ノ結果ニ依ル所ノ原始取得ノ行爲、是等ガ有效デアルト云フコトヲ前提ニシタ規定デアアル、是等ガ無効デアラナラバコソナ失効公告ナド必要ガナイ、第三者ガ有效ナ權利ヲ持ツテ居ル、其ノ權利ニ向ツテ此ノ公告ヲスル、斯ウ云フコトニナル、一應尤モノ點モアルケレドモ、併シ仔細ニ考ヘテ見ルト是モドウモ一寸オカシイト思ヒマス、第何號ノ出資證券ハ開發營團ニ提出ヲ命ジタケレドモ、持ツテ來ナイカラ失効シタト云フ通知ヲシテ、サウシテ其ノ公告ヲシタ、サウスレバ第三者ニ對シテモ是ハ對抗シ得ルト云フコトデナケレバナラヌノデアリマス、サウスルト擔保ニ取ツタ所ノ者、現ニ其ノ出資證券ヲ所持シテ居ル者ハ損ヲシテシマハナケレバナラヌ、斯ウ云フ結果ニナル、ダカラ第五項ト第六項トノ間ニハ、十一條ノ關係ヨリ

致シマシテ非常ナル矛盾ガアルト一見見ラレルノデアリマス、併シ恐ラクハ是ハ私ノ解釋ノ誤リデアラウト思フノデアリマスノデ、此ノ點ハ何レ他國此ノ點ニ付キマシテ事件ガ起ツテ参リマシタ場合ニ、裁判所ガ此ノ法律ヲ適用シマス其ノ解釋ニ付テ一ツノ基準ニモナル譯デアリマス、本委員會ニ於ケル質疑應答ガ非常ニ有力ナル資料ニナル譯デアリマスカラ、此ノ點ハ十分御研究ニナツテ、サウシテ明日此ノ委員會ガ終リマスマデノ間ニデモ、私ノ蒙ラ啓イテ載クヤウナ御答辯ヲ願フ方ガ宜カラウト思ヒマス、ソレカラ十二條第三項ノ從前ノ出資者ニ對スル不足額ノ請求ニハ適及權ヲ認メルノデアリマス、然ラバ從前ノ出資者ト云フモノガ二人以上アリマシタ場合ニ、次カラ次ヘト古イ前出資者ニ向ツテ拂込ヲ追求スルコトガ出來ルノデアリマスカ、直前ノ出資者、詰リ現在ノ所有者ダケニ對シテ請求シ得ルノデアリマスカ、其ノ點ヲ何ツテ置キタイ

○周東政府委員 是ハ私ノ解釋デハ出資證券ヲ讓受ケ、或ハ一番當初ノ引受ケタモノ、何レニシテモ會社ニ對シテ原簿上登錄サレテ居ル拂込義務者ニ對シテハ不足額ノ辨濟ノ請求ヲナシ得ルモノト考ヘテ居リマス

○小畑委員 是ハ例ヘバ從前ノ出資者ガ三人アリマシタ場合ニ於キマシテハ、其ノ三人ノ何レニ對シテ請求サレルモ、同時ニ三人ニ對シテ請求セラレルモ、ソレハ開發營團ノ選擇ニ依ル、斯ウ云フ意味デアラウト存ジマス、其ノ通りデアリマスナラ御答辯ハ載キマセヌ、其ノ通りデナカッタ御答辯ヲ載キマス

○周東政府委員 サウ云フ意味デナクテ、出資證券ヲ取得シテ

ノデアリマス

○石坂(繁)委員 一寸關聯シテ——其ノ點私モ質疑ヲシテ見タイト思ヒマス、之ヲ商法ノ規定ト對照致シマス、商法ノ規定ニハ、最初ノ甲ノ人ガ株主デアツテ、ソレヲ乙ノ人ニ讓渡シタ、其ノ時乙ノ人ガ失權シタ場合ニ、乙ノ人詰リ從前ノ株主ニ對シテ請求シテ、其ノ不足分ハ其ノ讓渡人デアアル甲ニ對シテ請求スルト云フ規定ガアル、此ノ營團ノ本法ノ規定デハ、所謂讓渡人ニハ請求出來ナイヤウニナツテ居ル、其ノ點ヲ明カニシテ見タイノデアリマス、商法ノ規定同様にハ無論イカスコトハ分ツテ居リマスガ、從前ノ出資者ニ對スル時効ノ關係等ノ規定モ法案デハ缺ケテ居ル、商法ニハ時効ノ規定ナドモ規定シテアルノデアリマス、其ノ點ニ關スル御見解ヲ、今ノ小畑君ノ質疑ニ關聯シテ承リタイ、今局長ノ御答辯デハ讓渡人ニ對シテハ請求シナイ、唯其ノ時ヲ居ツタ最終ノ出資者ノミニ請求スル、其ノ點ハ分リマシタガ、時効關係ノ點ハドウ云フ見解ニ執ツテ居ラレカ

○周東政府委員 大體是ハ御話ノヤウニ商法ノ規定ハ別ニ準用シテ居リマセヌ、是ハ特殊ナ本法ニ依ツテ總テガ律セラレルノデアリマス、隨テ只今ノヤウナ場合ヲ豫想シテ居ラナイノデアリマス、今申上ゲタヤウニ唯原簿上ノ義務者ニ付テハ、持分ノ讓渡關係ニ於テ營團ノ承認ヲ得サセル、隨テ承認ナクシテ持ツテ居ツタ者ニ對シテハ營團トシテハ請求シナイノデアリマス、原簿上ノ義務者ノ關係ニ於テ此ノ關係ガナイ、斯様ニ考ヘテ居リマス

開發營團ノ原簿ニ登錄サレテ開發營團ニ對抗シ得ル人、言ヒ換ヘレバ一番最初ニ引受ケタ人ガ、第一回ノ拂込ヲスベクシテ拂込ミ得ナカッタ時ニ、當初引受人ニ對シテ營團ハ辨濟ヲ追求スル、所ガ第一回ノ拂込ノ濟シタ後ニ、其ノ出資證券ガ營團ノ承認ヲ得テ讓渡サレテ、其ノ讓渡サレタ人ガ原簿ニ登錄サレテ第二回ノ拂込ヲ意ツタ場合ニ於テ、ソレハ其ノ原簿ニ登錄サレテ居ル拂込義務者ニ對シテ請求サレルノデアリマス、一番最初ノ人マデ行ツテ請求スルト云フコトハ、法律上不可ト考ヘテ居リマス

○小畑委員 ソレハ當然ノコトデアリマスガ、例ヲ詳シク申シマスト斯ウ云フ譯デス、第一ノ出資者ガ第二回ノ拂込ヲ意ツテ居ル、其ノ意ツテ居ル儘デ二、三ノ出資者ニ之ヲ讓渡シタ場合ニ於テ、其ノ拂込ヲ意ツテ居リマス間ニ三人ノ出資者ガ出來ル譯デアリマス、之ニ對シテ開發營團ハ同時ニ請求スルコトモ出來ル、或ハ其ノ中ノ一人ヲ選擇シテ請求スルコトモ出來ル、斯ウ云フ意味デアリマスカト云フコトヲ何ツタノデアリマス

○周東政府委員 斯クノ如キ場合ハ一寸私想像シ兼ネルノデアリマス、何故カト申シマス、第二回ノ拂込ヲ意ツテ居ル儘ニ承諾ヲ得テ讓渡サレタ、斯ウ假定致シマス、ソレハ營團ハ拂込ヲ意ツテ居ル出資證券或ハ持分ノ讓受人ヲ承認シタ、讓渡ヲ認メタノデアリマスカラ、其ノ人間ニ對シテ原簿上ノ義務者トシテ追求スレバ宜イノデアリマス、轉々トシテ二、三人ノ人ガ持ツテ居ツテ、選擇的ニ要求スルト云フ場合ヲ想像シ得ナイ

○小畑委員 拂込ヲ意ツテ居ル所ノ出資ニ對シテハ、讓渡ヲ開發營團ガ承認シナイ、ダカラ拂込ヲ意ツタ儘デ二重三重ニ有效ニ讓渡サレルコトハナイト云フ御話ハ分ツテ居リマス、唯是ハ例ノ話ニ戻リマシテ、詰リ承諾ナシニ讓渡サレル場合ガアルカラ申上ゲタノデ、根本問題ニ戻リマスカラ、此ノ儘ニシテ置キマス、ソレカラ第五十條ノ一項デアリマスガ、一左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ハ農地開發營團之ヲ收用スルコトヲ得——此ノ土地或ハ收用ト云フ言葉ノ中ニハ、地上權又ハ永小作權ヲ包含スルノデアリマスカ

○周東政府委員 五十條ノ土地ハ土地所有權ダケヲ意味シテ居リマス

○小畑委員 土地トアリマス以上ハ土地ノ所有權デアリ、收用ト云フ言葉ハ土地收用法ニ倣ヒマスレバ、所有權ノ場合用ヒラレル言葉デアルト思ヒマスガ、土地ノ所有權ハ之ヲ收用スルコトガ出來ル、併シ地上權、永小作權ハ之ヲ收用スルコトハ出來ナイ、斯ウ云フコトニナリマス、餘程此ノ事業ノ施行上不便デヤナイカト思ツタカラ御尋ネヲシタノデアリマス、土地ノ上ニ地上權ヲ有スル場合、土地ダケ收用シテ見マシテモ、地上權ガ殘ツテ居レバドウスル譯ニモイカヌ、其ノ五十條ニハ「農地ノ造成ニ供スル未墾地」トカ「未墾地附近ノ土地」ニシテ當該未墾地ト併セテ耕地整理ヲ施行スルヲ必要トスル土地」トカ云フコトガ一號、二號ニ現ハレテ居ルノデスガ、斯ウ云フ場合ニヤハリ地上權、永小作權モ收用又ハ使用スルコトガ出來ルト云フ規定ガ必要ナノデハナイカト思フノデアリマス、其ノ點ヲ御答

辨ヲ顯ヒタイ

○周東政府委員 御心配ノヤウナ點ハ別個ニ第六十條ヲ解決シテ居リマシテ、六十條第一耕地整理法第六條、第十八條以下ニ定アル場合ヲ除外ノ外土地ノ所有者、占有者、關係人其ノ他整理施行地ニ付權利ヲ有スル者ハ耕地整理ノ施行ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス。ト云フ規定デアル、土地ノ收用關係ニ付テ事業ノ施行ガ行クヤウニ考ヘテ居ル譯デアリマス。

○小畑委員 ソレハ耕地整理法ニ依リマス、所有者又ハ權利者ノ特別ノ意思表示ガ必要ニナツテ居ル、實ハ耕地整理法ニ依ルノハ、是ハ此ノ場合デ申シマス、開發營團ト其ノ土地ノ所有者若クハ其ノ土地ノ權利者トノ間ノ契約デス、所ガ此ノ本條ノ第二項ニアリマス所ノ規定ニ依ルト、一前二項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ關シテハ土地收用法ヲ適用ス。斯ウアルノデアリマスカラ、土地收用法ハ是ハ契約デハナイ、是ハ本質的ノ相違ガアリ、ソレカラ手續上ノ相違モ勿論アルノデアリマス、然ルニ此ノ五十條ノ一項ニ於テ、土地ノ所有權ノミニ付テハ之ヲ收用スルコトガ出來ル、併シ地上ノ利用ニ付キマシテハ、同様ノ效力ヲ有スル所ノ地上權及ビ永小作權ニ付テハ適用ガナイト云フ點ニ、私ハ疑義ヲ持ツタノデアリマス、ソレカラ第五十三條ノ受益者負擔デアリマスガ、命令要綱ニ依リマス、受益者ノ範圍ト命令シ得ベキ負擔ノ費用ノ限度ヲ、此ノ命令要綱ヲ決メルト云フ御話デアリマスガ、是ハ大分複雑ナノデアリマスカ、極メテ簡單ナノデアリマスカ、複雑デアリマシタラ、モウ

時間ガアリマセヌカラ御説明ハ宜シウゴザイマスガ、極メテ簡單デ一口デ御説明ガ出來ルナラバ、ドウ云フ風ニナルノカ御説明顯ヒタイノデアリマス。

○周東政府委員 元程ノ御質問ニ對シテモウ一ツ附加ヘテ置キマスガ、開發營團ノ仕事ト致シマシテ、第四十四條ニ規定ガアリマシテ、今御話ノヤウニ收用關係ハ五十條ニアリマス、併シ事業トシテ第四十四條ニ規定ガアツテ開發營團ハ耕地整理法第一條第一號ノ耕地整理トシテ行ヒ得ル事業ト廣クナツテ居リマス、隨テ先程申上ゲマシタヤウニ、土地其ノモノニ對シテハ收用關係デ參リマスガ、其ノ他ノ關係ニ於テハ、耕地整理法ノ運用ニ依ツテ、ソレ等ノ土地ニ關スル權利ヲ持ツテ居ル者ニ對シテ、或ル種ノ制限ヲヤツテ行ク、斯ウ云フヤウニ參ルヤウナ規定ニナツテ居リマスカラ、御承知ヲ願ツテ置キマス。

ソレカラ第二ノ點ノ御質問ハ、五十三條ノ關係ト思ヒマスガ、是ハ大體四十六條ノ規定デ、此ノ農地開發事業ノ施行地區内ニアル受益者ニ對シテ、大體負擔ヲサセル積リデアリマス。

○小畑委員 ソレハ此ノ第四十四條ノ主務大臣ノ定ムル區域及ビ計畫ニ依リ行フ其ノ事業ヲ、農地開發事業ト云フ定義カラ見マシテモ、其ノ地區内ノ仕事デアルコトニハ疑義ハナイノデアリマス。ケレドモ、何カ受益者ノ範圍ヲ私ノ素人考ヘカラ見マスト、定メル必要ガナイト思フノデアリマス。ケレドモ、特ニ命令要綱ニ受益者ノ範圍トアリマスカラ、ドウ云フコトヲ御決メニナルカト思ツテ伺ツタノデアリマス。

ソレカラ命令シ得ベキ費用ノ限度デアリマスガ、是モ簡單ニ

御説明ガ出來タラ、後デ御説明顯ヒタイ、ソレカラ此ノ開發營團ノ定義ニアル所ノ農地開發ニ關スル事業ト云フノト、ソレカラ四十四條ノ農地開發事業ト云フノトハ違フヤウデアリマスガ、其ノ區別ヲ伺ヒタイト思ヒマス。

○周東政府委員 是ハ違ツテ居ラナイノデアリマス、大體第四條ノ規定ニ於テ「農地ノ開發ニ關スル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル法人トスト書イテアリマスガ、此ノ中ノ農地ノ開發ト云フモノノ範圍ヲ、第四十四條ノ第一號、第二號ニ於テ明カニシタ譯デアリマス、開發ノ中ニ、細カク申シマス、耕地整理ハ盛ツテ居リマスガ、或ハ開墾アリ、埋立干拓、地目變換ト云フヤウナ、各種ノモノガ皆入ツテ居リマス、ソレ等ヲ含メマシテ農地開發ト言ヒ、又土地改良、農業水利改良、用排水線改良ト云フヤウナモノヲ含メテ、農地開發ト考ヘテ居リマスカラ、ソレヲ特ニ四十四條ノ第一號、第二號ニ書イタ譯デアリマス。

ソレカラ、先程受益者負擔ノ負擔額ト云フモノヲ、ドウ云フ風ニ決定スルカト云フ御話デアリマシタガ、ソレハ大體事業費カラ國ノ補助金ヲ引キマシタ額ニ、營團ノ手数料ノ意味デ、大體事業費ノ百分ノ五位ノ見當ノモノヲ加算シタ金額ヲ出サセタイ、斯様ニ思ツテ居リマス。

○小畑委員 農地開發事業ノ施行地區ニ付テ、漁業權又ハ入漁權アル場合ノ規定ガ五十六條ニアリマシテ、其ノ場合ニハ損害ノ補償ヲナシタル後ニアラザレバ其ノ工事ニ着手スルコトヲ得ズト云フコトガアリマシテ、是ハ當然ノコトト思フノデアリマス。

スガ、第五十五條ノ場合ハドウ云フコトニナリマスカ、是モヤハリ損害賠償ヲシテ後デナケレバ工事ニ着手スルコトガ出來ヌト云フコトニナリマスカ。

○周東政府委員 五十五條ノ關係ト五十六條ノ關係ノ御質問デアリマスガ是ハ結局、五十五條ノ中ノ漁業權或ハ入漁權ノアル場合ダケニ付テ、ソレニ對シテ損害ガ發生スルコト云フヤウナコトガアツタラ補償サセルト云フ規定ニ付テ、補償ノ現實ノ具體的ノ金額ヲ、供託スルカ、或ハ補償金額ガ決定シナイト云フ場合ニ於テモ、マア大體權利者ノ同意ヲ得テ置ケバ、工事ノ着手ガ出來ルト云フコトヲ規定シタダケデアリマスガ、御質問ノ趣旨ト違ツテ居リマスカ。

○小畑委員 一寸違ツテ居リマス。ケレドモ、此ノ五十五條ト五十六條ノ關係ハ、大分是ハ面白イ關係ダト思フノデスカラ、私モ見テ置キマスカラ、見テ置イテ戴キタイト思ヒマス。

(中略)

○周東政府委員 只今ノ小畑サンノ御質問ニ對シテ御答辯申上ゲマス、第十一條ノ反面解釋カラ致シマシテ、營團ノ承認ヲ經ズシテ土地ノ讓渡ヲ致シマシタル場合ハ、當事者間ニ於テハ債權契約ダケ效力ヲ發生シマスガ、物權的ニハ效力ヲ生ジナイ、隨テ營團ノ承認アツタ場合ニ於テ、引渡シヲナス債務ヲ生ズルト云フコトガ殘ル譯デアリマス、債權的ノ效力ハアルガ、物權的ノ所有權移轉ノ效力ハ生ジナイ、隨テ民法三百四十三條ノ規定ニ依ツテ讓渡ヲ許サザルモノニ付テハ、擔保ノ設定ニ付テハ許サザルコトニ當然ナツテ來ル譯デアリマス、ソレカラ

テモウ一、御質問ノ十二條ノ五項ノ問題ニ付テ、擔保ニ入レ
 タ出資證券ニ付テ拂込ヲ怠ツタ場合、其ノ出資者ニ對シテ二週
 間内ニ出資證券ノ提出ヲ求ムル、其ノ場合ニ於テ提出シナイ時
 ハ出資證券ハ效力ヲ失フ、斯クノ如キ場合ニ於テ擔保者ノ保
 護ニ缺クルコトナキカ、斯ウ云フ御質問ニ對シテハ、本法ガ新
 商法ノ二百十八條ノヤウナ規定ヲ置イテ居リマセヌカラ、其ノ
 意味ニ於テハ稍々債權者ノ保護上缺クル所ガアルヤウニ見エマ
 ス、併シナガラ法律問題ハソコマデデアリマスガ、之ヲ補フ爲
 ニ、監督上營運等ニ對シマシテ質權者ニ付テノ承諾ヲ求メテ來
 テ居ル譯デ、分ツテ居ル譯デアリマスカラ、其ノ質權者ニ通達
 サセルヤウニ指導ヲ致シマシテ、法ノ不備ヲ補ヒタイト、斯樣
 ニ考ヘテ居リマス

○小畑委員 問題ハ第十一條ニ其ノ根本ガアツタノデアリマス
 ガ、十一條ノ讓渡ト云フコトヲ、債權契約ト物權契約トニ區別
 ヲシマシテ、サウシテ營運ノ承諾ノナカクツタ場合ハ、物權行爲
 ハ成立シナイト云フ説明ハ能クソレデ分リマシタ、ソレカラ隨
 ヒマシテ物權的ニハ開發營團ノ承諾ヲ得ナカクツタラバ、讓渡
 ノ效力ヲ生ジナイト云フコトデアリマス、隨ヒマシテ又擔保權
 ノ設定ニ付キマシテモ、開發營團ノ承諾ガナカクツタラバ、物
 權行爲ハ效力ヲ生ジナイ、斯ウ云フコトデアリマス、即チ讓渡
 ヲ許サザル物件ハ、擔保ニ供スルコトヲ得ナイト云フ民法ノ規
 定カラ申シマシテ、サウ云フコトニナル、問題ハ是デハツキリ
 シタノデアリマス、サウ云フコトニナリマスレバ第十二條ノ解
 釋ガ、極メテ一ススムース一ニナサレルノデアリマス、此ノ第十

二條ノ五項ニ付テ御答ヘガゴザイマシタガ、先ヅ十一條ノ問題
 ガハツキリシテ參リマスレバ、私ハ此ノ第十二條ノ五項及ビ六
 項ノ問題ハ、大シタコトデハナイト斯樣ニ思フノデアリマス、
 ソレデ能ク分リマシタ

○村上委員長 石坂君

○石坂(繁)委員 一、二點何ツア見タイト思ヒマス、第十二條
 第一項ノ出資者ノ持分ヲ處分スル場合ノコトハ、先日一應何ツ
 タノデアリマスガ、此ノ處分ト云フコトガ例(バ商法ノ株式ノ
 場合ニ、拂込ヲシナイ場合ニハ、競賣ノ方法ヲ執ルコトニナツ
 テ居リマスガ、此ノ處分ト云フモノハ、ドウ云フ方法ヲ考ヘテ
 居ラレルカト云フコトヲ、實ハ岸政府委員ニ伺ツタノデアリマ
 ス、併シ其ノ點ノ御答辯ハ、必ズシモ明確デナカクタイト思ヒマ
 スノデ、重ネテ其ノ點ヲ伺ヒタイト思ヒマス

○周東政府委員 本法ニハ商法ノ規定ノ準用ガゴザイマスカ
 ラ、必ズシモ競賣ニ依ルコトニ限ル必要ハナイト思ヒマス、話
 合ヒニ依リマシテ適當ナ方法デヤルコトモ出來ル、又必要アル
 場合ニ於テハ、競賣ニ付スルト云フコトモ出來ル、斯樣ニ考ヘ
 テ居リマス

○石坂(繁)委員 サウシマス、誰カ買ヒ手ヲ控サセテ、ソツ
 チニ讓渡サセルト云フヤウナ方法デ實際上ノ場合ハサウ云フヤ
 ウナコトデモ、ヤラレルト云フコトデスカ

○周東政府委員 其ノ通りデアリマス

○石坂(繁)委員 先程小畑委員ノ質疑ニ依リマシテ、第五十條
 ノ場合ニ、農地開發營團ガ收用致シマス場合ハ、土地ノ所有權

ダケダ、斯ウ云フ風ナ御答辯ガアツタノデアリマス、然ルニ此
 ノ土地ニ關シマシテハ、小畑君モ指摘サレマシタ通りニ、地上
 權、永小作權、或ハ入會權ト云フヤウナモノガアルノデアラウ
 ト考ヘマス、第五十五條ニ依リマス「土地若ハ土地ニ定着ス
 ル物件ノ所有者其ノ他之ニ關シ權利ヲ有スル者」トアリマシ
 テ、一又ハ漁業權者若ハ入漁權者其ノ他此等ノ權利ニ關シ權利
 ヲ有スル者」云々トナツテ居リマスガ、第五十五條「其ノ他
 之ニ關シ權利ヲ有スル者」ト云フノハ、永小作權、地上權及ビ
 入會權等ヲ含メテノ意味デアルカドウカ、之ニ付テ御伺ヒシタ
 イ

○周東政府委員 土地收用法ノ第六十三條ノ規定デ、土地物件
 ノ收用ガアリマシタ場合ニ於テハ、其ノ收用ノ時期ニ於テ、所
 有權ハ起業者之ヲ取得シ、其ノ他ノ權利ハ消滅スルコトナツ
 テ居リマスガ、其ノ關係デ實際問題トシテハ消滅シテシマフノ
 デハナイカト思ヒマス

○石坂(繁)委員 事實上消滅スルカラ、第五十五條ニ依ツテ、
 補償サセル、斯ウ云フ規定ヲ設ケタノデスカ

○周東政府委員 ソレハ第五十條ニ關スル場合ニ於テ、土地ノ
 收用規定ヲ準用シテ居ル譯デアリマス、第五十五條、五十六條關
 係ニ於テハ、土地收用法ノ規定ヲ準用セズシテ、開發所要ノ地
 區内ニ於テ漁業權、入會權ニ付テ損害ガ起ツタ場合ニ於テノ
 ミ、特殊ノ規定ヲ設ケテソレニ依ツテ損害ヲ補償スル、斯ウ云
 フ規定デアリマス

○石坂(繁)委員 サウスルト第五十條ニ依ツテ、收用法ノ適用

ヲ受ケマシテ、自然消滅シタ場合ニハ、其ノ地上權等ニ關シマ
 シテハ、補償ノ點ハドウデアリマスカ

○周東政府委員 是ハ本來土地收用法ノ規定ニ依ツテ、收用審
 査會等ニ於テ、認定ノ補償關係ガ決マルモノダト思ヒマス

○石坂(繁)委員 收用致シマス場合ニ、土地ノ開發營團ハ、所
 謂企業ノ認可ヲ受ケルト云フ手續ヲ執ツテヤルノカ、或ハ其ノ
 必要ハナイノカ、其ノ點ヲ一ツ……

○周東政府委員 ソレハ同様ニ事業ノ認定ヲ受ケルコトニナツ
 テ居リマス

(中略)

○大石(大)委員 昨日政府委員ノ方ニ舊慣永小作權ニ付テ御尋
 ね致シマシタガ、先般石坂君ノ大臣ニ對スル質問ノ御答(ニ、
 自作農ノ創定等ト脱合ハセテ、漸々ニ整理ヲナサルト云フ御答
 辯デアリマシタ、昨日司法省ノ政府委員ノ出席ヲ求メマシテ御
 尋ねシタノデアリマスガ、司法省ノ方デハ、只今ノ民法施行法
 ノ第四十七條第三項ノ改正ハ、一ニ農林省ノ調査ノ結果ヲ待ツ
 テ居ル、斯ウ云フコトデアリマス、モウアト七箇年シカ期間ガ
 アリマセヌ、隨テ高知縣アタリデハ、永小作權者ハ之ニ相當不
 安ヲ持ツテ居リマス、殆ド過去三十年ノ永年間、中央カラ調査
 ニハ見エラレマスガ、マダ一向制度化シナイ、一體農民ガ土地
 ニ對シマス所ノ觀念ト申シマスカ、愛着ニ動搖ヲ來シマスコト
 ハ、忽チ増産ニ惡影響ヲ及ボシマスコトヲ考ヘマス時ニ、實
 例ヲ申上ゲマス、高知縣ノ舊慣永小作ト云フモノハ、所有權
 ニ等シイノデアリマス、現ニ地租法ノ第七十條第二項ニハ、自

作農ト看做ストナツテ居ワテ、殆ド自作農ト同ジヤウニ見テ居
リマス、之ヲ祖先ニ享ケテ子孫ニ傳ヘル自分ノ所有ノ不動産ダ
ト思ツテ居ル、ソレ程ノ大事ナ現在ノ制度ガ、今ナクナラウト
シテ居ルノデアリマス、何レドウニカナルダラウト云フ考ヘモ
アリマセウケレドモ、ドウニモナルモノデハアリマセヌ、ソレ
等ノ農民ハ、其ノ永小作權ヲ擔保ニシテ、ソレニ依ツテ金融ノ
途ヲ開ツテ居リマスガ、此ノ頃ハ之ヲ擔保ニハ銀行ナドテ取り
マセヌ、又擔保ニ入ツテ居ルモノモ、モウ期限ガ段々ナクナツ
テ來タカラ、何トモ一ツ拂ウテ吳レト言フシ、然ラザレバ再擔
保ヲ入レテ吳レ、斯ウ云フコトヲ金融業者ハ言ウテ參リマス、
是亦金融業者トシテハ無理カラヌコトデアリマス、隨テ之ヲ自
作農ノ創定ト相俟ツテ徐ロニ整理ナサルト云フコトハ、實際實
情カラ申シマス、其ノ餘裕ハナイ、殊ニ一昨年ノ議會ニ於
テ、現行ノ農地調整法ノ通過ノ時ニハ、時ノ政府ハ、明年度ト
ハ申シマセヌガ、極メテ近イ内ニ立法化スル、斯ウ云フ言明ヲ
得タノデ、委員會デハ修正ノ意見デアリマシタケレドモ、修正
セラレナカッタ、サウシテ又兩帶決議モ、速カニ整理ヲ行フナ
リ其ノ他ノ方法ヲ講ジテ戴キタイト云フコトニナツテ居ルノデ
アリマス、サウ云フ關係デアリマスカラ、自作農ノ創定ト觀合
ハセテト云フヤウナ悠長ナ御考ヘハ、此ノ際成擲ナサツテ、速
カニ是等永小作權者ノ不安ヲ除去スルヤウナ方法ヲ執ツテ下サ
ル御考ヘハナイカ、御尋ネ致シタイトデアリマス、尤モ昨年ノ
春ノ議會ニ、農林當局ニ御尋ネ致シマシタラ、今ハ事變中デア
ル、戰時ニ即應スベキ施設ノミニ農林省ハ追ハレテ居ルカラ、

サウ云フ恒久的ノモノハ、事變ガ濟ムマデ延期シタイト云フコ
トデアリマシタガ、成程マダ一昨年カラ昨年ノ春アタリノ情勢
ハ、サウ云フ考ヘ方ガ適當デアツタカモ知レマセヌガ、今日ノ
情勢カラ見マスナラバ、果シテ事變ト云フモノハ何時濟ムカ分
ラナイ、日交事變ガ片付キマシテモ、又大キナ事變ガ來ルカモ
知レナイ、來ナイニシテモ國際情勢カラ考ヘレバ、此ノ不安ノ
狀態ハ相當續クダラウト思フ、斯ウ云フ點カラ申シマシテモ、
事變ガ濟ンデ後ト云フヤウナ考ヘ方ハ擔棄サレテ、速カニ適當
ノ手段ヲ執ラレル御考ヘハナイカ、之ヲ伺ツテ置キタイト思ヒ
マス

○石黒國務大臣 私ガ永小作權ノ處理ヲ、自作農ノ創定ノ施設
ニ依リマシテ、解消致シタモノガ相當ニアルト云フコトヲ申上
ゲ、將來ニ於テモ此ノ制度ヲ活用致シテ、出來ルダケ解消ヲシ
テ參リタイト、斯ウ申上ゲタコトハ、ソレニ依ツテユルノヤル
ト云ツタヤウナ意味デアアリマセヌ、尤モ今日アリマス制度ヲ
活用致シテ、事實上法律ノニ非常ニ困難ナ、又立法上或ル意味
ニ於テ誤ツタ立法ヲ民法ニ於テ致シテ、更ニ施行法ニ於テ稍々
改善ヲ致サレマシタガ、併シナガラソレデモ本當ニ當ヲ得タモ
ノニナツテ居ラナイト云ツタヤウナ、難カシイ問題ヲ解決シテ
行クノニハ、他面財政的ノ援助ノ伴ツテ居ル施設デテ、事實
上ノ解消ヲ致スノガ一番宜イヤリ方ダト私ハ考ヘテ居ルノデア
リマス、之ヲ權利ノ問題トシテ議論ラシテ居リマシタナラバ、
一面ニ於テ永小作權者ガ主張致シ、一面ニ於テ所有權者ガ過云
ノ立法ニ根據ヲ求メテ議論ラシテ居ツタ所ガ中々ハ是ハ難カシイ

コトダト思フ、サウ云フヤウナ意味ニ於キマシテ、解決ノ早キ
ヲ御同様ニ私ハ旨ト致シマスル故ニ、現在吾々ノ與ヘラレテ居
ル此ノ手段ヲ用ヒテ、過去ニ於テ解決ヲ致シマシタ實例モアリ
マスルカラ、十分努メテ行キタイト云フコトヲ申シマシタノ
デ、ユルノヤルト云フヤウナ考ヘガアルノデヤゴザイマセヌ
カラ、其ノ點ハ御諒承ヲ願ヒタイト思ヒマス、而シテソレ以外
ニ於テ法律的解決ヲヤルト云フコトヲ、前内閣デアリマスルカ、
前々内閣デアリマスルカ、或ハ其ノ兩者デアリマスルカ、或ル
程度議會ニ公約ヲ致シマシタコトハ、是ハ内閣ガ選ツテモ、政
府ト致シマシテ十分ニ尊重致シマシテ、出來ルダケ努メナケ
レバナラヌコトト考ヘテ居リマスルカラ、善處致シタイト考ヘ
テ居リマス (衆議院第六類第二十一號委員會議錄)

(三) 貴族院ニ於ケル質疑應答

○松村真一郎君 私ハ第一ニ農地全般ニ互リマシテノ民事刑事
ニ關ル法制ニ付テ御質問ヲ致スノデアリマス、第二ハ營團ノ性
質ニ付テノ質問デアリマス、第一ノ斯クノ如ク民事刑事ニ互リ
マシテ廣ク御質問ヲ致シマスル所以ハ此ノ度ノ法律ハ間ニ合セ
ノ法律デアナイ、僥テ作タモノデナイト云フコトヲ永田委員
ノ御質問ニ對シテ大臣ハ御答ニナツテ居ルノデアリマス、大臣
豫テノ持論トシテ、農地ハ開發シテ行カネバナラヌト云フ恒久
的ノ必要アリト云フ御考カラ出發シテ居ルノデアリマスカラ、
從ツテ農地ニ對シテ全般的恒久的ノ法制ト茲ニ眺メルト云フコ
トハ必然的ニ必要デアルト私ハ思ヒマス、且法案ヲ見マスル

ト、從來實行シ來ツタ所ヨリ開發助成法ト云フモノヲ、案ハ第
七十四條デゴザイマスガ、規定ニ依ツテ廢止サレテ、ソレハ總
テ此ノ法律ノ中ニ包含シテ居ルノデアリマス、本法律案ノ恒久
的ノ性質ヲ持ツモノハ二條三條ニ在ル譯デアリマシテ、是等ノ
條文ハ僅ニ二箇條デアリマスケレドモ、之ヲ以テ政府ハ永ク助
成ヲシヨウト云フ考ト私ハ見テ居リマス、併シナガラ此ノ法制
ノ建前ハ遺憾ナガラ私ハ不完全デアルト考ヘマス、ソレハ後デ
申上ゲマスルガ、サウ云フ意味ニ於テ全般ニ付テノ質問ヲ致シ
マス、ドウモ今日迄農地ニ付テノ全般的ノ法制ガ立テラレテ居
ナイト云フコトヲ痛感スル、先年議會デ審議ヲサレ、私モ特別
委員ノ一人トシテ參加シタノデアリマスガ、農地調整法ト云フ
ノガ出來タ、ソレヲ見マスルト農地ガ調整サレタモノデアル、
全般的ニ整ツテ居ルカノ如キ感ヲ世間ニ抱カセマスガ、ソレハ
農地ノ調整デハナクテ、農地ノ關係ヲ調整シテ居ルノデアツテ、
農地ノ關係ヲ調整シテ居ルノ關係ヲ調整シテ居ルノデアツテ、
農地其ノモノ、即チ物的ノ農地ヲ眺メタ意味ノ法律デアアルカ
ラ、物的ノ農地ヲ如何ニシテ我々ハ改良シ、之ヲ維持シテ行ク
カト云フコトニ付テ考究シナケレバナラヌト思フノデアリマ
ス、私ハ實ハ此ノ全般ニ互リ質問ヲ致スコトニ付テ、少シ躊躇
シタノデス、ソレハ實ハ斯ウ云フヤウナ廣汎ニ互リマス質問ヲ
致スニ付テ、自分ノ素養モ乏シシ、修養モ乏シイノデアリマ
スカラ、從ツテ御質問ノ資格ナシト云フコトヲ考ヘタノデアリ
マスケレドモ、矢張り御尋ネ致シテ置キタイト云フコトノ心ガ

動キマシタモノデスカラ、甚ダ借越ト思ヒマスケレドモ、質問ヲ致ス次第デアリマスカラ、御覽苦シト思ヒマスケレドモ、是ハ委員ノ方々ニ何卒御宥恕ヲ願ヒタイ、私ハ農地ノ全般ニ付テハ斯ウ云フコトヲ考ヘテ居ルノデアリマス、此ノ農地問題ハ實ハ昔ナガラノ問題デアルト云フコトニ私ハ考ヘル、即チ精神ノ問題デアルト云フヤウニ私ハ考ヘル、ソコデ先ヅ私ノ考ヘサセレルノハ、非常ニ古イ所ニ廻リマスガ、須佐之男命ガ阿羅子溝埋ムルト云フ御行爲ガアツタト云フコトデアリマシテ、此ノ一阿羅子一ハ畦畔ヲ撤去シテシマフ、サウシテ一溝埋ムルト云フノハ水路ヲ埋メテシマフノデアリマスガ、是レ即チ灌溉排水ニ付テ一ツノ行爲ヲナサレタ、ソレニ對シテ天照大神ハ是ハ一地矣阿多良斯登コソ如此爲シツラメト仰セラレテ居ル、一地ヲアタラシトコソト云フ一アタラシト云フコトハ、惜シム可シト云フコトニ本居宣長ハ解釋シテ居ル、古來サウ云フヤウニ解釋シテ居ル、私ハ初メ古事記ヲ讀ミマシタ時ニ「アタラシ」ダカラ、新シタスルノデハナイカト考ヘテ、農業ノ一ローテイシヨシ「デアル、或土地ヲ何時迄モ耕作シナイデ、又ソレヲ他ノ土地デヤル「ローテイシヨシ」デハナイカト考ヘテ、古事記傳ヲ讀ミマシタガ、サウデナクテ惜ムベシト云フコトデアルガ、是ハ矢張り耕地ノ水利ノ問題デアルト私ハ思フ、處ガ農業ニ付テハ、ドウシテモ一ローテイシヨシト云フ問題ガ非常ニ大切デアリマス、例ヘバ茄子ヲ栽培スルト云フト、同じ畑デ作ルト云フト出来ナイ、ソコデ農業上ニハ忌地ト云ツテ、サウ云フコトハヤラナイガ、米ニハ忌地ト云フ問題ガ

ナイ、私ハ臺灣ニ居リマシタ時ニ、甘蔗ニ付テハドウシテモ忌地ト云フコトガアル、甘蔗ト云フノハ一遍耕作シマスルト云フト、地力ヲ盡シテ養分ヲ吸收シテシマフ、ソレデアリマスカラ、甘蔗ハ連作ガ出来ナイ、必ズ甘蔗ノ後ニハ米ヲ作ルト云フコトニナツテ、必然的ニ「ローテイシヨシ」ガ臺灣デハ行ハレテ居ル、水田ハサウ云フコトハナイ、矢張り土地ヲ新シタスルト云フコトハ場合ニ依ツテハ必要デヤナイカト思フノハ、大臣ガ言ハレマシタ巨椋ノ池ノ問題デアリマス、是ハ昔カラ灌溉ノ爲ニ出来タ池デスガ、先達テ國營デ開墾ヲサレテ、或部分ヲ耕地ニシタ、是レ即チ一ツノ廣イ意味ニ於テノ土地ノ轉換ト見テ宜イト思フ、其ノ際ニ大臣ノ御説明ニ依リマスルト、無肥料デヤツテ居ルカラ國營開墾ト云フ處ニ力ヲ入レテ、勞力ヲ掛ケテ、資本ヲ投ジテ置キサヘスレバ、出來上ツタ農地ニ付テハ、三浦委員カラ御心配ニナツタヤウナ肥料問題ハココニハナイト云フノデ大變結構ナコトデアルト思フ、大臣ノ言ハレタコトト同ジコトガ矢張り昔カラアルト思フ、ソレハ崇神天皇ノ時依網ノ池ヲ作ルト云フコトガアル、ソレカラ仁德天皇ノ時ニモ依網ノ池ヲ作ラセ給ヒト云フコトガ古事記ニアル、是ハ同じ池ヲ作ルト云フコトガ後ニアルト云フノハ、池ノ其處ノ土地ノ構造ヲ變更シテ、或一部分ヲ耕地ニサレタト云フコトデアナイカト思フ、巨椋ノ池モ今日或部分ハ水ノ儘残ツテ居ル、ソレハ天然記念物ノ理ヲ保存シナケレバナラヌ關係モアツテ池ガ殘ツテ居ル、全部池ガナクナツタ譯デハナイ、ソレカラ仁德天皇ノ時ニハ難波ノ堀江ヲ掘ツテ海ヘ通シタト云フコトガアル、是ハ灌溉排水

ノ水路ヲ御作りニナツテ居ルト云フコトデアリマスカラ、土地ノ改良トカ、開發ト云フコトハ昔カラ行ハレテ居ルコトデアツテ、今ニ始マツタコトデアナイ、長ク續クコトト思ヒマス、下村サンハ餘リヤツテシマツタラ、國民ハ後デヤル所ガナクナツテ困リハシナイカト仰セラレマシタガ、ソレハナカノ「困ル」ドコロデハナイ、次カラ次ト開發スベキ所ガ出來ル、ノミナラズ現狀維持ト云フコトニ非常ニ骨ガ折レル、是ハ別途資料ヲ政府委員ニ要望シタノデアリマスガ、打給ツテ置イテモ災害ト云フモノガアレバ農地ヲ荒ラシテシマフ、ソレデ復舊スルト云フ問題ガ起ツテ來ル、ソレハ鐵道省ニ於テ鐵道ノ建設ガアレバ、必ズ横ニ保線ト云フコトガアル、是ハモウ鐵道ノ續ク間ハ必ズ保線ガアルノデアリマスカラ、農地ノアル間ハ後世ノ子孫ガ仕事ガナクナルト云フ程ジツト現狀ヲ維持シテ居ルモノデアナイノデアリマス、私ハ必ズ永久ニ必要モノト思フノデアリマス、サウ云フヤウナ關係デアリマスカラ、ドウシテモ是ハ廣ク御考ニナラナケレバナラヌト思フノデアリマス、ソコデサウ云フヤウナ古事記ニ於ケル又日本書紀ニ於ケル記事、或ハ耕地ニ付テハ重播、播種ト云フヤウナコトガアリマス、其ノ言葉ヲ承ケテ大祓ノ詞ガ出來テ居リマス、毎年六月三十日、十二月三十一日ニ宮中ヲ初メ全國各神社デ大祓ノ儀ヲ行ハセラレマス、我々國民ハ其ノコトヲ日常知ツテ居ル管テアリマス、其ノ中ニ書イテアルコトニ、天津罪、國津罪ト云フコトガアツテ、其ノ天津罪ノ中ニハ畔、溝埋ト云フコトガ書イテアル、國民ハ年々サウ云フヤウナ大祓ノ詞、サウ云フコトガアルコトハ知ツテ居ル譯

デアリマス、其ノ天津罪ト稱セラレテ居ルモノガ今日ノ刑法ノ條文ノ何處ニ在ルカト云フコトヲ私ハ問ハザルヲ得ナイ、刑法ヲ見マシテモ、民法ヲ見マシテモ、昔ナガラノ農地ニ關スル規定ト云フモノハ私ハ發見シナイノデアリマス、ソレハ司法次官ハ直ク御氣付ニナルト思ヒマス、刑法ヲ見マシテモ、色々水利ニ關スル罪ト云フモノガアリマス、併シナガラドウモ適切ニ、私共考ヘテ居ルヤウナ工合ニ、刑法ノ各論、罪ト云フ篇ノ第十章ニ「灌漑及水利ニ關スル罪」ト云フノガアリマス、之ヲ眺メテ見マシテモドウモ適切ナモノハ發見シ得ナイノデアリマス、然ラバソレハ特別法デアルカラ、刑法ノ如キ一般ノ法例ノ中ニ入レルニハ餘リニ小サイト云フコトヲ假ニ想像サレタトシテ、ソレデハ何處ニ農地ニ關スル特別法ガアルノカ、ナイノデアリマス、今申シタ如ク農地共ノモノヲ目標ニシタ法律ハナイノデアリマス、是ハ私ハ怠慢デヤナイカト思フ、何故斯ウ云フ風ニナツタカト言ヘバ、日本ノ刑法ハ申上ゲル迄モナク、初メハ「フランス」系デアアル、「フランス」ノ系統ノ新律綱領ガ出テ居ツテ、ソレカラ後「ドイツ」法ノ刑法ヲ採ヘテ居ル、殊ニ民法ニ至ツテハ條約改正ヲヤラナケレバナラヌカラ、外國人ノ關係カラ急イテ推ヘタノガ民法デアアル、サウ云フ譯デアリマスカラ、此ノ民法ヲ見マシテ或意味ニ於テ「ドイツ」法ノ引寫シデス、「ドイツ」法ヲ眺メテ見レバ分ル、是ハ「ドイツ」法ノ方ガ日本ノ民法ヨリモ餘程具體的ニ書イテアル、私ガ非常ニ惡口ノナコトヲ申シマス、當時急イテ立法スル爲ニ「ドイツ」民法ヲ眺メテ、分ツタモノダケ引拔イテ居ルノガ日本民法

デアルト断言シテ宜イト思フ、一ドイツニ民法ハ綿密デ、一ドイツニ民法カラ抜カシテ居ル所ニナカ、良イ所ガアル、當時日本デハ分ラナイカラ分ル所ダケ抜イテ、日本民法ニシタト云フコトハ断言シテモ宜イト思フ、サウ云フ關係デアリマスカラ、ドウシテモ土地ノ永久的施設ト云フコトヲ考ヘルナラバ私ハ「ドイツ」ノ「ゲルンド」シユルド、「レンテン」シユルドト云フヤウナコトヲ考ヘテ行カナケレバ土地ノ本當ノ保護ハ出来ナイト思フ、ソレハ政府委員モ同感デアラウト思フ、例ヘバ私ハ決算委員トシテ經驗シタコトデアルガ、鳥取、島根兩縣ニ對シテ、災害復舊ノ爲ニ……是ハ坊城男爵ト一緒ニ審議シタノデスガ、農林省デ補助シタ、ソレガ使ヒ切レナクテ、甚ダ宜クナイト云フノデ、政府ニ將來ノ注意ヲ求ムル意味ノ決議ヲシタノデスガ、其ノ原因ハ何處ニアルカト言ヒマスレバ、ソレハ補助ヲスルノハドウ云フコトニナルカト云フト、實際農地ヲ耕作シテカラ其ノ結果ニ付テ補助スルト云フコトニナツテ居ルノデアリマシテ、其ノ結果ト云フモノヲ生ム爲ニハ、其ノ災害地ノ復舊ノ爲ニ資本ガ要ルノデアル、其ノ資本ニ付テノ色々ノ考慮ガ矢張り農地ニ關スル法制ヲ非常ニ能ク整ヘテ居レバ私ハ出来ルト思フ、例ヘバドウ云フコトダト云フト、農産物ノ保險、是ハ大臣モ初メカラサウ云フコトヲ主張サレ、私モ主張シテ、アア云フモノガ出来タノデアリマスガ、處ガ農業保險ト云フモノハ農産物保險デアル、決シテ農地保險デハナイ、私ハ日本ノ如キ國ハ日本デ初メテ水田ニ關スル保護ノ方法ヲ確立スベキモノデアルト私ハ思フ、デ私ノ言フ意味カラ言ヘバ農地保險

が必要デアル、土地其ノ物ノ保險が必要デアル、災害ニ罹カリマシタナラバ、ソコガ流レルカモ知レスト云フコトヲ見テ、ソレニ對シテ政府ガ保險料ヲ拂ツテヤレバ、其ノ保險料デ農地ノ復舊ノ事ヲヤレバ宜イ、サウスレバ宜イノ農地保險ト云フコトヲ考ヘズニ、農産物ノ保險バカリシテ一段歩ニ付テ十圓ト云フヤウナ保險ヲヤツテ居ルノデハ、私ハ農地ニ適切テナイ、親切テナイト云フコトヲ考ヘル、ソコデモウツハ、折角農地ヲ開發シテモ、非常ニ必要ナコトハ肥料ノ問題デス、是ハモウ各委員ガ仰セラレテ居ル、肥料ニ付テハドウシテモ農民ト云フモノハ金肥ヲ使ヒマス、ソレハ出来ルダケ自給肥料ト云フモノヲ獎勵シナケレバイカヌ、デ自給肥料ヲ獎勵スルニハ自給肥料ガ永續的ニ確實ニ取得サレルコトヲ考ヘナケレバイカヌ、ソレニ關係スル法律ハ何處ニ在ルカト言ヘバ、民法デハ入會權ニ關スル規定デアリマス、此ノ入會權ニ關スル規定ハ民法ヲ作ツタ時ニ分ラナカッタノデス、起草委員ガドウシテモ分ラナイモノデスカラ、民法ニ於テ共有ノ性質ヲ有スル入會權ト云フモノト、共有ノ性質ヲ有セザル入會權ト云フモノニ區別シテ、自分ガ分ラナイ爲ニ民法ノ二百六十三條ニ於テ「共有ノ性質ヲ有スル入會權ニ付テハ各地慣習ニ從フ外本節ノ規定ヲ適用ス」、各地ノ慣習トハ何カ分ラナイ、慣習ノ規定ハドウ云フ風ニ適用サレルカ分ラナイ、起草當時ノ人ハ皆分ラナイト云フコトヲ居ル、ダカラ地役モサウデス、地役權ノ所ニアル、二百九十四條ニアル「共有ノ性質ヲ有セザル入會權ニ付テハ各地方ノ慣習ニ從フ外本章ノ規定ヲ適用ス」、斯ウ云フコトニナル、此ノ入會權ト云フモ

ノハ共有ト地役ト云フコトトニ先ヅ分ケタ、併シナガラソレダケデ宜イカドウカ分ラナイ、ソレハ入會權ニ關スル色々各地ノ習慣ナリヲ、何處ニ調ベタモノガアルカト云フコトヲ伺ツテ、ソレヲ見セテ與レト言ヘバ困ラレルダラウ、ソレガナクシテ何ノ立法ガ出来ルカ、入會ノコトガ調ツテ初メテ村ノ者ガ入ツテ荒ラサナイコトニナルノデアリマス、ソコデ長ク草ガ取レル、草ノ問題デモ日本ノ民法ハ今申シタヤウナコトデ適切テナイ、例ヘバ家畜ガ草ヲ踏ムト云フコトニナレバ、ソレニ對シテ損害ガ起ル、是ハ日本デハ想像出来ナイノデスガ、大陸ノ立法ニハサウ云フコトガ考ヘラレル、家畜ニ對スル損害ノ立法デアリマス、日本デハソソナコトヲ何カ、獅子ガ子供ヲ食ツタト云フヤウナコトハアルガ、ソソナコトニハ適用出来ルガ、農業ヘノ適用ト云フコトハナイト思フ、例ヘバ「ロシア」ニ行ケバ「ポト」ラバート云フヤウナ草ノ法制ガ出来テ居ル、ソレハ草ヲ家畜ガ踏ムト云フ特別ナ法制ガ出来テ居ル、ソレノ「皆土地ノ事情ニ付テ出来テ居ル、ソレデ草ニ付テ、家畜ヲ放牧スルト、家畜ガ喰フ分量ト足テ踏ム分量ガドノ位ニナルカト云フコトデ、ソレヲ踏ムト謂ツテ居リマスガ、其ノ踏傷ガドノ位アルカト云フコトニ依ツテ土地ノ利用關係ト密接ナ問題ニナル、サウ云フコトガ農林省デハ立法ガナイ、ソレカラ坊城男爵カラ水利ニ付テノコトヲ言ハレタガ、ソレモサウデセウ、耕地整理ヲシテ、後デソレヲ維持シテ行カナケレバナラヌ、又耕地整理法ニドウ云フコトガ書イテアルカト云フト、耕地整理ガ出来テ、ソレノ維持ダケヤルト云フ規定デアリマス、併シナガラ耕地整理法ニ依ツ

テ、サウ云フコトヲヤツタモノヲ維持スルノハ耕地整理組合デヤルコトハ不適當デアルコトハ當然デ、ソコデ内務省ニ水利組合ト云フモノガアル、水利組合ハ内務省デヤツテ居リマス、是ハ私ハ農地ガスツカリ出来上ツテシマツテカラハ農林省ニ於テヤラナケレバナラヌト思フガ、近頃ノ水利組合ト云フモノハ水害豫防組合ト共ニ内務省ノ所管デアル、私ハ所管ハドウデモ宜イト思フガ、サウ云フ風ニ法制ノ整ハヌ所ガアル、農業水利ニ付テノ眺メ方ガ今日ノ民法、刑法ニ重點ヲ置イテナイト思フ、ソコデ道路ニ付テモ國道ト云フモノガアリ、府縣道ト云フモノガアリ、町村道ト云フモノガアル、サウスルト水利ニ付テモサウ云フヤウナ考ヘ方ヲシナケレバナラヌト思フ、ソコデ内務省ハドウ云フコトヲヤツテ居ルカト云フト、國營ノ大キナ河川工事ハ内務省デヤツテ、中河川迄ハ内務省デヤツテ居ル、小河川ニナルト農林省ノ用排水幹線工事ト云フコトデヤツテ、イツモ衝突スル、何ガ用排水幹線デ、何ガ小河川デアアルカト云フコトガハツキリ分ツテ居ナイ、サウ云フコトノ法制ガ整ツテ居ナイ、私ハ内務省デヤル大川ノ工事ト雖モ、一體洪水ハ何カト云フト、灌溉ノ、田ニ供給スル水ガ多過ギルコトガ洪水デ、大灌溉ガ大洪水デアル、旱魃ト云フコトハ大排水デアル、自然的大排水ヲスレバ旱害ト云フコトガ起ツテ來ル、サウ云フコトハ内務省ノ河川ト農林省ノ灌溉排水ノ末梢トハ一貫シタ問題デアル、サウ云フヤウナコトハ私ハ實際ノ問題カラ云ヒマス、今日ノ日本ノ法制ノ立テ方ガ非常ニ宜クナイト思フ、私ハ本當ニ平生カラ言ツテ居ルノデスガ、今司法省デ何ヲ考ヘテ居ラレル

カト云フト、民事刑事ノ根本法ヲ考ヘテ居ラレル、是ハ大變結
構ト思フガ、例ヘバ商法ト云フコトニナルト、僕ハ商工省ノ所
管デアルト思フ、手形法ハ大藏省ノ所管デアルト思フト云フコ
トヲ昔カラ云ツテ居ルノデアアル、處ガ商工省ニ頼ンデ商法ガ出
來マスカ、農地法ガ農林省デ出來ルカト云ヘバ出來ナイ、農地
法ハ民事刑事ヲ通ジタモノデアアル、サウ云フコトハ今ノ農林省
デハ出來ナイ、ソコデ民法ハ内務省デアルベキモノデアルト思
フガ、内務省デハ出來ナイ、ソコデ止ムヲ得ズ司法省デ引受ケ
テ、民法ト刑法ヲ引受ケテヤツテ居ル、商法デモ商工省デヤレ
ヌカラ司法省デヤツテ居ル、サウスルト農地法ト云フヤウナモ
ノハ司法省デ擔任シナイト出來ナイコトニナルト思フ、何故カ
ト云フト農林省ハ日常ノ仕事ガ忙シイ、例ヘバ茲ニ小作爭議ガ
アツテ、其ノ小作調停官ト云フモノハ誰ガヤツテ居ルカト云ヘ
バ司法省ノ司法官デアアル、是ガヤツテ居ル、裁判所ニ居ル練達
ノ士ガヤツテ居ル、是ハ新潟縣ノ新發田ノ區裁判所ノ判事ハ非
常ナ貢獻ガアリマシタ、處ガサウ云フヤウナ小作調停ノ經驗カ
ラ生レタ立法ト云フモノハ、是ハ司法省ガヤラナケレバイカヌ
ト思フ、是ハ一イギリスニデハ「ヂヤツヂメント・ロー」ト云
ウテ不文法ト謂ツテ居ル、ソレカラ皆法律ガ生レル、ソレハ判
事ガ法律ヲ作ルノヂヤナイ、「イギリス」ノ如キハ不文法デス
カラ、法律ハ國民ノ中カラ生レテ來ルモノヲ判事ガ宣言スルノ
デアアルガ、形ヲ見レバ「ヂヤツヂメント・ロー」ニナル、決シ
テ裁判官ト云フモノハ法律ヲ作ルモノヂヤナイ、國民ガ自然ニ
作ツタノヲ宣言スルノデアアルカラ、日ト共ニ新タニスルノガ不

文法ダ、成文法ト云フモノハ、ドウシテモ判事ガ自己ノ判決ノ
結果斯ウ云フ法律ヲ作ラナケレバイカヌト云フコトヲ言ハナケ
レバナラヌト思フ、今日經濟ノ統制ノ關係デ、是ハ赤池君ガ貴
族院ノ本會議テ大ナル法令ガ出テ居ルト云フコトヲ注意サレ
テ、斯クノ如キ大ナルモノハ自分デモ分ラナイ、アレヲ判決ス
ル場合ニ裁判所ハ分ラナイト思フ、澤山ナ法令ヲ集メテ見テ裁
判官ガ必ズ判決ニ困ルト思フ、ソコデ元ハ大審院デ現行法デナ
イモノヲ適用シテ、ソレデ判事ガ退職シタコトガアリマス、處
ガ其ノ際ハ退職スル方ガカシイ、ソクナムツカシイコトヂヤ
ナイ、今日法制局ナリ、内閣ノ記録デモヤツテ居ルヤウニ、其
ノ日其ノ日デ法律ヲ整理スレバ、一目瞭然デアアルニ拘ラズ、其
ノ當時ハ大審院デヤツテ居ラナカッタカラ、ア、云フ失態ヲ招
イタノデアアルガ、今日ハ失態モナイ、今日ハ逆モ出來ナイ、私
ガ見テモ分ラナイ、私ハ米ノコトニ付テハ非常ニ研究シテ居リ
マスケレドモ、米穀ノ配給統制法カラ來ル罰則ト、ソレカラ動
員法カラ來ル罰則ト矛盾シテ居ル、是ハ非常ニ細カイコトニナ
ルカラ私ハ言ヒマセシガ、斯ウ云フ矛盾シタ法制、ソレヲ深切
ニサウイフコトヲ考ヘルハナイ、サウ云フ場合ニ於テ司法省
ハドウ云フ態度ヲ執ツタカト云フト、今度刑法ノ改正ヲヤツ
テ、綜合的ニ此處ハウマク片附ケテ居ル、此ノ經濟ニ關スルモ
ノヲ觀メテヤツテ居ル、是デ大抵間ニ合フ、マアチツボケナコ
トハ片附ケル必要ハナイガ、是ハ或意味ニ於テ判事ガ法律ヲ作
ツタト云フテ宜イト思フ、裁判所ガ何トカ勵行シナケレバナラ
ヌヂヤナイイカト云ハレマスガ、是ハ司法省デ考ヘタノダラウト

思ヒマス、是デ或程度片附ケテ居ルノデアツテ、是ハ立法トシ
テハ宜イデセウガ、ソコニ成ルタケ分ラナイ法律ヲ出サレタ爲
ニ、由ラシムベシト云ウテモ、何ニ由ルノダカ分ラナイト云フ
ヤウナ、斯ウ云フ粉料シタ法律狀態ヲ國民ノ前ニ展開シテ居ル
ト云フコトハ、私ハ昭和ノ御代ノ恥辱ダト思フ、斯ウ云フヤウ
ナ意味ニ於キマシテ申シマス、ドウシテモ裁判所ノ方デ逆ニ
行政官ヲシテ改メサセナケレバイカヌ、例ヘバ今度ノ色々ナ裁
判所ノ事例ガアリマス、茲ニ裁判所ガ經濟犯ヲ判決シマス、サ
ウスルトドウ云フ判決ノ仕方ヲサレテ居ルカト云フコトヲ仔細
ニ見マス、例ヘバ關取引ヲシテ儲ケマス、儲ケタ金額、又ハ
ソレヨリ下ノモノヲ追徴金ニ取ツテ居リマス、ソレハ私ハイカ
ヌト思フ、裁判ノ判決ヲ茲ニ批判スレバドウシテモソレハ追徴
金ト云フモノハソレデ宜イケレドモ、其ノ以上ニ、追徴金ト謂
ヒマスカ、何カ罰金デスネ、其ノ罰金ハ其ノ以上ノモノヲ取ラ
ナケレバイカヌ、却テ痛クモナイヤウナ判決ガシテアル、ソレ
ハドウ云フ意味カト云フト、裁判官ノ心理狀態ヲ私ハ少シ反映
シテ居ルト思フ、ソレハ規定ガ無理ダ、裁判官ハ是ハ無理ナ規
定ダト思フカラ、判決スル時ニソコニ生キタ判決ヲ適用シテ居
ル、ソレハ同時ニ逆ニ、斯ウ云フ經濟法規ハイカヌト云フコト
ヲ言ハナケレバナラヌ、是ハ裁判所ハ言ヒマセヌ、司法省ハ司
法行政ヲヤツテ居ルノダカラ、ソレヲ見テアナタノ方カラ注意
シテ鞭撻シナイト云フト、混沌タル法律ヲ出シテ……私ハ後デ
營團ニ付テノ質問致シマスガ、非常ニ是ハ缺點ダラケノ法律デ
アルト云フコトハ急イデ拵ヘテ居ルカラダ、ソレデ今實業議會

デアアルカラ急イデヤラナケレバナラナイト、慌テテ間違ツタモ
ノヲ出スト云フコトハ、政府モ考ヘテ居ナイ、我々モ考ヘテ居
ナイ、急イデガ爲ニ無茶ナ法律ヲ出スト云フヨリ、急ガナイデ
良イ法律ト云フノガ國民ノ要望デアルト思フ、處ガ不幸ニシテ
形ハ急イデ缺點ダラケノ法律ヲ編メテ居ルト云フコトニ國民ハ
感スルト思フ、私モサウ云フ感ナキヤト云フコトヲ伺ツテ居
ル、サウ云フ譯デアアルカラ、法制局司法省デシツカリトシナケ
レバイケナイト思ヒマス、元來法制局ガシツカリシテ居レバ宜
イ、法制局モ司法省モ今日ハモウ少シシツカリシテ居レバ宜
ベナラヌト思フ、サウ云フ意味ニ於テ今日質問シテ居ル譯デア
リマス、ソレハ前半ニ對スル問題デアリマス、次官ハ御急ギデ
スカラ、次ハ營團デスガ、是ハ民事局長デ結構デス、刑法ニ關
係シマシタ前半ノ所ヲ司法次官カラ御答ヘ願ヒマス
○政府委員(三宅正太郎君) 法律ガ次々ニ出マシテ、其ノ結果
民衆トシテハ、其ノ法律ヲ一々理解スルコトニ非常ニ困難ヲ感
ジマシテ、其ノ適從スル所ニ苦シムト云フ弊ノアルコトニ付キ
マシテハ、只今御言葉ノ通りデアリマシテ、此ノ弊ハ出來ルダ
ケ改メナケレバナラナイト思ツテ居リマス、唯何分ニモ實情ヲ
申上ゲマス、御話ノ所謂農地法、農地ニ關シマスル法制局ハ、
御話ノヤウニ古來カラ定ツタ傳統習慣ト云フモノガゴザイマシ
テ、ソレニ則ツテ從來ヤツテ參リマシタノデアリマスガ、扱テ
是ガ一ツノ法規ト云フ規範ノ下ニ統合セラレルコトニナリマス
ト、ナカノ各地ノ傳統、習慣等ガ同一デアリマセヌ爲ニ一律
ニハ行カナイト云フコトモゴザイマシタシ、其ノ他只今御言葉

ニアリマシタヤウニ民法刑法ヲ急速ニ制定スルト云フ必要モゴザイマシタ關係上、出來上リマシタ民法刑法ガ農地關係者ニ十分ナ満足ヲ與ヘナカッタト云フコトニ付テハ、或程度迄承認シナケレバナラナイ點ガアルト思フノデアリマス、併シ此ノ農地關係ノ法律關係ヲ整理致シマスコトハ、是ハ同立法ノ中デモ最モ困難ナル部門ダト思フノデアリマス、殊ニ時代ガ變リ、經濟狀況ガドク、變ツテ參リマシタ際ニ、之ヲ一律ニ一ツノ型ニ嵌メヨウトスルコトハ、却テ混亂ヲ増スモノニナルノデアリマシテ、其ノ點ハ慎重ニ考ヘナケレバナラナイト思フノデアリマス、併シ追々ニ各地ノ習慣ナリ傳統等ナリ、又其ノ外新タニ生レタ所ノ色々ナ制度ガ順次ニ唱嚆サレマシテ、其ノ結果、段々ニ其ノ法規ガ一部々々段々ニ整理セラレタト云フノハ御覽ノ通りデアリマシテ、私ハ今カラ二十年カラ前ニ小作制度調査會ノ委員ヲ致シテ居リマシタガ、アノ當時ニ於テ今日ノヤウナ農地調整法或ハ農地開發法ガ出來ヨウトハチヨツトアノ當時ニ於テハ豫想シ得ナカッタ次第デアリマシタガ、段々ニサウ云フムヅカシイコトガホドレテ參リマシテ、幸ニ農地開發法或ハ農地調整法ト云フモノガ段々出來ルヤウナ氣運ニナツテ參リマシタ、是ハ矢張り其ノ時々ノ段々氣運ガサウナツテ來タノデ、其ノ氣運ニ乘ジテ、斯ウ云フ風ニ著々法律ガ出來タノデアリマシテ、一時ニ推ヘヨウト云フコトハ恐ラタ其ノ時代ガ許サナカッタノデハナイカト考ヘルノデアリマス、併シ斯ウ次々ニ出テ參リマシテ、農地關係者トシテハ甚ダ不便デアルト云フコトモ考ヘラレマスノデ、恐ラタ此ノ動キガ或一點ノ飽和點ニデモ達シ

マシタ時分ニハ、必ズヤ統合セラレタル農地關係法規ト云フモノガ出來ナケレバナラヌシ、又ソレハ出來ルベキデアラウト思フノデアリマス、ソレニ付キマシテハ、只今御言葉ニアリマシタヤウニ、現在行ツテ居リマス小作調停ノ實例、又各裁判所ニアリマス判例等ニ付テ、段々ニ制度ガ完備シテ行クコトモ考ヘラレルノデアリマス、ソレニ付キマシテハ、是ハ近年ニ於キマシテハ判事ヲ屢々會同致シマシテ、其ノ判事ノ實務上ニ得テ收獲ト申シマスカ、即チソレノ實例等ヲ集メマシテ、サウシテ他日ノ法律改正ノ資料ヲ蓄ヘテ居ルノデアリマシテ、ソレガ段々ニ法律ニナツテ行ク本ニナルト御承知ヲ願ヒタイ、左邊ニシテ段々ニ今御話ノ氣運ガ一面ニ芽生ヘテ參リマス、地面ニ付イタ法律ガ段々出テ來ル、ソレガ段々ニ萬遍ナク廻リマシタ所デ、此處ニ一大農地法ト云フモノガ出來テ、サウシテ誰モ安心ジテ農地ノ關係ト云フモノヲソレニ依ツテ決メルコトガ出來ル、斯ウナリマスコトハ、實ハ民衆ノ爲バカリヂヤアリマセス、裁判官ガソレニ依ツテ一番便宜ヲ受ケル譯デアリマス、私共實ハ、先程水利ノ御話ガアリマシタガ、私刑事裁判官トシテ水利ノ事件ヲ二三扱ヒマシタガ、コンナニ面倒ナ、コンナニ分ラナイモノハナイト云フコトヲ泌ミノ感ジタノデアリマシテ、今御言葉ヲ承リマシテ、全ク御言葉ノ通りデ、何トカ此ノ水利ノ事等ハ、我々ニスラモハツキリ分ラナイモノヲ、モツトハツキリサセテ戴キタイト云フコトヲ泌ミノ感ジタノデアリマス、左様ナ次第デアリマシテ、司法省ハ決シテ熱意ノナイ譯ヂヤゴザイマセヌノデ、現ニ小作調停ト云フ、謂ハバ農地關係

ノ一翼ヲ實ハ受テ居リマス責任モ非常ニ重大ニ感ジテ居リマス、ソレ等ノ關係上、是等ノ事務ノ上カラ行キマシテモ、農地法ノ完全ニ出來ルコトヲ熱望致シテ居リマス、唯御承知ノ通り、マダ時代ハ動イテ居リマスノデ、ドウモ今直グニ此處ニ統合シタモノヲ指ヘロト云フコトニナリマス、果シテサウ云フ時代デアルカドウカト云フコトハ尙マダ能ク研究シナケレバナリマセヌケレドモ、其ノ準備ハ決シテ意ツテ居ラナイ積リデアリマス、現ニ民法ニ付キマシテ申上ゲマス、親族、相続ニ付キマシテハ、近ク議會ニ提案致シマシテ、新シキ法律ガ脚光ヲ浴ビルヤウニナルト思フノデアリマス、何レ又其ノ事業ガ濟ミマスレバ、引續イテ民法ノ他ノ部門ニ付テモ之ガ調査研究ヲ致サナケレバナリマセヌ、追々ニ此ノ方面ニ付テハ司法省ハ勿論農林省ト協力致シマシテ、出來ルダケ御希望ニ副フヤウニ致ス積リデアリマス、現ニ著々其ノ準備ハ心掛ケテ居ル次第デアリマスカラ、ドウカ左様御了承願ヒタイト思ヒマス。

○松村眞一郎君 只今ノ御答ニ依リマシテ、随分ニ是カラ力ヲ入レラレルコトデアリマセウシ、今迄モ力ヲ御入レニナツテ居ルヤウデアリマス、私ハ前ニ司法大臣ノ鹽野サンニ、農地調整法案ノ時カト思ヒマスガ、日本ノ固有ノ制度、日本のナモノニ付テノ法制ヲ固メル必要ガアルト云フコトヲ、私ハ痛切ニ御話シタノデアリマス、サウ云フヤウナ形ガ其ノ後出來テ、著々進シテ居ルヤウデアリマスガ、其ノ方ニ餘程力ヲ入レテ戴キタイト思フ、何故カト云フト、現在ノ法律ハ模倣立法デアル、モウ日本ハ日本のニ出發シテ、ソレカラ外國ノ方ヲ眺メルト云フ逆

ノヤリ方ヲヤラナケレバナラヌ、元ハ外國ノ法律ニ立ツテ日本ヲ眺メテ居ツタ、ソレヲ逆ニヤラナケレバナラヌト思フ、其ノ點ヲ御考ヲ願ヒタイ、ソレカラ今ノ小作調停ニ依ツテ、又ソコニ小作立法ノ改正ガ生レテ來ルト思ヒマス、今アナタノ御話カラ承ツテモ……、ソコデ私ハ先程申上ゲマシタヤウニ、農地其ノモノヲ眺メタイト云フコトガアルノデスカラ、私ノ申スノハソレハ物權關係デス、ソレハ物權ノ中ノ所有權ノ享有者ノ規定ト云フ所ニモナカノ足ラナイ所ガアル、上カラ流レテ來ル水ヲドウヤルトカ、排水ノ關係ト云フモノハ、農業ノ見地カラ見ルト、サウ巧みなモンデナイ、ソコデソレニ對シテ考フベキコトハ、能ク俗語ニ我田引水ト云フコトガアル、是ハ國民モ知ツテ居ル言葉デス、所ガ新潟縣デハ我田排水デス、我田排水ガ法律上ノ問題トシテ起ツテ來ル、ソレハ裁判官カラ私ハアチラヘ出張シマシタ時ニ聽イタ、ソレハ直グ農地ノ制度ニ映ツテ來ルベキ立法ニナル譯デアリマスカラ、裁判官ハ私ニ教ヘテ與レマシタケレドモ、ソレハ立法ニナツテハ出テ來テ居ナイ、ソレガ大事ダト云フコトヲ私ハ申スノデアリマスカラ、農地ト云フモノニ立脚シタ立法ヲドウカ御考ヘ願ヒタイ、詰リ物權法ノ關係デス、ドウゾ宜シク願ヒマス、私ハ全般的ノ質問ハ大體ソレデ終ツタノデアリマスガ、今度ハ營團ノ方ニ人ツテ質問致シタイト思ヒマス。

○委員長(伯耆黒木三次君) 松村君ニ伺ヒマスガ、モウ司法省ノ方々ニハ御退席ヲ願ツテ宜シウゴザイマスカ

○松村眞一郎君 司法次官ハ御忙シイコトデアリマスカラ……

今ハ刑事ノ關係ガアリマシタカラ、司法次官ノオイデヲ願フコトヲ必要トシタノデアリマスガ、今度ハ民事デアリマスカラ、民事局長ノ御答ヲ結構デアリマス、私ハ此ノ法案ヲ眺メマシテ、農地開發營團ト云フモノガ茲ニ此ノ法制ニ依ツテ生レルト云フノデアリマス、今度ノ議會ノ政府ノ動キヲ見マス、農地營團ト云フモノガアリ、帝都高速度交通營團ト云フモノガアリ、尙又住宅營團ト云フモノガアリ、營團ト云フモノガ今度新シク立法形式トシテ出シテ來マシタ、私ハ其ノ營團ノ本質ガ甚ダ不明確ト思ヒマスカラ、其ノ意味ニ於テ民事局長ニ御尋ネ致スノデアリマスガ、先ヅ營團ハ是ハ營利法人デアルト考ヘマスルガ、如何デスカ

○政府委員(坂野千里君) 御尋ノヤウニ、今度ノ議會ニ提案サレテ居リマスノハ、帝都高速度交通營團、住宅營團、農地開發營團、此ノ營團ノ性質ト云フコトニナリマス、此ノ營團ト云フモノハ、要スルニ世運ノ推移、時勢ノ進展ニ伴ヒマシテ、實際上ノ必要カラ出テ參リマシタ特別ナ法人ナシデアリマシテ、申サバ所謂中間法人、斯様ニモ申セルノデヤナイカト思ヒマス、デ只今松村サンカラ營利法人デアアルカドウデアアルカト云フヤウニ分ケテ御尋デアリマスガ、此ノ性質ヲ申上ゲルニハ、一應總テニ互ツテ申上ゲタガ方連絡ガ附クンデヤナイカト思ヒマスカラ、モウ少シ進ンデ色々ノ點ニ互ツテ申上ゲタイト思ヒマス、ドウカ御了承願ヒマス、此ノ營團ハ御覽ノヤウニ公共的色彩ガ非常ニ強イノデアリマスガ、其ノ事業ハ國家ノ統治權ヲ委任サレテ居ル、或ハ國家ノ目的ヲ遂行スルコトヲ其ノ存在

ノ目的トスルモノトハ考ヘテ居リマセヌデ、矢張り私法人ダト考ヘテ居リマス、又此ノ活動ノ、事業ノ性質ニ依リマシテハ、營利行爲ヲ爲ストモ見ラレルノデアリマス、ガ併シ營利行爲ヲ致シマスガ、株式會社トハ相當違フ所謂此ノ頃言ハレル國策會社、特殊ノ株式會社トハ之モ亦稍々違フノデアリマス、デ株式會社ノ形態ヲ取リマス場合ハ、其ノ經營ノ原則ハ、何レカト申シマスレバ、利益ヲ獲得シテ之ヲ社員タル株主ニ分配スルコトヲ主トスルヤウニ考ヘラレル傾ガアリマス、デ株式會社デアリマスト云フト、ドウシテモ社員ヲ以テ構成要素トスル社團デアラス、資本ハ多數ノ株主カラ出金セシメ、議決機關トシテハ株主總會ガ設ケラレテ會社ノ組織其ノ他ニ關與スルコトニナツテ居ルノデアリマスガ、今度ノ營團ニ於キマシテハ、先程申上ゲマシタヤウニ事業ノ性質ガ非常ニ公共性ガ強イモノデアリマスカラ、其ノ經營ハ株式會社ノヤウニ利益配分ヲ主トスルヤウナコトハナイノデアリマシテ、唯事業ノ實績ニ鑑ミマシテ、社員ヲ以テ構成要素ト致シマス社團法人トシテ、總會ヲ設ケテ法人ノ組織其ノ他ニ關與セシメルト云フヨリモ一定ノ資本金トカ其ノ他ノ財產ニ對シテ法人格ヲ認メル、寧ロ社團法人ヨリモ財團法人ノヤウナ色合ガ非常ニ強イモノデアアル、斯様ニ考ヘテ居ルノデアリマシテ、其ノ理事等ノ機關ノ選任其ノ他ハ政府ノ特別監督ノ下ニ於テ事業ヲ經營セル方ガ適當ダト考ヘテ居ルモノデアリマス、要スルニ稍々中間的ナ法人デアリマシテ、今迄ノ法人ノ類別カラ見マスト云フト、ドチラニモ人ラナイト云フコトニナルノデアリマスガ、寧ロ色彩ハ私法人デアツテ、而モ社團

法人ヨリモ財團法人ニ近イモノデナイカ、斯様ニ考ヘテ居ル次第デアリマス

○松村眞一郎君 財團法人ト云フモノハ民法デハ公益法人ナンデス、ソレデアルト云フト、今ノ政府委員ノ御意見ハ、公益法人ニ近イト云フコトノ御考ト解釋シテ宜シウゴザイマスカ

○政府委員(坂野千里君) 御尋デゴザイマスカラ、其ノ點ヲ申上ゲマス、其ノ點モ要スルニ營利法人ト公益法人ノ中間ノヤウナ性質ヲ持ツテ居ルヤウニ考ヘルノデアリマス、民法上ノ公益法人ニナリマスト云フト、是ハマア之ト比較致シマス、共ニ公益ノ目的ノ爲ニ、或點ハ大體同様ナノデアリマス、此ノ營團ノ事業ノ性質ニ鑑ミマシテ、民法上ノ財團デアアル公益法人トハ異ツタ國家ノ特別ノ保護ト監督ノ下ニ立ツコトガ必要ナノデアリマス、又民法上ノ財團デアアル公益法人ト較ベテ異ツタ活動例ヘバ事業ノ經營ヲヤル、出資金ニ對スル配當ヲ爲スト云フヤウナ一部恰モ營利ヲ目的トスルヤウナ行爲モ認メラレテ居ルノデアリマス、マア強ヒテ申上ゲレバ營利法人トハ公益法人ノ中間ノヤウナ性質、斯ウ申上ゲル譯デアリマス

○松村眞一郎君 ソレガ私ハ分ラナイノデス、營利ト公益ノ中間ト云フコトニナリマス、斯クノ行爲ハ公益的デアアル、斯クスタノ行爲ハ營利的デアアルト云フ分析ヲシナケレバイカヌト思ヒマス、今爲ス所ノ行爲ガ公益ト私益ノ中間ト云フコトハ判斷出來ナイ、例ヘバ茲ニ出資金ヲ爲ス場合ニ、公益ノ爲ニ出資ヲ命ズルノカ、私益ノ爲ニ命ズルノカ、公益ト私益ノ中間ノ目的ト云フモノハナイト思フ、中間ノ目的ト云フノハドウ云フ

意味デスカ、中間ノ法人ト云フモノハ私ハナイト思フ、中間ノ法人ト云フコトハ結果カラ申スノデアツテ、此ノ行爲、此ノ行爲ハ營利的法人ト同ジコトヲヤル、此ノ行爲、此ノ行爲ハ公益的法人ト同ジコトヲヤル、ダカラ綜合シテ中間法人デアルト云フコトハ宜イケレドモ、行爲ハ總テ中間行爲ト云フモノハナイト思フ、今アナタノ言ハレタ所ノ出資ヲスルト云フノハ營利行爲デス、私ハサウ思ヒマス、ドウ云フ意味ニ於テノ中間デアリマスカ

○政府委員(坂野千里君) 其ノ法人ガ中間的ノ性質ヲ持ツテ居ルト云フコトヲ申上ゲタノデアリマシテ、其ノ中ニ營利的ノ行爲モアリ、活動モ許サレテ居ル、又公益的ノ事業モ致シテ居ル、斯様ニ申上ゲタノデアリマス

○松村眞一郎君 ソレデアリマス、此ノ一的一ト云フ字ガ私ハ實ニ分ラナイノデス、的ト云フコトヲ言ツタンデハイケナイ、公益カ私益カ、公務的行爲デ非ザルカ、或行爲ハ公益デアアル、或行爲ハ私益デアアル、是ハ分離シマス、此ノ行爲ハ公益行爲デアアル、此ノ行爲ハ私益行爲デアアルト云フコトニシナイト、徹底的ニ監督モ何モ出來ナイト思フノデス、此ノ意味ニ於テ此ノ法人ハ公益行爲ヲスル、私益行爲ヲスル、故ニ中間法人デアアル、斯ウ云フコトデアアルベキ管デアルト思ヒマスガ、如何デスカ

○政府委員(坂野千里君) 御意見ノ通りダト思ヒマス

○松村眞一郎君 サウ致シマス、私考ヘマスノニ、凡ソサウ云フ中間法人ヲ拵ヘテ、跡始末ヲ付ケナイト云フ立法ト云フモ

ノハ私ハ宜クナイト思ヒマス、ソレハ十五條ヲ見マスルト、
 一農地開發營團ニ付解散ヲ必要トスル事由發生シタル場合ニ於
 テ其ノ處置ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ムト云フコト
 ハ、是ハ何ノ事カト云フコトヲ言ハザルヲ得ナイ、凡ソ法人ヲ
 作ツテ置イテ戻拭ヒヨシナイデ……其ノ法律ガ、ドウ云フ法律
 ヲ作ルカト云フコトニ依ツテ、出資ノ跡始末ヲ分ケル譯デアリ
 マス、出資シタ金ヲ解散シタ場合ニ何處ニ持ツテ行クカト云フ
 コトニ依ツテ、其ノ法人ノ性質ガ分レテ來ル、ソレハ公益法人
 ノ終局ハ國庫ニ歸屬スル、是ハ民法ニ書イテアル、私益法人ハ
 解散シテ返シテシマフ、ソレハ非常ニ重大デアリマス、此ノ法
 人ハ跡始末ノ場合ニ出資金ヲドウスル積リデアルカト云フコト
 ヲ決メナイカラ、十五條ノ如キ法律ガアルト思ヒマス、若シ之
 ヲ返サナイト云フコトニナルト云フト、……今度出資スル者ハ
 聽ク處ニ依レバ、是ハ後テ農林省ノ政府委員ニ聽ク積リデアリ
 マスガ……此ノ際農林省ニ伺ヒマス、此ノ營團ノ出資者ハ誰デ
 スカ

○政府委員(周東英雄君) 只今計畫ヲ立テテ居リマス出資者ノ
 具體的ノ者ハ、日本勸業銀行ト産業組合中央金庫ヲ考ヘテ居リ
 マス、併シ營團ノ目的ヲ能ク知ツテ趣旨ニ賛成シテ、出資シ
 タイト云フ者ガアレバ、ソレヲ拒ム趣旨デアリマセウガ、大
 體計畫ト致シマシテハ、只今申上ゲタ二者ヲ考ヘテ居リマス

○松村眞一郎君 其ノ御答辭ハ私ハ要領ヲ得ナイト思ヒマス、
 營團ノ性質ヲ知りテ出資スル者ハ拒マスト言フガ、其ノ性質
 ガ分ラナイカラ出資スル譯ニ行カナイ、知ル者ハナイ、跡始末

ガドウナルカ分ラナイノニ金ヲ出ス人ガアリマスカ、私ハナイ
 ト思ヒマス、今ノ御話デアルト、勸業銀行ト産業組合中央金庫
 ト云フコトニナルト、金ハ返サナクチャイカス、勸業銀行ハ株主
 カラ金ヲ出シテ居ル、株主ガ出シテ居ル金ヲ此ノ營團ニ出資シ
 テ置イテ後ニ返ツテ來ナイ、國家ニ歸屬スルンダ、サウナレ
 バ、勸業銀行ガ金ヲ出スコトノ出來ナイノハ當然デアリマス、
 株主ヲ持ツテ居ル勸業銀行ハヤルコトハナイ、サウシタナラバ、
 此ノ出資金ハ解散ノ時ニハ財産ノ處分ハドウスルカト云フコト
 ヲ明カニシナイデ出資ハ出來ナイ、ソナコトデ應募スル者ガ
 アレバ、ソレハドウカシテ居ルノデス、自分ノ出シタ金ガ跡始
 末ガドウナルカ分ラヌデ出資スル人ハアリマスカ、ダカラ其ノ
 點ヲ十五條ニテツトモハツキリシナイデ斯クノ如キ法案ヲ出サ
 レタノデヤ出資ニ應ズル者ハナイ、必ズヤ私ハ勸業銀行ト産業
 組合中央金庫ニ限ラレテシマフト思フ、ソレハ政府ガ命令スル
 カラ叱ラレチヤ困ルト云フノデ出スノデアツテ、株主ニ忠實ナ
 ル所以チヤナイ、勸業銀行ノ總裁ガサウ云フモノヲ引受ケタト
 スレバ株主ニ忠實ナルモノデハナイ、或ハ是ハ極端ナ議論ヲス
 レバ責任罪ト言ツテモ私ハ宜イト思フ、中央金庫ト雖モ各産業
 組合カラ出資シテ居ルモノヲ返サナイカモ知ラヌト云フ意味ニ
 於テ此ノ出資スルト云フコトハ私ハナイト思フ、ソコデ公益
 法人ノ一番ノ重點ハ、出資金ヲ返サナイト云フコトガ公益法人
 ノ重點ナンデス、同ジ類似ノ法人ニ歸屬セシメテシマフノデ
 ス、財産ヲ……後カラ返ラナイト云フノガ公益法人ノ本質デ
 ス、ソレガ此ノ問題ノ要點ナンデス、此ノ委員會デモ競馬ノ場

所ガドウノ斯ウノ、ソレヲ一ツ耕作ニ使ハナケレバナラヌデヤ
 ナイカト云フ議論ガアリマシタ、其ノ競馬ト云フモノノ本質ハ
 茲ニ論ジマセウガ、簡單ニ言ヘバ、競馬ト云フモノハ馬ノ能力
 ノ檢定ト云フコトト馬券ヲ賣ルト云フコトノ二ツガアルノデス
 ガ、世間ノ人ハ兩方ヲ混同シテ居ルモノダカラ競馬ガ惡イト言
 ヲテ居ルガ、競馬ガ惡イノデヤナイ、馬券ガ惡イノデス、能力
 檢定ハ國家ノ必要トシテアルノデアツテ、ソレヲ馬券ヲ賣ルカ
 ライケナイノデ、ソレヲ混同シテ競馬ガイケナイト云フノデス
 ガ、能力檢定ガ出來ナイト種馬ト云フモノガ得ラレナイト云フ
 コトニナル、サウ云フ問題ハ別トシテ、元競馬ハドウ云フコト
 ヲシテ居ツタカト云フト、競馬ハ競馬俱樂部ト云フモノガアツ
 タノデス、ソレガ數十萬圓ノ財産ヲ持ツテ居ツタノデス、ソレ
 ヲ公益法人デヤラセテ居ツタガ故ニ、政府ハ大日本競馬會ト云
 フモノヲ作ツテ其ノ財産ヲスツカリ取上ゲチャツタ、公益法人
 ナルガ故ニ取上ゲチャツタノデス、俱樂部員ガ出シタケレド
 モ、ソレハ返サナイ、公益法人デアルカ私益法人デアルカト云
 フコトハサウ云フ所ニ要點ガアルノデス、中間法人ト云フヤウ
 ナコトヲ言ハレマセウケレドモ、私ノ議論デ致シマスト云フトソ
 ンナモノヲ作ツチャイケナイ、サウ云フ分ラナイヤウナモノヲ
 作ツタナラバ、ドウ監督シテ宜イカ分ラナイ、ナゼカト云フ
 ト、法人ノ行爲ト云フモノハ一體ヲ成スモノデ、金ヲ出ス時
 ニ、僕ノ方ノ會社ハ中間法人ダカラ……審判ト云フコトガ起ツ
 テ來ルトシマス、何カ會社ノ仕事ノ經營ニ付テ必要ナモノヲ審
 附スルト云フコトガ起ツテ來ル、營利法人ナラ營利法人ノ積リ

デ審判スル、公益法人ナラ公益法人ノ積リテ審判スル、或
 會社ハ中間法人ダカラ中間的審判ト云フコトハ出來ナイ、ソ
 ナコトハ會社ノ經營者ニ御注文ニナレバ直グ分ルノデス、會社
 ノ經營者ハ困リテシマフノデス、デスカラ中間法人ト云フモノ
 ヲ作ルコトハ私ハイカヌト思フ、其ノ本體ノ議論ハ今御議論ヲ
 承ツタ所ニ依ツテ非常ニ私ハ……是ハモウ少シ政府ノ意見ヲ聽
 カナクチャナラヌト思ヒマスカラ委員長ニ申上ゲマス、企畫院
 總裁ノ御出席ヲ求メマス

○委員長(伯耆黒木三次君) 承知致シマシタ、時モ移リマシタ
 カラ、企畫院總裁ノ都合ヲ聽キマスシ、或ハ明朝ニナルカモ存
 ジマセウ、ソレヲ御含ミ置キ願ヒマス

○松村眞一郎君 ソコデ引續キ申上ゲマス、例ヘバ農會法ト云
 フモノヲ政府ガ作リマスト云フト、農會ト云フモノハ解散スル
 積リハナイ、政府ハ帝國農會ヲ作ツテ、解散スル積リテ帝國
 農會ヲ作リマセウケレドモ、農會法ト云フモノヲ作レバ、必ラ
 ズ解散ノ規定ガ書イテアルノデス、茲ニ水產會法ト云フモノヲ
 作レバ、帝國水產會ト云フモノハ解散スル積リハナイノデス、
 ダケレドモ解散ノ規定ト云フモノガ必ズ書イテアル、ソレハ法
 人ト云フモノハ生レルコトヲ書イテアレバ、死ヌコトモ書クノ
 ガ當リ前、凡ソ人間ガ存在スレバ生死ト云フコトヲ書クノハ當
 リ前、民法ニ於テ、「私權ノ享有ハ出生ニ始マル、」ト云フコ
 トガアレバ必ズ死亡ト云フモノガアツテ、其處ニ相談ト云フコ
 トガ始マル、生ヲ書イテ死ヲ書カナイト云フ法律ト云フモノハ
 私ハナイト思フ、是ハ營團ニ於テ初メテ發見サレル問題デアツ

テ、是非非常ニ惡イ立法デアアル、ナゼサウ云フコトヲシタカト云フコトニ付テハ、是ハ企畫院總裁ニ伺ヒマスガ、是ハ國策會社ガ餘リ多過ギルカラ整理シヨウヂヤナイカト云フコトガ今衆議院出テ居ル、ソレハ一向差支ナイ、國策會社ト云フコトニナルト又問題ヲ起スト云フノデ、營團ト云フモノデ形ヲ變ヘテ出シタト云フコトノ考ヘ方モアルシ、更ニモウ少シ我々ガ疑ヲ持ツテ居ル點ガアリマス、ソレハ後デ企畫院總裁ニ伺ヒマス、ソコデ今度實際問題ニ移リマスガ、民事局長ハ第十三條ノ定款ヲ作ル場合ニ、此ノ目的ニハドウ書カセマスカ、營團法人ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ、目的、其處ニドウ書キマスカ

○政府委員(坂野千里君) 第一條ノ此ノ目的ヲ掲ゲマス

○松村眞一郎君 第四條ノ目的ハ書キマセヌカ

○政府委員(坂野千里君) ソレモ加ヘマス

○松村眞一郎君 ソレデハ今ノ御答デ私ハ明瞭デアルト思フ、是ハ農林省ノ方ガ定款ノ認可ヲサレマスカラ、第一條ノ規定ハ忘レナイヤウニト云フコトヲ御注意致シマス、何故カト申シマス、第一條ハ何ヲ書イテ居ルカト云フト、食糧ノ自給ト云フコトヲ書イテ居ル、第四條ハ農地開發營團ハ重要農産物ト書イテアル、ソコノ中ニ食糧ト云フ字ハナイ、農地開發營團ハ重要農産物ノ増産ヲ圖ル爲メ必要ナル農地ノ開發ニ關スル事業ヲ營ムコトヲ以テ目的トスル法人デアルト云フノダカラ、今度定款ヲ作レバ直グ之ヲ書クダラウト思フ、農地開發營團、本營團ノ目的ハ重要農産物ノ増産ヲ圖ルモノデアアル、サウスルト食糧デナイモノダツテヤツタツテ構ハヌト云フコトニナル、桑ヲヤツ

テ居ル、法律ノ目的ヲ書クト云フコトハ宜クナイ、書イタツテ、書カナクタツテモ同ジダト云フコトヲ言ウタシマスガ、此處デハ書イタ爲ニ害ヲ爲シテ居ル、サウ云フヤウナ立法、是ハ

僥テテ出來テ居ルノデアツテ、ソレハ寮口民事局長ハ只今ノヤウナ工合ニ御答辯ニナリマシタガ、寮口農地開發營團ハ廣ク農地ヲ開發セシメテ宜イト思ヒマス、目的ハ食糧自給ノ強化ト云フモノヲ主眼ニスルト云フコトデアラヌト云フト、行政ノ適用上直グ農林省ハ困リマスヨ、是ハ法律ノ缺陷デアルト云フト、是ハ僥テテ推ヘタカラ斯ウ云フコトニナツタノデアルト云フトコトヲ私ハ斷言シテ憚ラナイ、ソレカラ民事局長ニ伺ヒマスガ、此ノ會社ヲ設立スル際ニハ、出資者ノ總會ヲ召集スルコトニナツテ居ル、第七十二條ニハ「出資第一回ノ拂込完了シタルトキハ出資者ノ總會ヲ召集スベシ」ト云フコトガアル、サウスルト云フト出資者ト云フモノハ、矢張り總會ニ召集スルト云フ場合ハアル譯デス、何故平素總會ニ召集シテ意見ヲ聴カナイノデスカ、其ノ理由デスネ、斯ウ云フ制度ニシタガ故ニ、此ノ法人ガ中間法人ニナツタト云フコトノ結果ノ方ヲ伺フノデヤナイ、何ガ故ニ何ノ必要ガアツテ出資者ノ總會ト云フモノヲ禁ズルノデスカ、今伺ツテ見ルト云フト、勸業銀行ト中央金庫ノ二ツシカナイノナラ、總會ヲ召集シテ差支ナイ、何ノ必要ガアツテ總會ヲ召集スルコトヲ禁止スルノカ、其ノ理由ハナイト思ヒマス、二人ダツタラ直グ出來ル、其ノ出資者ガ非常ニ多數デアツテ、何千人トアルカラ或ハ代表的ノモノヲヤル、總代會ヲヤルト云フナラ意味ハアルケレドモ兩方共東京ニ居ル、電話ヲ掛

テモ宜カラウシ、麻ヲヤツテモ宜イ、處ガ私ハサウ云フコトハ宜クナイト思フ、僕ノ議論ハ……、私ハ農地開發ト云フコトハ、食糧ノ自給ヲ強化スルコトガ今度ノ動機ニナツテ此ノ立法ヲスルノデアツテ、何モ食糧ノ本質問題ヂヤナイ、ソレデアルト云フト開墾助成法ヲ此ノ中ニ包容スルコトハ是ハ間違ツテ來ル、開墾助成法ト云フモノハ食糧バカリ考ヘテ居ルノヂヤナイ、桑ノ爲ニ開墾スルコトモ、一向差支ナイシ、麻ノ爲ニヤツテモ構ハナイ、凡ソ農地デアアルナラバ總テ開發セシメルコトハ當リ前デアリ、處ガ本法ハ第一條ニ目的ヲ書イタガ爲ニ、此ノ法律ノ適用範圍ガ縮小サレタト云フ結果ニナルノデ、農林省ハ後デ後悔サレルト思フ、營團ト云フモノハ今民事局長ガ明カニ言ハレタノデアリマスガ、民事局長ノ所管デ登記ヲスルノデスカ、登記ヲスル時ニ、食糧自給ト云フ字ガ、第一條ノ規定ガナカツタナラバ、是ハ定款ノ登記ハサレナイト思ヒマス營團ノ仕事ト云フモノハ其ノ範圍ニ於テ附帶事業トシテノミ認メラレルトコトニナル、ソレデ宜イデセウ、附帶事業デ……是ハ二十三條ノ第二項ニアリマス、「前號ノ事業ニ附帶スル事項」、是ハ事項ト云フノハ事業ト云フ正誤ガ出テ居リマスカラ事業處ガ幾ラ附帶シテ見テモ食糧以外ノ所ニ餘リ進ムコトガ出來ナイト云フコトニ、第一條ノ制限ヲ受ケテシマフノデ、是ハ餘計ナコトヲ第一條デ書イタト云フコトニ私ハ申上ゲル、是ハ前ノ農地調整法ノ時ニモ、第一條ニ目的ヲ書キタインダカラ、法律ノ目的ヲ書イタンダカラ、コンナコトハ餘計ナコトダト云フコトヲ僕ハ其ノ時許シク論ジ

ケレバ直グ來ル、何ガ故ニ總會ヲ止メナケレバナラヌカト云フ、其ノ理由ヲ聴キタイノデス

○政府委員(坂野千里君) 御尋デゴザイマスガ、此ノ農地開發營團ニハ二十二條デ評議員ヲ置クコトニナツテ居リマス、此ノ評議員ハ事業經營ニ關スル重要事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ジ、必要アルトキハ之ニ對シテ意見ヲ述ベル、此ノ評議員ガ大體此ノ開發營團デハ出資者或ハ普通ノ株式會社デ謂ヒマス株主ノ總會ニ代ルモノデアアル、此ノ特殊ノ目的ヲ持ツテ居リ、特殊ノ公共性ヲ持ツテ居ル開發營團ニ於テハ評議員ニ於テ此ノ意思ヲ表スルノデアアル、斯様ニ考ヘテ居リマス

○松村眞一郎君 サウ致シマス、此ノ營團ノ出資者ノ意見ハ平素ハ聴カナイト云フコトニナル譯デスカ、何故聴カレナイノデスカ、ソレガ分ラナイ、何ガ故ニ出資者ノ意見ヲ聴イテヤ悪イノカ、評議員ガアルカラト云フノデ、二人ノ出資者……今ノ御話ヲ承リマス二人ノ出資者ヲ排除スルト云フ理由ガ分ラナイ、何ガ故ニ加ヘテ惡イカト云フコトヲ私ハ聴クノデス、何故惡イノデスカ、勸業銀行ノ首腦者、中央金庫ノ首腦者ヲ加ヘテ惡イト云フノハドウ云フ譯デスカ

○政府委員(周東英雄君) 御話ノ點御尤モデアリマスガ、先程民事局長カラモ御話ガアリマシタヤウニ、本營團ノ仕事ノ性質上、相當ニ國策ヲ代行セシメテ行タト云フヤウナ使命ヲ持タシメタモノデアリ、且又出資者モ御案内ノヤウニ只今ノ計畫トシテハ二ツデアリマス、是ハ特ニ總會ト云フ形式ヲ採ラヌデモ、實際問題トシテ御話ノヤウニ東京ニ責任者ガ居ラレマスノデス

カラ、常ニ密接ナ連絡ヲ執ツテ政府ガ意見ヲ聴クコトモ出来マ
スルシ、更ニ營團ノ首腦部ヲシテ意見ヲ聴カシムルト云フヤウ
ナ方法モ採ツテ行ケバ宜イノチヤナイカト、斯様ニモ考ヘマス
ノデ特ニ總會ノ形式ヲ採ラズニ、實際問題トシテハ運行ガ出来
ル、斯様ニ考ヘマシタ、殊ニ評議員ノ任命等ニ於キマシテモ、
恐ラク其ノ中ニ關係者ノ勸業銀行ナリ、或ハ産業組合中央金庫
等ノ關係者モ評議員ノ一人ニ勿論加ルコトニナルヲ思ヒ
マスノデ、實質的ニハ十分ニ其ノ意見ヲ聴キ得ル機會ヲ作り得
ルノデアリマス、特ニ總會ノ形式ヲ採ル必要ハナカラウト、斯
ウ云フ風ニ考ヘタ譯デアリマス

○松村眞一郎君 益々理由ガナイト思ヒマス、中央金庫ノ人
モ、勸業銀行ノ人モ評議員ニ加ヘルト云フ、評議員ニ加ヘルナ
ラバ、出資者トシテモ別ニ相談シテ宜イト思フ、評議員ト出資
者トハ利害關係ガ違フ、ソレヲ一緒ニシテ、評議員デアルガ故
ニ出資者ノ意見ヲ聴カナイデモ宜シイト云フコトニナリマス
ガ、……

○政府委員 周東英雄君 只今ノ御話ゴザイマスガ、私ハ評
議員ナルガ故ニ出資者ノ意見ヲ聴ク必要ハナイト申上ゲタノデ
ハナク、實質上ニツノ出資者デアリマスカラ、現實ニ政府ガ直
接ニツノ當事者ニ意見ヲ聴クコトモ致シマセウシ、更ニ營團ノ
當局者ヲシテ聴カシメルヤウナ方法ヲ採ルコトモ考ヘテ行キタ
イ、非常ニ數ガ少イカラ特ニ總會ノ形式ヲ採ルノ必要ハナカラ
ウト、斯様ニ考ヘタト云フコトヲ申上ゲタノデアリマシテ、更
ニ附加ヘマシテ、恐ラク評議員等ニモ入りマスカラ、二重ニモ

三重ニモ意見ヲ聴ク機會ハ十分ニアルノデハナカラウカ、斯様
ニ申上ゲタ譯デアリマス

○松村眞一郎君 私ハサウ云フ御説明ニハ承服致シマセヌ、小
サイカラト云フコトハ先程ノ御説明ニ依レバ、理解スル者ガア
レバ出資者ハ拒マナイト云フノデスカラ、ソレハ廣クナルコト
ハ一向差支ナイト云フコトヲ考ヘナケレバイケナイ、殊ニ法律
ノ場合ニ、實際ニ斯ウナルカラ法律ノ規定ニハ書カナクテモ宜
イト云フコトハ、法律ヲ無視シタコトデアル、法律ハ矢張り書
カナクチャナラス、實際ナルカラ法律ハ要ラナイト云フナラ、
法律ハ要ラナイ、サウ云フコトハ立法ノ際ニ於ケル態度トシテ
ハ私ハ宜シクナイト思フ、サウ云フ考ヘ方ハ是ハ意見ノ相違ト
言ヘバ意見ノ相違デスカラ、其ノ説明ニハ承服致シマセヌト云
フコトヲ申上ゲテ置キマス、企畫院總裁ガオイデニナツタヤウ
デスカラ企畫院總裁ニ伺ヒマス、今色々伺ツテ居ルト、アノ營
團ト云フモノノ本質ガ私ニハ分ラナイ、ソコデ私ハ斯ウ云フコ
トヲ非常ニ疑フノデス、政府ハ此ノ營團ト云フモノハ中間法人
ト云フコトヲ言ウテ居ラレル、今民事局長ガ……公益法人ニ
モ非ズ、營利法人ニモ非ズ、中間法人ヲ作ルト云フ、中間法人
ヲ作ル所ノ理由何處ニ在ルカト云フコトヲ伺ツテ居ルノデス、
ソレデ企畫院總裁ニ伺フコトハ、何ノ爲ニ此ノ際營團ト云
フヤウナモノヲ作ル必要ガアルノカト云フコトデス、ソレヲ尙
穿ツテ御尋ネシマスト、世間ニハ斯ウ云フコトヲ言ツテ居ル譯
デス、資本ト經營トヲ分離スルト云フコトヲ初メ考ヘタンデ
ス、企畫院ガ考ヘタカモ存ジマセヌ、兎モ角資本、經營ノ分

離ト云フコトヲ初メ考ヘタ、世間デハソレハイケナイト云フコ
トヲ言ヒ出シタ、ソレカラ今度ハ企畫院ナリ閣議デハ資本、經
營ノ有機的結合ト言ヒマスカ、サウ云フコトヲ今度ハ決メタ、
ソレデアレバ資本ト經營トヲ分離スル方向ニ進マナイト云フコ
トヲ考ヘテ居ラレルノチヤナイカ、處ガ此ノ法律ヲ營團ト云フ
モノヲ作ルノハ、資本ト經營トヲ分離スルモノデアルト云フコ
トヲ私ハ申スノデアル、何故カト言フト出資者ノ意見ヲ聴カナ
イ、今ノ説明ヲ伺フト評議員ヲシテ色々ナコトヲ考ヘサセル、
評議員ハ出資者チヤナイ、ソレカラ役員ハ認テ政府ガ任命ス
ル、是レ即チ經營者デアル、是ハ經營者ト出資者トヲ分離スル
ト云フ法律案デス、サウスルナラバ政府ハ國策會社ヲ止メテ、
營團ト云フ名ノ下ニ於テ資本ト經營トヲ分離スルコトニ一歩進
ンダ立法ノ形式ヲ採ラレタト云フコトニナル、私ハソレハ
政府ノ意味ガ分ラナイ、資本ト經營トヲ分離トカ、有機的關係
ト云フコトハ、ドウ云フコトヲ考ヘテ居ラレルノデスカ、總裁
ハ……、國務大臣トシテノ御意見ヲ伺ヒタイ

カ、或ハ農民ニ特ニ關係ノ深イモノニ付テヤルト云フヤウナ趣
旨デ出来テ居ル、政府ガ資本ト經營ノ分離ト云フヤウナコト
ハ、是ハ此ノ議會ニ於テヨク申上ゲマシタガ、左様ナコトハ政
府トシテハ未ダ曾テ主張致シタコトハナイノデアリマス、色々
商法ノ改正其ノ他ヲ繞リマシテ、説明ノ方法トシテ株式會社ノ
傾向ヲ、或ハ資本ト經營ノ分離ト云フヤウナコトヲ言ツテ居ル
人モアリマスルシ、又之ニ關係致シマシテ色々ナ議論モ世間ニ
ハアツタカモ知レマセンガ、當初ヨリ政府ト致シマシテハ、事
業ト致シマシテハ矢張り有機的一體トシテ行クト云フコトヲ本
旨トシテ考ヘテ居ル譯デアリマス、其ノ趣旨ニ付テハ特ニ經濟
新體制ノ閣議ニ於テモ明カニ致シテ居リマシテ、毫モ異ナツテ
居ル所ハゴザイマセヌ、ソレデ非常ニ公共ノ性質ノ多イ、從來
ノ例ヘバ恩給金庫ト云フヤウナモノト同ジヤウニ、住宅或ハ農
民ニ關係アルヤウナモノデ、之ヲ以テ所謂會社經營ト云フヤウ
ナ色彩ヲ出スヨリハ、公共的ノ色彩ヲ更ニ濃厚ナラシメル必要
アルト云フ特殊ノモノニ付キマシテ、左様ナ趣旨ヲ盛ツタ特別
ノモノヲ作ルト云フコトニ付キマシテハ、ソレハ勿論適當ト認
メマシテ、營團ト云フモノヲ採ラレタコトデアリマス
ガ、一般國策會社ニ付キマシテハ或ハ殊ニ經濟上ノ一般ノ事業
ト云フコトニ付キマシテハ先般明カニ致シマシタ通り、資本經
營兩者一體トナツテ行クト云フコトヲ可ト信ジ、又斯ク指導ス
ル積リデゴザイマス

ノデアリマス、此ノ營團ハ資本ト經營トノ分離ノ方向ニ向フモ
ノナキヤト云フコトヲ私ハ疑フノデアリマス、分離スルモノデ
ナイカト云フコトヲデス、出資者トシテ意見ヲ聽カナイノデア
リマスカラ、其ノコトヲ私ハ今申シタノデアリマス、株式會社
ノ場合ヨリモ、資本ト經營トヲ分離スルモノデアルト云フコト
ヲ御認ニナルノデセウカ

○國務大臣(星野直樹君) 株式會社ヨリ詰リ財團法人ノヤリ方
ニ近イト云フコトデアリマシテ、結局ソレヲドウ云フ言葉ヲ表
スカト云フコトハ別デアリマスガ、極メテ平靜ニ言ヘバ公共的
ノ性質ガ強イモノデアツテ、ソレニ對シテ政府モ指導シ、或ハ
經營者ト云フモノノ獨立ノ判斷デヤツテ行カウト云フモノデア
ルコトハ事實デアリマス

○松村眞一郎君 公共的ノ性質ノ強イモノト云フコトノ、概括
的ノ事柄ヲ私ハ了解出來ナイ、日本銀行ハドウデスカ、日本銀
行ハ株式會社デス、滿鐵ハ株式會社デス、其ノ公共性ト此ノ農
地開發ノ公共性トハ、日本銀行ノ方ガ公共性ニアラズト云フコ
トヲ御考ニナルノデスカ、滿鐵ハ是ヨリモ公共性ニアラズト云
フコトヲ御考ニナリマスカ

○國務大臣(星野直樹君) 公共性ガ強イモノデ、事業ノ性質上
株式會社トシテ經營セシムルヨリハ、斯クノ如キ形式ニ依ツタ
方ガ適當ト思フノデアリマス、滿鐵、日本銀行ハ自ら矢張り事
業ノ性質上、株式會社デヤルコトヲ適當ト認メテ居ル譯デアリ
マス

○松村眞一郎君 事業ノ性質上ト云フ意味ハ私ニハ能ク分リマ

ウ云フコトデアリマス

○松村眞一郎君 サウ致シマスト是ハ議論ニナリマスカラ、斯
クノ如キ會社ノ經營ハ公益的ノ地デナケレバナラス、サウシマ
スト日本銀行ナリ滿鐵ノ經營ハ公益的ノ見地デナクテ宜イト云フ
コトニナルト、是ハサウ云フコトハ仰シヤラナイ、殊ニ滿鐵ノ
如キハ或意味ニ於テ公積的ノコトヲヤツテ居ル、昔ハ滿鐵ノ附
屬地ト云フモノガアツテ、之ヲ適切ナ例デアリマセヌガ、一
ギリス一デ言ヘバ東印度會社ト云フ程政治的ノモノヲヤツテ居
ツタ、ソレデモ株式會社デアル、私ハ是カラ先ハ議論ニナリマ
スカラ企業院總裁ノ御考ニナツテ居ルコトハ斯ウダ、私ハサウ
ハ信ジナイト云フコトダケヲ申スヨリ外ハアリマセヌ、併シナ
ガラ私ノ憂フル所ハ斯クノ如キヤリ方デ行クノガ、資本ト經營
ト分離シタ形ニナツテ居リマスヨト云フコトヲ申上ゲ、主張ヲ
云々スルノデヤナイ……

○國務大臣(星野直樹君) 所謂資本ト經營トノ分離ト云フコトヲ
論議サレテ居ル場合ハ私ノ資本ガアツテ、ソレニ對シテ其ノ資
本ノ權限ト云フモノヲ無視スルト云フコトガ一番問題ニナルト
思ヒマス、斯クノ如キ公益上ノモノニ付キマシテハ、原則ト致
シマシテ政府ノ出資ニ仰グト、即チ謂ハバ性質上カラ申シマス
レバ、從來ノ恩給金庫デアリマストカ、財團法人デアリマス
カ、サウ云フモノニ似テ居ルノデゴザイマス、從ツテサウ云フ
モノヲ作ルト云フ、特別ノ必要ノ場合ニ作ルト云フコトハ決シ
テ一般ノ企業ノ指導ノ方針ト致シマシテ、或ハ世間デ色々心配
シテ居ルヤウナ資本ト經營トノ分離ト云フヤウナコトト何等關係

セヌガ、公共性ト云フコトニナリマスト云フト、例ヘバ私ハ今
度出サレタ交通營團ノ方デスネ、交通營團ト云フヤウナモノハ
私ハ或意味ニ於テ公共性ガアルト思ヒマス、是ハ出來タ所ノ交
通機關ト云フモノハ何人デモ使フト云フモノデ、公共ノ利用ト
云フモノデス、電燈モサウデス、デスカラ是ハ外國ノ立法デハ
一バブリツク・ユーチリチート云フ、公共ノ用ニ供スルモノ
デアル、公共ノ用ニ供スルモノダカラ電氣事業法ニモ色々ナ公
用徵收ノ規定ガアル、處ガ出來タ農地ハ公衆ガ利用スルノデハ
ナイ、地主ガ耕作スルノデアアル、何處ヲ公共ト言ハレテ居ルノ
デスカ、ソレヲ伺ヒタイ

○國務大臣(星野直樹君) 御答ヘ致シマス、今回營團トシテ出
シマシタモノハ、例ヘバ今交通ノヤウナモノ、及ビ一般勞務者
ノ住宅ヲ造ル住宅營團、或ハ今回ノ農地開發營團ト云フヤウナ
モノデゴザイマスルガ、何レモ其ノ目的トスル所ハ極メテ斯ク
ノ如キモノヲヤルコトノ必要ト云フモノハ、國家ノ非常ニ公共
的ノ、公益的ノ目的デアルノミナラズ、其ノ事業ノ經營自體ト
云フモノガ、最モ公益的ニ經營セラルコトヲ必要トスルノデ
アリマス、勿論其ノ出來タ結果ト云フモノガ公共ニ利用サレ
カ、或ハ其ノ結果ガ更ニ地主ニ利用サレカト云フコトハ、私
ハ餘リ關係ナイト思ヒマス、如何ニシテ此ノ會社ヲ經營スル
カ、詰リ農地開發ヲ如何ニヤツテ行カケレバナラス、所謂普通ノ株
式會社ノヤリ方ト云フモノハ、適當トシナイ、斯ウ信ジテ居
ノデゴザイマス、斯ウ云フ性質ノモノニ付テハ營團ニシタ、斯

ガナイモノト思ヒマス

○松村眞一郎君 企業院總裁ノ御考ハソレ能ク了解致シマシ
タ、併シナガラ法律論ニナリマスカラ私ハ企業院總裁ノ法律
ト申シマスカ、法律ノ條文ニ關係シタ公益法人ノ本質如何、財
團法人ノ本質如何ト云フ、法律専門的ノコトハ私ハ伺ハナイ、
デスカラ専門的ノ言葉ヲ總裁ガ御使ヒニナツテモ、私ハ通俗
ニ承ツテ居ル、専門的ノコトハ民事局長ト法律論ヲ致シテ居
ル、是ハ財團法人デヤナイ、ソレダト後ノ出資ノ始末ニ困ル、
企業院總裁ハ是ハ經營ガ公益的デアラカラト云フ考デ、別ニ經
營ト出資ヲ分離スルト云フ考ハ含ンデ居ナイト云フコトデア
シテ宜シイノデスカ

○國務大臣(星野直樹君) ハア

○松村眞一郎君 サウシマス、是ハ企業院總裁デナク、國務
大臣トシテ御考ヘ願ヒタイノハ、是ハ此ノ法律デハ解散シタ場
合ノ財産ノ行キ道ガ書イテナイ、出資シタルモノヲドウスルカ
ト云フコトヲ書イテアリマセヌカラ、公益的ト云フコトニナツ
テ、公益法人ニナルト公益法人ハ出資ト云フモノガアル、其ノ
出資ハ國庫ニ歸屬スルコトニナル、餘リ公益ト云フコトヲ強ク
仰シヤルト……ダカラ此ノ法案ニ付テハ出資ニ付テハ出資者ニ
返スノデアルト云フコトヲ斷言サレナイト、出資ニ應ズル者ガ
アリマセヌカラ、ソレダケハハツキリ御答辯願フコトガ必要デ
アルト思ヒマス

○國務大臣(星野直樹君) 第十五條ニ「解散ヲ必要トスル事由
發生シタル場合ニ於テ其ノ處置ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ

定ム一ト書イテアリマス、勿論若シサウ云フコトガアリマスレバ、出資ニ付キマシテハ、出資者ニ返スト云フコトハ當然ノコトデアリマシテ、ソレハサウ云フ風ニ考ヘテ居リマス

○松村眞一郎君 企業院總裁ノ御考ハ營團ト云フヤウナモノニ付テ、マダ是ハ擴張シナケレバナラス傾向ニアルト云フヤウニ、御考ヘニナツテ居ルノデアリマスカ、詰リ私ノ御考ニセムトスル所ハ、私ハ政府ノ法制ガ如何ニモ散漫デアルト云フコトデス、例ヘバ茲ニ國策會社ト云フモノガ非常ニ澤山アル、ソレハ企業院總裁モ衆議院ヲ御答辯ニナツテ居ルヤウデス、國策會社ト云フモノニ付テハ書キ換ヘナケレバナラス、處ガ非常ニ私ハ煩瑣ナコトヲヤツテ居ラレルト思フノハ、此ノ度ノ國策會社ニ關スル法律ヲ衆議院テ個々ニ修正シテ居ル、何ヲ修正シテ居ルカト云フト官吏退職後五年以内ニハ役員ニシテハイカヌト云フ、個々ノ法律ニ一々書イテ煩瑣ナルコトヲ衆議院ヲシテナサシメル立法ヲスルコトハイカナイト思フ、一ツ國策會社法ト云フモノヲ出シテ、官吏退職後五年経タナケレバイカヌト云フコトヲ出セバ、衆議院ヲシテ斯クノ如キ煩瑣ナコトヲヤラセル必要モナケレバ、貴族院ガ之ヲ承ケテ審議スル必要モナイ、只雖然ト出サレテ罷リガ付カナイモノハ宜クナイト思ヒマス、ソレハドウ云フ御考デアリマスカ

○國務大臣(星野直樹君) 同感デス

○松村眞一郎君 企業院總裁ガオイデニナルノデ大臣ニ何ツテ宜イト思ヒマスガ、企業院總裁ハ國務大臣トシテ全般的ニ御考ニナル立場ニアリマスカラ、各省ノ權限ニ囚ハレナイ自由ノ立

ラウト思ヒマス、ソクナヤウナ點ハ全般的ノ問題デアリマスカラ、企業院總裁ニ於テ御考ヲ願ヒマス、ソレカラ此ノ法案ヲ見マスト、是モ企業院總裁ニ御考ヲ願ヒマスカ、必要ナル經費豫算ト云フモノハ茲ニ提案サレテ居ルノデアリマスガ、十年計畫シカナイノデス、處ガ此ノ仕事ハ十年テ終ラナイノデス、ダカラ十年計畫ハ豫算ノ計畫デアルケレドモ、事業計畫ハモツト長ク推ヘナケレバイカヌト思フ、是ハドウ云フコトニナツテ居ルカト云フト、例ヘバ是ハ債券ヲ出スコトニナツテ居リマス、農地開發債券、農地開發債券ト云フモノハ、是ハ一般カラ募集スルモノデスカラ、事業ヲ或程度明カニシナイト云フト、之ニ應募スル者ハナイノデス、恐ラテ政府委員ノ御答辯ノ態度カラ考ヘルト云フト、是ハ預金部ニデモ引受ケサセルト云フヤウナコトヲ考ヘテ居ルノデハナイカ、成ルベク政府部内デ片附ケルヤウニ……處ガ廣ク募集シヨウト云フコトニナル農地開發營團ノ仕事ヲ公ニシナイトイケナイノデス、サウ云フコトモ餘程考ヘラレテ十年計畫ニナツタラウケレドモ、例ヘバ二十九條ニハ「農地開發債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年」ト書イテアリマス、サウスルト十五年ハ債務ヲ負ツテ居ルノデスガ、會社ノ事業計畫ハ十年シカナイ、自分ノ債務ハ十五年引受ケテ居ルト云フコトハ矛盾スルト思ヒマス、此ノ會社ノ存続期間、營團ノ存続期間ト云フモノハ分ラナイ、何時迄存続スルカ、恐ラク存続期間ヲ書カナイデ定款ヲ作ツテシマウドラウト思ヒマス、法律デハ何時迄續クカ分ラナイ、極メテ不明瞭デアリマスカラサウ云フコトヲ御諒承願ツテ、企業院トシテハ十年以上ヲ

場ニ居リマスカラ、私ハ此ノ法案ヲ見テコソナニ感ジタコトガアル、ソレハ今政府委員ノ答辯ヲ伺ツテ分リマシタガ、勸業銀行ト中央金庫ニ出資サセル、北海道拓殖銀行ハドウシタソデスカ、私ハ開墾ノ中ニハドウシテ北海道ノ土地ヲ開發スルト云フコトガ必要ダト思フ、處ガ北海道ニ付テハ拓殖計畫ハ別ニゴザイマスガ、兩務省所管デス、ソレハナカノウマク行カナイ、企業院總裁ハサウ云フコトヲ御考ヘ願ヒタイト思フ、全般的ノ事ヲ考慮シナタテハイカヌト思ヒマス、拓殖銀行ノ出資ヲ除イテ居ルト云フ思想ガ此ノ法案ニ付テ内地本位デアルト云フコトヲ茲ニ示シテ居ル、サウ云フ御考ガ又私ハイケナイト思ヒマス、能ク御考ヲ願ヒタイ、外地モ本當ハ併行シテ行カナケレバナラスノデス、處ガ外地ト相談シテ是ハ農林大臣ノ御答辯デスガ、内地ノコトヲ先ニヤツテ吳レト云フコトデアリマスガ、私ハ豫テカラ言ツテ居ルノデスガ、臺灣ノ蕃界ハドウナサルト云フノデス、非常ニ廣イ蕃界ガアル、ソレヲモウ少シ利用ナサルガ宜イト思ヒマス、サウ云フヤウナコトモアリマスガ、外地トノ連絡モ一ツ御考ヘ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ不動産金融トノ關係モ御考ヘ願ヒタイ、ソレハ片一方ニ於テ只今申シマシタ農地保險ト云フモノヲ考ヘテ、土地ニ付テ直グニ災害ガ起リマセウ災害ガ起ツテ潰レルト直グニ金ヲヤラナケレバナラス、今ドウ云フコトヲヤツテ居ルカト云フト、災害復舊費ト云フコトデ内務省ガ金ヲ出シテ、ソレガ秩序整然トシテ居ナイ、ソクナ裸ナコトヲ考ヘルナラバ、相當ニ農地ノ關係モ秩序整然トシタモノニナツテ、考ヘテ居ラレル問題モ整フコトニナルダ

考ヘテ買ヒタイ、ソレハ永久立法デアリマスカラ……ソレカラ今ノ關係テ三十四條ノ規定ヲ御覽ヲ願ヒタイ、ソレハ民事局長ニ御尋シマスガ、「財産目録、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニ之ヲ各事務所ニ備置クコトヲ要ス」ト云フコトガアリマスガ、是ハ商法ノ規定ト同ジデアリマス、是ハ御認ニナルデセウ、ソコデア何ノ爲ニ備ヘ付ケルカト云ヘバ、債權者ト出資者ニ閱覽サセルコトガ目的デス、所ガ是ハ閱覽サセナイノデス、ソレハ私ハ宜クナイト思ヒマス、債權者ニ閱覽サセナイデ備付ケテ置クノダト誰ガ見ルノデス、ソクナモノヲ備付ケルノハ當リ前デス、貸借對照表、財産目録ヲ定款ト共ニ事務所ニ備付ケテ置クコトハ當リ前ノ話デアアル、凡ソ會社ニハ財産目録、貸借對照表、損益計算書ヲ備付ケナイモノハナイト思フ、定款モ備付ケナイモノモナイデアリマセウ、處ガ閱覽ト云フ規定ハナイノデスガ、ドウ云フコトヲスル積リデアリマスカ

○政府委員(坂野千里君) 此ノ點民法五十一條ト同様デアリマス、民法五十一條ニ依リマシテ「法人ハ設立ノ時及ヒ毎年初ノ三月内ニ財産目録ヲ作り常ニ之ヲ事務所ニ備ヘ置クコトヲ要ス」、是ハ閱覽ヲ許シテ居ル、之ト同様ニ解シテ閱覽ヲ許スト考ヘマス

○松村眞一郎君 ソレハ民法ノ規定ハ公益法人デス、公益法人デアレバソレ宜シウゴザイマス、併シ是ハアナタガ中間法人ト云ツテ居ラレルナラバ、中間的ナ規定ヲ書カナケレバナラスデセウ、民法ト同ジナラバ、中間法人デナイ、公益法人ニナツテシマフ、ソレハ何トカ書カナケレバナラス、債權者ニ閱覽サ

セナイト云フコトハ宜クナイト思ヒマス、ト同時ニ普通ノ會社ナラバ公告スルノデスガ、公告モシナイノデス、營團ト云フモノハ何ヲシテ居ルカ分ラナイデ、債權者ガ債券ヲ引受ケルト云フコトハ常識チヤナイノデス、ソシテコトデ債券ハ引受ケラレマセヌ、ソシテコトハ法ガ非常ニ不備ダト私ハ斷言スルノデス、處デ農林省ノ政府委員ニ伺ヒマスガ、農地開發債券ト云フモノハ誰ニ引受ケサセル積リデスカ

○政府委員(周東英雄君) 御答ヘシマスガ、勿論一般ノ公募ノ問題モ考ヘラレル譯デアリマスケレドモ、是ハ今日ノ金融市場内ノ問題ト能ク考ヘテ行カナケレバナラヌノデアリマシテ、各方面ニ多額ノ經費ヲ要シテ居ル今日ノコトハ御承知ノ通りデアリマス、ソレガ爲ニ金融市場ノ問題、通貨ノ問題ト云フコトヲ色々考ヘナケレバナリマセヌ關係上、是ハ關係當局ト連絡シテ時ノ狀況ニ依ツテ決メル積デアリマスガ、只今御示ノヤウニ其ノ時ノ狀況ニ依リマシテ、或ハ預金部ノ引受ヲ御願ヒスルト云フコトモ一ツノ考ヘニ入レテ居リマス、サウシテ出來ルダケ金融市場ニ對スル影響ヲ少カラシムルヤウニ考ヘテ行キタイトス様ニ考ヘテ居リマス、ソレカラ立チマシタ序ニ先程ノ御質問ガ企畫院總裁ニアリマシタノデスガ、事務的ノ問題デアリマスカラ、便宜私カラ申上ゲマスガ、北海道ニ付テノ開發ニ付テ内地ノコトバカリ考ヘテ居ルデヤナイカト云フ御話デアリマスガ、本案ニ付キマシテハ北海道長官ト連絡ヲ致シマシテ今度ノ土地開發關係ニ於テハ北海道ノ事業モ本案デアツテ行ケル積リデアリマス、又實際上ヤル積リデ計畫ヲ立テテ居リマス、ソレカラ

ノ基礎ヲ鞏固ニスルコトハ洵ニ喫緊ノコトニ屬シ之ガ爲ニハ諸般ノ政策ノ實現ニ俟ツコト勿論ナルモ國民生活必需品資特ニ主要食糧等ノ自給強化方策ヲ確立スルコトハ新體制下ニ於ケル基本國策ノ一ニ屬スルヲ以テ本施設ヲ樹立スルモノトス

二、増産目標
食糧及飼料等ノ需給事情ト増産可能度ヲ考慮シ増産目標ヲ左ノ如ク定ムルモノトス

米穀類	増産目標	基準數量	生産目標	計畫達成年度
米	11,715,000	7,000,000	8,215,000	昭和二十七年
麥類	11,111,000	10,510,000	11,501,000	昭和二十八年

備考
一、米穀ハ昭和十五年度生産目標ヲ以テ基準數量トセリ尙既定計畫ニ於テ昭和十六年度増産數量十五萬九千石ハ計畫済ニ付生産目標ニ之ヲ含メタリ
一、麥類ハ大麥及裸麥ニシテ平常年ノ生産數量ヲ以テ基準數量トシ裸麥ニ換算セルモノナリ
尙既定計畫ニ於テ昭和十六年收穫増産數量二百四十七萬石ハ計畫済ニ付生産目標ニハ之ヲ含メタリ
三、増産計畫
増産目標ヲ達成スベキ施設別増産數量ヲ示セバ左ノ如シ
(イ) 米 穀

モウ一ツ北海道ノ開發スルト云フコトヲヤラナケレバイカヌヂヤナイカ、又ソレヲヤラナラバ、又當然出資シテ居ル中ニ北海道拓殖銀行モ考ヘルベキガ宜イデヤナイカト云フ御話デアリマシタ、至極是ハ御尤モノ話デアリマスガ、目下此ノ點ニ付キマシテハ關係當局ト話合ヲ致シテ居ル譯デアリマス、併シマダ拓銀ノ方ニ直接御話ヲ致シテ居リマセヌノデ、先程申上ゲナカツタ譯デアリマシテ、特ニ出資ニ賛スル者ヲ拒マズト云ツタノモソコニ含ミヲ持タシタ譯デアリマスカラ、ソレハ御承知ヲ願ヒタイト思ヒマス

○國務大臣(星野直樹君) 北海道ノコトハ今ノ政府委員ノ御答辯デ盡キテ居ルト思ヒマスガ、外地ノ關係ニ付キマシテハ誠ニ御趣旨ノ通りデアリマス、木材ノ問題ニ付キマシテモ、其ノ他總テノ問題ニ付キマシテモ、又米穀其ノ他ノ問題ニ付キマシテモ、左様ナ問題ガゴザイマシテ、又現在内外地ノ問題ヲ法制的意義ヲ持ツテ考ヘナケレバナラヌ、又法制ヲ別ト致シマシテモ、事實上ニモ之ヲモツト有機的ニ處置スルコトハ必要デアラウト云フ點ニ付テハ、此ノ點ハ私モ痛感シテ居リマシテ、政府部内ニ於テモサウ云フ風ニ考ヘテ居リマス、至急取敢之ヲ一歩進メルノ處置ヲ執リタイト思ツテ居リマス(貴族院第四部第二七類特別委員會議事速記録)

(四) 主要食糧自給強化施設ノ概要
一、主旨
世界情勢ノ變遷ニ伴ヒ國防經濟ノ根基ヲ確定シ國防國家體制

種別	増産數量	計畫面積	反當増收量	施設充擴ノ究研驗試
開田	8,000	100	11,000	
耕地改良	8,180	100	0,180	
農水水利改良事業	11,118	1,080	0,118	
暗渠排水事業	1,800	300	0,800	
床締客土事業	3,000	80	0,000	
地下水源開發事業	1,500	80	0,500	
計	11,715,000	100	0,000	

種類	増産數量	計畫面積	反當増收量	施設充擴ノ究研驗試
開田	9,000	70	1,000	
耕地改良	7,800	60	1,800	
農水水利改良事業	11,118	1,080	0,118	
暗渠排水事業	1,800	300	0,800	
床締客土事業	3,000	80	0,000	
地下水源開發事業	1,500	80	0,500	
計	11,111,000	100	1,800	

四、實施方法

本計畫ハ一耕地ノ擴張施設 (二)耕地ノ改良施設 (三)耕種改善施設 (四)試驗研究ノ擴充施設ノ四種ニ依リ實施スルコトトシ之ヲ細説スレバ左ノ如シ

(一) 耕地ノ擴張施設ハ五〇〇、〇〇〇町歩ニ開墾スルコトト

シ開田二〇〇、〇〇〇町歩 (見込地四七三、〇〇〇町歩、開田三〇〇、〇〇〇町歩 (見込地一、一五四、〇〇〇町歩) ヲ左ノ計畫ニ依リ昭和十六年乃至昭和二十年ノ五ヶ年ニ着手シ昭和二十五年迄ニ完成スルモノトス

開墾總面積
五〇〇、〇〇〇町

田 二〇〇、〇〇〇町
畑 三〇〇、〇〇〇町

(一地區五〇町以上集團地)
二五〇、〇〇〇町 (畑 一五〇、〇〇〇町)
(一地區五〇町歩以下ノモノ)
二五〇、〇〇〇町 (畑 一五〇、〇〇〇町)

會社經費 二五〇、〇〇〇町
(内自作農移住五〇、〇〇〇町)
自作農創設經營 八〇、〇〇〇町
(内自作農移住一〇、五〇〇町)
其ノ他 一七〇、〇〇〇町

(二) 耕地ノ改良施設ハ計畫面積百七十二萬町ヲ昭和十六年乃至二十年ノ五ヶ年間ニ着手シ昭和二十六年ニ完成スルモノトス其ノ内容左ノ如シ

(イ) 農業水利改良事業一、〇四〇、〇〇〇町
(要改良面積一、九八二、〇〇〇町)
(受益面積 三、〇〇〇町以上)
會社經營 一五〇、〇〇〇町
(受益面積 三、〇〇〇町以下)
用水公共 三九〇、〇〇〇町
農用公共 五〇〇、〇〇〇町

(ロ) 暗渠排水事業 三五〇、〇〇〇町
(要改良面積 五〇一、〇〇〇町)

(ハ) 床締客土事業 八〇、〇〇〇町
(要改良面積 二四〇、〇〇〇町)

(ニ) 地下水源開發事業 五〇、〇〇〇町
(要改良面積 三〇〇、〇〇〇町)

(ホ) 耕地整理事業 二〇〇、〇〇〇町
(要改良面積 九〇〇、〇〇〇町)

備考 本施設ニハ旱害地方恒久施設ニ依ル用水幹

五、年次別計畫

(イ) 米穀
增産計畫數量

昭和	開田	耕地整理	耕地改良	耕種改善	增産數量計	增産數量累計
十六年	八四、〇〇〇石	二八、〇〇〇石	三三三、四六〇石	六〇〇、〇〇〇石	四三七、四六〇	四三七、四六〇
十七年	三二、〇〇〇石	〇石	六二七、九六〇石	六〇〇、〇〇〇石	九五五、九六〇	一、三九三、四二〇
十八年	三二、〇〇〇石	〇石	七二一、四六〇石	六〇〇、〇〇〇石	一、三〇五、四六〇	二、六九八、八八〇
十九年	三六、〇〇〇石	八四、〇〇〇石	七六五、八六〇石	六〇〇、〇〇〇石	一、五四九、八六〇	四、二四八、七四〇
二十年	三六、〇〇〇石	八四、〇〇〇石	八三六、七六〇石	六〇〇、〇〇〇石	一、三〇八、七六〇	六、五五七、五〇〇
廿一年	三六、〇〇〇石	一一三、〇〇〇石	八三六、七六〇石	六〇〇、〇〇〇石	一、六六七、七六〇	八、二二五、二六〇
廿二年	六八、二〇〇石	一一三、〇〇〇石	二九七、七六〇石	六〇〇、〇〇〇石	一、六六七、七六〇	九、八九三、〇二〇

線事業四〇〇、〇〇〇町歩、農用公共施設 二四〇、〇〇〇町歩ヲモ含ム

(三) 耕地改善施設ハ適良品種普及、病害蟲驅除豫防等農業技術ノ改善普及ニ依ル從來ノ施設ヲ擴充シ、増産及生産維持ノ確保ヲ期セントス

(四) 試驗研究ノ擴充施設ハ農事試驗場ニ於テ農業生産上ノ基礎的試驗研究事業ヲ擴充シ技術改善ニ依ル増産ニ即應セシメントス

(三) 事業竣工面積

開墾 整地 排水 灌溉 農用 公共 暗渠 床締 地下 計	昭和					
	十六年度	十七年度	十八年度	十九年度	二十年度	計
開墾	80,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
整地	29,000町	30,000町	30,000町	30,000町	30,000町	150,000町
排水	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
灌溉	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
農用	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
公共	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
暗渠	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
床締	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
地下	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	100,000町	500,000町
計	500,000町	500,000町	500,000町	500,000町	500,000町	2,500,000町

(二) 事業着手面積

計	廿八年
計	910,000
開墾	760,000
整地	5,000,000
排水	39,000,000
灌溉	1,000,000,000
農用	3,813,556
公共	2,312,556
暗渠	2,312,556
床締	2,312,556
地下	2,312,556
計	11,322,556

(口) 麥類

昭和	開田						耕地整理						耕地改良						開墾						耕種改善						計						
	十七年	十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年	十七年	十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年	十七年	十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年	十七年	十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年	十七年	十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年	十七年	十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年	
計	1,911,010	7,553,500	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	3,900,000	7,700,000	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595	1,121,595

計	廿七年	廿六年	廿五年	廿四年	廿三年
計	4,000,000	8,000,000	1,600,000	3,000,000	4,000,000
開田	4,000,000	8,000,000	1,600,000	3,000,000	4,000,000
耕地整理	5,000,000	10,000,000	2,000,000	4,000,000	5,000,000
耕地改良	4,000,000	8,000,000	1,600,000	3,000,000	4,000,000
開墾	4,000,000	8,000,000	1,600,000	3,000,000	4,000,000
耕種改善	4,000,000	8,000,000	1,600,000	3,000,000	4,000,000
計	11,770,000	23,540,000	4,720,000	10,000,000	13,360,000